令 和 7 年 度

一般会計、特別会計決算に係る主要施策成果報 告 書 及 び 基 金 の 運 用 状 況 調 書

知　　立　　市

令和７年度決算に係る主要施策の成果及び基金の運用状況について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第３項の規定により令和７年度知立市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、同条第５項及び同法第 241 条第５項に規定する書類を次のとおり提出する。

令和８年９月７日

知立市長　　石　川　智　子

目　　次

1　総括諸表…… 7

総括…… 9

一般会計・特別会計の決算状況（第１表）…… 15

一般会計款別歳入決算額比較表（第２表）…… 16

一般会計年次別財源内訳表（第３表）…… 18

一般会計税目別市税決算額前年度比較表（第４表）…… 19

一般会計款別歳出決算額比較表（第５表）…… 20

一般会計性質別決算額比較表（第６表）…… 22

主要な財政指標（普通会計）…… 24

2　予算の概要掲載事業の主要施策成果一覧…… 27

3　一般会計決算状況…… 59

歳入…… 61

歳出…… 83

4　特別会計決算状況…… 189

国民健康保険…… 191

土地取得…… 195

介護保険…… 196

後期高齢者医療…… 200

5　基金の運用状況…… 203

6　施設管理一覧表…… 209

7　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業…… 219

総　括　諸　表

総　　括

令和７年度の日本経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、内需・外需ともに見通しにくい状況で推移しました。国内においては、前年を上回る歴史的な賃上げの実現や、人手不足に対応するデジタル化・省力化などの設備投資が活発になるなど明るい動きが見られましたが、一方で食料品などの物価高の影響から生活防衛意識が高まり、個人消費の回復は力強さを欠く展開となりました。加えて、米国の追加関税措置に伴うグローバルな景気下押しの懸念など、海外情勢によるリスクも顕在化し、デフレ脱却と成長型経済への移行に向けた前向きな変化が見られるものの、物価高と国際通商リスクへの警戒は続いており、今後の景気動向は依然として不透明な状況にあります。

このような状況下において、令和７年度における本市の一般会計・特別会計決算の実質収支は、総じて黒字となりました。

一般会計決算額は、歳入 29,652,694 千円、歳出 27,884,507 千円であり、歳入においては、定額減税施策が事実上終了したことや企業の賃上げの影響により個人住民税が大きく増額したことに伴い市税収入が過去最高となった一方で、歳出においては、人件費や扶助費といった義務的経費が増加したことに加え、一部事務組合への分担金の増などにより補助費等が増加した結果、前年度と比較して歳入は 1,178,982 千円(4.1%)増加、歳出は 1,152,268 千円(4.3%)増加となりました。

歳入歳出の差引きから翌年度に繰り越すべき財源 351,003 千円を差し引いた実質収支額は 1,417,184 千円となり、実質収支比率は 9.1%で、前年度と比較して 1.0 ポイント減少しました。

一般会計の主な歳入を前年度と比較すると、市税は、令和６年中の所得をベースに課税する個人市民税が定額減税の事実上終了と企業の賃上げの影響により 679,163 千円(13.2%)の増収、法人市民税については、市内企業の業績が好調であったため、51,183 千円(7.5%)の増収となりました。

また、固定資産税については、宅地開発に伴い新築住宅が増加していることなどから、84,104 千円(1.6%)の増収、都市計画税についても同様に 25,910 千円(2.3%)の増収となりました。軽自動車税については、9,290 千円(5.1%)の増収となり、市たばこ税については、840 千円(0.2%)の増収となりました。結果として市税全体では、850,490 千円(6.6%)の増収で、13,700,271 千円と過去最高の税収となりました。

市税以外の歳入の主な増減については、利子割交付金が 19,041 千円(241.0%)増収の 26,941 千円、地方消費税交付金が 142,545 千円(8.0%)増収の 1,926,227 千円となり、地方特例交付金については、定額減税減収補塡特例交付金の皆減により、363,303 千円(77.5%)減収の 105,244 千円となりました。

また、令和 7 年度も普通交付税の交付団体となりました。地方交付税については、普通交付税が前年度より 292,624 千円(56.9%)の増となったことなどにより、314,346 千円(49.5%)増収の 949,368 千円となりました。

国庫支出金については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより、567,634 千円(12.1%)増収の 5,261,375 千円となりました。

寄附金については、ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)の増により、24,674 千円(25.3%)増収の 122,104 千円となりました。

繰入金については、財政調整基金の繰入れを行わなかったことなどにより、158,395 千円(△50.7%)減少の 153,722 千円となりました。

市債については、保育園の整備に係る民生債の皆減などにより、167,500 千円(△10.4%)減少の 1,442,500 千円となりました。

一方、歳出の目的別につきましては、総務費では、市制 55 周年の節目に実施した「ちりゅう 55 祭（さい)」の事業費が 20,999 千円の皆増、地方公共団体情報システムの標準化対応事業が 275,474 千円の増などにより、総務費総額では 332,457 千円(12.3%)増の 3,041,818 千円となりました。

民生費では、社会福祉費において、障害福祉サービス等扶助費が 231,148 千円の増、障害児通所給付費等扶助費が 77,729 千円の増、児童福祉費において、宝保育園園舎改修工事費が 248,118 千円の皆減となったものの、物価高対応子育て応援手当支給事業が 238,610 千円の皆増などにより、民生費総額では 458,277 千円(4.0%)増の 12,008,442 千円となりました。

衛生費では、保健衛生費において、予防接種事業の委託料が 69,054 千円の減、清掃費において、ごみ収集事業が 52,381 千円の減などにより、衛生費総額では 168,400 千円(△7.1%)減の 2,209,297 千円となりました。

商工費では、電子クーポン事業補助金が 83,322 千円の皆増などにより、商工費総額では、60,167 千円(18.4%)増の 386,909 千円となりました。

土木費では、知立連続立体交差事業をはじめとした知立駅周辺整備事業や幹線市道路面緊急補修事業などを継続して実施し、土木費総額では 11,228 千円(0.3%)増の 3,478,924 千円となりました。

消防費では、衣浦東部広域連合負担金が 30,858 千円の増、防災行政無線（同報無線）更新事業が 147,484 千円の増などにより、消防費総額では 201,661 千円(23.4%)増の 1,064,199 千円となりました。

教育費では、猿渡小学校の校舎長寿命化改良工事費が 36,368 千円の減となったものの、知立東小学校の屋内運動場改修工事費が 44,079 千円の皆増、小学校及び中学校の太陽光発電設備・空調設備借上料が 21,412 千円の皆増となったことなどから、教育費総額では 201,807 千円(6.1%)増の 3,530,002 千円となりました。

公債費では、金利上昇により償還利子が 19,491 千円の増となったことなどから、公債費総額では 40,860 千円(2.4%)増の 1,771,393 千円となりました。

また、歳出を性質別にみると、義務的経費は 701,351 千円(5.2%)増の 14,094,183 千円となりました。これは、人件費において報酬改定に伴う職員給及び会計年度任用職員報酬の改定などにより 390,035 千円(7.9%)の増となったこと、扶助費において障害福祉サービス等を含む自立支援給付事業に係る費用の増などにより 270,456 千円(4.0%)の増となったこと、並びに、公債費において 40,860 千円(2.4%)の増となったことによるものです。

投資的経費は、189,026 千円(△5.9%)減の 2,992,582 千円となりました。これは、宝保育園の園舎改修工事費 248,118 千円の皆減などによるものです。

その他の経費は、639,943 千円(6.3%)増の 10,797,742 千円となりました。これは、

物件費において地方公共団体情報システムの標準化対応に伴う委託料の増などにより 290,009 千円（6.4%）の増となったこと、積立金において財政調整基金への積立てを行ったことなどにより180,692千円(500.1%)の増となったことが主な要因です。

また、カーボンゼロ施策として、住宅用地球温暖化対策設備補助事業を継続して実施し家庭での効率的なエネルギー利用を促進するとともに、全小中学校に太陽光発電設備と蓄電池設備を設置しました。物価高騰対策としては、低所得者や小中学校に入学する児童の保護者への給付金給付や省エネ家電製品買替促進事業などを実施し、家庭における負担軽減を図るとともに、電子クーポン(まんぞくーぽん)事業による事業者支援などを実施しました。

また、財源確保への取組みとして、ふるさと納税返礼品の新規開拓やふるさと納税を活用したクラウドファンディングを実施したことで、寄附金の増加につながりました。

令和 7 年度は、第 7 次知立市総合計画の初年度であり、総合計画で掲げる将来像『「輝くまち　みんなの知立」にぎわう・つながる　自分らしさをかなえるまち』の実現に向け、限られた財源を有効活用し事業を実施しました。

総合計画に位置付けられている主要事業としまして、

『重点戦略　基本方針１　結婚・出産・子育て期に住み続けたいまちをつくる』をめざして、

・子育て世帯訪問支援委託事業
・認定こども園移行支援事業
・不登校対応オンライン学習支援実施事業
・早期適応教室推進事業
・コミュニティ・スクール推進事業

『重点戦略　基本方針２　居住地として選択される新たな流れをつくる』をめざして、

・知立駅周辺賑わいづくり事業
・知立駅周辺エリアプラットフォーム事業
・鳥居地区土地区画整理事業
・知立蔵福寺土地区画整理事業

『重点戦略　基本方針３　知立駅周辺の整備を契機に魅力的なまちをつくる』をめざして、

・知立駅周辺土地区画整理事業
・知立駅南土地区画整理事業
・公共施設のあり方検討事業（公共施設等総合管理計画・公共施設保全計画策定事業）
・地域公共交通事業
・知立駅周辺公園整備事業
・知立連続立体交差事業
・知立連続立体交差関連事業
・西新地地区市街地再開発事業

『重点戦略　基本方針４　市内に新たな雇用をつくる』をめざして、
・日本語教室等開催事業
・企業立地推進事業
・企業立地推進補助金交付事業
・中心市街地出店事業者支援補助事業
『重点戦略　基本方針５　多様な市民が安心して暮らせる協働のまちをつくる』をめざして、
・防犯灯管理事業
・ひきこもり等支援事業
・幹線市道路面緊急補修事業
・山屋敷川修繕事業
・丸山排水路改修事業
・耐震改修促進事業
・耐震改修事業
・防災行政無線（同報無線）更新事業
また、『分野別計画』において、重点戦略の実現をめざし実施した主な事業として、
・「ちりゅう 55 祭（さい)」事業
・地方公共団体情報システムの標準化対応事業
・福祉医療助成事業
・施設改修事業（総合福祉センター）
・帯状疱疹予防接種事業（定期予防接種・任意予防接種助成）
・太陽光発電設備・空調設備設置事業
・学校給食運営事業（物価高騰による賄材料費）
など、これら以外にも多くの事業を実施しました。

次に財政指標からみると、財政力指数は、単年度 0.93、3 か年平均 0.95 となりました。
財政の弾力性を示す経常収支比率は、経常一般財源収入となる市税及び普通交付税が増加したことにより、前年度 94.6%から 90.8%に、3.8 ポイント改善しました。
実質公債費比率については、3 か年平均では前年度の 1.9%から 2.0%に 0.1 ポイント悪化したものの、市債残高は前年度末より減少しており、財政健全化計画の策定手続などが必要となる早期健全化基準は 25.0%であることからも、健全な状態であるといえます。
また、財政調整基金現在高は、174,336 千円の積立てを行ったことにより、2,211,794 千円となりました。
今後は、知立連続立体交差事業及び関連事業による事業費のピークが続く中、学校施設、保育施設といった公共施設の保全事業も計画的に実施していく必要があることから、その財源として、市債の発行額が増加することに加え、金利上昇の影響による償還利子の増大により、公債費の増加は避けられない状況にあります。また、人件費や扶助費も増加要因があることから義務的経費の増加傾向は続くと見込んでおり、経常収支比率をはじめとする各種財政指標の悪化が懸念されます。

このような状況にある中、本市は、第 7 次知立市総合計画における将来像『「輝くまち　みんなの知立」にぎわう・つながる　自分らしさをかなえるまち』の実現に向けた各施策を計画的に推進していく必要があります。

これらの施策を確実に実施していくため、企業誘致等による産業育成や、土地区画整理事業等による良質な住環境の整備を進め、人口流入及び市税の増収を促すとともに、知立駅周辺のまちづくり等を通じて市の活性化を図ってまいります。あわせて、町内会などの地域活動団体や民間事業者などとの連携を推進することやＤＸを活用することで行政手続の利便性向上や業務の効率化を進めてまいります。

また、知立連続立体交差事業などの大型事業に係る進捗管理を徹底し、公共施設及びインフラの老朽化に伴う保全事業なども着実に実施するため、基金を効率的かつ効果的に運用してまいります。

第1表　一般会計・特別会計の決算状況

（単位：千円）（△は減）

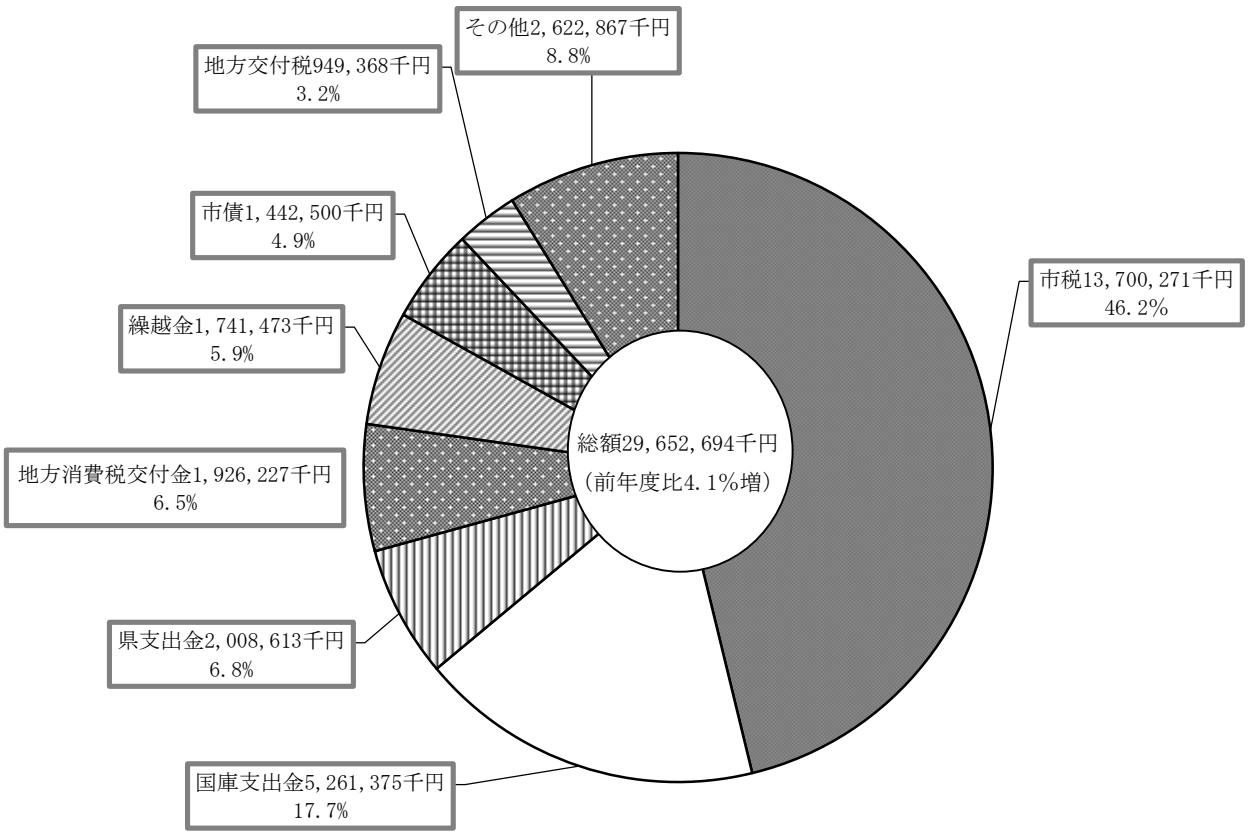
区分		歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	差引額 (c)=(a)−(b)	翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	実質収支 (e)=(c)−(d)	単年度収支 (e)−前年度の実質収支
一般会計		29,652,694	27,884,507	1,768,187	351,003	1,417,184	△ 117,542
特別会計	国民健康保険	5,107,241	5,096,494	10,747	0	10,747	△ 47,983
	土地取得	5,139	5,139	0	0	0	0
	介護保険	4,582,220	4,360,336	221,884	0	221,884	43,644
	後期高齢者医療	1,200,253	1,198,558	1,695	0	1,695	△ 567
	小計	10,894,853	10,660,527	234,326	0	234,326	△ 4,906
合計		40,547,547	38,545,034	2,002,513	351,003	1,651,510	△ 122,448

第2表　一般会計款別歳入決算額比較表

（単位：千円、％）（△は減）

区分 / 款		令和7年度 決算額	構成比	伸　率	令和6年度 決算額	構成比	伸　率
1	市税	13,700,271	46.2	6.6	12,849,781	45.1	△ 1.4
2	地方譲与税	160,156	0.5	1.6	157,679	0.6	0.0
3	利子割交付金	26,941	0.1	241.0	7,900	0.0	35.2
4	配当割交付金	170,022	0.6	5.0	161,860	0.6	33.6
5	株式等譲渡所得割交付金	248,991	0.8	15.9	214,813	0.8	72.4
6	法人事業税交付金	204,974	0.7	△ 15.3	241,920	0.8	32.7
7	地方消費税交付金	1,926,227	6.5	8.0	1,783,682	6.3	5.3
8	環境性能割交付金	43,500	0.1	△ 6.2	46,363	0.2	21.1
9	地方特例交付金	105,244	0.4	△ 77.5	468,547	1.6	315.7
10	地方交付税	949,368	3.2	49.5	635,022	2.2	8.0
11	交通安全対策特別交付金	8,023	0.0	4.2	7,697	0.0	△ 1.7
12	分担金及び負担金	151,455	0.5	△ 7.0	162,929	0.6	7.7
13	使用料及び手数料	257,944	0.9	△ 0.2	258,571	0.9	13.0
14	国庫支出金	5,261,375	17.7	12.1	4,693,741	16.5	9.5
15	県支出金	2,008,613	6.8	8.3	1,854,818	6.5	8.4
16	財産収入	109,186	0.4	32.9	82,128	0.3	△ 61.2
17	寄附金	122,104	0.4	25.3	97,430	0.3	50.1
18	繰入金	153,722	0.5	△ 50.7	312,117	1.1	△ 9.1
19	繰越金	1,741,473	5.9	△ 13.6	2,015,484	7.1	34.1
20	諸収入	860,605	2.9	6.1	811,230	2.8	△ 3.5
21	市債	1,442,500	4.9	△ 10.4	1,610,000	5.7	61.2
歳入合計		29,652,694	100.0	4.1	28,473,712	100.0	7.8

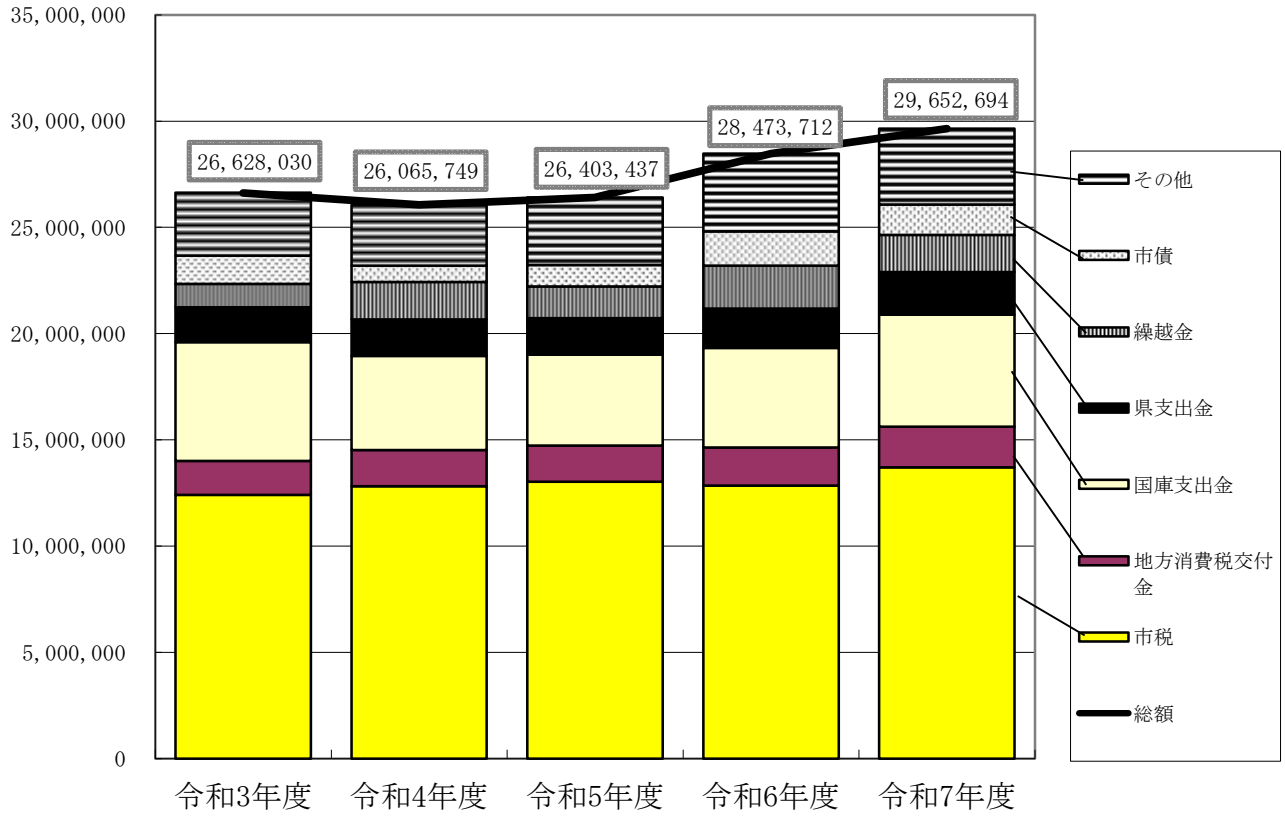
令和7年度一般会計歳入決算額構成状況



（単位：千円、％）（△は減）

令和5年度			令和4年度			令和3年度		
決算額	構成比	伸　率	決算額	構成比	伸　率	決算額	構成比	伸　率
13,029,794	49.3	1.7	12,815,836	49.2	3.3	12,406,815	46.6	△ 2.8
157,620	0.6	1.0	155,989	0.6	△ 0.2	156,315	0.6	2.2
5,842	0.1	△ 2.9	6,019	0.1	△ 32.2	8,875	0.1	△ 34.8
121,193	0.4	14.7	105,646	0.4	△ 3.1	109,000	0.4	36.7
124,625	0.5	71.5	72,682	0.3	△ 41.7	124,634	0.5	65.0
182,359	0.7	4.3	174,764	0.7	31.2	133,191	0.5	92.7
1,694,629	6.4	△ 0.2	1,697,970	6.5	6.0	1,602,503	6.0	9.9
38,295	0.1	9.3	35,034	0.1	21.2	28,917	0.1	△ 3.4
112,714	0.4	△ 4.2	117,703	0.4	△ 65.0	336,079	1.2	236.8
587,928	2.2	△ 20.6	740,605	2.8	12.1	660,383	2.5	330.9
7,828	0.1	△ 10.2	8,715	0.1	△ 13.7	10,100	0.1	△ 7.9
151,315	0.6	9.4	138,293	0.5	△ 1.7	140,660	0.5	△ 9.3
228,847	0.9	△ 2.3	234,296	0.9	2.2	229,276	0.9	2.3
4,286,678	16.2	△ 3.5	4,441,719	17.0	△ 20.5	5,588,746	21.0	△ 50.0
1,710,781	6.5	0.0	1,710,280	6.6	3.7	1,648,481	6.2	△ 5.6
211,838	0.8	293.5	53,829	0.2	△ 46.0	99,740	0.4	18.9
64,891	0.2	32.2	49,097	0.2	20.3	40,797	0.1	△ 60.5
343,418	1.3	188.6	118,975	0.4	△ 1.1	120,283	0.4	△ 50.0
1,503,314	5.7	△ 15.0	1,767,575	6.8	60.7	1,099,625	4.1	13.4
840,828	3.2	△ 2.0	858,122	3.3	12.6	762,010	2.8	△ 7.9
998,700	3.8	31.0	762,600	2.9	△ 42.3	1,321,600	5.0	△ 17.9
26,403,437	100.0	1.3	26,065,749	100.0	△ 2.1	26,628,030	100.0	△ 16.9

一般会計歳入決算額年度別推移　（単位：千円）



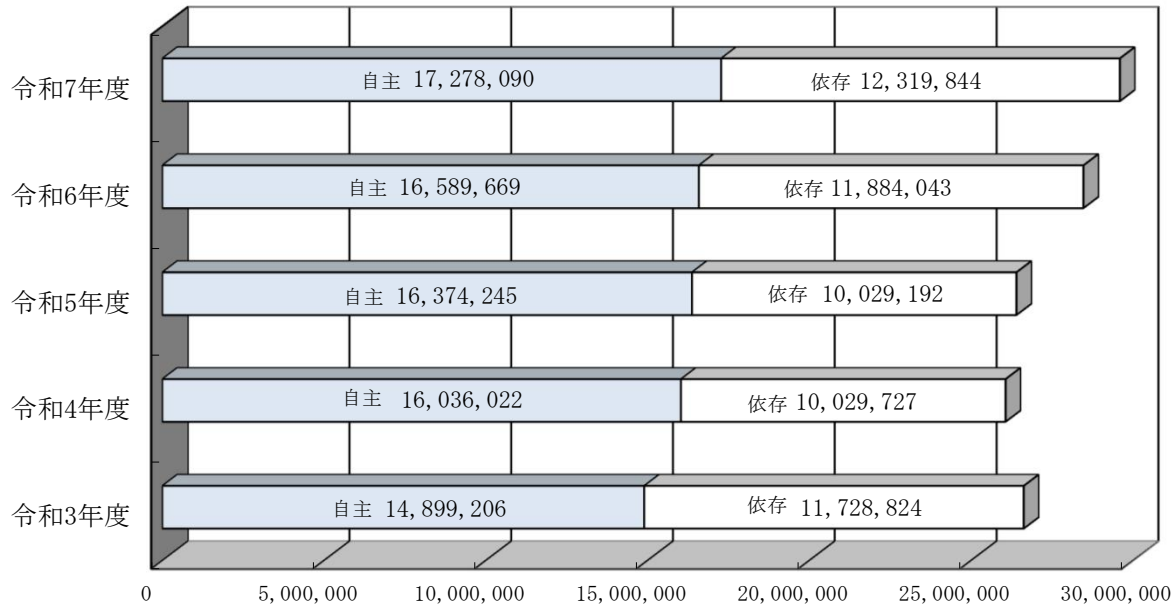
第3表　一般会計年次別財源内訳表

（単位：千円、％）

年度 / 区分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
自主財源	17,278,090	58.4	16,589,669	58.3	16,374,245	62.0	16,036,022	61.5	14,899,206	56.0
依存財源	12,319,844	41.6	11,884,043	41.7	10,029,192	38.0	10,029,727	38.5	11,728,824	44.0
一般財源	20,063,658	67.8	19,893,857	69.9	18,780,585	71.1	18,416,381	70.7	17,920,247	67.3
特定財源	9,534,276	32.2	8,579,855	30.1	7,622,852	28.9	7,649,368	29.3	8,707,783	32.7

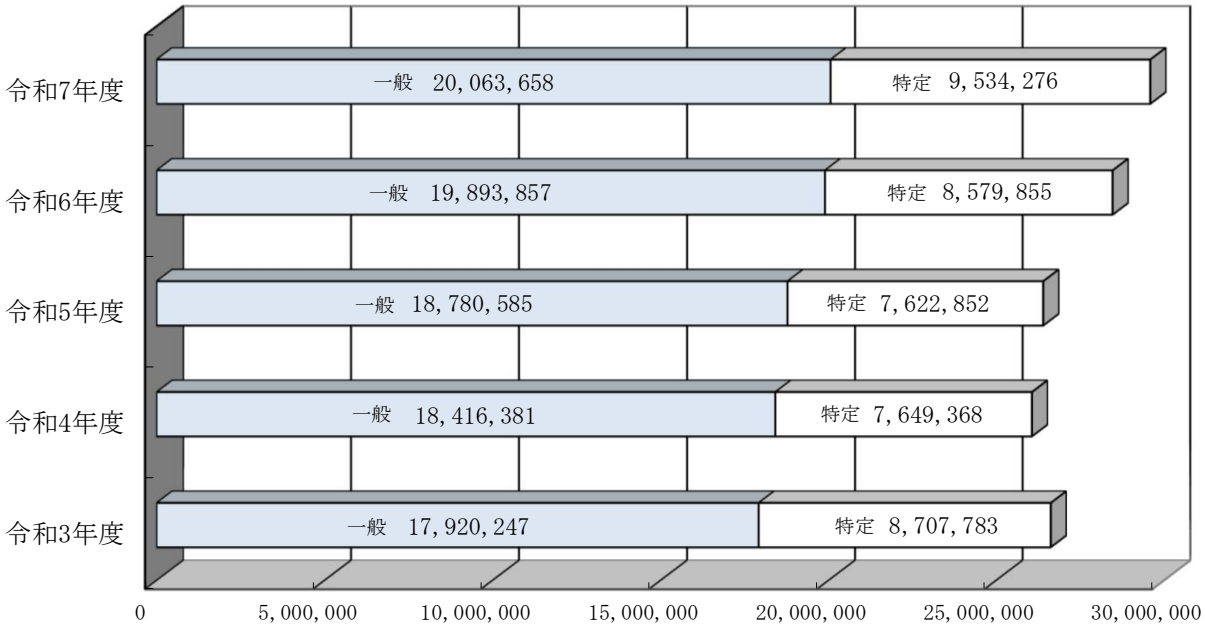
一般会計財源内訳年度推移（自主・依存）

（単位：千円）



一般会計財源内訳年度推移（一般・特定）

（単位：千円）



第4表　一般会計税目別市税決算額前年度比較表

（単位：千円、％）（△は減）

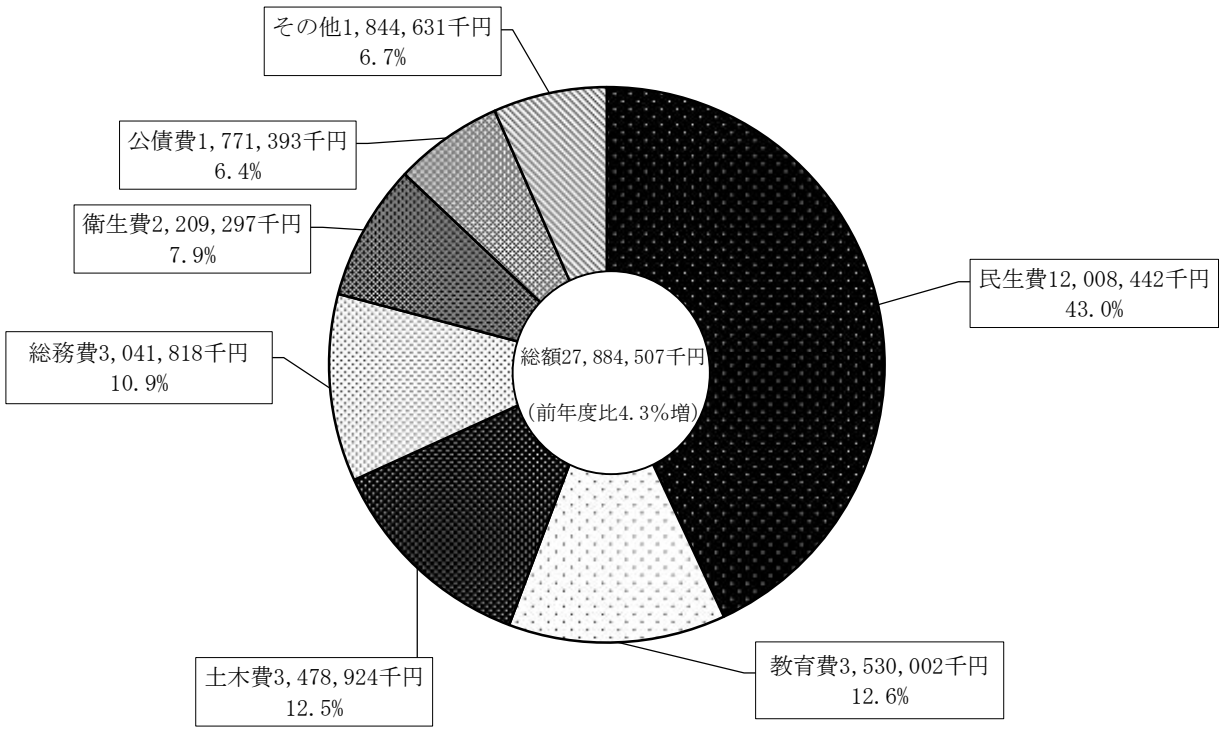
区分			令和7年度調定額	収入済額			収入率	
				令和7年度	令和6年度	増減率	令和7年度	令和6年度
市民税			6,835,933	6,572,871	5,842,525	12.5	96.2	95.6
	個人	現年分	5,843,228	5,771,378	5,102,337	13.1	98.8	98.6
		滞繰分	254,396	65,375	55,253	18.3	25.7	22.0
		計	6,097,624	5,836,753	5,157,590	13.2	95.7	95.0
	法人	現年分	735,927	735,824	683,409	7.7	99.9	99.9
		滞繰分	2,382	294	1,526	△ 80.7	12.3	42.9
		計	738,309	736,118	684,935	7.5	99.7	99.7
固定資産税			5,357,759	5,306,626	5,222,522	1.6	99.0	98.9
	固定資産税	現年分	5,298,240	5,277,948	5,200,196	1.5	99.6	99.5
		滞繰分	58,665	27,824	21,478	29.5	47.4	38.7
		計	5,356,905	5,305,772	5,221,674	1.6	99.0	98.9
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金		854	854	848	0.7	100.0	100.0
軽自動車税			201,266	189,734	180,444	5.1	94.3	94.1
	環境性能割		16,629	16,629	13,734	21.1	100.0	100.0
	種別割	現年分	174,220	171,223	165,161	3.7	98.3	98.2
		滞繰分	10,417	1,882	1,549	21.5	18.1	15.6
		計	184,637	173,105	166,710	3.8	93.8	93.6
市たばこ税			456,789	456,789	455,949	0.2	100.0	100.0
都市計画税		現年分	1,171,575	1,168,602	1,143,824	2.2	99.7	99.5
		滞繰分	12,006	5,649	4,517	25.1	47.1	38.9
		計	1,183,581	1,174,251	1,148,341	2.3	99.2	98.9
合計			14,035,328	13,700,271	12,849,781	6.6	97.6	97.3

第5表　一般会計款別歳出決算額比較表

（単位：千円、％）（△は減）

区分 / 款		令和7年度 決算額	構成比	伸　率	令和6年度 決算額	構成比	伸　率
1	議会費	244,149	0.9	△ 1.4	247,655	0.9	1.9
2	総務費	3,041,818	10.9	12.3	2,709,361	10.1	37.6
3	民生費	12,008,442	43.0	4.0	11,550,165	43.2	12.9
4	衛生費	2,209,297	7.9	△ 7.1	2,377,697	8.9	1.1
5	労働費	6,415	0.1	22.9	5,221	0.1	0.0
6	農林水産業費	142,959	0.5	13.1	126,436	0.5	0.9
7	商工費	386,909	1.4	18.4	326,742	1.2	△ 17.0
8	土木費	3,478,924	12.5	0.3	3,467,696	13.0	14.0
9	消防費	1,064,199	3.8	23.4	862,538	3.2	12.1
10	教育費	3,530,002	12.6	6.1	3,328,195	12.4	△ 4.4
11	災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12	公債費	1,771,393	6.4	2.4	1,730,533	6.5	△ 2.5
13	諸支出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計		27,884,507	100.0	4.3	26,732,239	100.0	9.6

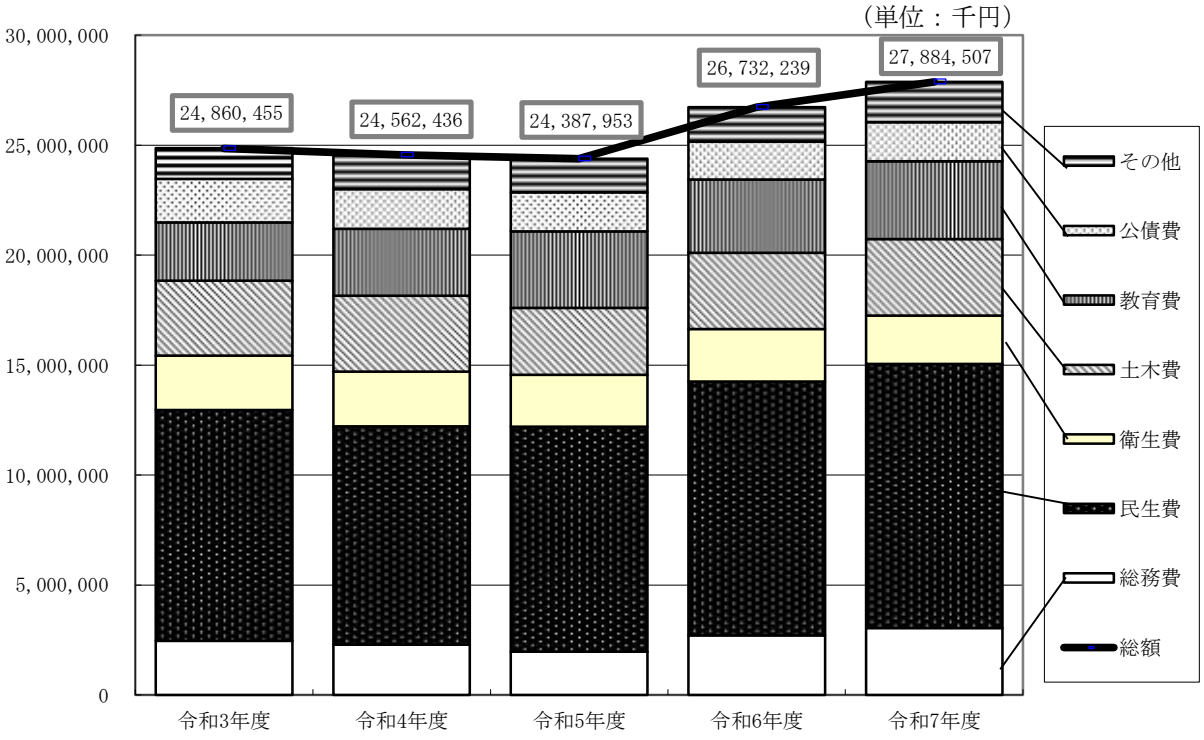
令和7年度一般会計歳出決算額構成状況



（単位：千円、％）（△は減）

令和5年度			令和4年度			令和3年度		
決算額	構成比	伸　率	決算額	構成比	伸　率	決算額	構成比	伸　率
243,014	1.0	2.9	236,259	1.0	1.1	233,771	0.9	△ 4.2
1,968,899	8.1	△ 14.0	2,290,585	9.3	△ 7.3	2,470,450	9.9	△ 74.2
10,233,935	42.0	3.0	9,932,940	40.4	△ 5.3	10,494,236	42.2	19.1
2,351,293	9.6	△ 5.2	2,481,088	10.1	0.3	2,473,974	10.0	18.6
5,221	0.1	0.0	5,221	0.1	0.1	5,216	0.1	0.0
125,325	0.5	6.4	117,776	0.5	21.0	97,300	0.4	3.3
393,767	1.6	△ 16.1	469,211	1.9	37.5	341,358	1.4	△ 42.8
3,042,582	12.4	△ 11.9	3,455,164	14.0	1.8	3,394,361	13.6	△ 8.2
769,362	3.1	4.6	735,338	3.0	2.2	719,741	2.9	△ 5.4
3,480,207	14.3	14.5	3,038,998	12.4	14.2	2,660,252	10.7	△ 22.3
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,774,348	7.3	△ 1.4	1,799,856	7.3	△ 8.6	1,969,796	7.9	19.3
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24,387,953	100.0	△ 0.7	24,562,436	100.0	△ 1.2	24,860,455	100.0	△ 19.6

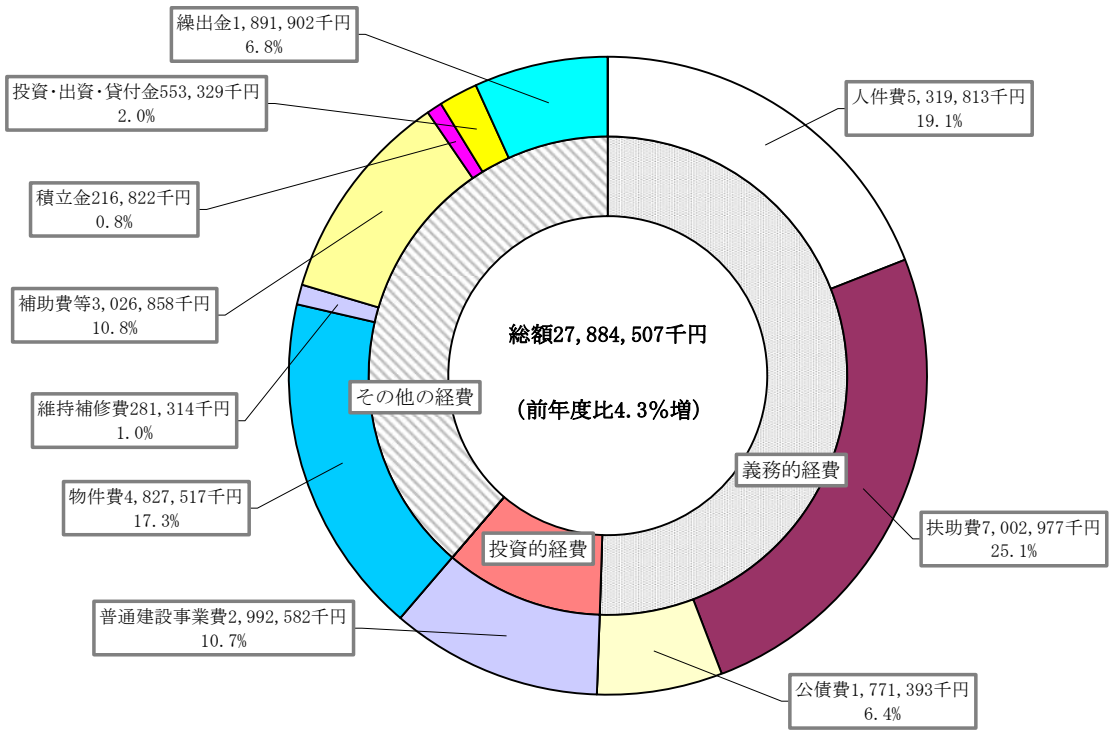
一般会計歳出決算額年度推移



第6表　一般会計性質別決算額比較表

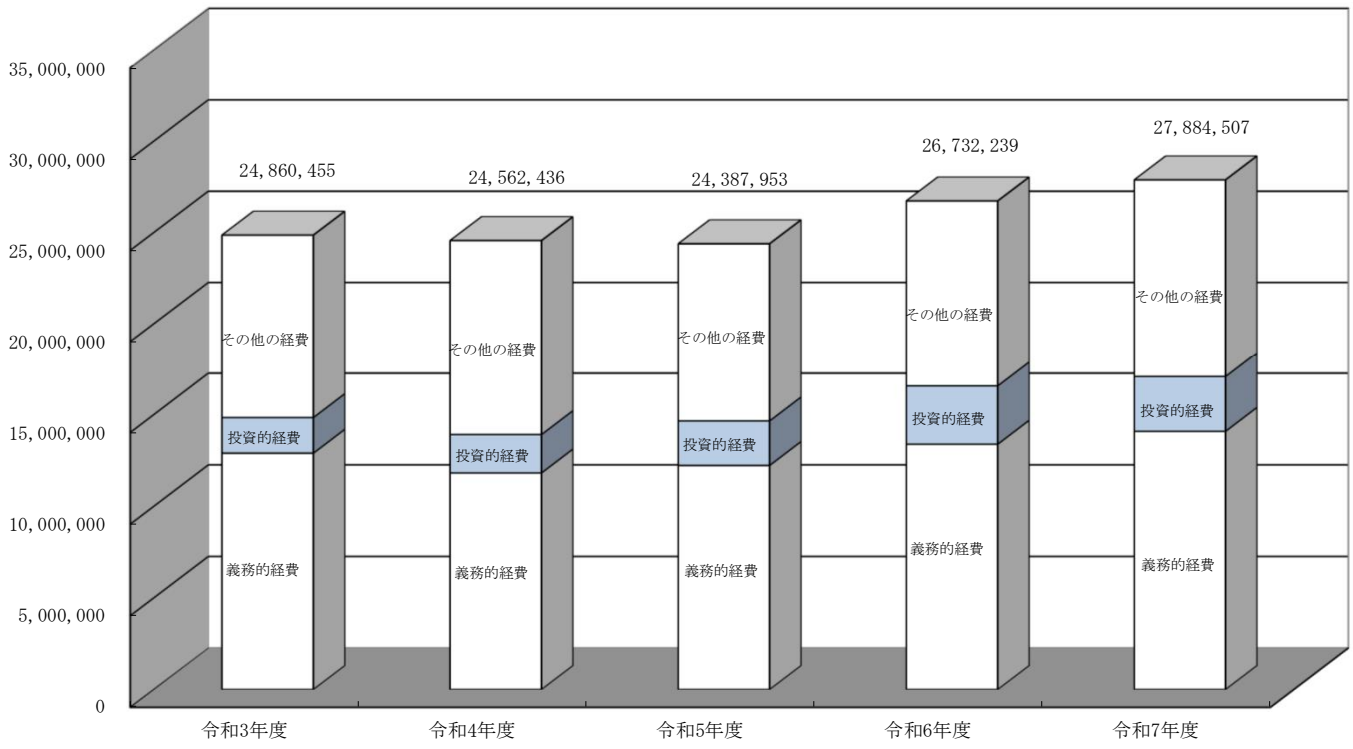
区分 / 内訳		令和7年度 決算額	構成比	伸　率	令和6年度 決算額	構成比	伸　率
義務的経費	人件費	5,319,813	19.1	7.9	4,929,778	18.4	9.8
	うち職員給	2,744,352	9.8	6.1	2,585,950	9.7	4.3
	扶助費	7,002,977	25.1	4.0	6,732,521	25.2	12.7
	公債費	1,771,393	6.4	2.4	1,730,533	6.5	△ 2.5
	うち元利償還金	1,771,393	6.4	2.4	1,730,533	6.5	△ 2.5
	うち一時借入金利子	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	14,094,183	50.6	5.2	13,392,832	50.1	9.5
投資的経費	普通建設事業費	2,992,582	10.7	△ 5.9	3,181,608	11.9	31.1
	うち補助事業費	843,800	3.0	△ 15.0	992,361	3.7	△ 1.3
	うち単独事業費	1,425,735	5.1	13.8	1,252,845	4.7	58.3
	うち県営事業負担金・受託事業費 同級他団体施行事業	723,047	2.6	△ 22.8	936,402	3.5	48.6
	災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	2,992,582	10.7	△ 5.9	3,181,608	11.9	31.1
その他の経費	物件費	4,827,517	17.3	6.4	4,537,508	17.0	4.3
	維持補修費	281,314	1.0	△ 3.3	290,923	1.1	5.7
	補助費等	3,026,858	10.8	9.8	2,757,839	10.3	△ 0.4
	積立金	216,822	0.8	500.1	36,130	0.1	△ 77.5
	投資・出資・貸付金	553,329	2.0	△ 10.4	617,411	2.3	29.6
	繰出金	1,891,902	6.8	△ 1.4	1,917,988	7.2	13.3
	小計	10,797,742	38.7	6.3	10,157,799	38.0	4.5
歳出合計		27,884,507	100.0	4.3	26,732,239	100.0	9.6

令和7年度一般会計性質別決算額構成状況



一般会計性質別決算額年度推移

（単位：千円）



主要な財政指標(普通会計)

（単位：千円、％）

財政指標	令和7年度	令和6年度	令和5年度	説明
歳入総額	29,597,934	28,418,662	26,341,372	
歳出総額	27,829,747	26,677,189	24,325,888	
基準財政収入額	11,639,820	11,440,313	11,030,391	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するもので、次の算式により算出されます。 標準的な地方税収入×75/100＋地方譲与税等
基準財政需要額	12,452,954	11,951,615	11,506,972	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政サービスを行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するもので、各行政項目ごとに、次の算式により算出されます。 単位費用 × 測定単位 × 補正係数 （測定単位1当たり費用） （人口・面積等） （寒冷補正等）
財政力指数 （単年度）	0.935	0.957	0.959	財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。通常は3か年平均が用いられます。 財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。
財政力指数 （３か年平均）	0.950	0.957	0.954	
標準財政規模	15,658,622	15,157,115	14,570,811	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。 各種財政指標の算定に用いられます。
自主財源比率	58.4	58.3	62.0	自主財源比率＝自主財源／歳入総額×100 自主財源＝地方税＋分担金及び負担金＋使用料及び手数料＋財産収入＋寄附金＋繰入金＋繰越金＋諸収入 地方公共団体が自主的に収入し得る財源で、自主財源比率が高いほど、行政活動の自主性と安定性を確保することができるといえます。
経常収支比率	90.8 (90.8)	94.6 (94.6)	90.0 (90.0)	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源収入）、減収補塡債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。 経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。 （ ）内は、減収補塡債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入から除いた場合

主要な財政指標(普通会計)

(単位：千円、%)

財政指標	令和7年度	令和6年度	令和5年度	説明
実質収支	1,417,184	1,534,726	1,456,369	実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源（事業繰越－支払繰越） 形式収支＝歳入決算額－歳出決算額
実質収支比率	9.1	10.1	10.0	実質収支比率＝実質収支／標準財政規模×100 概ね5%程度が望ましいとされています。
公債費負担比率	8.8 (8.8)	8.7 (8.7)	9.4 (9.4)	地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。 公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。 （ ）内は、繰上償還を除いた場合
地方債現在高	14,536,184	14,807,613	14,890,173	住民基本台帳人口1人当たりの地方債現在高は、各年度ごとに地方債現在高を1月1日現在の住民基本台帳人口(令和8年1月1日は、72,726人)で除して算出しています。
住民基本台帳人口1人当たりの地方債現在高(円)	199,876	203,832	206,195	
実質赤字比率	－ (12.73)	－ (12.77)	－ (12.81)	健全化判断比率の一つで地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。「－」は、実質赤字額がないことを示します。 （ ）内は、本市における早期健全化基準
連結実質赤字比率	－ (17.73)	－ (17.77)	－ (17.81)	健全化判断比率の一つで水道や下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものです。「－」は、連結実質赤字額がないことを示します。 （ ）内は、本市における早期健全化基準
実質公債費比率(3か年平均)	2.0 (25.0)	1.9 (25.0)	1.7 (25.0)	健全化判断比率の一つで地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。 （ ）内は、本市における早期健全化基準
将来負担比率	－ (350.0)	－ (350.0)	－ (350.0)	健全化判断比率の一つで地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。「－」は、地方債をはじめとする将来負担額を基金等の充当可能財源等が上回っていることを示します。 （ ）内は、本市における早期健全化基準

予算の概要掲載事業の主要施策成果一覧

一般会計主要事業一覧表

（第7次知立市総合計画の基本計画ごとの款項目順に掲載）

重点戦略　基本方針1　結婚・出産・子育て期に住み続けたいまちをつくる

No	事　業　名	区分	事業課	頁
1	子育て世帯訪問支援委託事業	新規	こども家庭課	31
2	認定こども園移行支援事業	新規	保育支援課	
3	不登校対応オンライン学習支援実施事業	新規	学校教育課	32
4	早期適応教室推進事業 (南中学校花しょうぶ教室開設)	継続	学校教育課	
5	コミュニティ・スクール推進事業	継続	学校教育課	33

重点戦略　基本方針2　居住地として選択される新たな流れをつくる

No	事　業　名	区分	事業課	頁
1	知立駅周辺賑わいづくり事業	継続	まちづくり政策課	33
2	知立駅周辺エリアプラットフォーム事業	継続	まちづくり政策課	34
3	鳥居地区土地区画整理事業	臨時	都市整備課	
4	知立蔵福寺土地区画整理事業	臨時	都市整備課	35

重点戦略　基本方針3　知立駅周辺の整備を契機に魅力的なまちをつくる

No	事　業　名	区分	事業課	頁
1	知立駅周辺土地区画整理事業	臨時	都市開発課	35
2	知立駅南土地区画整理事業	臨時	都市整備課	36
3	公共施設のあり方検討事業 (公共施設等総合管理計画・公共施設保全計画策定事業)	臨時	財務課	
4	地域公共交通事業	継続	都市整備課	37
5	知立南北線整備事業	臨時	都市計画課	
6	知立駅周辺公園整備事業	臨時	都市計画課	38
7	知立連続立体交差事業	臨時	都市開発課	
8	知立連続立体交差関連事業	臨時	都市開発課	39
9	西新地地区市街地再開発事業	臨時	都市整備課	

重点戦略　基本方針4　市内に新たな雇用をつくる

No	事　業　名	区分	事業課	頁
1	日本語教室等開催事業	継続	地域活動推進課	40
2	企業立地推進事業	臨時	産業振興課	
3	企業立地推進補助金交付事業	臨時	産業振興課	41
4	中心市街地出店事業者支援補助事業	継続	産業振興課	

重点戦略　基本方針5　多様な市民が安心して暮らせる協働のまちをつくる

No	事　業　名	区分	事業課	頁
1	防犯灯管理事業	拡充	安心安全課	42
2	ひきこもり等支援事業	継続	福祉課	
3	幹線市道路面緊急補修事業	臨時	土木課	43
4	山屋敷川修繕事業	臨時	土木課	
5	丸山排水路改修事業	臨時	土木課	44
6	耐震改修促進事業	拡充	建築課	
7	耐震改修事業	拡充	建築課	45
8	防災行政無線(同報無線)更新事業	臨時	安心安全課	

分野別計画

No	事 業 名	区分	事 業 課	頁
1	ちりゅう55祭(さい)	臨時	企画情報課	46
2	地方公共団体情報システムの標準化対応事業	臨時	企画情報課	
3	町内会公民館建設等事業補助事業	拡充	地域活動推進課	47
4	障がい者計画等策定事業	臨時	福祉課	
5	西丘文化センター駐車場用地取得事業	臨時	地域活動推進課	48
6	福祉医療助成事業	拡充	国保医療課	
7	施設改修事業(総合福祉センター)	臨時	長寿介護課	49
8	帯状疱疹予防接種事業 (定期予防接種・任意予防接種助成)	新規	健康増進課	
9	火葬予約システム導入事業	新規	市民課	50
10	住宅用地球温暖化対策設備補助事業	拡充	環境課	
11	知立市一般廃棄物処理基本計画策定事業	臨時	環境課	51
12	プラスチック製品一括回収実施事業	拡充	環境課	
13	観光施設整備事業(八橋かきつばた園整備工事)	臨時	地域活動推進課	52
14	美しい並木道再生事業	臨時	土木課	
15	狭あい道路拡幅促進事業	継続	土木課	53
16	知立中央通線歩道改良事業	臨時	土木課	
17	牛田町山屋敷1号線道路改良事業	臨時	土木課	54
18	南陽通線歩道改良事業	臨時	土木課	
19	並木整備事業(つながる桜プロジェクト)	臨時	都市計画課	55
20	市営住宅改善等事業	臨時	建築課	
21	次世代高度情報通信ネットワーク整備事業	臨時	安心安全課	56
22	太陽光発電設備・空調設備設置事業	新規	教育庶務課	
23	情報機器管理事業	継続	教育庶務課	57
24	図書館・歴史民俗資料館外壁改修事業	臨時	文化課	
25	文化会館改修事業	臨時	文化課	58
26	学校給食運営事業(物価高騰による賄材料費)	臨時	教育庶務課	

款	項	目	細目	子育て世帯訪問支援委託事業	担当課	こども家庭課
03	02	01	003			
児童福祉総務費					区分	新規

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
317,000	6,600		310,400

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	105,000	105,000			107,000

決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	2,000	2,000			2,600

目的	実施内容
本事業は、養育環境の問題や育児負担等を抱える子育て世帯や妊産婦、ヤングケアラー等の家庭に対して、訪問支援員が家事支援、育児支援を実施することにより、養育環境の改善及び保護者の育児負担の軽減を図り、児童虐待の未然防止につなげるものです。	要支援児童と特定妊婦の家庭1世帯に対し、訪問支援員が家庭を訪問し、家事支援、育児支援を実施しました。

成果及び今後の取組

1世帯に延べ1回の利用実績となり、当初の見込みを下回りました。
一方で、こども家庭センター設置から、対象家庭への支援を通じて事業運用を開始することができました。また、支援の必要性が高い家庭ほど、事業導入に受けた信頼関係の構築や丁寧な説明が重要であることが明らかとなりました。
今後は、母子保健と児童福祉のさらなる連携強化により支援が必要な家庭の早期把握に努めるとともに、対象家庭の状況に応じた丁寧な支援を行いながら、本事業の活用を推進し、養育環境の改善及び児童虐待の未然防止につなげていきます。

款	項	目	細目	認定こども園移行支援事業	担当課	保育支援課
03	02	03	005			
保育園費					区分	新規

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
5,430,000	5,194,000		236,000

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	1,035,000	1,035,000			3,360,000

決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	890,000	890,000			3,414,000

目的	実施内容
認定こども園の認定を受けるための要件である子育て支援事業のうち、家庭において養育を受けることが一時的に困難となった子どもに保育を行う「一時保育事業（一般型）」を事業者が実施することを支援し、地域の子育てニーズに対応することを目的としています。	保護者の傷病、入院等、就労、私的理由（育児疲れやリフレッシュ等）で、緊急的または一時的に子どもの世話が困難な場合に、認定こども園で子どもを保育する事業を実施するため、補助金を交付します。

成果及び今後の取組

令和7年度利用実績は123人となりました。
今後も保護者の方が安心して子育てをすることができるよう、施策を実施していきます。

・対象者　　生後6か月から5歳児
・利用定員　1日3人まで
・保育時間　平日のみ　8時半～16時まで
※費用は別途徴収

款	項	目	細目			
10	01	03	002	不登校対応オンライン学習支援実施事業	担当課	学校教育課
学校教育指導費					区分	新規

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
1,418,000	1,417,878		122

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					1,418,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	708,939				708,939

目的	実施内容
不登校にもいろいろな実態がありますが、家からなかなか出られない引きこもりがちな子どもの場合、家族以外の他者との交流がほとんどなくなってしまいます。そのような児童生徒の学びの場、社会性を育む場としてメタバース（仮想空間）上で学習したり他者と交流したりする機会を設定し、子どもたちの社会的自立のための一助とするものです。	不登校児童生徒のうち、2～3年間不登校かつほとんど学校に行けていない子に対し、メタバース空間を活用した新たな学びの場を紹介しました。児童生徒が安心して学習に取り組める環境を整え、かつ社会的なつながりを保つことで、学習意欲や自己肯定感を高め、将来的に社会的自立をするための資質・能力を育成することを目的としていることを説明し、希望する保護者・児童生徒が参加しました。

成果及び今後の取組

＜中３女子生徒＞招待後、始めはチャット機能を活用してメッセージを送信し合っていましたが、音声でのやり取りができるようになりました。オンライン上の担任の促しにより、特技（ピアノ）をオンライン上で披露し、他からその活躍を認められる場面となりました。＜小３女子児童＞オンライン上の担任と早くにコミュニケーションを取ることができた。オンライン上の担任との時間を楽しみにしており、開校日はほぼログインし、担任や参加児童生徒とのコミュニケーションを楽しむことができた。令和８年２月には、オンライン上の担任と遠足を企画し、刈谷市児童遊園への遠足を実現することができた。企画が実現する喜びを感じ、次はより遠くへ行くプロジェクトを企画したいと意欲を見せることができました。
引き続き、アカウント上限に達するまで、児童生徒の招待を続けていきます。

款	項	目	細目			
10	01	03	017	早期適応教室推進事業 （南中学校花しょうぶ教室開設）	担当課	学校教育課
学校教育指導費					区分	継続

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
30,098,573	28,016,052		2,082,521

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		8,090,000			22,008,573
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		8,090,000			19,926,052

目的	実施内容
増加しつつある外国人児童生徒に対して、初期の日本語教育や小中学校への適応指導を行う「早期適応教室」を設置し、小中学校での生活への早期の適応を図ってきました。令和6年度からは、これまでの東小学校敷地内の通称「かきつばた教室」に加えて、南中学校敷地内に通称「花しょうぶ教室」を開設したことで小学校、中学校それぞれの学校生活に適応する指導が可能となることを目的とするものです。	編入学した外国人児童生徒について面談や語彙調査を経て適応指導が必要と判断された児童生徒を対象者としています。日本語の習得や学校生活の適応のため、初期の日本語の授業に加え、給食や掃除など登校から下校まで日本の学校生活を体験するようにしています。通室期間は3か月間です。在籍校登校や不就園の外国人児に対する就学前の適応指導も行っています。

成果及び今後の取組

令和６年度は、のべ２５名、令和７年度はのべ１９名の児童生徒が早期適応教室にて指導を受けました。日本語の授業だけでなく、指導員とともに給食の準備や片付け、掃除、設置校の全校集会や避難訓練などにも参加することができました。日本語が分からないことに加え、日本での生活を全く経験していない児童生徒にとって、指導員がそばにいる状態の適応教室で、設置校の児童生徒とともに過ごす3か月間は、不安を徐々に取り除くことや簡単な日本語の習得による生活への順応、学校生活の生活リズムや生活習慣の獲得につながっています。在籍校での学校生活が円滑に始める一助になっています。今後も、外国人児童生徒の編入が続くと思われますので、適応教室を経て児童生徒が安心して学校生活が送られるように努めます。教材や教具、カリキュラムの研究を重ね、より効果的な指導、支援を行います。

款	項	目	細目	コミュニティ・スクール推進事業	担当課	学校教育課
10	05	01	007			
社会教育総務費					区分	継続

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
2,200,000	2,200,000		0

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		138,000			2,062,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		138,000			2,062,000

目的	実施内容
学校が地域住民や保護者と教育目標を共有し、組織的、継続的な連携を可能とする「地域とともにある学校」となることを目的とするものです。	令和６年度の知立南中学校区３校に続き、令和７年度は竜北中学区の３校（竜北中・知立小・来迎寺小）に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールになりました。 学校運営協議会には、教員・地域・保護者の代表が委員として出席し、学校の運営方針を説明・承認したり、学校・地域・保護者の課題を伝え合い、改善に向けて協議したりする。また、地域コーディネーターを中心に地域学校協働活動（各種ボランティア等）と連携を図ります。

成果及び今後の取組

竜北中学校区の３校（竜北中・知立小・来迎寺小）に学校運営協議会を設置しました。学校運営協議会はR７年度、年間５回実施し、学校の運営方針や学校・地域・保護者の課題について協議しました。
また、地域学校協働活動として取り組まれる交通安全推進、読書推進、環境整備、PTA主催の行事等に対する支援や協力を行いました。
今後も、学校や保護者、地域の課題を学校運営協議会で伝え合い、改善に向けて連携を図ることで、心身ともに健やかで地域を大切にする児童生徒を育てます。

款	項	目	細目	知立駅周辺賑わいづくり事業	担当課	まちづくり政策課
07	01	03	014			
観光費					区分	継続

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
2,430,000	2,430,000		0

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					2,430,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					2,430,000

目的	実施内容
知立駅周辺のインフラ整備状況に合わせた賑わい創出や魅力向上を図るため、公共空間利活用の試行・社会実験を行います。 また、知立駅周辺で整備される公園、歩行者空間、高架下などを含めた賑わいづくりを目指し、関係機関と調整を進めていくものです。	ちりゅっぴの庭（知立駅前暫定広場）において、知立市及び知立駅の魅力の向上や新たな来訪者を増やし、地域の回遊性を高め周辺店舗等への波及効果の期待できるイベントを、3事業者に委託し、計6回開催しました。 様々なテーマでイベントを開催することで多くの方が来場し、知立駅周辺の賑わいの創出につながりました。

成果及び今後の取組

令和7年度は、計6回のイベントを開催し、毎回3,000人程度の来場者が広場に集まりました。継続してイベント等を実施することで多くの市民にちりゅっぴの庭（知立駅前暫定広場）が認知されてきたとともに、委託事業以外でのキッチンカーの出店などの広場使用申請が年間311日間ありました。
令和8年度も引き続き、賑わい創出イベントの実施を民間事業者に委託し、それぞれが多種多様なイベント内容を企画することで、老若男女問わず知立駅周辺に訪れるきっかけを作り、昼間人口の増加及び周辺施設への波及効果をもたらします。また、休日のイベント利用以外にも平日昼間等の広場活用を推進していきます。

款	項	目	細目		担当課	まちづくり政策課
07	01	03	025	知立駅周辺エリアプラットフォーム事業		
観光費					区分	継続

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
6,470,000	6,468,880		1,120

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					6,470,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					6,468,880

目的	実施内容
知立駅周辺の将来像を明確化した未来ビジョンの実現のため、官民連携の組織として、知立駅周辺エリアプラットフォームを設立し、公共空間の利活用や居心地が良く歩きたくなる空間の整備などについて、官民様々な人材が意見を出し合いながら知立駅周辺エリアの魅力向上につながる持続的なまちづくり活動を行っていくことを目的としています。	・検討会議の開催（計4回） ・部会の開催（ビジョン検討・情報発信・組織体制検討の3部会、各2回、計6回） ・5つの率先プロジェクトの推進 ・勉強会（シンポジウム）の開催（計1回）

成果及び今後の取組

検討会議では、エリアプラットフォームの意思決定組織として、活動方針に基づき必要な議論を行いました。また、未来ビジョンをより具体化するための部会の開催を行うとともに、率先プロジェクトでの議論や実証実験等の結果を反映しながら、未来ビジョンの更新を行いました。

令和8年度も引き続き検討会議や部会の開催を行うほか、実行プロジェクトを推進するとともに、このエリアに新たな投資を誘引すべく、地域内外へエリアプラットフォームの取り組みを広くPRしながら、未来ビジョンの実現に向けた取り組みを実践していきます。

款	項	目	細目		担当課	都市整備課
08	04	05	003	鳥居地区土地区画整理事業		
都市開発費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
3,300,000	3,237,300		62,700

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					3,300,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					3,237,300

目的	実施内容
知立市都市計画マスタープランにて「居住促進地区」である本地区の事業目的は以下の通りです。 ①無秩序な開発（スプロール化）を防止し、良質な住宅地供給や街並み形成を図ること。 ②子育て世帯のニーズに合致した適正な規模の住宅を供給すること。 ③他市からの転入者や子育て世帯が住みやすい住環境を構築すること。	土地区画整理事業の組合設立を目指し、令和7年度は本地区のまちづくり検討委託業務として以下の業務を実施しました。 ・検討委員会運営支援 ・事業推進手法検討 ・説明会開催支援

成果及び今後の取組

令和7年度は、地元組織であるまちづくり検討委員会及び事業化検討パートナーと協働して、推進方法の検討を行いました。その結果を踏まえ、地権者説明会にて施行予定区域を分割して事業を進める段階施行を提案し、仮同意書の取りまとめを行いました。

今後は、この仮同意書の提出状況や長期的に事業検討してきた経緯を踏まえ、まちづくり検討委員会とともに事業方針を定めていきます。

款	項	目	細目	知立蔵福寺土地区画整理事業	担当課	都市整備課
08	04	05	016			
都市開発費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
248,000	192,955		55,045

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					248,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					192,955

目的	実施内容
知立市都市計画マスタープランにて「居住促進地区」である本地区の事業目的は以下の通りです。 ①無秩序な開発（スプロール化）を防止し、良質な住宅地供給や街並み形成を図ること。 ②子育て世帯のニーズに合致した適正な規模の住宅を供給すること。 ③他市からの転入者や子育て世帯が住みやすい住環境を構築すること。	令和７年度は、土地区画整理事業補助金として以下を交付しました。 ・利子補給

成果及び今後の取組

令和７年度は、知立蔵福寺土地区画整理組合より、借入金利子補給の請求がありました。これにより、調整池等の予備設計や換地設計の準備等を進めることができました。
今後は、仮換地指定に向けた準備等に必要となる借入金の利子補給等を、土地区画整理事業補助金交付要綱に基づき交付していきます。

款	項	目	細目	知立駅周辺土地区画整理事業	担当課	都市開発課
08	04	05	004			
都市開発費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
430,128,000	289,441,486	134,167,000	6,519,514

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	89,062,000	31,058,000	38,200,000	15,690,000	256,118,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	72,482,000	55,102,282	29,900,000	15,662,699	116,294,505

目的	実施内容
知立駅周辺市街地における、その立地ポテンシャルに見合った拠点の強化と商業地の活性化、並びに都市環境の改善に向け鉄道高架事業に合わせ、道路や公園をはじめとする都市基盤の機能強化を図るとともに中心市街地活性化に向けた新たな都市機能整備を目的とします。	・道路築造工事　　L＝142.9m(舗装工他) ・道路築造工事　　L＝46.8m(舗装工他) ・電線共同溝整備工事　L=153.3m(管路工他)

成果及び今後の取組

建物移転率　　93.2%（令和７年度）
進捗率（事業費）81.2%（令和７年度(繰越額を含む)）

今後は、都市計画道路、駅前広場の整備等を段階的に行っていきます。

款	項	目	細目	知立駅南土地区画整理事業	担当課	都市整備課
08	04	05	015			
都市開発費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
43,281,000	34,948,320		8,332,680

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	2,400,000				40,881,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	2,400,000				32,548,320

目的	実施内容
知立駅付近連続立体交差事業の事業効果を更に高めるため、知立駅南地区の交通環境を一体的に改善するとともに、魅力ある都市空間を形成させるため、土地区画整理事業による都市機能の更新を図ることを目的とします。	・計画協議図書作成等委託業務 ・まちづくりコーディネート委託業務 ・拠点整備等検討委託業務等

成果及び今後の取組

知立駅南土地区画整理事業地内の権利者に対して勉強会を開催するとともに、事業化に向けて計画協議図書案を作成し、関係機関協議及び調整を進めています。
今後は、権利者との協議をさらに深め、土地区画整理事業の事業化を目指します。

款	項	目	細目	公共施設のあり方検討事業（公共施設等総合管理計画・公共施設保全計画策定事業）	担当課	財務課
02	01	06	009			
資産経営費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
5,395,000	5,390,000		5,000

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					5,395,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					5,390,000

目的	実施内容
公共施設等総合管理計画は平成29年3月に策定されており、10年ごとの見直しを基本としています。また、公共施設保全計画については前回令和2年3月改定時に令和8年までの実効性のある改定を行っています。公共施設の老朽化の進行や更新・改修費用の増大、さらにはそれらの対応に要する財政負担の増加等の課題を踏まえ、令和7年度から2か年にわたり両計画の改定を実施するものです。	令和7年度は、老朽化調査としてヒアリング調査及び現地調査を実施し、過去に作成した施設の老朽化の進行度を示した定量評価を見直しました。併せて、過去の修繕履歴や維持管理コスト、利用状況などのデータを収集・整理し、施設類型ごとの現状と課題を整理しました。

成果及び今後の取組

令和7年度においては、施設の老朽化の進行度を示した定量評価を見直し、施設ごとの劣化状況や修繕履歴、利用実態等を統合的に整理したことで、どの施設に優先的な対応が必要か再度整理することができました。
令和8年度においては、これら令和7年度に整理したデータ及び分析結果を基礎資料として活用し、各施設の将来の更新・改修時期や費用見通しを具体的に反映させるとともに、財政見通し等の将来推計も踏まえながら、施設の適正配置や更新・改修の優先順位付けを行います。その上で、長寿命化対策の具体化、施設の統廃合・複合化の検討、さらには将来の維持管理コストの平準化といった観点を盛り込み、実効性のある計画として取りまとめを行う予定です。

款	項	目	細目			
08	04	01	003	地域公共交通事業	担当課	都市整備課
都市計画総務費					区分	継続

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
129,820,000	127,631,756		2,188,244

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				5,952,000	123,868,000

決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				6,007,863	121,623,893

目的	実施内容
少子高齢化の進展や路線バスの廃止等による市民のニーズに対応するため、市内における重要な公共交通手段の一つとして平成12年度よりミニバス運行を実施しています。この事業により高齢者、子ども等交通弱者の移動手段を確保でき、公共施設、鉄道駅、病院、商業施設等へ運行することで、市民の社会参加促進や生活利便性の向上を図ります。	地域公共交通事業としてミニバスを市内5路線（各路線の運行便数は9～11便／日）運行するとともに、以下の取組を実施しました。 ・運行事業者選定及びダイヤ改正 ・夏休み中学生無料乗車キャンペーン ・福祉健康まつりwith草の根フェスティバルでの乗車体験 ・ミニバス車体や車内デジタルサイネージでの広告掲載 ・知立市総合公共交通会議への事業費負担金の支出

成果及び今後の取組

令和7年度は持続可能な公共交通ネットワーク形成のために、三河知立駅及び御手洗公園のバス停を新設するダイヤ改正を行いました。また、移動手段に制限のある人が多く参加する福祉健康まつりwith草の根フェスティバルにてバスの乗車体験を実施しました。国の法改正に伴い、今年度から知立市総合公共交通会議が独立した会議体となったため、同会議への事業費負担金及び負担金返還金を計上しています。なお、次年度の同会議の事業として知立市地域公共交通計画の策定を予定しています。ミニバス車体への広告掲載及びデジタルサイネージ広告料については昨年度と同様にミニバス運行事業費に充てています。ミニバスの令和7年度乗車人員は285,320人（対前年比11,290人増）で、一部のコースでは運行開始以来最高の乗車人数を更新しました。今後も安心安全な運行を確保し、ミニバス利用者の維持・増加に努めるとともに持続可能な公共交通の形成を目指していきます。

款	項	目	細目			
08	04	02	008	知立南北線整備事業	担当課	都市計画課
街路事業費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
21,073,000	20,166,036		906,964

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	7,200,000		4,200,000		9,673,000

決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	7,200,000		4,200,000		8,766,036

目的	実施内容
本路線（元国道1号線以北）は、知立駅周辺整備事業として、知立連続立体交差事業や知立駅周辺土地区画整理事業の進捗に合わせた整備が必要な路線であり、知立駅周辺の整備効果を市全体に波及するために整備を進めます。	・委託：道路基本設計（修正設計）0.2km 物件調査28件 用地測量調査１式

成果及び今後の取組

知立駅周辺整備関連事業として、本路線の元国道1号線以北の未整備区間を知立駅周辺土地区画整理事業の整備に併せて整備することにより、駅周辺の交通処理を円滑にするため、令和5年8月に愛知県より事業認可され、令和7年度は物件調査等を実施しました。
今後も関係者との協議を継続しつつ用地取得に向けた交渉を進め、円滑に事業を推進します。

款	項	目	細目	知立駅周辺公園整備事業	担当課	都市計画課
08	04	04	003			
公園緑地費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
6,864,000	6,534,000		330,000

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					6,864,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					6,534,000

目的	実施内容
知立駅周辺土地区画整理事業区域内の駅前公園及び堀切公園について、多様な交流による賑わいを創出する拠点として、質の高い都市空間の形成を図る公園として整備するため、官民連携による整備の可能性や事業手法を検討するものです。	官民連携による施設整備や管理運営の事業手法について検討するため、事業者ヒアリングを行いました。 また、両公園で想定される事業手法別のゾーニング案をそれぞれ作成した上で、想定される事業手法について実現までの課題を整理し、ロードマップを更新しました。

成果及び今後の取組

両公園のみでは、新たな民間拠点施設を建設し運営を行うParkPFI手法の導入は規模や市場環境を考慮すると課題が多いことが確認できました。
今後は、知立駅周辺整備の関連事業の進捗状況に沿ってロードマップを更新しながら、事業者ヒアリングを継続して、両公園の想定される事業手法に応じた複数の整備イメージ案を検討していきます。また、検討結果を踏まえて事業手法の方針を決定し、実現可能な整備指針を決定していきます。

款	項	目	細目	知立連続立体交差事業	担当課	都市開発課
08	04	05	006			
都市開発費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
700,000,000	676,459,620		23,540,380

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			579,800,000	120,200,000	0
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			556,300,000	120,159,620	0

目的	実施内容
鉄道を高架化することにより、10箇所の踏切を除去し、都市交通の円滑化及び踏切事故の解消、そして鉄道によって分断された市街地の一体化による都市機能の向上を図ります。	・本体工事（高架橋工事）　一式

成果及び今後の取組

名鉄名古屋本線及び三河線における高架本体工事を実施しています。
今後においても、継続的に事業主体である愛知県と調整を図りながら、事業完了に向けて円滑に推進していきます。

款	項	目	細目			
08	04	05	007	知立連続立体交差関連事業	担当課	都市開発課
都市開発費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
68,136,000	61,539,469	542,000	6,054,531

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	8,856,000		6,600,000		52,680,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	8,856,000		6,600,000		46,083,469

目的	実施内容
三河知立駅を現在の場所から竜北中学校南側に移設することにより公共交通圏域が拡大し、知立市北部のまちづくりに寄与するものです。 また、移設駅に駅前広場を整備するとともに周辺道路等を改良することで、安全な歩行者空間の確保を図ります。 市道山町17号線においても、地元住民の生活道路として安全な自転車･歩行者空間の確保を図ります。	・公衆トイレ新築工事　多目的トイレ等 ・駅前広場整備工事　植栽工他 ・屋外トイレ実施設計委託業務 ・知立駅周辺高架下利用基本構想検討委託業務

成果及び今後の取組

移設開業された三河知立駅の駅前広場整備工事及び公衆トイレの設置工事を実施しました。
今後は、連続立体交差事業の進捗にあわせて関連する側道や交差道路などの整備を行っていきます。

款	項	目	細目			
08	04	05	013	西新地地区市街地再開発事業	担当課	都市整備課
都市開発費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
233,555,000	233,528,390		26,610

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	107,200,000	53,600,000			72,755,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	107,200,000	53,600,000			72,728,390

目的	実施内容
知立駅前広場に近接する街区に、知立市の玄関口としてふさわしい魅力と活力のある施設を整備することにより、中心市街地を活性化することを目的としています。 事業効果として、駅周辺の人口の増加、まちの賑わいの創出、税収の増加などの期待が出来ます。また、当地区は狭あい道路が多く、老朽化した木造住宅が密集している地区であるため、防災機能の向上も図られます。	令和7年度は再開発準備組合の運営支援等のため、再開発コーディネート委託業務を実施するとともに、事業認可に先立ち、準備組合が行う下記業務等に対する補助を実施しました。 ・基本設計の作成 ・現況建物及び営業その他調査 ・現況測量 ・資金計画の作成 ・地盤調査

成果及び今後の取組

令和7年度は事業計画認可及び本組合設立認可に必要な実施計画作成のために、再開発準備組合が行う施設の基本設計の作成と資金計画の作成及び現況建物等の調査や基本設計に必要な現況測量や地盤調査に対し、再開発補助金を交付しました。
合意形成については、地権者と個別にヒアリングを行っています。今後も引き続き準備組合と特定業務代行者等とともに、地権者の合意形成の促進に努め、令和9年度に予定されている事業計画認可及び本組合設立認可に向けて事業を推進します。

款	項	目	細目			
02	01	08	016	日本語教室等開催事業	担当課	地域活動推進課
企画費					区分	継続

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
5,000,000	5,000,000		0

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		2,500,000			2,500,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		2,388,000			2,612,000

目的	実施内容
外国人市民が安定的な雇用を確保し、キャリア形成により、日本社会でのさらなる活躍ができるように支援するため、日本語教室等を開催するものです。 また、これにより持続可能な多文化共生のSDGｓ未来都市の担い手創出を図ります。	教室を日本語レベル別に分けて開催しました。また、外国人の働きやすさ向上を目的としてキャリアアップセミナーを実施し、日本人の価値観や仕事文化の理解を深める機会を提供しました。 【教室内容】 ・KODAMA（入門レベル） ・HIKARI（初級レベル） ・NOZOMI（中級レベル） ・LINEAR-リニア-（上級レベル） ・会話クラス ・キャリアアップセミナー

成果及び今後の取組

各教室に多くの外国人市民に参加してもらうことができました。
また、学習者と学習サポーターの間に新たな出会いが生まれるなど、日本語教室が単なる学習の場にとどまらず、地域における「居場所」としても機能しています。
さらに、今後も参加者の継続的な参加および拡大を図ることで、学習者および学習サポーター双方の充実を進め、多文化共生の地域づくりの一層の推進につなげていきます。

款	項	目	細目			
02	01	17	001	企業立地推進事業	担当課	産業振興課
企業立地推進費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
32,330,000	29,469,200		2,860,800

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			24,800,000		7,530,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					29,469,200

目的	実施内容
今後、企業の進出が見込まれる産業促進拠点八橋地区において、新たに上水道を敷設するものです。 これにより、八橋地区の企業立地を促進し、本市税収の増加、市民雇用の創出、周辺地域の活性化など様々な効果が期待されます。	第１工区として、以下のとおり実施しました。 管路布設工事：φ150mm、L:536m （負担金対象工事区間 L:252m）

成果及び今後の取組

本敷設を契機に、複数の企業より進出に向けた相談が寄せられています。
引き続き、計画的な敷設を進め、八橋地区の企業立地の促進を図ります。





款	項	目	細目			
02	01	17	003	企業立地推進補助金交付事業	担当課	産業振興課
企業立地推進費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
14,400,000	14,400,000		0

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					14,400,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					14,400,000

目的	実施内容
企業立地に関する補助制度により、長年にわたり地域産業を支えてきた市内企業による再投資と、市外企業による新たな投資を支援し、市民の雇用機会と安定した税収の確保を図るものです。	・名称 知立市企業立地公共施設整備補助金 ・補助内容等 道路等公共施設の整備費用の1/2または20,000円/㎡の低い額（上限3000万円）

成果及び今後の取組

産業促進拠点西町地区で工場の新設に伴い市道改良を実施した企業に対し、補助金を交付しました。
なお、当該企業の工場新設に対して、愛知県と連携して、令和8年度に企業再投資促進事業費補助金を交付する予定です。
引き続き、補助制度による支援を行い、積極的な企業誘致を進めます。

【令和7年度補助実績】
知立市企業立地公共施設整備補助金　１社　14,400,000円

款	項	目	細目			
07	01	02	006	中心市街地出店事業者支援補助事業	担当課	産業振興課
商工振興費					区分	継続

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
5,074,000	5,074,000		0

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					5,074,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					5,074,000

目的	実施内容
知立駅周辺の空き店舗を活用して、昼間の時間帯を営業時間として出店する事業者に対して、空き店舗の借上げと改装に要する費用の一部を補助することで、中心市街地の昼間の賑わいを創出します。	・名称 知立市中心市街地出店事業者支援補助金 ・補助内容等 家賃：月額家賃の2/3（上限12か月、10万円/月） 改装：工事費用の2/3（上限100万円）

成果及び今後の取組

本補助金を活用して、3件の飲食店と1件の食料品小売店の開業を支援しました。
引き続き、補助制度を活用して中心市街地の活性化を図ってまいります。
【令和7年度補助実績】
家賃4件：3,300,000円、改装費2件：1,774,000円

款	項	目	細目			
02	01	16	008	防犯灯管理事業	担当課	安心安全課
防犯対策費					区分	拡充

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
17,265,000	16,163,806		1,101,194

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					17,265,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					16,163,806

目的	実施内容
防犯灯の設置及び適切な維持管理により、住宅地など多くの人が利用する生活道路の夜間照明を確保し、犯罪の抑止を図るとともに、安全・安心で明るいまちづくりを推進しています。 また、リース契約の更新により、防犯灯の円滑な維持管理を継続し、安定した照明環境を確保することを目的とします。	令和8年2月28日でリース契約満了となるため、新たな契約を締結しました。 リース期間　令和8年6月1日から令和18年5月31日 リース料金　886,050円（1月あたり） 防犯灯数　4,536灯

成果及び今後の取組

防犯灯の適切な維持管理により、生活道路の夜間照明を確保し、地域住民の安全・安心な通行環境の維持及び犯罪抑止に努めました。
令和7年中　窃盗犯　326件（対前年-18件）、うち侵入盗26件（対前年＋12件）、乗物盗189件（対前年-14件）
今後も防犯灯の計画的かつ効率的な維持管理を継続し、安定した照明環境の確保を図るとともに、安全・安心なまちづくりを推進します。

款	項	目	細目			
03	01	01	006	ひきこもり等支援事業	担当課	福祉課
社会福祉総務費					区分	継続

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
84,000	84,000		0

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					84,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					84,000

目的	実施内容
総合的な子ども・若者育成支援のための施策を推進することを目的として子ども・若者支援地域協議会を設置し、福祉・教育・医療・雇用等の様々な関係機関が効果的に連携していけるようにします。 今後、ひきこもり等の相談・支援の中核として、子ども・若者総合相談センターを設置し、伴走型の支援を行います。	子ども・若者支援地域協議会を設置し、福祉・教育・医療・雇用等の様々な関係機関が効果的に連携していけるように、協議会を8月と3月の2回開催しました。

成果及び今後の取組

今後も子ども・若者支援地域協議会を開催し、子ども・若者の健やかな育成及び社会生活を円滑に営むことができるようにするために、関係機関が効果的に連携していきます。
子ども・若者育成支援に関する相談機関の紹介、その他の必要な情報の提供及び助言を行う拠点として子ども・若者総合相談センターを設置し、相談者に寄り添いながら課題解決に向けた支援につなげていきます。

款	項	目	細目			
08	02	02	004	幹線市道路面緊急補修事業	担当課	土木課
道路維持費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
154,217,000	114,522,100	39,000,000	694,900

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	51,230,000		82,700,000		20,287,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	33,230,000		64,700,000		16,592,100

目的	実施内容
1・2級幹線市道は、近年、大型車両の飛躍的な増大と舗装の経年劣化が重なり、部分的な補修では限界に来ています。この様な状況下では、舗装面の損傷穴に落下する車両事故が憂慮される為、舗装修繕計画（個別施設計画）を策定し、効率的かつ効果的な舗装修繕の実施により、舗装を保全し安全に通行できる道路の維持を図るものです。	路面緊急補修工事 市道牛田西中線　L=291.1m　A=2,389.4㎡ 市道ハツ田昭和線　L=492.0m　A=3,435.8㎡ 路面緊急補修工事（繰越明許費） 市道来迎寺八橋1号線　L=516.0m　A=3,089.4㎡

成果及び今後の取組

令和3年度より第2期舗装修繕計画に事業着手し、令和7年度は3路線の工事を実施しました。令和8年度も継続して事業を推進します。また、令和8年度以降については、令和6年度に策定した第3期舗装修繕計画（個別施設計画）に基づき事業を推進します。
第2期舗装修繕計画　計画期間：5年（令和3年度～令和7年度）
第3期舗装修繕計画　計画期間：5年（令和8年度～令和12年度）

款	項	目	細目			
08	03	02	001	山屋敷川修繕事業	担当課	土木課
河川維持費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
20,000,000	7,511,900		12,488,100

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			20,000,000		0
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			7,500,000		11,900

目的	実施内容
山屋敷川では、老朽化が原因と思われる護岸ブロックの沈下や損傷が複数確認されています。右岸側には家屋が近接しており、このままでは家屋に大きな影響を及ぼす可能性があります。このため、住民の安心安全な暮らしを守るため、老朽化した護岸、河床に修繕を加え、河川の安定化を図ります。	河川修繕工事　L=16m

成果及び今後の取組

令和7年度は、右岸側の一部を施工しました。引き続き、近接する家屋に影響を与えないよう、安全に配慮し事業を進めてまいります。

款	項	目	細目			
08	03	03	011	丸山排水路改修事業	担当課	土木課
河川改良費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
5,300,000	5,217,300		82,700

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					5,300,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					5,217,300

目的	実施内容
排水断面を拡げ排水能力を向上させることで、これまで短時間のまとまった降雨の際に発生していた排水路の越水を未然に防ぎ、家屋等の浸水被害を防止します。	排水路改修詳細設計委託業務　L=310m

成果及び今後の取組

令和7年度は、排水路改修における詳細設計を実施しました。令和8年度から設計に基づき工事を実施します。

款	項	目	細目			
08	05	01	005	耐震改修促進事業	担当課	建築課
建築総務費					区分	拡充

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
3,370,000	3,325,723		44,277

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	1,297,000	637,000			1,436,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	1,297,000	637,600			1,391,123

目的	実施内容
発生の可能性が高いと言われている大規模な地震に対し、市民の生命や財産を守るため、知立市耐震改修促進計画(2021-2030)に基づき、市民の防災に対する意識を向上させることにより、市内の建築物の耐震化促進を図るとともに、既存住宅の瓦屋根において、強風による被害軽減化に係る調査を支援します。また住宅の省エネ化を推進し、温室効果ガス排出量の削除を目指します。	・民間木造住宅耐震診断 ・既設民間住宅等耐震化促進費補助（木造解体） ・ブロック塀等撤去費補助 ・多世代住宅耐震化促進等補助 ・耐風診断補助 ・民間住宅省エネ診断事業費補助 ・耐震改修無料相談会

成果及び今後の取組

耐震化率：約86%（令和8年1月1日時点）
- 民間木造住宅耐震診断：　当初目標件数　50件　実績　22件
- 既設民間住宅等耐震化促進費補助（木造解体）：当初目標件数　10件　実績　6件
- ブロック塀等撤去費補助：　当初目標件数　10件　実績　6件
- 多世代住宅耐震化促進等補助：　当初目標件数　5件　実績　1件

広報、ダイレクトメール、相談会（2回実施）等啓発を行いましたが、実績件数が目標件数に達しませんでした。
令和8年度は、耐震に関する意識啓発・情報提供等の強化を行い、多世代住宅補助金や補助金代理受領制度の活用により、更なる耐震改修促進に取り組みます。

款	項	目	細目			
08	05	01	006	**耐震改修事業**	担当課	建築課
建築総務費					区分	拡充

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
9,150,000	9,146,000		4,000

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	4,075,000	1,687,000			3,388,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	4,073,000	1,717,500			3,355,500

目的	実施内容
発生の可能性が高いと言われている大規模な地震に対し、市民の生命や財産を守るため、知立市耐震改修促進計画(2021-2030)に基づき、市民の防災に対する意識を向上させることにより、市内の建築物の耐震化を図るとともに、既存住宅の瓦屋根において、強風による被害軽減に係る改修を支援します。また住宅の省エネ化改修を支援し、温室効果ガス排出量の削減を目指します。	・民間木造住宅耐震改修設計費補助 ・民間木造、非木造住宅耐震改修費補助 ・耐風改修補助 ・民間住宅省エネ設計・改修事業費補助

成果及び今後の取組

・民間木造、非木造住宅耐震改修費補助
　木造住宅（一般型）　　当初目標件数　10件　実績　5件
・民間住宅省エネ設計・改修事業費補助　　当初目標件数　4件　実績　4件

広報、相談会等啓発を行いましたが、一部実績件数が目標件数に達しませんでした。
令和8年度は、耐震に関する意識啓発・情報提供等の強化を行い、多世代住宅補助金や補助金代理受領制度の活用により、更なる耐震改修工事の実績増加を目指します。

款	項	目	細目			
09	01	03	010	**防災行政無線（同報無線）更新事業**	担当課	安心安全課
防災費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
222,168,000	187,042,000		35,126,000

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			222,000,000		168,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			186,900,000		142,000

目的	実施内容
災害時や災害が発生するおそれがある場合及び災害時以外で緊急的に伝達が必要な行政情報（Jアラートとの連携による緊急情報）を迅速かつ確実に住民に伝達することで、市民の生命・財産を守ることを目的としています。	前年度の防災行政無線（同報無線）改修工事の設計委託業務（前年度の執行額39,558千円。うち工事前金払額35,620千円。）に引き続き、工事（子局２８カ所、親局）を実施完了しました。

成果及び今後の取組

今後は、新たに機能として追加されたホームページやLINEなどの連携機能の活用を検討し、音声による無線情報だけでなく、様々な手段により市民の生命・財産を守るための情報配信をしてまいります。

款	項	目	細目		担当課	企画情報課
02	01	08	014	ちりゅう55祭（さい）		
企画費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
21,000,000	20,999,000		1,000

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				20,599,000	401,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				20,685,804	313,196

目的	実施内容
本来、令和2年に市制50周年事業の実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送ったため、市制55周年の節目に改めて周年事業として実施しました。 市制55周年を市民とともに祝い、知立市の歴史や魅力を再認識する機会を創出するとともに、市への愛着や誇りの醸成及び交流の促進を図ることを目的として実施しました。	ちりゅう55祭(事業費：20,031千円) ・開催日：令和7年11月30日 ・会場：バティオ池鯉鮒 ・内容：サンリオキャラクターショー、蛯名健一プロデュース特別アクトショー、地域連携ステージ、マルシェ、eスポーツ体験、フォトコンテスト、ワークショップ等 きぎゅうdeイルミネーション!!(事業費：968千円) ・開催日：令和7年12月6日・7日 ・会場：知立新地ドリームパーク ・内容：知立ドリームイルミネーションと連携した熱気球の搭乗体験

成果及び今後の取組

市制55周年という節目に周年事業を実施したことで、多くの市民が参加し、世代や分野を超えた交流の機会を創出するとともに、市制55周年を広く市民に周知し、節目を祝う機会とすることができました。
「ちりゅう55祭」では、ステージイベントや体験型企画、市民団体による発表等を通じて幅広い世代の参加を促進し、市への愛着や誇りの醸成につなげることができました。
「きぎゅうdeイルミネーション!!」では、申込総数997組、2,698人(乗船人数82組、243名)の応募があり、市制55周年事業として高い関心を集めるとともに、市内外への魅力発信や冬季のにぎわい創出に寄与しました。
今回の周年事業を通じて、多世代が参加できる大規模イベントの企画・運営に関する経験を得ることができました。今後は、一部イベントにおける空席への対応や、来場者がより多くの企画を楽しめる会場運営を検討するとともに、より効果的な情報発信や参加機会の充実に取り組み、本事業で得られた経験を活かしながら、更なるにぎわい創出と市への愛着や誇りの醸成につなげていきます。

款	項	目	細目		担当課	企画情報課
02	01	13	003	地方公共団体情報システムの標準化対応事業		
電算管理費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
290,422,000	280,984,990		9,437,010

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	290,422,000				0
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	262,698,700				18,286,290

目的	実施内容
デジタル基盤の整備により住民サービスの向上を目指すとともに、従来、大きなコストが生じていた基幹業務システムの運用において、標準化により業務全体に係るコストを抑え、「システムの所有から利用へ」、「迅速で柔軟なシステムの構築」を目指し、業務改革（BPR）の徹底を目的とします。	現行の業務プロセスおよびシステム構成を詳細に精査し、運用の実態や課題を網羅的に把握いたしました。その上で、標準準拠システムに対し、現行業務をどのように適合させるかを分析し、機能上の乖離や必須となる対応要件の抽出を行っています。現在は、この分析結果を基に、標準仕様に最適化された事務運用の見直しを行っています。

成果及び今後の取組

今後は、整理された課題や論点に基づき、標準仕様への適合に向けた具体的な検討を継続していきます。現行の業務運用を見直しながら、標準機能に合わせた効率的な体制構築について、関係部署とも適宜調整を図っていきます。その後、これまでの分析結果を踏まえ、システムおよび運用に関する連携テストを実施します。テストを通じて確認を行うとともに、本番環境への移行に向けて段階的な準備を進める予定です。システム移行に伴う影響範囲についても確認を続け、計画的に環境整備を行います。

款	項	目	細目		担当課	
02	01	04	012	町内会公民館建設等事業補助事業		地域活動推進課
市民協働費					区分	拡充

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
11,321,000	11,181,449		139,551

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					11,321,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					11,181,449

目的	実施内容
町内会の拠点となる公民館の建設等に対し補助金を交付することで地域住民が集い、活動しやすい環境を提供し、地域コミュニティの活性化に寄与します。	修繕　空調設備設置　5町内会　3,882,599円 照明器具取替　3町内会　2,411,984円 非常誘導灯更新　2町内会　322,959円 雨漏り修繕　1町内会　270,952円 床修繕　1町内会　873,708円 防犯対策　2町内会　100,000円 AED設置　9町内会（うち屋内7、屋外2）　1,163,885円 賃借　5町内会　2,105,362円 インターネット環境整備　1町内会　50,000円

成果及び今後の取組

町内会公民館の安全性・利便性を向上させ、地域住民の活動拠点としての機能強化と地域コミュニティの活性化に貢献しました。今後も安全で快適に利用できる公民館整備のため、町内会のニーズに沿った補助金交付事業を実施します。

款	項	目	細目		担当課	
03	01	01 03	006 010・017	障がい者計画等策定事業		福祉課
社会福祉総務費 障害者福祉費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
4,771,000	4,729,200		41,800

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					4,771,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					4,729,200

目的	実施内容
障がいの有無にかかわらず安心して暮らすことができる地域社会を実現するため、本市における障がい者のための施策に関する基本計画である障がい者計画と、障害福祉サービス等の提供体制の整備や円滑な実施に関する実施計画である障がい福祉計画及び障がい児福祉計画を2か年度にわたって策定します。	・人にやさしい街づくり推進協議会 令和7年9月と令和8年2月に2回開催 ・障害者地域自立支援協議会 令和7年8月と令和8年2月に２回開催 ・アンケート調査 調査期間　令和7年10月～令和8年2月 ・関係団体ヒアリング 令和7年10月～11月に5団体と実施

成果及び今後の取組

令和7年度は、障がい者へのアンケートと関係団体へのヒアリングを実施し、障害者福祉の施策に関するニーズを分析し、基本目標の設定や施策体系の検討を行いました。
令和8年度は、計画の素案をもとに検討を重ね、障害者施策の内容を確定し、パブリックコメントで意見を聴取します。また、国の基本指針に基づいて、障害福祉サービス等の見込量、成果目標等を定めます。

・障がい者計画等策定業務委託料　4,532,000円
・人にやさしい街づくり推進協議会委員報酬　95,200円
・障害者地域自立支援協議会委員報酬　102,000円

款	項	目	細目	西丘文化センター駐車場用地取得事業	担当課	地域活動推進課
03	01	04	001			
西丘文化センター運営費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
33,759,000	33,745,572		13,428

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					33,759,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					33,745,572

目的	実施内容
「地域住民のニーズに応じた実効性のある各種相談、教養文化活動、講習会等を実施することにより、周辺地域住民と交流を深める中から人権問題のすみやかな解決に資する」というセンターの事業目的を達成するため、恒久的な駐車場を確保することで、安定的かつ継続的な施設運営が可能となります。	これまで借地となっていた駐車場用地を購入しました。 （内訳） ・不動産鑑定委託料　220,000円 ・登記委託料　33,572円 ・駐車場用地購入費　33,492,000円

成果及び今後の取組

センターの利用者は地域住民のみに限らず、自動車での来館が必要な方も含まれます。恒久的な駐車場確保ができたことにより、利用者の利便性の向上につながりました。また、将来的な土地利用に関する不確実性が解消され、安定的かつ継続的な施設運営の基盤を整備することができました。
今後は取得した駐車場を適切に管理し、利用者が安全かつ快適に利用できる環境の整備に努めながら、センターの目的である周辺住民との交流事業を実施していきます。

款	項	目	細目	福祉医療助成事業	担当課	国保医療課
03	01	06	01.02.03.05.07.09.12			
福祉医療費					区分	拡充

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
889,228,000	727,627,901		161,600,099

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	6,747,000	269,227,000		31,539,000	581,715,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	5,449,250	214,684,497		28,795,182	478,698,972

目的	実施内容
医療機関の窓口等での自己負担分の医療費を助成することで、子ども、母子・父子家庭、身体や精神に障がいのある人や、高齢のひとり暮らしの人などが安心して医療を受けられるものです。	受給対象者について、医療機関の窓口等での医療費自己負担分を助成しました。

成果及び今後の取組

令和7年度は以下のとおり助成を行いました。10月から高校生通院医療費の助成を開始し、受給者が安心して医療を受けられるよう助成を行いました。今後も適正な事業運営に努めていきます。
① 子ども医療助成事業　助成額　383,785,313円　月平均受給者数　11,022人
② 障害者医療助成事業　助成額　106,769,099円　月平均受給者数　729人
③ 母子家庭等医療助成事業　助成額　35,535,889円　月平均受給者数　776人
④ 精神障害者医療助成事業　助成額　79,528,077円　月平均受給者数　1,303人
⑤ 後期高齢者福祉医療助成事業　助成額　109,126,589円　月平均受給者数　1,050人
⑥ 未熟児養育医療助成事業　助成額　5,143,010円　受給者数　18人

款	項	目	細目	施設改修事業 （総合福祉センター）	担当課	長寿介護課
03	01	07	012			
福祉施設管理運営費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
8,988,000	8,848,400		139,600

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					8,988,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					8,848,400

目的	実施内容
総合福祉センターで実施する事業に合せたレイアウトの変更に伴う施設改修を行います。 また、トイレの洋式化等を行うことにより、施設利用者の利便性の向上を図ります。	令和8年度実施予定の施設改修工事等に向けて、以下の通り設計を実施しました。 ・トイレ改修工事設計 ・１階、２階改修工事設計 ・受変電設備更新工事設計

成果及び今後の取組

令和7年度に実施した設計に基づき令和8年度からは施設の改修工事を実施します。

【施設改修工事】
高圧受変電設備更新工事（令和8年度～令和9年度）
内装等改修工事（令和8年度）

款	項	目	細目	帯状疱疹予防接種事業 （定期予防接種・任意予防接種助成）	担当課	健康増進課
04	01	01 02	002 001			
保健衛生総務費 予防費					区分	新規

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
39,398,494	29,974,949		9,423,545

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					39,398,494
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				1,100,000	28,874,949

目的	実施内容
帯状疱疹発症の予防と、重症化及び合併症を軽減することにより、高齢者のQOL低下を回避し自立した生活を継続できるよう支援するため、予防接種を実施するものです。 併せて定期接種の対象者ではない高齢者についても、費用の一部を助成することで経済的負担を軽減し、希望者が接種しやすい環境を整えます。	令和7年4月より予防接種法のB類に位置付けられたことに伴い、帯状疱疹定期予防接種事業を開始しました。 また、令和7年6月からは、定期予防接種を待つことなく早期に接種を希望する65歳以上の市民を対象に、帯状疱疹任意予防接種費用の一部を助成する事業も開始しました。

成果及び今後の取組

令和７年度の定期接種者数は、生ワクチン（1回接種）が255人、組換えワクチン（2回目まで接種）が668人で、接種率は約29.3%でした。任意接種者数は167人で、接種率は約1.4%でした。特定財源として、「健康づくりを応援する仕組み」を充実させる目的でいただいた３社の企業版ふるさと納税を1,100,000円充当しました。今後も、接種を希望する人がその機会を逃すことがないよう、また接種者ご自身が判断するために必要な情報の提供に努めます。
（定期接種対象者）①令和7年度に65、70、75、80、85、90、95歳を迎えた人および100歳以上の人、②接種日時点で60歳以上65歳未満であって、ヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障がいを有する人

款	項	目	細目			
04	01	05	001	火葬予約システム導入事業	担当課	市民課
浄苑費					区分	新規

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
4,126,000	3,608,317		517,683

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	2,063,000				2,063,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	1,656,297				1,952,020

目的	実施内容
システムを導入することで、いつでも予約が可能となり、火葬場利用者の利便性が向上します。また、インターネット上に予約状況を公開するため、空き状況の問合せや予約対応がなくなり、事務の簡素化・効率化を促進し、聞き間違え、書き間違えによるヒューマンエラーを防止します。	火葬予約受付が窓口・電話受付からインターネット受付で行う方法となりました。また火葬の予約状況（空き状況）についても、確認したいタイミングで確認することが可能となりました。

成果及び今後の取組

システム導入前は、火葬場と市窓口との間で火葬件数等電話で確認しておりましたが、システム導入後その確認作業が不要となりました。お互い火葬件数等確認したいタイミングで確認をとることができるようになりました。また予約者側（葬儀会社等）においても、火葬の空き状況が確認したいタイミングで確認をすることも可能となりました。今後火葬件数も増えてくると想定される中、より効率的に運営していくために必要な対策を研究し、実施していきます。

款	項	目	細目			
04	01	07	004	住宅用地球温暖化対策設備補助事業	担当課	環境課
環境対策費					区分	拡充

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
45,500,000	45,108,000		392,000

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		21,444,000			24,056,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		21,338,000			23,770,000

目的	実施内容	
各家庭において太陽光発電システムの設置をはじめ、住宅用の省エネ・創エネ・蓄エネ設備の設置を促進し、知立市の二酸化炭素排出量を抑制することで、地球温暖化防止の促進を図り、市民の暮らしの脱炭素化を推進します。	一体的導入（太陽光発電・HEMS・蓄電池）	２６件
	一体的導入（太陽光発電・HEMS・ZEH）	１３件
	一体的導入（太陽光発電・HEMS・V2H）	１件
	家庭用エネルギー管理システム（HEMS）	２６件
	定置用リチウムイオン蓄電システム	７５件
	家庭用燃料電池システム	１１件
	太陽熱利用システム（強制循環型システム）	１件
	次世代自動車（ＰＨＶ）	２件

成果及び今後の取組

家庭での効率的なエネルギーの促進を通してゼロカーボンシティの実現及び地球温暖化防止の推進を図るため、住宅用地球温暖化対策設備の設置に要した費用の一部に対し、補助金を交付しています。
令和７年度は、協調補助を実施している愛知県が住宅用太陽熱利用システム（強制循環型システム、自然循環型太陽熱温水器）に係る補助基準額を引き上げしたことに合わせ補助単価を増額しました。
今後も各家庭での電気の自給自足のさらなる推進を図ります。

款	項	目	細目	知立市一般廃棄物処理基本計画策定事業	担当課	環境課
04	02	01	002			
清掃総務費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
3,872,000	3,872,000		0

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					3,872,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					3,872,000

目的	実施内容
現行の第3次知立市一般廃棄物処理基本計画の計画満了期間が令和8年度となっていることから、次期計画（令和9年度から令和18年度までの10年間）を策定するものです。 また、食品ロス削減推進計画の策定が努力義務となったため、一般廃棄物処理基本計画に「食品ロス削減推進計画」を内包して策定します。	現状把握、アンケート調査等の実施、アンケート調査報告書の作成を行いました。

成果及び今後の取組

令和７年度に実施したアンケート結果や現状把握から、市として取り組むべき課題が明らかになりました。課題を解決するための実効性のある計画を策定することにより、排出抑制や適切な処理を推進します。また、人口減少、高齢化社会、地球温暖化対策など社会を取り巻く状況を見据えた計画の策定を行います。

款	項	目	細目	プラスチック製品一括回収実施事業	担当課	環境課
04	02	02	002			
塵芥処理費					区分	拡充

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
184,466,783	184,466,783		0

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				64,135	184,402,648
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
				64,135	184,402,648

目的	実施内容
令和4年4月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」により、市区町村は、プラスチック製容器包装だけでなく、プラスチック製品も一括で回収、再商品化に努めることとされました。 令和7年4月からプラスチック製品と従来のプラスチック製容器包装ごみを一括回収し、リサイクルを実施するものです。	令和6年度は、説明会等を実施し、周知啓発に努めました。令和7年度は、プラスチック一括回収を実施するとともに指定袋に知立市ごみ減量につながるキャッチフレーズ「S:資源に　D：出して　G:ゴミ　s：削減」を掲載するなどして、デザインを変更しました。

成果及び今後の取組

プラスチック製品一括回収の実施により、プラスチック製容器包装のみの収集であった令和６年度と比較して、27.2%収集量が増加しました。（令和6年度：394t　令和7年度：501t）
今まで、焼却されていたプラスチックごみをリサイクルすることによって、燃やすしかないごみ（可燃ごみ）の減少及びリサイクル率の向上、燃やすしかないごみ（可燃ごみ）焼却量減少によるCO_2の削減が見込め、環境負荷の低減が期待されます。
引き続き、周知啓発等を実施することで、プラスチック製品一括回収の収集量の増加に取り組み、ごみの減量化・資源化を推進します。

款	項	目	細目			
07	01	03	009	観光施設整備事業 （八橋かきつばた園整備工事）	担当課	地域活動推進課
観光費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
2,244,000	1,834,756		409,244

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					2,244,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					1,834,756

目的	実施内容
老朽化が進む観光施設において、安全性向上のために改修、整備を行います。	八橋かきつばた園の倒木樹木の撤去、段差改修工事、手すりの設置工事を行いました。

成果及び今後の取組

倒木樹木及び倒木の可能性がある樹木を撤去し、利用者の安全を図ることができました。また、段差改修工事及び手すりの設置工事を実施することで、来訪者が安全かつ安心して利用できる観光施設となりました。
令和８年度は八橋かきつばた園池土壌改良や水流改善工事を実施します。

款	項	目	細目			
08	02	02	003	美しい並木道再生事業	担当課	土木課
道路維持費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
7,600,000	7,597,700		2,300

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		7,280,000			320,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		7,280,000			317,700

目的	実施内容
市道南陽通線及び市道牛田西中線の街路樹は、樹齢30年を超過し老朽（老木）化が著しく倒木の恐れがあるため、育成状況の悪い街路樹を植替えし、街路樹の再整備（美しい並木道への再生）を図るものです。	街路樹植替工事 市道南陽通線　L=130.7m 高木植栽工（コブシ）　N=13本 透水性舗装工　A=113.6㎡ 植栽帯ブロック工　L=40.8m

成果及び今後の取組

令和4年度より市道牛田西中線における美しい並木道再生事業（街路樹植替工事）に着手し、令和6年度で現計画区間（鉄道交差部から新牛田橋まで）が整備完了しました。また、令和6年度より市道南陽通線（市道牛田西中線との交差点部から東部）の整備に着手し、引き続き補助を受けて街路樹の再整備を進めます。

款	項	目	細目			
08	02	03	013	狭あい道路拡幅促進事業	担当課	土木課
道路新設改良費					区分	継続

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
10,003,000	6,669,000		3,334,000

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	1,884,000				8,119,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	1,884,000				4,785,000

目的	実施内容
道路後退用地の寄附を促進するため、境界確定測量や分筆登記費用の一部を市が補助することにより道路用地の確保を進め、生活道路の整備を図るものです。 また、令和5年度から要綱を改正し補助制度を拡充することにより寄附者の負担をより軽減し事業の促進を目指します。	道路後退用地舗装工事　3件 延長計 132.2m　面積計 134.7㎡ 後退用地測量費等補助金　8件 （繰越）後退用地測量費等補助金　1件 （繰越明許予算：一般財源1,000千円）

成果及び今後の取組

令和7年度は、3件の後退用地舗装工事および後退用地の測量費の補助金交付を８件実施しました。令和８年度も継続して事業を推進します。

款	項	目	細目			
08	02	03	015	知立中央通線歩道改良事業	担当課	土木課
道路新設改良費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
43,413,000	39,906,297		3,506,703

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		16,237,000	24,400,000		2,776,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		16,237,000	21,300,000		2,369,297

目的	実施内容
市道知立中央通線の新幹線高架下から西側約150mの区間は幅員がW=1.4mと狭く、朝夕の通勤通学時間帯においては歩行者、自転車が錯綜しているため、歩道を拡幅し、歩行者が安心して通行できるよう歩道改良を行うものです。	歩道改良工事　L=161m　W=2.5m

成果及び今後の取組

令和7年度は主に南側歩道の歩道改良工事を実施しました。

款	項	目	細目			
08	02	03	016	牛田町山屋敷1号線道路改良事業	担当課	土木課
道路新設改良費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
5,280,000	5,280,000		0

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					5,280,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					5,280,000

目的	実施内容
市道牛田町山屋敷1号線と名古屋鉄道三河線（豊田方）が平面交差する三河知立6号踏切は小中学校の通学路に指定されており、ピーク時間帯（朝7時～8時）には自動車と歩行者・自転車が錯綜し、接触の危険性がある状況となっている為、踏切内に歩道を設置し、併せて踏切前後に歩道を整備する道路改良を行うことで、歩行者の安全確保を図るものです。	道路改良予備設計委託委業務 L=0.12km

成果及び今後の取組

令和7年度は、令和6年度に実施した道路予備設計(A)の成果を基に現地測量を行い、測量結果に基づいた道路計画を作成する道路予備設計(B)の実施と工事実施に向けた鉄道事業者と協議を進めました。令和8年度は令和9年度の用地買収に向けて、用地測量、物件調査、不動産鑑定評価業務を進めていきます。

款	項	目	細目			
08	02	03	017	南陽通線歩道改良事業	担当課	土木課
道路新設改良費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
10,600,000	10,584,200		15,800

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					10,600,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					10,584,200

目的	実施内容
知立団地外周の南陽通線の歩道は、日本住宅公団により整備されてから50年が経過し、平板ブロックは凹凸が生じています。このため、平板ブロックをアスファルト舗装に変えることにより凸凹を解消します。また、歩道を車道へ緩やかに擦りつけることで車道との段差をなくします。	歩道改良工事　L=36m

成果及び今後の取組

令和7年度は、南陽通線の知立団地側の交差点1箇所の工事を実施しました。令和８年度も知立団地側の交差点部の歩道改良工事を進めていきます。

款	項	目	細目			
08	04	04	003	**並木整備事業（つながる桜プロジェクト）**	担当課	都市計画課
公園緑地費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
4,740,000	4,334,000		406,000

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		1,120,000		1,000,000	2,620,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
		1,120,000		1,533,651	1,680,349

目的	実施内容
知立中学校北側にある桜並木を計画的に伐採し、新しい苗木を植樹することにより、倒木や落下枝による事故を防ぐとともに、開花時期には多くの散策者が安全・安心に散策できる環境を確保し、市民から親しまれている桜の名所を維持するものです。	5年の期間をかけて伐採と新しい苗木の植樹を行う計画で、令和7年度は、植えられているソメイヨシノを8本伐採し、新たに4本の苗木を植樹しました。新しく植える品種は伝染病に強いとされているジンダイアケボノとしました。 適正な樹間を確保することで健全な生育を促し、市民から親しまれている桜の名所の維持を図りました。

成果及び今後の取組

令和7年度は、県支出金により2本の苗木を植樹することができ、さらに、苗木2本の寄附をいただくことができましたので、あわせて4本の苗木を植樹することができました。また、知立市クラウドファンディング（2年目）としては、目標金額を超えて1,533千円の寄附をいただくことができました。
令和8年度以降も、知立市クラウドファンディングを募り、県支出金とあわせて財源を確保しながら、計画を進めていきます。

款	項	目	細目			
08	05	02	004	**市営住宅改善等事業**	担当課	建築課
住宅管理費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
32,095,000	30,846,200		1,248,800

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	6,332,000			10,000,000	15,763,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	6,632,000			10,000,000	14,214,200

目的	実施内容
昭和50年代半ばに建設され、築後40年を経過した市営住宅の電気設備は、電化製品をより多く使用する現在の生活様式に合致していない部分があり、電気回路の増設や安全装置の設置が必要です。 それにより、現在の生活様式に合致した居住環境の整備を図ります。 また屋上防水層の劣化がみられる住宅については、防水層の更新を行うことで、建物の長寿命化を図ります。	・コンセント等改修工事 八橋住宅　C棟（S56築）・D棟（S57築） ・屋上防水改修工事 中山住宅　E棟（S49築）・F棟（S50築）

成果及び今後の取組

引き続き、第2期知立市公営住宅等長寿命化計画に基づき、中長期的な視点に立ち、市営住宅ストックの長寿命化、ライフサイクルコスト縮減、居住性向上を図るとともに、安心安全な住まいの維持に努めます。

款	項	目	細目			
09	01	03	022	次世代高度情報通信ネットワーク整備事業	担当課	安心安全課
防災費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
9,834,000	9,651,109		182,891

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			9,800,000		34,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			9,600,000		51,109

目的	実施内容
新たな衛星通信規格へ移行し、増大する通信量（情報量）に対応することで、さらなる情報通信ネットワークの高度化が推進され、併せて設備更新されることによって、迅速確実な修繕が可能となるため整備するものです。	工事は2か年にわたって実施し、初年度である令和7年度は、知立市庁舎内にある機器（送受信に必要なパソコン等）を更新しました。

成果及び今後の取組

次世代高度情報通信ネットワークの整備により、災害時に県、市町村、防災関係機関等を高速・大容量でつなぐ防災無線として、また平常時には県及び市町村の行政通信システムとして活用でき、新たな衛星通信規格の移行期限が令和9年度中とされることへの対応、また、データ通信の高度化等に伴い増大するデータ通信量（情報量）への対応、設備の老朽化に伴う修理部品の製造中止によって修繕が不能となることへの対応ができると期待されます。

款	項	目	細目			
10	02 03	01	002	太陽光発電設備・空調設備設置事業	担当課	教育庶務課
学校管理費					区分	新規

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
33,722,380	21,411,852		12,310,528

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					33,722,380
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					21,411,852

目的	実施内容
夏季の授業における熱中症対策、災害時の指定避難所における冷暖房の確保を目的とし、小中学校の体育館に空調設備を設置します。 また、学校体育館の災害時におけるレジリエンス性能の向上を目的とし、太陽光発電設備と連動した蓄電池設備を設置します。	全小中学校の体育館への空調設備と、校舎屋上への太陽光発電設備等の設置を完了しました。 また、太陽光発電設備と連動した蓄電池設備を設置し、平常時の電力を賄うだけでなく、夜間や災害時の特定負荷への電力供給も可能となりました。

成果及び今後の取組

【概要】
リース方式にすることで費用負担の平準化ができたため、全小中学校に速やかな導入を実現しました。これにより、児童生徒の快適な学習環境の整備、地域の避難所機能の強化を図ることができました。
【リース期間】空調設備及び太陽光発電設備　令和8年2月～（10年リース）
【総事業費】空調設備　779,024,400円、太陽光発電設備　505,686,720円
【令和７年度 決算額】
10款02項01目002事業　小学校施設管理事業　13,029,126円（2カ月分）
10款03項01目002事業　中学校施設管理事業　8,382,726円（2カ月分）

款	項	目	細目		担当課	
10	02 03	02	019 006	**情報機器管理事業**		教育庶務課
教育振興費					区分	継続

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
198,835,000	192,550,064		6,284,936

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					198,835,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					192,550,064

目的	実施内容
全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、「1人1台端末」と安全で快適にシステムが利用できるよう、ネットワーク環境を整備します。 また、教員の働き方改革を推進させるため、IT機器の性能をアップさせることで、校務の情報化をさらに強固なものにしていきます。	GIGAスクール構想による端末整備事業のリース期間が令和8年2月に満了となり、県の共同調達を利用してタブレット端末等の更新を実施しました。 併せて、教職員が使用するパソコンやパソコン学習で使用する端末の更新を実施しました。

成果及び今後の取組

更新したタブレットを活用するための周辺機器について、ネットワーク環境を整備する無線LANアクセスポイント、端末の画面を共有するための大型ディスプレイの更新を予定しています。

【令和7年度 決算額】
・10款02項02目019事業　小学校情報機器管理事業　125,656,039円
・10款03項02目006事業　中学校情報機器管理事業　66,894,025円

款	項	目	細目		担当課	
10	05	04	006	**図書館・歴史民俗資料館外壁改修工事**		文化課
図書館費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
6,325,500	6,249,100		76,400

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					6,325,500
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
					6,249,100

目的	実施内容
利用者の安心・安全のため、また災害時の避難所としても活用されることを考慮し、建築物としての信頼性を高めることを目的とします。人的被害を防ぐだけではなく、市民の財産である貴重な文化財を守ります。	令和５年度の外壁の全面打診等調査による爆裂箇所の補修及び外壁タイルの剥落防止措置を実施しました。

成果及び今後の取組

公共施設保全計画等に基づき予防保全管理を行い、建物の長寿命化を図ります。

款	項	目	細目			
10	05	07	004	文化会館改修事業	担当課	文化課
文化振興費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
34,320,000	34,100,000		220,000

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			30,800,000		3,720,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
			30,600,000		3,500,000

目的	実施内容
施設や大小ホールの舞台機構、音響、照明の関連など老朽化した設備の更新を行なうことにより、来館者や利用者に対して故障による不利益を与える可能性を回避でき、安定的な文化活動の推進を図ることができます。	開館から25年間が経過していることから、かきつばたホールの照明設備を制御する操作盤を更新し、不具合等の発生リスクを低減させます。

成果及び今後の取組

舞台照明操作卓更新工事　34,100,000円

款	項	目	細目			
10	06	04	003	学校給食運営事業 （物価高騰による賄材料費）	担当課	教育庶務課
学校給食センター費					区分	臨時

予算現額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	予算額－決算額－繰越額（不用額）
372,455,000	364,756,099		7,698,901

予算現額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	59,349,000	1,000,000		302,279,000	9,827,000
決算額財源内訳（円）	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	59,349,000	1,000,000		292,413,321	11,993,778

目的	実施内容
物価の高騰により家計への負担が高まる中、給食の賄材料費の不足分を市費負担にて対応することにより、子育て家庭への支援並びに子どもの成長に必要な栄養素や季節に応じた行事食等を提供でき、食育の学びにも繋がります。	学校給食法に基づき、学校給食に要する経費のうち賄材料費は、1食当たり小学生が250円、中学生が280円を保護者に負担いただいています。 今回の事業では、保護者負担の給食費の不足分を、当初は1食当たり50円と見込み、市費にて賄材料費に充てました。

成果及び今後の取組

令和7年度は、当初の想定よりも物価が高騰し、結果として1食あたり50円から64円に市費負担額が増加しました。
令和8年度は、国の小学校段階の学校給食費の抜本的な負担軽減による交付金を活用し保護者負担を無償としますが、物価高騰により不足する食材料費については市が負担します。中学校の学校給食費については、保護者負担を現行どおりとし、引き続き物価高騰分を市が負担することで、栄養バランスの良い安心安全な学校給食を提供できるよう努めます。

一　般　会　計　決　算　状　況

1款　　市税

1項　市民税

6,572,871,260円

1目　個人(市民税)

5,836,753,460円(13.2%増)

個人については、前年度に比べ679,163,476円の増収となりました。

2目　法人(市民税)

736,117,800円(7.5%増)

法人については、前年度に比べ51,183,200円の増収となりました。

2項　固定資産税

5,306,626,485円

1目　固定資産税

5,305,772,385円(1.6%増)

固定資産税については、前年度に比べ84,098,808円の増収となりました。

2目　国有資産等所在市町村交付金及び納付金

854,100円(0.7%増)

国有資産等所在市町村交付金及び納付金については、前年度に比べ5,600円の増収でした。

3項　軽自動車税

189,733,759円

1目　環境性能割

16,628,600円(21.1%増)

環境性能割については、前年度に比べ2,894,300円の増収となりました。

2目　種別割

173,105,159円(3.8%増)

種別割については、前年度に比べ6,395,988円の増収となりました。

4項　市たばこ税

456,788,785円

1目　市たばこ税

456,788,785円(0.2%増)

市たばこ税については、前年度に比べ840,004円の増収となりました。

5項　都市計画税

1,174,250,890円

1目　都市計画税

1,174,250,890円(2.3%増)

都市計画税については、前年度に比べ25,909,400円の増収となりました。

都市計画税充当事業	都市計画税充当率	充当額（千円）	総事業費(千円)
街路事業	3.5%	41,114	757,859
公園事業	2.0%	23,318	37,409
下水道事業	32.5%	382,463	488,223
土地区画整理事業	13.0%	152,555	528,504
都市計画事業関連の地方債償還費	49.0%	574,801	733,747

2款　　地方譲与税

1項　地方揮発油譲与税

35,077,000円

1目　地方揮発油譲与税

35,077,000円(4.8%減)

地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額が、市町村の道路整備財源として譲与されるもので、前年の4月1日現在で道路台帳に記載されている市町村道の延長と面積(2分の1の額を道路の延長、他の2分の1を道路の面積)によりあん分した額が6月、11月、3月に譲与され、前年度に比べ1,762,000円の減収となりました。

2項　自動車重量譲与税

116,550,000円

1目　自動車重量譲与税

116,550,000 円(3.4%増)

自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額が、市町村の道路整備財源として譲与されるもので、地方揮発油譲与税と同様、市町村道の延長と面積によりあん分した額が6月、11月、3月に譲与され、前年度に比べ3,804,000円の増収となりました。

3項　森林環境譲与税

8,529,000 円

1目　森林環境譲与税

8,529,000 円(5.4%増)

間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用として譲与されるもので、総額の9割に相当する額を私有林人工林面積(5/10)、林業就業者数(2/10)、人口(3/10)であん分した額が9月、3月に譲与され、前年度に比べ435,000円の増収となりました。なお、充当した事業は以下の通りです。

歳出　【森林環境譲与税　充当事業一覧】

担当課	事業名（概要）	決算額	決算額のうち森林環境譲与税充当額
保育支援課	保育園に設置する下足入の購入	842,600	802,000
	子育て支援センターで使用する教材等の購入	145,200	137,000
こども家庭課	児童クラブに設置する下駄箱・棚等の購入	4,521,000	3,383,455
健康増進課	1歳6か月児健診で使用する木製の積み木セットを進呈	3,584,000	3,584,000
文化課	図書館で使用する書架の購入	622,545	622,545
合　　計		9,715,345	8,529,000

3款　　利子割交付金

1項　利子割交付金

26,941,000円

1目　利子割交付金

26,941,000円(241.0%増)

道府県に納入された利子割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3が市町村に交付されるもので、当該市町村に係る個人の道府県民税の額の当該道府県計に対する割合で当該年度前3年度内の各年度に係

るものの平均値により算定した額が8月、12月、3月に交付され、前年度に比べ19,041,000円の増収となりました。

4款　　配当割交付金

1項　配当割交付金

170,022,000円

1目　配当割交付金

170,022,000円(5.0%増)

道府県に納入された配当割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3が市町村に交付されるもので、当該市町村に係る個人の道府県民税の額の当該道府県計に対する割合で当該年度前3年度内の各年度に係るものの平均値により算定した額が8月、12月、3月に交付され、前年度に比べ8,162,000円の増収となりました。

5款　　株式等譲渡所得割交付金

1項　株式等譲渡所得割交付金

248,991,000円

1目　株式等譲渡所得割交付金

248,991,000円(15.9%増)

道府県に納入された株式等譲渡所得割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3が市町村に交付されるもので、当該市町村に係る個人の道府県民税の額の当該道府県計に対する割合で当該年度前3年度内の各年度に係るものの平均値により算定した額が3月に交付され、前年度に比べ34,178,000円の増収となりました。

6款　　法人事業税交付金

1項　法人事業税交付金

204,974,000円

1目　法人事業税交付金

204,974,000円(15.3%減)

道府県に納入された法人事業税額に100分の7.7を乗じた額が市町村に交付されるもので、従業者数であん分して算定した額が8月、12月、3月に交付され、前年度に比べ36,946,000円の減収となりました。

7款　　地方消費税交付金

1項　地方消費税交付金

1,926,227,000円

1目　地方消費税交付金

1,926,227,000円(8.0%増)

地方消費税の2分の1に相当する額が市町村に交付されるもので、国勢調査の結果による市町村の人口及び経済センサスの結果による従業者数によりあん分した額が6月、9月、12月、3月に交付され、前年度に比べ142,545,000円の増収となりました。
参考　一般財源分789,386千円　社会保障財源分1,136,841千円

地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障施策に要する経費

歳入　地方消費税交付金(社会保障財源分)　1,136,841千円

歳出　【社会保障施策に要する経費】　（単位千円）

区分 （決算統計）	目名および主な細目名	経費	うち一般財源	
				うち地方消費税交付金 （社会保障財源分）
社会福祉費	社会福祉総務費、国民健康保険特別会計繰出事業、障害者福祉費、福祉手当費、福祉医療費等	3,679,636	1,697,736	340,515
老人福祉費	老人福祉費、後期高齢者医療費、介護保険特別会計繰出金事業等	1,734,794	1,527,894	306,450
児童福祉費	児童福祉総務費、児童福祉手当費、保育園費、児童福祉施設運営費等	4,681,587	1,650,316	331,004
生活保護費	生活保護総務費、扶助費等	750,921	212,582	42,638
保健衛生費	保健衛生総務費、予防費、母子保健事業費、保健事業費等	838,766	579,518	116,234
合　計		11,685,704	5,668,046	1,136,841

8款　環境性能割交付金

1項　環境性能割交付金

43,500,061円

1目　環境性能割交付金

43,500,061円(6.2%減)

道府県に納入された自動車税環境性能割収入額に100分の95を乗じた額の100分の43に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村道の延長と面積によりあん分した額が8月、12月、3月に交付され、前年度に比べ2,863,441円の減収となりました。

9款　地方特例交付金

1項　地方特例交付金

98,694,000円

1目　地方特例交付金

98,694,000円(1.3%増)

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるもので、住宅借入金等特別税額控除による地方公共団体の減収を補填するため、減収見込額を基礎として算定された額が4月、9月に交付され、前年度に比べ1,312,000円の増収となりました。

2項　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金

6,550,000円

1目　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金

6,550,000円(17.2%減)

生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補塡するため、交付されるもので、前年度に比べ1,357,000円の減収となりました。

10款　　地方交付税

1項　地方交付税

949,368,000円

1目　地方交付税

949,368,000円(49.5%増)

○　普通交付税

806,774,000円

地方交付税法の規定に基づき、令和7年4月1日現在の基礎数値により算定されたもので、令和7年度は、普通交付税の交付団体となり、前年度に比べ292,624,000円の増収となりました。

区　分	金　額(千円)
基準財政需要額A	12,452,954
基準財政収入額B	11,639,820
交付基準額(A－B)C	813,134
調整額等D	△6,360
決定額(C－D)	806,774

○　特別交付税

142,594,000円

定められた統一基準により算定する普通交付税と異なり、普通交付税における基準財政需要額の算定方法によって補足されなかった特別の財政需要に対する補塡措置等によって算定されたもので、前年度に比べ、21,722,000円の増収となりました。

11款　　交通安全対策特別交付金

1項　交通安全対策特別交付金

8,023,000円

1目　交通安全対策特別交付金

8,023,000円(4.2%増)

道路交通法の規定による反則金収入を原資として、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を用いて算定され、道路交通安全施設整備事業の財源措置として9月、3月に交付されるもので、前年度に比べ326,000円の増収となりました。

12款　　分担金及び負担金

1項　負担金

151,454,726円

1目　民生費負担金

151,454,726円(7.0%減)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
老人ホーム措置費徴収金	340,415	412,500	△17.5
保育所通常保育料（滞納繰越分を含む）	140,843,500	151,134,000	△6.8
延長保育料	2,080,800	1,750,000	18.9
一時保育料	5,837,130	6,466,880	△9.7
休日保育料	696,000	436,800	59.3
病児・病後児保育料	285,000	232,000	22.8
未熟児養育医療負担金	1,020,140	2,270,783	△55.1
児童発達支援センター利用料	351,741	225,961	55.7

13款　　使用料及び手数料

1項　使用料

113,985,653円

3目　衛生使用料

9,961,180円(60.0%増)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
浄苑使用料	9,935,600	6,202,200	60.2

4目　商工使用料

1,263,947円(18.9%減)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
八橋史跡保存館使用料	116,020	137,090	△15.4
弘法下駐車場使用料	629,000	669,500	△6.2
井戸尻駐車場(八橋) 使用料	357,600	367,800	△2.8
行政財産目的外使用料	161,327	381,647	△57.7

5目　土木使用料

73,573,738円(1.0%増)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
道路占用料	35,401,101	34,557,226	2.4
河川占用料	195,465	254,270	△23.1
法定外公共用物占用料	7,465,497	6,962,529	7.2
市営住宅使用料	22,916,681	22,439,043	2.1
改良住宅使用料	4,563,000	4,402,380	3.6
都市公園使用料	440,962	510,247	△13.6

7目　教育使用料

28,889,976円(0.9%増)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
小学校使用料	2,221,551	2,361,888	△ 5.9
中学校使用料	2,239,990	2,431,440	△ 7.9
公民館使用料	5,743,220	6,128,940	△6.3
文化広場使用料	739,490	757,870	△2.4
市民体育館使用料	13,328,930	12,188,830	9.4
昭和グランド使用料	563,660	515,250	9.4
昭和テニスコート使用料	2,870,280	2,982,920	△3.8

2項　手数料

143,950,360円

1目　総務手数料

23,642,700円(0.8%減)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
徴税手数料	3,120,700	3,059,200	2.0
戸籍住民謄抄本交付等手数料	20,522,000	20,770,500	△1.2

2目　民生手数料

42,642,500円(5.6%増)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
児童クラブ育成料(滞納繰越分を含む)	42,642,500	40,367,500	5.6

3目　衛生手数料

75,265,720円(8.6%減)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
犬登録等手数料	2,169,190	2,110,990	2.8
し尿汲取手数料	4,683,560	5,395,880	△13.2
埋立処理手数料	49,680	31,780	56.3
清掃許可手数料	1,000	63,000	△98.4
可燃ごみ等収集運搬手数料	66,177,330	72,370,880	△8.6
粗大ごみ処理手数料	1,328,080	1,417,520	△6.3
特定家庭用機器収集運搬手数料	856,880	948,320	△9.6

4目　土木手数料

2,399,440円(5.0%減)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
屋外広告物許可手数料	1,183,560	877,900	34.8
開発行為許可等手数料	1,179,480	1,629,440	△27.6
盛土規制法許可等手数料	28,000	0	皆増

14款　国庫支出金

1項　国庫負担金

3,610,143,729円

1目　民生費国庫負担金

3,443,715,594円(18.6%増)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
特別障害者手当等給付費負担金(3/4)	21,807,285	20,155,605	8.2
保険者支援負担金(1/2)	53,660,532	47,334,511	13.4
補装具費負担金(1/2)	5,000,000	6,000,000	△16.7
障害福祉サービス費等負担金(1/2)	691,127,500	671,550,000	2.9
相談支援給付費等負担金(1/2)	8,796,000	8,305,000	5.9
障害児通所給付費等負担金(1/2)	287,466,499	238,872,999	20.3
障害児相談支援給付費等負担金(1/2)	6,398,500	5,830,500	9.7
生活困窮者相談支援事業費負担金(3/4)	11,250,000	11,250,000	0.0
住居確保給付費負担金(3/4)	1,531,350	1,113,150	37.6
低所得者介護保険料軽減負担金(1/2)	17,916,150	17,247,400	3.9
被保護者就労支援事業負担金(3/4)	993,262	993,262	0.0
被保護者健康管理支援事業負担金(3/4)	326,700	326,700	0.0
未就学児均等割軽減負担金(1/2)	1,694,260	1,658,606	2.1
障害者医療費等負担金(1/2)	26,423,554	30,799,000	△14.2
産前産後保険料負担金(1/2)	641,922	575,913	11.5
児童扶養手当給付費負担金(1/3)	57,185,986	52,956,146	8.0
未熟児養育医療負担金(1/2)	3,029,250	2,367,400	28.0
児童入所施設措置費等負担金(1/2)	862,897	972,208	△11.2
子どものための教育・保育給付費交付金(1/2)	310,752,183	256,144,210	21.3
子育てのための施設等利用給付費交付金(1/2)	10,531,253	9,639,624	9.2

児童手当交付金(37/45・2/3)	－	529,870,665	皆減
児童手当交付金(5/5・7/9・13/15)	1,400,059,997	461,718,776	203.2
生活保護費負担金(3/4)	526,260,514	526,835,286	△0.1

2目　教育費国庫負担金

107,257,435円(0.2%減)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
子育てのための施設等利用給付交付金(1/2)	107,257,435	107,019,481	0.2

3目　衛生費国庫負担金

59,170,700円(1751.9%増)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（10/10）繰越明許	－	3,093,054	皆減
新型コロナウイルスワクチン接種被害救済費国庫負担金（10/10）	120,700	102,030	18.3
妊婦のための支援給付交付金（10/10）	59,050,000	－	皆増

2項　国庫補助金

1,633,850,258円

1目　総務費国庫補助金

785,265,758円(19.3%減)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
社会保障・税番号制度システム整備費補助金（総務省定額）	4,129,000	3,876,000	6.5
マイナンバーカード交付事務費補助金（10/10）	27,538,000	22,724,000	21.2
新しい地方経済・生活環境創生交付金（1/2）	2,365,236	0	皆増
デジタル田園都市国家構想交付金（1/2）	0	29,934,994	皆減
外国人受入環境整備交付金(1/2)	5,450,276	4,519,000	20.6
デジタル基盤改革支援補助金（10/10）	300,165,000	4,499,000	6571.8
社会保障・税番号制度システム整備費(10/10 法務省)	7,373,000	1,760,000	318.9
社会保障・税番号制度システム整備費補助金(10/10 法務省）繰越明許	0	4,026,000	皆減
社会保障・税番号制度システム整備費補助金(10/10 総務省）繰越明許	0	19,580,000	皆減
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（定額）	306,740,252	704,261,000	△56.4
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（定額）繰越明許	131,504,994	177,367,428	△25.9

2目　民生費国庫補助金

464,462,000円(35.9%増)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
地域生活支援事業費等補助金(1/2)	33,721,000	36,492,000	△7.6
生活困窮者就労準備支援事業補助金(2/3)	140,000	156,000	△ 10.3
生活保護適正実施推進事業補助金(3/4・1/2)	1,152,000	1,228,000	△6.2
生活困窮者子どもの学習・生活支援事業補助金(1/2)	1,977,000	1,083,000	82.5

自立支援システム改修費補助金（1/2・10/10）	1,215,000	1,952,000	△37.8
一時生活支援事業費補助金(2/3)	196,000	196,000	0.0
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（1/2）	500,000	500,000	0.0
家計改善支援事業費補助金(1/2)	3,100,000	1,550,000	100.0
子ども・子育て支援事業費補助金(10/10)	1,870,000	3,081,000	△ 39.3
子ども・子育て支援交付金(2/3・1/3)	123,350,000	95,542,000	29.1
母子家庭等対策総合支援事業費補助金(3/4)	3,177,000	3,177,000	0.0
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（1/2）	99,000	116,000	△14.7
保育対策総合支援事業費補助金（1/2）	32,310,000	5,056,000	539.0
就学前教育・保育施設整備交付金（1/2）	0	181,897,000	皆減
子ども・子育て支援事業費補助金（定額）	254,000	7,486,000	△96.6
保育対策総合支援事業費補助金（8／9）	0	733,000	皆減
児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(1/2)	4,998,000	942,000	430.5
物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金（10/10）	6,703,000	－	皆増
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金（10/10）	247,280,000	－	皆増

3目　衛生費国庫補助金

10,351,000円(79.3%減)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
疾病予防対策事業費等補助金(1/2)	562,000	1,818,000	△69.1
疾病予防対策事業費等補助金(2/3)	－	133,000	皆減
疾病予防対策事業費等補助金(10/10)　繰越明許費	－	1,831,000	皆減
母子保健衛生費補助金（1/2）	5,343,000	4,419,000	20.9
母子保健衛生対策費補助金(10/10・2/3)	－	41,851,000	皆減
妊婦のための支援給付費補助金（1/2）	780,000	－	皆増
出産・子育て応援交付金(2/3)	3,666,000	－	皆増

4目　農林水産業費国庫補助金

200,000円(25.0%増)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
農業農村多面的機能支払事業推進補助金(1/2)	200,000	160,000	25.0

5目　土木費国庫補助金

263,703,000円(62.5%増)

区分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
防災・安全交付金(安全で快適な生活道路の整備(防災・安全))	10,880,000	7,588,000	43.4
防災・安全交付金(安全で快適な生活道路の整備(防災・安全))〔繰越明許分〕	22,350,000	0	皆増
道路メンテナンス事業補助(個別施設計画に基づく橋梁・トンネル・大型構造物の長寿命化対策の推進)	1,760,000	2,762,000	△36.3
社会資本整備総合交付金(愛知県における安全で快適な住環境整備(愛知県地域住宅計画)その2)	109,084,000	2,204,000	4849.4
社会資本整備総合交付金(新たな未来を築く「100年に一度のまちづくり」)	9,856,000	37,615,000	△73.8

社会資本整備総合交付金(新たな未来を築く「100年に一度のまちづくり」)〔繰越明許分〕	6,200,000	64,950,000	△90.5
防災・安全交付金(新たな未来を築く「100 年に一度のまちづくり」(防災・安全))	42,931,000	37,301,000	15.1
防災・安全交付金(新たな未来を築く「100 年に一度のまちづくり」(防災・安全))〔繰越明許分〕	29,551,000	0	皆増
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	0	3,750,000	皆減
社会資本整備総合交付金(第 3 期愛知県地域住宅整備計画(愛知県地域住宅計画))	6,632,000	0	皆増
防災・安全交付金(住宅・建築物の安全性の向上と居住環境の改善(防災・安全))	5,370,000	6,072,000	△11.6
社会資本整備総合交付金(安全で快適な生活道路の整備)〔繰越明許分〕	16,689,000	0	皆増

6目　教育費国庫補助金

98,060,000円(28.3%減)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
教育支援体制整備事業費補助金（1/3) ＊医療的ケアのための看護師配置事業	0	350,000	皆減
教育支援体制整備事業費補助金（1/3) ＊校内支援ルーム設置事業	0	578,000	皆減
要保護児童生徒援助費補助金（1/2)	114,000	81,000	40.7
特別支援教育就学奨励費補助金（1/2)	1,582,000	1,362,000	16.2
学校教育設備整備費(理科教育等設備整備)補助金(1/2)	1,210,000	1,126,000	7.5
学校施設環境改善交付金(1/3)〔繰越明許分〕(大規模改造（教育内容))	15,974,000	30,019,000	△46.8
学校施設環境改善交付金(1/3)〔繰越明許分〕(長寿命化改良)	77,739,000	101,613,000	△23.5
子ども・子育て支援交付金（1/3)	1,441,000	1,726,000	△16.5

8目　消防費国庫補助金

11,808,500円(皆増)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
新しい地方経済・生活環境創生交付金(1/2)	11,808,500	0	皆増

3項　委託金

17,381,315円

1目　総務費委託金

1,853,232円(53.9%増)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
自衛官募集事務委託金	28,000	28,000	0.0
中長期在留者住居地届出等事務費委託金	1,825,232	1,176,000	55.2

2目　民生費委託金

15,528,083円(3.6%減)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
国民年金事務費委託金	14,823,684	15,451,398	△4.1
年金生活者支援給付金事務費委託金	273,937	275,718	△0.6
特別児童扶養手当事務費委託金	430,462	385,536	11.7

15款　　県支出金

1項　県負担金

1,135,128,330円

1目　民生費県負担金

1,080,000,548円(4.8%増)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
保険基盤安定負担金(国民健康保険事業)(3/4)	124,596,648	122,341,254	1.8
保険者支援負担金(国民健康保険事業)(1/4)	26,830,266	23,667,255	13.4
補装具費負担金(1/4)	2,500,000	3,000,000	△16.7
民生委員推薦会費負担金(10/10)	27,200	0	皆増
障害福祉サービス費等負担金(1/4)	345,563,750	335,775,000	2.9
保険基盤安定拠出金（後期高齢者医療事業）(3/4)	103,291,395	101,776,037	1.5
相談支援給付費等負担金(1/4)	4,398,000	4,152,500	5.9
障害児通所給付費等負担金(1/4)	143,733,249	119,436,499	20.3
障害児相談支援給付費等負担金(1/4)	3,199,250	2,915,250	9.7
低所得者介護保険料軽減負担金(1/4)	8,958,075	8,623,700	3.9
民生委員・児童委員活動等費用弁償費負担金(10/10)	6,103,046	6,188,378	△1.4
未就学児均等割軽減負担金(1/4)	847,130	829,303	2.1
障害者医療費等負担金(1/4)	13,211,776	15,399,500	△14.2
産前産後保険料負担金(1/4)	320,961	287,956	11.5
未熟児養育医療負担金(1/4)	1,856,497	1,318,980	40.8
児童入所施設措置費等負担金(1/4)	431,448	486,104	△11.2
施設型教育・保育給付費等負担金(1/4)	124,907,797	100,424,754	24.4
子育て支援施設等利用給付費負担金(1/4)	5,265,626	4,819,812	9.2
児童手当負担金（4/45・1/6)	－	112,092,832	皆減
児童手当負担金（1/15・1/9)	154,434,831	49,970,664	209.1
生活保護費負担金(1/4)	9,523,603	15,791,384	△39.7
災害救助費負担金（10/10)	0	1,017,559	皆減

2目　土木費県負担金

55,102,282円(6.3%増)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
区画整理事業県負担金(1/4)	17,563,000	6,300,000	178.8
区画整理事業県負担金(1/4)　〔繰越明許分〕	8,325,000	0	皆増
連続立体交差事業県負担金	29,214,282	45,534,478	△35.8

3目　衛生費県負担金

25,500円(皆増)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
予防接種事故対策費県負担金(3/4)	25,500	0	皆増

2項　県補助金

612,866,491円

1目　総務費県補助金

16,576,020円(57.9%減)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
人権啓発市町村事業費補助金(1/2)	175,000	175,000	0.0
元気な愛知の市町村づくり補助金(1/2)	11,424,000	5,136,000	122.4
新あいち創造産業立地補助金(1/2)	0	31,265,000	皆減
地域日本語教育推進補助金(1/2)	2,388,000	546,000	337.4
自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金(1/2)	419,020	396,330	5.7
自主防犯活動促進事業費補助金(1/2)	1,270,000	1,896,000	△33.0

2目　民生費県補助金

376,684,744円(5.9%増)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
後期高齢者福祉医療費補助金(1/2)	44,629,000	43,702,000	2.1
障害者医療費補助金(1/2)	50,245,000	51,897,000	△3.2
障害者医療事務費補助金(1/2)	279,000	276,000	1.1
精神障害者医療費補助金(1/2)	14,011,000	15,542,000	△9.9
精神障害者医療事務費補助金(1/2)	110,000	101,000	8.9
特別障害者手当等支給費補助金(10/10)	2,520,000	2,573,200	△2.1
後期高齢者福祉医療事務費補助金(1/2)	382,000	373,000	2.4
西丘文化センター運営費補助金(3/4)	4,992,000	4,966,000	0.5
老人クラブ活動等事業費補助金(2/3)	1,145,000	1,220,000	△6.1
介護保険利用者負担金助成事業費(3/4)	189,000	361,000	△47.6
地域生活支援事業費等補助金(1/4)	16,859,000	18,245,000	△7.6
共同生活援助事業費補助金(1/2)	2,712,138	2,660,611	1.9
重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金(1/2)	58,050	62,000	△6.4
1歳児保育実施費補助金(1/2)	9,543,000	7,968,000	19.8
子ども医療費補助金(1/2)	84,302,000	88,879,000	△5.1
子ども医療事務費補助金(1/2)	1,105,000	1,163,000	△5.0
母子家庭等医療費補助金(1/2)	17,582,000	17,795,000	△1.2
母子家庭等医療事務費補助金(1/2)	183,000	191,000	△4.2
第三子無料化事業費補助金(1/2)	2,285,000	3,461,000	△34.0
低年齢児途中入所円滑化事業費補助金(1/2)	0	1,250,000	皆減
地域子ども・子育て支援事業費補助金(1/3)	82,084,000	67,774,000	21.1
軽度・中等度難聴児支援事業費補助金（1/2）	61,000	90,000	△32.2
施設型教育・保育給付費等補助金(1/2)	10,011,556	6,088,876	64.4
保育対策総合支援事業費補助金(2/3)	8,000	260,000	△96.9
保育対策総合支援事業費補助金(3/4)	3,172,000	3,243,000	△2.2
保育所等給食費軽減対策支援事業費補助金(2/3)	8,519,000	0	皆増
ひとり親家庭生活支援事業費補助金（3/4）	5,290,000	5,733,000	△7.7
保育対策総合支援事業費補助金(7/8)	9,451,000	9,308,000	1.5
児童虐待防止対策等総合支援事業（障害児関係）費補助金（1/4）	2,224,000	471,000	372.2
第二子無料化事業費補助金(1/2)	2,733,000	0	皆増

3目　衛生費県補助金

26,120,000円(41.2%減)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
健康増進事業費補助金(2/3)	3,072,000	2,772,000	10.8
風しんワクチン接種事業費補助金(1/2)	30,000	2,500	1,100.0
住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金(1/2・1/4)	21,338,000	27,487,000	△22.4
地域自殺対策強化事業費補助金(2/3・1/2)	310,000	1,261,000	△75.4
骨髄提供者助成事業費補助金(1/2)	0	70,000	皆減
がん患者アピアランスケア支援事業費補助金(1/2)	230,000	408,000	△43.6
出産・子育て応援交付事業補助金(1/4・1/6)	1,140,000	12,305,000	△90.7
若年がん患者在宅療養支援事業費補助金(1/2)	0	86,000	皆減

4目　農林水産業費県補助金

17,659,260円(3.7%増)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
農業委員会交付金(定額)	1,451,000	1,463,000	△0.8
経営所得安定対策推進事業費補助金(定額)	2,327,000	1,898,000	22.6
農業農村多面的機能支払事業補助金(3/4)	2,707,500	3,112,500	△13.0
機構集積支援事業補助金(10/10)	18,000	6,000	200.0
農地利用最適化交付金(定額)	1,374,760	1,374,760	0.0
産地生産基盤パワーアップ事業補助金(1/2)	−	9,171,000	皆減
農地利用効率化等支援交付金(3/10)	9,781,000	−	皆増

5目　商工費県補助金

1,437,650円(52.5%増)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
げんき商店街推進事業費補助金(1/2)	345,000	0	皆増
消費生活活性化基金事業費補助金(定額)	1,092,650	943,000	15.9

6目　土木費県補助金

84,879,100円(118.6%増)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
交通安全施設整備事業費補助金(1/2)	16,237,000	14,254,000	13.9
あいち森と緑づくり事業費補助金(10/10) 美しい並木道再生事業	8,400,000	16,130,000	△47.9
あいち森と緑づくり事業費補助金(10/10) 県民参加緑づくり事業	180,000	187,000	△3.7
あいち森と緑づくり事業費補助金(10/10) 緑の街並み推進事業	1,549,000	2,030,000	△23.7
市町村土木事業費補助金(3/10)	2,558,000	3,217,000	△20.5
市街地再開発事業費補助金(1/4)	53,600,000	0	皆増
住宅・建築物耐震改修等事業費補助金(1/4)	2,355,100	3,017,400	△21.9

7目　消防費県補助金

230,000円(80.2%減)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金(1/3)	139,000	1,018,000	△86.3

愛知県消防団加入促進事業費補助金(1/2)	91,000	145,000	△37.2

8目　教育費県補助金

89,279,717円(4.6%増)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
教育支援体制整備事業費補助金(2/3) ＊愛知県外国人児童生徒日本語教育支援事業	8,090,000	7,340,000	10.2
スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金(1/3)	408,000	258,000	58.1
部活動指導員配置事業費補助金(1/3)	616,000	771,000	△20.1
教員業務支援員配置事業費補助金(2/3)	5,448,000	2,700,000	101.8
私立幼稚園授業料等軽減補助金(1/3･1/4)	54,500,717	54,268,740	0.4
放課後子ども教室推進事業費補助金(2/3)	17,891,000	20,006,000	△10.6

3項　委託金

257,444,180円

1目　総務費委託金

236,097,889円(26.8%増)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
県民税徴収取扱委託金	137,579,626	135,067,166	1.9
参議院議員選挙委託金	27,429,690	0	皆増
県議会議員選挙委託金	0	20,485,492	皆減
衆議院議員総選挙委託金	31,943,512	28,118,699	13.6
在外選挙人名簿登録事務委託金	17,850	13,446	32.8
統計調査費委託金	39,114,211	2,542,326	1,438.5

2目　民生費委託金

329,920円(58.4%減)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
戦没者遺族援護法等施行事務市町村交付金	247,000	65,000	280.0
社会保障生計調査事務市町村交付金	81,600	0	皆増

3目　衛生費委託金

12,571円(増減なし)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
地下水位調査委託金	12,571	12,571	0.0

4目　教育費委託金

21,003,800円(10,145.8%増)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
キャリアスクールプロジェクト推進事業委託金	175,000	105,000	66.7
ラーケーションモデル事業委託金	20,828,800	0	皆増
学校教育研究等受託事業委託金 ＊地域とともに未来を築く学校つくり推進事業	0	100,000	皆減

4項　県交付金

2,627,544円

1目　市町村事務移譲交付金

3,174,300円(20.8%増)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
市町村事務移譲交付金	3,174,300	2,627,544	20.8

16款　　財産収入

1項　財産運用収入

82,441,065円

1目　財産貸付収入

40,900,448円(2.4%増)

土地貸付	貸付箇所	延面積（㎡）	金　額(円)
普通財産(長期貸付)	長篠町新田東地内外16件	8,128.68	8,760,149
普通財産(短期貸付)	長篠町大山地内外6件	1,672.78	2,533,400
都市計画施設整備基金取得財産	西二丁目1番7外10件	3,662.25	21,378,373
公有財産(西丘コミュニティセンター敷地)	西丘町西丘33番地2	2.6	75,280

建物貸付	貸付箇所	金　額(円)
知立市総合庁舎	広見三丁目1番地	1,360,577
公共施設屋根貸し	広見三丁目1番地　外9件	1,332,530

2目　利子及び配当金

41,540,617円(151.9%増)

区　分		令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
基金利子	財政調整基金	19,082,072	6,989,585	173.0
	都市計画施設整備基金	10,790,790	4,358,922	147.6
	奨学基金	403,193	142,303	183.3
	一般廃棄物処理施設等整備事業基金	1,549,935	657,609	135.7
	減債基金	1,421,000	731,401	94.3
	総合公園整備事業基金	1,591,486	559,686	184.4
	子ども施設整備基金	2,143,832	979,004	119.0
	学校施設整備基金	3,611,393	1,270,037	184.4
	市制50周年事業基金	208,864	73,452	184.4
株式配当金		738,052	726,702	1.6

2項　財産売払収入

26,744,966円

1目　不動産売払収入

25,416,786円(10.9%増)

土地売払	売払箇所	面積（㎡）	金額(円)
普通財産(財務課)	新林町平草84番10　外3件	208.50	16,445,062
普通財産(都市開発課)	山町茶碓山33番　外6件	231.23	8,971,724

2目　物品売払収入

1,328,180円（52.1%減）

物品売払	売払内容	台数(台)	金額(円)
自動車	業務車（財務課、都市開発課、生涯学習スポーツ課）	4	1,328,180

17款　　寄附金

1項　寄附金

122,104,012円

1目　一般寄附金

362,897円

内　容	金　額(円)
市政一般のため　12件	362,897

2目　総務費寄附金

104,661,411円(28.7%増)

内　容	金　額(円)
企業版ふるさと納税　6件	1,800,000
ふるさと応援寄附金　2,906件	102,861,411

○　ふるさと応援寄附金の内訳

使　途	件　数	金　額（円）
子育て・教育	1,175	39,644,800
生涯学習・スポーツ	47	1,860,000
歴史・文化・芸術	84	3,738,000
観光・産業振興	115	4,673,400
都市整備	141	4,842,000
長寿・健康・福祉	208	6,132,800
人権・協働	14	260,000
防災・安全	93	3,347,500
環境	83	3,041,500
市長におまかせ	902	33,990,300
ふるさと応援寄附金知立市クラウドファンディング事業（知立ドリームイルミネーション2025）	44	1,331,111
合　計	2,906	102,861,411

3目　民生費寄附金

1,257,899円(31.9%増)

内　容	金　額(円)
高齢者福祉のため 1件	30,000
福祉のため　2件	22,299
ひまわり園のため　1件、中央子育て支援センターのため　1件	1,205,600

4目　衛生費寄附金

3,815,900円(108.5%増)

内　容	金　額(円)
脱炭素事業等のため　1件	3,000,000

健康増進のため　1件	815,600

5目　土木費寄附金

4,295,651円(34.6%減)

内　容	金　額(円)
企業版ふるさと納税(野外彫刻プロムナード25周年記念事業)　3件	1,350,000
ふるさと応援寄附金知立市クラウドファンディング事業(野外彫刻プロムナード25周年記念事業)　36件	1,412,000
ふるさと応援寄附金知立市クラウドファンディング事業(つながる桜プロジェクト)　85件	1,533,651

7目　教育費寄附金

7,210,254円(350.6%増)

内　容	金　額(円)
学校施設整備・学用品充実に活用のため　1件	5,000,000
教育のため　10件	618,000
スポーツのため　2件	1,592,254

8目　商工費寄附金

500,000円(皆増)

内　容	金　額(円)
知立駅周辺エリアプラットフォーム事業のため　1件	500,000

18款　　繰入金

1項　基金繰入金

153,716,560円

2目　都市計画施設整備基金繰入金

133,239,620円(25.0%減)

内　容	金　額(円)
都市計画施設整備基金繰入金	120,159,620
都市計画施設整備基金繰入金　繰越明許	13,080,000

3目　市制50周年事業基金繰入金

20,476,940円(皆増)

内　容	金　額(円)
市制50周年事業基金繰入金	20,476,940

19款　　繰越金

1項　繰越金

1,741,472,467円

1目　繰越金

1,741,472,467円(13.6%減)

区　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減率(%)
前年度繰越金	1,534,725,467	1,456,368,849	5.4
繰越事業費等充当財源繰越金	206,747,000	559,115,000	△ 63.0

20款　　諸収入

1項　延滞金、加算金及び過料

22,409,455円

1目　延滞金

22,409,455円(26.2%増)

区　分	金　額(円)
市税延滞金	22,409,455

2項　市預金利子

7,599,175円

1目　市預金利子

7,599,175円(300.1%増)

区　分	金　額(円)
市預金利子	7,599,175

3項　貸付金元利収入

110,472,942円

1目　小規模企業等振興資金貸付金元利収入

100,000,000円(増減なし)

区　分	金　額(円)
元金	100,000,000

2目　商工中金貸付金元利収入

5,012,465円(0.2%増)

区　分	金　額(円)
元金	5,000,000
利子	12,465

3目　東海労働金庫貸付金元利収入

5,011,219円(0.2%増)

区　分	金　額(円)
元金	5,000,000
利子	11,219

5目　住宅新築資金等貸付金元利収入

449,258円(18.3%減)

区　分	金　額(円)
滞納繰越分	449,258

4項　受託事業収入

59,087,281円

1目　後期高齢者医療広域連合受託事業収入

59,087,281円(6.0%増)

区　分	金　額(円)
後期高齢者健康診査事業収入	40,223,859
保健・介護一体事業収入	18,863,422

5項　雑入

661,036,743円

2目　弁償金

1,848,537円(2,980.9%増)

区　分	金　額(円)
弁償金	1,848,537

4目　過年度収入

64,073,665円(1147.2%増)

区　分	金　額(円)
障害者自立支援給付費国庫負担金	15,225,807
愛知県障害者自立支援給付費負担金	7,612,902
障害者医療費国庫負担金	174,992
障害者医療費負担金	87,495
生活困窮者自立相談支援事業等国庫負担金	276,645
児童手当交付金	4,488,665
児童手当県費負担金	1,310,445
令和5年度子育てのための施設等利用給付交付金（追加交付分）	316,925
令和6年度子育てのための施設等利用給付交付金（追加交付分）	969,406
令和6年度愛知県私立幼稚園授業料等軽減補助金（追加交付分）	172,946
令和5年度子育て支援施設等利用給付費負担金（追加交付分）	311,757
令和6年度子育て支援施設等利用給付費負担金（追加交付分）	158,463
愛知県保育所等給食費軽減対策支援金（令和6年度繰越分）	3,276,000
未熟児養育医療給付費負担金（追加交付分）	725,217
令和6年度出産・子育て応援交付金（追加交付分）	7,966,000
過年度げんき商店街推進事業費補助金（定額）	21,000,000

5目　雑入

595,114,541円(4.0%減)

区　分	金　額(円)
火災等保険金	29,210
市民総合賠償補償保険金	163,620
収入印紙売りさばき手数料	638,855
県収入証紙売りさばき手数料	192,449
保育士給食費徴収金	25,269,150
園児等給食費徴収金	37,899,955
高額療養費等返納金	23,248,413
各種健診等徴収金	626,600
団体支出金	113,905
消防団退職者報償金	3,681,000
公務災害補償金	52,352
独立行政法人日本スポーツ振興センター保護者負担金	2,739,940
刊行物等頒布収入	212,200
学校給食費徴収金	292,413,321
有料駐車場指定管理者納入金	38,762,000
職員駐車場料金	8,692,600
光熱水費実費徴収金	506,428
有料広告料	5,432,777

雇用保険掛金	5,197,750
水道事業庁舎使用負担金	2,725,779
市町村振興協会新宝くじ交付金	11,251,000
市町村振興協会基金交付金	14,821,000
保育所実習費	170,000
保険料返還金	79,514
後期高齢者医療制度特別対策補助金	2,931,000
福祉医療費返納金	3,547,302
生活保護法に基づく返還金等	6,808,752
障害児通所給付費等収入	53,093,039
児童発達支援センター利用者等給食費徴収金	730,490
地域活動支援センター市外利用者負担金	1,092,420
自立支援給付事業過年度給付費等返還金	1,155,487
後期高齢者医療制度歯科健康診査補助金	866,000
民間保育所等運営費補助金返還金	1,734,000
過年度特別障害者手当等返還金	175,040
古布売却代金	185,020
アルミ缶等売却代金	15,419,833
実習指導業務委託料	36,000
古紙類売却代金	1,256,454
食用廃油売却代金	658,716
ペットボトル売却代金	15,595,171
硬質プラスチック売却代金	64,135
過年度ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金	33,200
特定農地貸付賃料	485,000
観光啓発用品売払収入	14,100
月極駐車場料金	2,541,600
放置自転車移動経費保管料	171,500
総合公共交通会議負担金返還金	4,910,289
電線管理者建設負担金	373,796
公園命名権収入	330,000
災害時出動傷害等保険返戻金	536,120
防災行政ラジオ設置負担金	46,000
コミュニティ事業助成金	900,000

21款　　市債

1項　市債

1,442,500,000円

1目　民生債

0円(皆減)

2目　衛生債

115,000,000円(11.5%減)

3目　農林水産業債

15,600,000円(4.9%減)

4目　土木債

747,500,000円(18.9%減)

5目　消防債

196,500,000円(397.5%増)

6目　教育債

367,900,000円(19.1%増)

市債の内訳

【通常分】　　(　)据置期間

事業名	金額(円)	借入先	利率(%)	償還期間
上水道事業出資金	2,000,000	財政融資資金	2.000 10年見直し	15(1)
県営かんがい排水事業	15,600,000	市中銀行	2.070 5年見直し	10(1)
知立連続立体交差関連道路改良事業	6,600,000	財政融資資金	2.200 10年見直し	20(1)
幹線市道路面緊急対策事業	9,700,000	地方公共団体金融機構	1.800 5年見直し	10(1)
	32,700,000	市中銀行	2.070 5年見直し	10(1)
知立中央通線歩道改良事業	21,300,000	地方公共団体金融機構	1.700 5年見直し	10(1)
知立連続立体交差事業	556,300,000	地方公共団体金融機構	1.700 5年見直し	20(1)
知立駅周辺土地区画整理事業	15,800,000	地方公共団体金融機構	1.700 5年見直し	20(1)
山屋敷川修繕事業	7,500,000	市町村振興協会	1.800 固定	10(2)
次世代高度情報通信ネットワーク整備事業	9,600,000	市町村振興協会	1.800 固定	10(2)
加熱蒸気調理器更新事業	57,400,000	市町村振興協会	1.800 固定	10(2)
舞台装置調光操作卓更新事業	30,600,000	市町村振興協会	1.800 固定	10(2)
市民体育館アリーナ西側トイレ改修事業	6,300,000	地方公共団体金融機構	1.900 5年見直し	20(1)

【継続費分】　　(　)据置期間

事業名	金額(円)	借入先	利率(%)	償還期間
防災行政無線（同報無線）更新事業	133,500,000	市中銀行	2.070 5年見直し	10(1)
防災行政無線（同報無線）更新事業（逓次繰越分）	53,400,000	地方公共団体金融機構	1.600 5年見直し	10(1)

【繰越明許費分】　　(　)据置期間

事業名	金額(円)	借入先	利率(%)	償還期間
上水道事業出資金	113,000,000	財政融資資金	2.000 10年見直し	15(1)
幹線市道路面緊急対策事業	22,300,000	財政融資資金	1.400 固定	10(1)
知立駅周辺区画整理事業	14,100,000	地方公共団体金融機構	1.600 5年見直し	20(1)
知立南北線整備事業	4,200,000	地方公共団体金融機構	1.600 5年見直し	10(1)
西中町11号線道路改良事業	57,000,000	市中銀行	2.070 5年見直し	10(1)
小学校屋内運動場改修事業	28,200,000	財政融資資金	1.600 5年見直し	10(1)
猿渡小学校校舎長寿命化改良事業	245,400,000	財政融資資金	1.600 5年見直し	10(1)

1款 議会費

1項　議会費

244,148,669円

1目　議会費

244,148,669円(1.4%減)

○　議会の状況(令和7年中)

議会の開催状況

区分	招集回数(回)	会期日数(日)	本会議日数(日)
定例会	4	87	26
臨時会	3	3	3

提出議案の内訳及び審議結果

区分		提出件数(件)	原案可決(件)	原案否決(件)	撤回承認(件)	継続審査(件)
市長提出議案	条例	45	45	0	0	0
	予算	27	27	0	0	0
	決算	7	7	0	0	0
	専決処分	1	1	0	0	0
	その他	17	17	0	0	0
	計	97	97	0	0	0
議員提出議案	条例	1	1	0	0	0
	決議	0	0	0	0	0
	意見書	0	0	0	0	0
	その他	3	3	0	0	0
	計	4	4	0	0	0
総計(報告除く)		101	101	0	0	0

請願・陳情の処理状況

区分	受理件数(件)	審議対象件数(件)	審議結果		
			採択(件)	不採択(件)	その他(件)
請願	0	0	0	0	0
陳情	15	0	0	0	0

その他の開催状況

委員会・協議会		開催数(回)
常任委員会	企画文教委員会	6
	市民福祉委員会	6
	建設水道委員会	5
	予算・決算委員会	9
	予算・決算委員会（企画文教分科会）	4
	予算・決算委員会（市民福祉分科会）	4
	予算・決算委員会（建設水道分科会）	3
議会運営委員会		13
特別委員会	知立駅周辺整備特別委員会	3
	議会改革特別委員会	12
全員協議会		4

各派代表者会議	12
政治倫理審査会	1
市議会だより編集委員会	17
政策討論会	0
議会報告会	4

○　議会モニター制度

議会モニター会議	2
議会モニター懇談会	2

○　議員視察（004 委員会調査事業）

常任委員会視察　915,465 円

企画文教委員会	愛知県安城市：中心市街地拠点施設整備事業（アンフォーレ）について 大阪府守口市：守口市立図書館について 大阪府泉大津市：泉大津市立図書館 SHEEPLA（シープラ）について （5 月 19 日から 20 日まで）
市民福祉委員会	東京都豊島区：高齢者が健康で安心して暮らせる地域社会の実現及び世代間交流の促進等について 東京都武蔵野市：高齢者の見守りと安全確保及び世代間交流の促進等について （5 月 8 日から 9 日まで）
建設水道委員会	宮城県仙台市：水道管路のアセットマネジメントにおけるＡＩの活用について 栃木県足利市：水道 DX について （5 月 12 日から 13 日まで）

所管施設巡視

企画文教委員会	社会福祉協議会（災害ボランティアセンター）、JA あいち中央農協営農センター（災害時の物資受入れ場所）、知立東小学校、知立南中学校 （10 月 24 日）
市民福祉委員会	宝保育園、徳風こども園、中央子育て支援センター （10 月 16 日）
建設水道委員会	並木整備事業（桜プロジェクト）（知立中学校北側歩道）、幹線市道路面緊急補修事業（市道牛田西中線）、牛田町山屋敷 1 号線道路改良事業（三河知立 6 号踏切）、知立連続立体交差関連事業（トイレ設置工事・三河知立駅）、知立南北線整備事業、知立駅付近連続立体交差事業、知立駅周辺土地区画整理事業（電線共同溝整備工事）、西新地地区市街地再開発事業、西町配水場 2 期拡張事業（西町配水場）、知立中央通線歩道改良事業（市道知立中央通線） （10 月 2 日）

○　市議会だより（007 議会だより発行事業）

2,497,369 円

発行回数(回／年)	4
配布先	全世帯
発行部数(部)	134,000

○　政務活動費補助金（009 政務活動事業）

2,399,856 円

2款　総務費

1項　総務管理費

2,385,635,714 円

1目　一般管理費

727,210,282 円(4.5%増)

○　庁舎の維持管理（003 庁舎維持管理事業）

公務が円滑に執行できるよう庁舎の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

2目　文書管理費

74,180,870 円(2.9%増)

○　例規集データベース更新等委託（003 文書管理事務事業）

3,751,880 円

○　複写機等借上（003 文書管理事務事業）

2,758,800 円

複写機、印刷機　他

○　コピー代等消耗品（003 文書管理事務事業）

3,597,265 円

○　郵便料（004 文書発送事務事業）

34,347,685 円

3目　広報費

25,632,881 円(8.5%増)

○　「広報ちりゅう」の発行（001 広報広聴事務管理事業）

20,065,091 円

発行回数	月1回
配布先	市内全戸
発行部数(部)	年間399,717部(1回あたり約33,310部)

○　ホームページシステム借上（001 広報広聴事務管理事業）

2,178,000 円

アクセシビリティに配慮したホームページ作成・公開システムの借上

4目　財政管理費

228,332,228 円(374.5%増

○　新公会計制度コンサルティング委託料（001 財政事務管理事業）

836,730 円

○　新公会計システム保守管理委託料（001 財政事務管理事業）

196,628 円

○　基金等積立状況（002 財政調整基金積立事業）

名称	元本積立(円)	利子積立(円)	計(円)	(参考)元本取崩し(円)
財政調整基金	155,254,000	19,082,072	174,336,072	0

○　基金等積立状況（003 減債基金積立事業）

名称	元本積立(円)	利子積立(円)	計(円)	(参考)元本取崩し(円)
減債基金	0	1,421,000	1,421,000	0

○　ふるさと応援寄附金制度の推進に要した費用（001 財政事務管理事業）
（004 ふるさと応援寄附金推進事業）

返礼品調達及び送付費用(円)	決済等費用(円)	その他事務費用(円)	合計(円)
33,268,017	2,447,334	14,131,645	49,846,996

5 目　会計管理費

17,738,327 円(29.1%増)

○　歳入システムに要した費用（002 歳入事務委託事業）

8,577,115 円

歳入システム処理手数料　1,482,115 円
歳入システム処理委託料　7,095,000 円

○　指定金融機関出納事務手数料（003 指定金融機関管理事業）

9,090,079 円

6 目　資産経営費

44,913,867 円(7.6%増)

○　建物総合損害共済委託契約状況（001 土地・建物管理事業）

2,809,209 円

区分	加入面積(㎡)	共済責任額(千円)	分担金(円)
建物等	154,128	39,666,500	2,809,209

○　雑草処理委託（001 土地・建物管理事業）

915,200 円

委託場所	延面積(㎡)	金額(円)
知立市広見二丁目地内外 12 箇所	5,487.94	915,200

○　土地借上（001 土地・建物管理事業）

17,799,600 円

利用目的	借上場所	面積(㎡)	借上料(円)
職員駐車場	知立市広見二丁目地内外 1 箇所	2,536.75	5,616,400
来庁者駐車場	知立市広見三丁目地内外 2 箇所	4,682.00	12,183,200

○　車両修繕（003 車両管理等事業）

1,215,460 円

区分	延台数(台)	金額(円)
点検	18	618,069
修繕	31	597,391

○　自動車損害共済等契約状況（003 車両管理等事業）

948,822 円

区分	車両共済	損害賠償共済対物（1,000 万円）	損害賠償共済対人（無制限）	自転車保険（赤色ＴＳ）	計
分担金(円)	451,816	294,637	195,219	7,150	948,822

○　自動車運転業務委託（003 車両管理等事業）

618,750 円

区　分	委託回数等	委託料(円)
小型バス	16	618,750

○　自動車借上（003 車両管理等事業）

1,452,000 円

区　分	利用回数等	借上料(円)
小型バス借上	1	82,500
中型バス借上	0	0
大型バス借上	12	1,369,500

○　自動車購入（003 車両管理等事業）

2,544,776 円

区　分	購入台数(台)	金額(円)
小型貨物	1	2,544,776

○　公共施設等総合管理計画及び公共施設保全計画策定（009 公共施設のあり方検討事業）

5,390,000 円

公共施設等総合管理計画については 10 年ごとの見直しを基本としており、公共施設保全計画については前回改定時に令和８年までの実効性のある改定を行っており、令和７年度から２か年にわたり両計画の改定を実施するものです。

令和７年度は老朽化調査及び過去の修繕履歴等から保全状況を整理し、施設類型ごとの現状と課題を整理しました。

内容	金額(円)
知立市公共施設等総合管理計画及び知立市公共施設保全計画改訂委託業務	5,390,000

○　施設外構照明ＬＥＤ借上料（009 公共施設のあり方検討事業）

904,992 円

区分	借上物件等	金額(円)
施設外構照明ＬＥＤ借上料	知立市役所外 25 施設　　124 灯	904,992

7 目　契約管理費

19,530,816 円(33.3%減)

○　知立市契約検査管理システム保守委託業務（003 契約検査管理システム運用事業）

2,574,000 円

○　知立市契約検査管理システム機器借上（003 契約検査管理システム運用事業）

1,498,200 円

8目　企画費

40,455,600円(9.6%増)

○　ちりゅう55祭（さい）（014 市制50周年事業）

20,999,000円

令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った市制50周年事業につきまして、市制55周年の節目に改めて周年事業として実施しました。

市制55周年を市民とともに祝い、知立市の歴史や魅力を再認識する機会を創出するとともに、市への愛着や誇りの醸成及び交流の促進を図ることを目的として実施しました。

内容	金額(円)
市制50周年事業実施委託料	20,999,000

○　多文化共生の推進（016 多文化共生推進事業）

11,133,547円

多文化共生の地域づくりを目指して、テレビ電話及び電話通訳システムを活用した外国人相談事業と多文化子育てサロンを実施しました。また、日本語学習支援事業として、外国にルーツを持つ児童生徒向けの学習支援教室に補助金を交付したほか、15歳以上の外国人向けの日本語教室を開催し、どの世代においても、日本語を学習することができる環境を整えています。

内容	金額(円)
外国人相談員報酬	838,750
多文化子育てサロン委託料	1,320,000
テレビ通訳システム委託料	2,332,000
日本語教室等開催委託料	5,000,000
日本語学習支援補助金	1,621,000

○　もやいこハウス施設管理（017 もやいこハウス施設管理事業）

「施設管理一覧表」を参照してください。

9目　秘書管理費

4,964,163円(29.1%減)

○　時事行財政情報検索サービス使用料（001 秘書事務管理事業）

752,400円

10目　人事管理費

82,946,746円(11.3%増)

○　人事情報総合システム借上等（004 人事事務管理事業）

4,667,520円

職員の履歴管理、辞令発行、給与計算等を行うシステムの借上及び保守

○　職員研修事業（006 職員研修事業）

3,637,231円

一般研修

研修名	研修内容	参加人員
初級職員研修	職務を遂行するうえで必要な法規等の基礎知識の修得	16
新規採用職員予定者研修	公務員としての基礎知識の修得	31

特別研修

研修名	研修内容	参加人員
メンタルヘルス研修	メンタル不調の未然防止、早期発見と適切な対応について学び、メンタルヘルス対策意識を高める	40
交通安全・人権・情報セキュリティ・文書事務・仕事と介護の両立研修	安全運転の励行を習慣づける・人権擁護を推進・情報セキュリティ・文書事務・仕事と介護の両立について理解を深める	737
ハラスメント研修(課長補佐・係長及び保育士・調理員向け)	職場でのハラスメントの判断、対応及び予防等、コミュニケーション及びラインケアについて、必要な知識と実践力を身につける	46
普通救命講習会	普通救命講習会Ⅰ	17
ジョブ・クラフティング研修	仕事を「やりがいのあるもの」にし、意欲定期に取り組むための考え方と手法を身につける	40
コミュニケーション能力向上研修	IT ツールの拡大により直接会って話す機会が減るなかで、コミュニケーションを通じてより良い職場環境と整えるために必要な能力を身につける	15
仕事スキルアップ研修	与えられた業務を正確・迅速・円滑に遂行できるよう、ＰＤＣＡを回し続け、改善を止めない、職場内との密なコミュニケーション能力、自ら行動を起こし、仕事を主体的に進めることを身につける	17
フォロワーシップ研修	中堅職員としての役割を認識し、上司や後輩から求められる効果的なフォロワーシップを職場で発揮する力を身につける	29
人事評価制度評価者研修	人事評価の進め方と評価の仕方	17
人事評価制度被評価者研修	人事評価の基礎理解と課題設定及び自己評価の仕方	41

派遣研修

研修名		研修内容	参加人員
市町村振興協会研修センター	部長研修	部長の役割	3
	課長研修	課長の役割	5
	課長補佐研修	課長補佐の役割	8
	民法研修(家族法)	事例研究	1
	民法研修(財産法)	事例研究	2
	法制執務研修(基礎)	事例研究	3
	法制執務研修(実務)	事例研究	3
	財務会計初任者実務研修	公会計制度に関する基本的な知識を修得	1
	採用面接研修	有能な人材確保に必要な技術を学ぶ	3
	秘書研修	秘書担当に求められる意欲、態度、スキル、マナー等の向上	1

	折衝力・交渉力向上研修	効果的な交渉技術・適切なノウハウを修得	2
	地方税研修(市民税)	事例研究	1
	地方税研修(土地)	事例研究	1
	地方税研修(家屋)	事例研究	1
	地方税研修(徴収)	事例研究	1
	巡回アカデミー「今と未来の少子化対策・子育て支援」	事例研究	1
	地方公務員法研修	事例研究	1
	ＤＸ研修	ＤＸに関する基礎知識の修得	1
	公務員倫理研修指導者養成研修	公務員倫理研修講師として必要な知識の修得	2
	問題解決能力向上研修（立案と評価コース 3 日間）	効果的・効率的な遂行に活かせる問題解決能力の修得	1
	プレゼンテーション研修（管理職員コース）	管理職員に必要なプレゼンテーション能力の修得	5
	複式簿記研修（基礎）	複式簿記の基礎知識の修得	2
	複式簿記研修（実務）	簿記検定 3 級レベルの知識・技能の修得	1
	情報公開・個人情報保護研修	情報公開・個人情報保護制度の法的仕組みと運用に関する基礎知識の修得	1
	クレーム対応研修	クレーム対応力を修得	1
西三河7市町職員研修協議会	新規採用職員後期研修	地方公務員として必要な基礎知識の修得	41
	一般職員前期研修	担当職務の知識技能を修得	8
	一般職員中期研修	問題解決能力と創造力を養う。	9
	一般職員後期研修	政策形成能力を養う。	9
	新任係長研修	監督者の役割	9
	現任係長研修	管理監督技能の向上	5

その他	自治大学校第 1 部・2 部特別課程	女性中堅幹部として必要な行政管理能力の修得	1
	自治大学校第 2 部	中堅幹部として必要な行政管理能力の修得	1
	自治大学校第 3 部	上級幹部として必要な行政管理能力の修得	1
	国土交通大学校	土木・建築等専門的知識修得	1
	市町村職員中央研修所	行政項目毎の専門知識修得と実務遂行能力の向上	1
	全国市町村国際文化研修所	行政項目毎の専門知識修得と実務遂行能力の向上	10
	日本経営協会等民間研修専門団体	行政において必要とされる各種専門講座	4

○　職員安全衛生管理事業（007 職員安全衛生管理事業）

5,478,987 円

職員の健康の確保及び働きやすい職場環境の形成を促進するため、諸事業を実施しました。

定期健康診断

2,096,270 円

健康診断項目	人数(人)
血圧測定	335
胸部X線撮影(間接)	328
血液検査(肝機能・腎機能等)	335
心電図検査	335
聴力検査	335
尿検査	335
身長・体重	335
視力検査	335
腹囲検査	330
診察	335
ＨＣＶ抗体検査	1
総合判定	335

職員採用時健康診断

310,640 円

健康診断項目	人数(人)
血圧測定、胸部X線撮影(間接)、血液検査(肝機能・腎機能等)、心電図検査、聴力検査、尿検査、身長・体重、視力検査、腹囲検査、ＨＢｓ検査、診察、総合判定	37

B 型肝炎検査、予防ワクチン接種

82,349 円

B 型肝炎検査(11 人)、B 型肝炎予防ワクチン接種(1 人)、破傷風予防ワクチン接種(5 人)

メンタルヘルス相談事業

238,480 円

職員の健康管理を目的に毎月 1 回の相談事業を実施（14 件）

ストレスチェック

449,900 円

職員のメンタルヘルス不調の未然防止を目的に毎年度 1 回の実施

○　職員採用事業（008 職員採用事業）

1,887,270 円

職員採用試験に関する委託業務他

○　職員互助会負担金（009 職員福利厚生事業）

2,997,521 円

会員掛金の 2 分の 1 に相当する額を負担(給料又は報酬の額に 1,000 分の 1.5 を乗じて得た額)

11 目　交通安全対策費

28,780,610 円(6.1%増)

厳しい交通事故情勢を踏まえ、交通安全スローガンとして「ストップ・ザ交通事故～高めようモラル守ろうルール～」を合言葉として掲げ、市民一人ひとりが交通ルールの目的や意味を理解し、交通事故の防止と交通安全意識の高揚が図られるよう各種事業を実施しました。

交通事故発生状況

区分	令和７年	令和６年	増減数	増減率(%)
物損事故件数(件)	2,402	2,300	102	4.4
人身事故件数(件)	232	242	△10	△4.1
死者(人)	2	0	2	－
重傷(人)	5	2	3	150.0
軽傷(人)	258	275	△17	△6.2
死傷者計(人)	265	277	△12	△4.3

○　学童等の路上交通指導及び交通安全指導事業（001 交通指導員設置事業）

22,389,190 円

学童等の通学時における交通安全指導等を実施　交通指導員７人・地区交通指導員４人を配置

○　交通安全推進事業（002 交通安全推進事業）

5,523,004 円

交通安全教育として保育園児、幼稚園児、小、中学校児童・生徒及びその保護者、並びに高齢者に対する交通安全教室を開くとともに、交通少年団、幼児交通安全クラブの活動にも力を入れ、交通安全意識を高めました。

交通安全教育

名称	対象	開催回数	実施内容
集合訓練	園児・保護者	34	幼児の交通安全教室
幼児交通安全クラブ総会・定例会等	クラブリーダー・保育園園長	4	総会、各クラブの体験発表
自転車交通安全教室等	小学生・中学生	14	正しく安全な自転車乗り方教室及び交通安全教室
交通安全街頭啓発	交通少年団	1	パレード等による交通安全啓発
交通安全啓発ポスター募集	小・中学生	応募点数 834 点	交通安全啓発ポスター展(中央公民館)
高齢ドライバー教室	高齢者	1	高齢者ドライバーの交通安全教室

地域における交通安全対策

交通安全立看板を事故防止のため設置　帽子やのぼり旗等の配付

各季の交通安全運動における街頭啓発キャンペーン等

運動名	実施事業
春の交通安全運動 4 月 6 日から 15 日まで (10 日間)	4 月 8 日　地元特産品で交通安全キャンペーン（JA あいち中央） 4 月 10 日　一斉街頭監視(南陽通り) 4 月 14 日　踏切事故防止キャンペーン(知立駅前)
夏の交通安全運動 7 月 11 日から 20 日まで (10 日間)	7 月 16 日　一斉街頭監視(南陽通り) 7 月 18 日　自転車もヘルメット着用キャンペーン(アピタ知立店)
秋の交通安全運動 9 月 21 日から 30 日まで (10 日間)	9 月 21 日から 9 月 30 日まで　小中学生による交通安全啓発ポスター展示(中央公民館) 9 月 24 日　高齢ドライバー教室(知立自動車学校) 9 月 26 日　一斉街頭監視(南陽通り) 9 月 26 日　踏切事故防止キャンペーン(知立駅前)

年末の交通安全運動 12月1日から10日まで (10日間)	12月5日　　一斉街頭監視(南陽通り) 12月5日　　横断歩道はひょうたん(いったん)停止キャンペーン(アピタ知立店)

○　補助金

自転車事故による負傷者の割合が高い7歳以上18歳以下の児童生徒等と、自転車事故による死者の割合が高い65歳以上の高齢者が購入したヘルメットの購入費用の一部を補助しました。

区分	内容	補助実績(個)	金額(円)
自転車乗車用ヘルメット購入費補助金	補助率1/2　上限2,000円/個	474	888,490

○　ミニバス乗車券交付（008運転免許証自主返納支援事業)

868,416円

高齢者による交通事故を減少させるため、運転免許証を自主返納した市内在住の満65歳以上75歳未満の高齢者を対象に、ミニバス乗車券を交付しました。

区分	交付人数(人)
新規	25
更新	28

12目　公平委員会費

124,250円(57.4%増)

○　公平委員会委員報酬（001公平委員会事務管理事業)

68,000円

会議	出席者(人)
知立市公平委員会(5月9日分)	3
知立市公平委員会(7月18日分)	3
愛知県公平委員会連合会総会	2
全国公平委員会連合会東海支部総会（欠席)	0
愛知県公平委員会連合会事務研究会	2
全国公平委員会連合会通常総会（欠席)	0

13目　電算管理費

612,088,671円(95.5%増)

○　情報系システム管理（001情報系システム運用事業)

情報系システムのネットワーク及び機器等の管理（機器保守、更新及び改修）を実施しました。

委託料

14,965,060円

内容	金額(円)
システム保守等委託料	6,580,200
財務会計システム保守管理委託料	3,409,560
統合型ＧＩＳシステム保守委託料	4,158,000
システム修正委託料	440,000

使用料及び賃借料

78,300,148円

内容	金額(円)
通信回線使用料	7,364,360
電子計算機借上料	52,277,188
ウイルス対策ソフト使用料	939,400
情報セキュリティ強化対策機器借上料	17,569,200

○　情報システム事務処理（002 情報システム事務管理事業）

負担金、補助及び交付金

11,897,200 円

内容	金額(円)
あいち電子自治体推進協議会分担金	6,127,200
地域活性化起業人派遣負担金	5,580,000

(講習会等)

研修科目	内容	参加者
セキュリティ研修	全職員に対して、ネットワークや情報システムの情報資産のセキュリティに関して啓発を行いました。	全職員
情報セキュリティ研修 30 分コース	新規採用職員に対して、ネットワーク環境下における基礎的な知識と情報セキュリティの教育を行いました。	新規採用職員
e ラーニング研修	総務省が実施するマイナンバー制度に関する『e ラーニングによる情報連携に向けた研修』を全職員が受講し、基礎知識やセキュリティの啓発を図りました。	全職員

○　基幹系システム運用（003 基幹系システム運用事業）

事務の迅速化、効率化を図るため情報処理機器等による事務処理を実施しました。

(基幹系システム処理)

区分	主な処理内容
統計関係	人口ピラミッド・町別人口・年齢別表の作成、市民所得推計
選挙関係	選挙定時登録処理等の実施
住民記録関係	住民記録・印鑑登録証明書発行オンラインの実施、住民記録各種リストの作成
福祉関係	各種手帳・手当・医療管理、生活保護費計算
保健事業関係	各種健診等対象者リスト、受診票等の作成 健康管理システム連携情報作成
国保関係	国民健康保険税の賦課計算及び納付書・台帳等の作成
税関係	住民税・軽自動車税・固定資産税・法人市民税・収納・宛名・口座オンライン実施、各税の賦課計算、各種納付書・台帳等の作成
年金関係	異動情報の作成、免除対象者一覧の作成
教育関係	学齢簿・入学通知書・就学児童生徒名簿の作成、学区別児童生徒数調査
住民情報連携関係	介護、上下水道への住民情報等の連携

委託料

339,041,890 円

内容	金額(円)
基幹系システム保守等委託料	33,133,474
関連システム修正委託料	462,000

住基ネット保守委託料	3,983,100
福祉総合システム保守委託料	5,672,700
健康管理システム保守委託料	4,750,988
社会保障・税番号制度対応システム整備委託料	1,287,000
社会保障・税番号制度対応システム保守等委託料	5,491,200
基幹系システム標準化対応委託料	280,984,990
中間サーバ次期システム更改対応委託料	2,208,800

使用料及び賃借料

136,565,908 円

内容	金額(円)
基幹系システム使用料	11,523,600
基幹系システム借上料	80,084,400
ガバメントクラウド利用料	9,827,186
福祉総合システム借上料	16,764,770
住基ネット機器等借上料	8,142,156
団体内統合利用番号連携サーバ借上料	4,629,460

負担金、補助及び交付金

7,230,000 円

内容	金額(円)
社会保障・税番号制度中間サーバ交付金	7,230,000

14 目　市民協働費

58,734,791 円(21.5%増)

○　町内会活動補助事業（002 町内会活動事業）

28,839,757 円

地域住民の生活環境の向上と地域の連帯感の育成等を目的とし、町内会活動に対する補助を行いました。

区分	内容	金額(円)
区長報償金	月額 28,000 円	10,416,000
町内会活動事業補助金	均等割(30,000 円/町)、人口割(50 円/人)、世帯割(200 円/世帯)、面積割(5,000 円/0.1 ㎢)、集住割(120,000 円/外国人割合 50%超の町)、事務割(150,000 円/町)	17,339,550
町内会アプリ導入活用事業補助金	町内会のデジタル化及び地域活動の円滑な情報共有の促進を図るため、アプリ導入の初期費用（上限 66,000 円）及び年間アプリの利用額の 3 分の 1 を補助 令和 7 年度は 4 町内会に補助	182,268

○　人権対策・男女共同参画推進事業（006 人権対策推進事業）

2,926,053 円

人権問題の正しい理解と解決、男女共同参画意識の高揚を図ることを目的にさまざまな啓発事業を実施するとともに国・県・各団体主催の大会、研修会に参加しました。また、女性悩みごと相談を毎月 2 回実施しました。

内容	金額(円)
各大会等研修旅費・参加負担金	334,010
女性相談員報酬	220,800
人権・男女共同参画・平和講演会企画委託料	592,620

啓発事業

事業名	講師・演題	参加者
人権問題を考える講演会	講師　ハリウリサ氏（ものまね芸人） 「自分らしく生きる」	166 人
男女共同サテライトセミナー	講師　椿　佳代氏 （防災・減災自主グループエンジェルランプ代表・防災士） 「男女で考える防災講座～突然の避難所生活あなたはどうする？～」	74 人
DV 理解の出前講座	講師　増井　さとみ氏 （ウィメンズカウンセリング名古屋 YWCA） 「DV 理解講座～DV が与える子どもへの影響～」	43 人
平和祈念式	講師　金本　弘氏 （愛知県原水爆被災者の会　理事長） 被爆者体験講和・戦争に関する映画上映	知立南中学校生徒・教職員

女性悩みごと相談

相談件数（年間）	32 件

○　ボランティア・市民活動の推進（011 市民活動推進事業）

7,362,500 円

ボランティア・市民活動へのより多くの市民の参加を目的に、ボランティア・市民活動センター運営に対する補助や衣浦定住自立圏市民活動情報サイトの運営などを行いました。

内容	金額(円)
ボランティア・市民活動センター運営費補助金	5,858,000
市民活動支援補助金（3 団体）	130,000
知立市クラウドファンディング活用事業補助金（1 団体）	1,242,000
衣浦定住自立圏市民活動情報サイト負担金	100,000

○　町内会公民館等整備事業（012 町内会公民館等整備事業）

12,068,049 円

町内会掲示板の設置や修繕や町内会公民館修繕、ＡＥＤ設置、公民館施設警備、公民館建物・用地の賃借料に対する補助をしました。

区分		交付町内会数	金額(円)
掲示板修繕等		8	886,600
公民館建設等補助金	増改築	0	0
	修繕	9	7,762,202
	警備費	2	100,000
	ＡＥＤ設置	7	772,544

	ＡＥＤ屋外設置	2	391,341
	賃借料	5	2,105,362
	インターネット環境整備	1	50,000

○　西丘コミュニティセンター管理（014 コミュニティセンター維持管理事業）

7,169,132 円

西丘町内会(指定管理者)に管理業務を委託し、周辺地域住民との連帯コミュニティ活動の推進を図りました。

内容	金額(円)
西丘コミュニティセンター管理運営委託料	2,096,312
屋根防水改修工事	4,675,000

15 目　市民相談費

9,922,246 円(4.1%増)

○　相談事業の実施

社会福祉協議会に委託し、法律相談等の相談業務を行いました。市役所内において、市民相談並びに外国人の生活に必要な通訳業務を行いました。

相談業務

相談区分	場所	開催回数(回)	件数(件)
法律相談	福祉の里八ツ田	24	134
結婚相談	福祉の里八ツ田	23	37
心配ごと相談等	福祉の里八ツ田	12	4
市民相談	市役所	191	357
外国人相談	市役所	238	8,283

16 目　防犯対策費

34,691,947 円(1.7%減)

○　防犯対策

防犯対策として、防犯ボランティア団体への支援、防犯パトロール活動、啓発活動の事業を実施しました。

犯罪（刑法犯）認知件数

区分	令和７年	令和６年	増減数	増減率（%）
刑法犯計(件)	480	502	△22	△4.4
窃盗犯計(件)	326	344	△18	△5.2
侵入盗(件)	26	14	12	85.7
乗物盗(件)	189	203	△14	△6.9
非侵入盗(件)	111	127	△16	△12.6

○　補助金（002 防犯対策推進事業）

特殊詐欺被害を減少させるため 65 歳以上の高齢者及びその人と同世帯の人を対象として特殊詐欺対策機能を有した電話機器等の購入費用の一部を補助しました。

区分	内容	補助実績(台)	金額(円)
特殊詐欺対策電話機器等購入費補助金	補助率 1/2　上限 7,000 円/台	65	439,600

侵入盗や自動車盗等への対策を促進する為、自家用の防犯用具に対する購入費用及び設置費用の一部を補助しました。

区分	内容	補助実績(件)	金額(円)
防犯用具購入費等補助金	補助率1/2　上限16,000円/件	191	2,613,300

○　自主防犯活動奨励金

403,000円

知立市安全で住みよいまちづくり防犯条例の趣旨に基づき、地域でパトロールする自主防犯活動に対して奨励金を支給しました。

○　安城知立防犯協会連合会負担金

944,000円

○　携帯メールによる不審者情報連絡網

市内及び近隣地域で発生した不審者情報をきずなメールで配信しました。

(令和8年3月31日現在配信数)

配信回数
25

保護者	地域住民	計
10,770	3,654	14,424

○　委託関係（003防犯パトロール事業）

区分	内容	金額（円）
夜間防犯パトロール委託業務	青パト巡回　令和7年4月1日から令和8年3月31日まで(230日間)	6,578,000

○　防犯カメラ設置管理（005防犯カメラ設置事業）

3,335,253円

設置場所	台数
(仮) 栄1丁目自転車駐車場	4
牛田駅自転車駐車場(北)	4
牛田駅自転車駐車場(南)	5
街頭防犯カメラ	30

○　補助金（005防犯カメラ設置事業）

申請件数	カメラ設置台数	金額（円）
2	3	400,000

○　防犯灯管理（008防犯灯管理事業）

16,163,806円

防犯灯4,753基(うち、LED4,711基)の維持・管理を実施しました。

費目	金額（円）
電気料	9,334,466
修繕料	1,273,139
借上料(LED化契約分：3,337基)	3,926,714
工事請負費	1,629,487

17 目　企業立地推進費

133,415,250 円(0.5%増)

○　企業立地推進事業（001 企業立地推進事業）

119,015,250 円(69.5%増)

産業促進拠点八橋地区において、上水道の新設工事を実施しました。

名称等	内容	金額（円）
道路改良工事(第1工区) (繰越明許事業)	延長 174m(擁壁工、舗装工 外)	89,504,800
上水道負担金	φ150㎜、延長:536m (負担金対象 延長:252m)	29,469,200

○　企業立地推進補助金交付事業（003 企業立地推進補助金交付事業）

14,400,000 円(77.0%減)

産業促進拠点西町地区で道路整備を実施した事業者に対し、補助金を交付しました。

名称等	交付先	金額（円）
企業立地公共施設整備補助金	白月工業㈱	14,400,000

18 目　諸費

1,177,158 円(49.7%増)

○　知立市表彰式（002 表彰式事業）

1,177,158 円

名称	実施年月日	内容
知立市表彰式	令和7年6月27日	・市政功労者3名、一般表彰31名、感謝状贈呈49名 ・来賓等を含め132名が出席

19 目　定額減税補足給付金給付事業費

240,795,011 円(47.1%減)

○　定額減税補足給付金給付事業

定額減税しきれないと見込まれる方に対しては、当該定額減税しきれない額を1万円単位に切り上げて算定した「調整給付金」を給付しました。

件数	金　額(円)
8,655	235,430,000

2 項　徴税費

332,997,863 円

1 目　税務総務費

332,997,863 円(7.9%減)

○　課税データ入力業務委託(002 市民税賦課事務事業)

1,341,994 円

○　地方税電子申告支援サービス及び共通納税データ連携業務委託(002 市民税賦課事務事業)

1,210,000 円

○　確定申告コールセンター等業務委託(002 市民税賦課事務事業)

4,421,772 円

○　固定資産評価業務委託(003 資産税賦課事務事業)

12,529,000 円

○　固定資産システム業務委託(003 資産税賦課事務事業)

9,817,500 円

○　歳入システム処理手数料(004 徴税事務事業)

6,461,482 円

○　歳入システム処理委託 (004 徴税事務事業)

3,538,370 円

○　休日窓口相談及び収納実績

区分	年度	税目	件数	金額(円)
収納	現年	市県民税	7	224,000
		軽自動車税	0	0
		固定資産税	0	0
		国民健康保険税	1	1,800
		その他の料金	0	0
	過年	市県民税	29	541,967
		軽自動車税	0	0
		固定資産税	0	0
		国民健康保険税	23	291,033
		その他の料金	0	0
	合計		60	1,058,800
相談	来庁者		45	
	電話		20	
	合計		65	

3 項　戸籍住民基本台帳費

202,958,243 円

1 目　戸籍住民基本台帳費

202,958,243 円(12.1%増)

○　住民基本台帳人口推移 (年報)

	令和 8 年 1 月 1 日現在	令和 7 年 1 月 1 日現在	増減率(%)
男	38,367	38,294	0.2
女	34,359	34,352	0.0
計	72,726	72,646	0.1

○　住民基本台帳事由別　R7.1.1 から R7.12.31 まで (年報)

	出生	死亡	転入	転出	その他増	その他減
男	286	337	3,110	2,913	33	106
女	293	305	1,962	1,917	20	46
計	579	642	5,072	4,830	53	152

○　本籍、人口、世帯数(令和８年３月 31 日現在)　　(外国人含む)

本籍数(戸)	本籍人口(人)	人口(人)	世帯数(世帯)
23,490	58,990	72,764	34,667

○　住民基本台帳届出件数　R7.1.1 から R7.12.31 まで（年報）

区分	件数(件)
転入届	4,220
転居届	935
転出届	3,812
世帯変更	844
職権記載等修正	5,110

職権記載等修正:番地修正、職権消除、転出取消、その他の項目修正等

○　戸籍届出件数（令和７年度中）

	窓口(本籍)	窓口(非本籍)	他区市町村からの送付件数	合計
出生(件)	293	299	174	766
死亡(件)	456	144	114	714
婚姻(件)	247	157	394	798
離婚(件)	77	30	55	162
入籍(件)	44	6	43	93
転籍(件)	227	5	197	429
その他(件)	164	36	72	272
計(件)	1,508	677	1,049	3,234

その他(件)：養子縁組・養子離縁・認知・氏の変更等

○　戸籍住民基本台帳事務の主な交付等件数

区分	窓口	コンビニ	公用	合計
戸籍・除籍の謄抄本交付	13,054	1,523	3,503	18,080
住民票の写し	25,387	10,934	3,389	39,710
戸籍の附票	1,234	150	1,155	2,539
印鑑証明書	12,193	7,884	5	20,082
その他証明等	2,337	－	134	2,471

その他証明等：戸籍記載事項証明書、戸籍届出受理証明書、身分証明書等

○　登録者件数

区分	件数（件）
印鑑登録者	3,350

○　個人番号カード保有状況（令和８年３月 31 日時点）

人　口（人）（基準令和７年１月１日）	保有枚数（枚）	保有枚数率（%）
72,646	62,412	85.9

○　旅券事務（004 旅券事務事業）

1,465,769 円(20.7%増)

一般旅券申請・交付件数（R7.4.1 から R8.3.31 まで）

区分	申請（件）	交付（件）
新規 10 年	1,370	1,322

新規5年	822	786
残存有効期間同一	65	63
紛失届	12	―
計	2,269	2,171

4項　選挙費

60,707,236円

1目　選挙管理委員会費

1,329,534円(7.8%増)

○　選挙管理委員会委員報酬（001選挙管理委員会運営事業）

1,020,000円(4人分)

会議・定例会	回数(回)
選挙人名簿　登録及び抹消（定時）	4
在外選挙人名簿　登録及び抹消（定時）	4
選挙人名簿　登録及び抹消（選挙時）	2
在外選挙人名簿　登録及び抹消（選挙時）	2
全国市区選挙管理委員会連合会理事会及び研修会	1
全国市区選挙管理委員会連合会東海支部総会	1
愛知県各市選挙管理委員会連合会定例会	1

3目　衆議院議員総選挙費

29,926,845円(6.4%増)

○　投票の状況（令和8年2月8日執行）

	当日有権者数(人)	投票者数(人)	棄権者数(人)	投票率(%)
衆議院議員総選挙（小選挙区）	56,589	35,466	21,123	62.67

6目　参議院議員選挙費

29,446,357円(皆増)

○　投票の状況（令和7年7月20日執行）

	当日有権者数(人)	投票者数(人)	棄権者数(人)	投票率(%)
参議院議員通常選挙（選挙区）	56,536	36,230	20,306	64.08

5項　統計調査費

36,427,534円

1目　指定統計費

36,349,612円(1,652.6%増)

○　国政調査（001指定統計調査事業）

令和7年10月1日現在で、日本国内に居住するすべての人及び世帯の実態を明らかにし、国及び県・市における各種行政施策の立案、実施そのほかの基礎資料として利用することを目的に、5年ごとに行う調査を実施しました。

2目　人口動態調査費

56,462円(7.6%減)

○　人口動態調査票（令和7年度中）

区分	枚数
出生票	600
婚姻票	408
離婚票	108
死亡票	600
死産票	9

6項　監査委員費

23,091,478円

1目　監査委員費

23,091,478円(6.9%増)

監査等を実施するにあたっては、事務の執行及び経営に係る事業の管理が住民福祉の増進に寄与し、最少の経費で最大の効果を挙げるようになされているか、また、その組織及び運営の合理化が図られているかを重点に次のとおり実施し、その結果を議会及び長へ報告するとともに公表しました。

○　例月出納検査

毎月1回、一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、基金等について実施しました。

○　定期監査

年間を通じて、全部局を対象に実施しました。

○　財政援助団体等監査

財政援助団体のうち、文化課の所管に属する以下のものについて12月に実施しました。

対象団体	監査内容
知立市文化協会	補助金を交付している文化課及び知立市文化協会の書類に基づき、補助金交付事務が適切に処理されているかを審査するとともに、補助金が交付の目的に沿って適正に執行されているかについて審査しました。

○　工事監査

令和7年度施工工事のうち、以下のものについて11月に実施しました。

所　　属	対象工事
下水道課	公共下水道築造工事（週休2日）（知立市新林町東新切地内）

○　決算審査

令和6年度決算等について、次のとおり実施しました。

実施期間	対象
5月30日から6月26日まで	水道事業会計決算、下水道事業会計決算
6月23日から8月20日まで	一般会計決算、特別会計決算、基金運用状況

○　健全化判断比率・資金不足比率審査

令和6年度決算について、次のとおり実施しました。

実施期間	対象
7月9日から8月20日まで	一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

○　住民監査請求等

住民監査請求等はありませんでした。

3款　民生費

1項　社会福祉費

5,798,063,497円

1目　社会福祉総務費

789,979,318円(5.0%減)

○　社会福祉協議会補助金（003 社会福祉団体補助事業）

9,171,000円

社会福祉法人知立市社会福祉協議会の経営の安定を図るため、法人運営部門の人件費3人分の1/2を補助しました。

○　障がい者グループ補助金（003 社会福祉団体補助事業）

61,641円

補助団体数	3

○　国民健康保険特別会計繰出金（005 国民健康保険特別会計繰出事業）

436,307,294円

【保険基盤安定繰出金】

低所得者の保険税軽減分等を公費で負担しました。

	令和7年度(円)	令和6年度(円)	比較(円)
保険税軽減分	166,128,865	163,121,672	3,007,193
保険者支援分	107,321,064	94,669,022	12,652,042
計	273,449,929	257,790,694	15,659,235

保険税軽減状況（退職被保険者分を除く）

	世帯数(世帯)				人員(人)			
	7割	5割	2割	計	7割	5割	2割	計
医療分	1,589	816	786	3,191	2,010	1,352	1,273	4,635
後期高齢者支援金分	1,589	816	786	3,191	2,010	1,352	1,273	4,635
介護納付金分	768	345	264	1,377	826	416	315	1,557

【その他繰出金】

国民健康保険特別会計へ公費で負担することにより、財政運営の安定化を図りました。

		令和7年度(円)	令和6年度(円)	比較(円)
法定分	職員給与費等繰出金	67,426,000	70,818,000	△3,392,000
	出産一時金	12,896,000	11,690,000	1,206,000
	財政安定化支援繰出金	15,834,000	15,548,000	286,000
	未就学児均等割軽減分	3,388,520	3,317,212	71,308
	産前産後保険税軽減分	1,283,845	1,151,827	132,018
	小計	100,828,365	102,525,039	△1,696,674
法定外分	福祉医療波及分	37,377,000	34,830,000	2,547,000
	特定健診等繰出金	24,652,000	24,200,000	452,000
	その他繰出金	0	100,000,000	△100,000,000
	小計	62,029,000	159,030,000	△97,001,000
計		162,857,365	261,555,039	△98,697,674

○　避難行動要支援者名簿の作成（006 社会福祉事務管理事業）

災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者名簿を作成するとともに、名簿情報の提供に同意が得られない避難行動要支援者の情報を除いて、各町内会などに名簿情報を提供し、災害時支援体制の構築のための活用をお願いしています。

避難行動要支援者名簿対象者数（人）	4,124

○　福祉活動専門員設置費補助金（009 福祉活動専門員設置費補助事業）

5,059,000 円

地域における民間社会福祉活動の推進方策について調査、企画及び連絡調整を行う職員の人件費を補助し、福祉の向上に努めました。

○　生活困窮者自立相談事業（011 生活困窮者自立支援事業）

17,197,400 円

知立市社会福祉協議会へ委託し、保護に至る前の段階で支援を行うことにより、相談者が生活困窮状態から早期自立できるよう努めました。

新規相談受付件数	129
延べ相談件数	1,787

○　生活困窮者子どもの学習・生活支援事業（011 生活困窮者自立支援事業）

10,687,754 円

生活保護受給世帯や生活困窮世帯における子どもの「貧困の連鎖」対策として、こども NPO へ委託し、個別の学習支援や社会体験活動などの居場所づくりとなる取り組みを定期的に行いました。

また、令和 5 年度から高校生年代の子どもを対象に加えました。

登録者数	25	実施回数	70
延べ利用人数	534		

○　住居確保給付金（011 生活困窮者自立支援事業）

1,243,500 円

離職等により経済的に困窮し、住居喪失者又は住居喪失のおそれがある者に住宅費を支給するとともに、就労支援等を実施し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行いました。

延べ支給月数	31

○　家計改善支援事業（011 生活困窮者自立支援事業）

8,890,200 円

知立市社会福祉協議会へ委託し、主に支出に関して問題があると考えられる困窮者に対し、家計の見直しや債務整理等の支援を行うことにより、相談者が生活困窮状態から早期自立できるよう努めました。

新規相談受付件数	8

○　工事請負費（015 施設整備事業）

13,966,681 円

知立市子ども・若者総合相談センターを開設するため、事務室及び相談室を設ける等の内装工事と通信・電話回線の導入工事を行いました。

工事名	工事内容	請負業者	工事費(円)
子ども・若者総合相談センター内装改修工事	内装改修工事　一式	（有）伯栄	13,790,700
子ども・若者総合福祉センター通信・電話回線導入工事	通信・電話回線導入工事　一式	（株）キャッチネットワーク	175,981

2目　老人福祉費

756,409,626円(4.5%増)

緊急通報装置の設置など在宅福祉サービスを推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう努めました。

○　緊急通報装置設置（001緊急通報システム整備事業）

7,345,912円

	緊急通報装置	福祉電話
前年度末台数(台)	327	8
設置台数(台)	32	0
廃止台数(台)	57	1
年度末台数(台)	302	7

○　老人施設入所扶助事業（002老人福祉施設措置事業）

2,811,427円

	令和6年度末 入所者数(人)	入所者数(人)	退所者数(人)	令和7年度末 入所者数(人)
養護老人ホーム	1	0	1	0

○　敬老金等支給事業（003敬老事業）

4,100,000円

対象年齢	支給額(円)	支給人数(人)
数え88歳	10,000	335
数え100歳	30,000	24
最高齢者	30,000	1

○　老人クラブ活動推進事業（004老人クラブ活動推進事業）

4,054,110円

老人クラブ会員数

連合会(連合会)	1
単位老人クラブ(クラブ)	38
会員数(人)	2,005
男性会員(人)	976
女性会員(人)	1,029

老人スポーツ振興事業

事業名	実施日	参加者数(人)
高齢者スポーツ大会及び健康事業	各老人クラブで分散開催	473
愛知県老人クラブゲートボール大会	9月25日	0
グラウンドゴルフ大会	5月16日、10月17日、 令和8年3月6日	390

高齢者いきがい活動事業

事業名	事業内容	活動人数(延べ　人)
高齢者いきがい講座(8回)	交通安全、防犯対策等	363

芸能文化事業

事業名	実施日	参加者数(人)
芸能発表会	令和8年2月18日	400
囲碁・将棋大会	8月21日	20

敬老事業

実施地区	実施内容	会場	参加者数(人)
知立東ブロック	敬老祝賀会等	中山公民館　他	184
知立西ブロック	敬老祝賀会等	宝町公民館　他	177
猿渡東ブロック	懇親会等	長篠公民館　他	217
猿渡西ブロック	敬老祝賀会等	上重原公民館　他	104
昭和ブロック	敬老祝賀会等	昭和老人憩の家　他	148
牛橋ブロック	敬老懇親会等	牛田町公民館　他	87

○　介護保険特別会計繰出事業（007 介護保険特別会計繰出事業）

696,286,111 円

介護給付費繰出金	474,689,662
地域支援事業（総合事業）繰出金	13,046,707
地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）繰出金	20,912,512
その他一般会計繰出金	154,555,630
低所得者保険料軽減分繰出金	33,081,600

○　寝具洗濯・乾燥（010 寝具洗濯・乾燥事業）

506,588 円

利用実人員(人)	46
利用人数(延べ　人)	90
実施回数	年4回(5月、8月、11月、2月)

○　高齢者ミニバス運賃無料化事業（011 外出支援事業）

8,912,700 円

利用者人数（延べ）	89,127 人

○　高齢者外出支援事業（011 外出支援事業）

3,024,300 円

区分	年度末現在登録者数(人)	利用者数(延べ　人)
要介護認定（1～5）高齢者	47	379
身体障害者手帳等所持高齢者	25	435

○　日常生活用具給付（013 日常生活用具給付事業）

37,956 円

電磁調理器(件)	0
自動消火器(件)	1
火災警報器(件)	2

○　老人用おむつ等支給（013 日常生活用具給付事業）

579,231 円

事業名	年度末現在登録者数(人)	支給者数(延べ　人)
老人用おむつ等支給	69	86

○　在宅ねたきり高齢者訪問理美容サービス（015 理美容サービス事業）

5,000 円

事業名	年度末現在対象者数(人)	支給者数(延べ　人)
在宅ねたきり高齢者訪問理容サービス事業	6	5

○　高齢者等住宅改善費補助事業（017 住宅改善費補助事業）

1,770,000 円

補助件数(件)	22

補助限度額 1 件 10 万円(市町村民税非課税世帯等 1 件 15 万円)

○　介護保険利用者負担金助成（018 介護保険利用者負担助成事業）

319,474 円

区分	支給者数(延べ　人)
訪問介護利用者負担額助成金	0
社会福祉法人による減免措置	9
介護保険利用者負担額軽減助成費	2

○　在宅ねたきり高齢者等介護人手当支給（020 在宅ねたきり高齢者等介護人手当支給事業）

465,000 円

事業名	年度末現在対象者数(人)	支給者数(延べ　人)
在宅ねたきり高齢者等介護人手当	10	155

○　シルバー人材センター運営費補助金（022 シルバー人材センター補助事業）

24,000,000 円

事業名	会員数(人)
シルバー人材センター補助事業	435

3 目　障害者福祉費

2,449,985,559 円(13.2%増)

障がい者の自立や社会参加の支援などを目的として、障害福祉サービス費等の支給、地域生活支援事業の実施、補装具費・日常生活用具費の支給など、様々な施策を実施し、福祉の向上に努めました。

○　障がい者の手帳（令和 7 年度末）

身体障害者手帳交付者(人)	1,654
療育手帳交付者(人)	666
精神障害者保健福祉手帳交付者(人)	835

○　障がい者施設通所者歯科検診事業補助金（005 障害者福祉事務管理事業）

歯科診療所等へ通うことに困難さを伴う障がい者の歯科口腔の健康保持を図るため、知立歯科医師会が市内の障がい者施設において当該施設の通所者に対して実施する歯科検診に補助を行いました。

72,000 円

事業所数(箇所)	3
受診者数(人)	58

○　補装具費の支給（009 自立支援給付事業）

16,285,033 円

障がい者（児）の身体機能の障がいを補い、日常生活を容易にするための器具を購入（修理）するための費用の一部を支給しました。

種別	交付件数(件)	修理件数(件)	計(件)
義肢	6	8	14
装具	23	0	23
姿勢保持装置	4	0	4
車椅子	7	15	22
電動車椅子	1	0	1
視覚障害者安全つえ	0	0	0
眼鏡	2	0	2
補聴器	23	9	32
車載用姿勢保持装置	0	0	0
起立保持具	0	0	0
歩行器	0	1	1
歩行補助つえ	4	0	4
重度障害者用意思伝達装置	0	0	0

○　介護給付費等の支給（009 自立支援給付事業）

1,625,429,218 円

各種の障害福祉サービスの利用に係る介護給付費等の支給を行いました。

【居宅介護】

自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行うサービス

実利用者数(人)	71
延利用時間(h)	12,397
公費負担額(円)	95,932,808

【重度訪問介護】

重度の障がいがあり、常に介護を必要とする人に、自宅で入浴、排せつ、食事の介護や外出時における移動中の介護を総合的に行うサービス

実利用者数(人)	3
延利用時間(h)	7,982
公費負担額(円)	29,529,882

【同行援護】

視覚障がいにより移動が著しく困難な人に、外出時に同行して移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護を行うサービス

実利用者数(人)	14
延利用時間(h)	1,433
公費負担額(円)	5,672,186

【行動援護】

自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出時における移動中の介護を行うサービス

実利用者数(人)	14
延利用時間(h)	1,627
公費負担額(円)	10,024,886

【療養介護】

医療を必要とする障がい者であって、常時介護を必要とする人に、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話を行うサービス

実利用者数(人)	9
延利用日数(日)	3,267
公費負担額(円)	29,187,160

【生活介護】

常時介護を必要とする障がい者に、昼間、障害者支援施設などにおいて入浴、排せつ、食事の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供するサービス

実利用者数(人)	110
延利用日数(日)	24,538
公費負担額(円)	309,990,815

【短期入所】

自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め障害者支援施設などで、入浴、排せつ、食事の介護などを行うサービス

実利用者数(人)	59
延利用日数(日)	2,398
公費負担額(円)	28,956,989

【施設入所支援】

施設に入所する障がい者に、夜間や休日において、入浴、排せつ、食事の介護などを行うサービス

実利用者数(人)	28
延利用日数(日)	9,050
公費負担額(円)	53,755,288

【自立訓練（機能訓練)】

自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一定期間、身体機能の向上のために必要な訓練などを行うサービス

実利用者数(人)	2
延利用日数(日)	33
公費負担額(円)	243,569

【自立訓練（生活訓練)】

自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一定期間、生活能力の向上のために必要な訓練などを行うサービス

実利用者数(人)	3
延利用日数(日)	287
公費負担額(円)	3,066,801

【就労選択支援】

就労を希望する障がい者に対し、働き方についてより良い選択ができるよう、就労に関する意向、適性、知識及び能力に合った選択の支援を行うサービス

実利用者数(人)	1
延利用日数(日)	4
公費負担額(円)	52,208

【就労移行支援】

一般企業等への就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うサービス

実利用者数(人)	26
延利用日数(日)	2,457
公費負担額(円)	33,063,206

【就労継続支援（A型)】

一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、生産活動などを通じて知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うサービス（雇用契約に基づく就労が可能であるもの)

実利用者数(人)	93
延利用日数(日)	15,915
公費負担額(円)	384,297,196

【就労継続支援（B型)】

一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、生産活動などを通じて知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うサービス（雇用契約に基づく就労が困難であるもの)

実利用者数(人)	226
延利用日数(日)	36,909
公費負担額(円)	376,555,826

【就労定着支援】

就労に向けた一定の支援を受けて一般企業等に新たに雇用された障がい者に対し、一定の期間にわたり、就労の継続を図るため、事業主、障害福祉サービス事業所、医療機関などの関係機関との連絡調整などを行うサービス

実利用者数(人)	20
延利用日数(日)	152
公費負担額(円)	5,142,162

【共同生活援助】

主に夜間において、障がい者が共同生活を行う住居で、相談、入浴、排せつ、食事の介護など日常生活上の援助を行うサービス

実利用者数(人)	92
延利用日数(日)	29,389
公費負担額(円)	242,788,894

【計画相談支援】

障害福祉サービスの支給決定に係る障がい者のサービス等利用計画の作成及び相談支援を行うサービス

実利用者数(人)	476
公費負担額(円)	16,983,881

○　障害児通所給付費等の支給（019　障害児施設給付事業）

556,321,033 円

【児童発達支援】

就学前の障がい児に日常生活における基本的動作の指導や集団生活への適応訓練などを行うサービス

実利用者数(人)	144
延利用日数(日)	14,671
公費負担額(円)	219,086,034

【放課後等デイサービス】

小学校から高校までの障がい児に日常生活における基本的動作の指導や集団生活への適応訓練などを行うサービス

実利用者数(人)	237
延利用日数(日)	28,037
公費負担額(円)	323,847,884

【保育所等訪問支援】

保育所などを訪問し、障がい児に対して、障がい児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援などを行うサービス

実利用者数(人)	17
延利用日数(日)	75
公費負担額(円)	1,227,046

【障害児相談支援】

障害児通所支援の支給決定に係る障がい児及びその保護者に対して、障害児支援利用計画の策定及び相談支援を行うサービス

実利用者数(人)	340
公費負担額(円)	11,970,719

○　障害者相談支援事業（010 地域生活支援事業）

47,214,262 円

障がい者又は障がい児及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービス等の利用支援、関係機関との連絡調整などを行いました。知立市障害者基幹相談支援センターにおいては、他の相談支援機関の指導的役割を担うとともに、虐待対応、成年後見制度の利用支援や助言、他の事業所の相談支援専門員の育成、他の機関とネットワークを構築する業務等を行いました。また、相談支援センターけやきにおいても、基幹相談支援センターと連携しながら、個別に相談に応じて必要な情報の提供などを行いました。

委託先	委託金額（円）
社会福祉法人　知立市社会福祉協議会	37,657,262
社会福祉法人　けやきの会	9,557,000

○　地域活動支援センター事業（010 地域生活支援事業）

7,719,000 円

障がい者に創作的活動の機会の提供、社会との交流の促進などの便宜を供与する地域活動支援センター（Ⅱ型）事業を総合福祉センターで実施しました。

講座開催回数(回)	221
講座受講延人数(人)	856
送迎利用延人数(人)	918

○　かとれあワークス管理等事業（010 地域生活支援事業）

在宅の精神又は知的障がい者に創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進などの便宜を供与する地域活動支援センター（Ⅲ型）事業をかとれあワークスで実施しました。また、こころの健康に不安や問題を抱える当事者等同士が話し合い、交流できる場を提供しました。

委託先	委託金額(円)
特定非営利活動法人かとれあ福祉ネット	20,979,012
実利用者数(人)	17
利用延人数(人)	1,457

○　障がい者社会参加支援事業(010 地域生活支援事業)

385,000 円

内容	実施日	参加者数（人）
障がい者スポーツ大会（ボウリング）	令和 7 年 9 月 13 日	75

○　地域生活支援等コーディネート事業（010 地域生活支援事業）

382,800 円

障がい者（児）が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、緊急時などにおいて、必要に応じて関係機関への連絡、調整を行うことができるよう、24 時間 365 日対応の携帯電話の整備、基幹相談支援センター等との連携及び必要な情報共有を行いました。

○　成年後見支援事業（010 地域生活支援事業）

5,637,500 円

知立市社会福祉協議会内に成年後見支援センターを設置し、認知症高齢者など支援を必要とする市民の身上監護と財産管理を行う支援や成年後見制度の周知などに努めました。また、令和 5 年度から法人後見事業を開始しました。

相談件数(件)	246	内、新規相談件数	34

主たる対象種別	認知症高齢者	知的障がい	精神障がい	高次脳機能障害	その他
相談件数(件)	164	40	36	5	1

○　日常生活用具費の支給（010 地域生活支援事業）

12,675,806 円

障がい者（児）の日常生活の便宜を図るため、日常生活用具を購入する際に要する費用の一部を支給しました。

種別	件数	種別	件数
特殊寝台	1	視覚障害者用体温計（音声式）	1
特殊マット	0	視覚障害者用体重計	1
特殊尿器	0	パルスオキシメーター	2
入浴担架	0	発電機	1
体位変換器	0	人工呼吸器バッテリー	0
移動用リフト	0	外部バッテリー（ポータブル電源を含む）	2

訓練いす	0	携帯用会話補助装置	0
訓練用ベッド	0	情報・通信支援用具	0
入浴補助用具	4	点字ディスプレイ	0
便器	0	点字器	0
頭部保護帽	0	点字タイプライター	0
歩行補助つえ（T字状・棒状のつえ）	0	視覚障害者用ポータブルレコーダー	1
移動・移乗支援用具	1	視覚障害者用活字文書読上げ装置	0
特殊便器	0	視覚障害者用読書器	1
火災警報器	0	視覚障害者用時計	1
自動消火器	0	聴覚障害者用通信装置（ファックス）	0
電磁調理機	1	聴覚障害者用情報受信装置	0
歩行時間延長信号機用小型送信機	0	人口喉頭	1
聴覚障害者用屋内信号装置	2	ストーマ用装具	936
透析液加温器	1	紙おむつ等	261
ネブライザー（吸引器）	0	収尿器	1
電気式たん吸引器	5	居宅生活動作補助用具（住宅改修）	0
酸素ボンベ運搬車	0		

○　移動支援事業（010 地域生活支援事業）

11,601,835 円

屋外での移動が困難な障がい者（児）に、外出時における移動を支援するサービスを提供する事業を実施しました。

実利用者数(人)	45
延利用時間(h)	3,612

○　日中一時支援事業（010 地域生活支援事業）

36,437,700 円

障がい者（児）の家族の就労支援や一時的な休息などを目的として、障がい者（児）の日中における活動の場を提供する事業を実施しました。

実利用者数(人)	76
延利用回数(回)	7,110

○　タクシー料金の助成（011 交通機関等利用助成事業）

5,645,440 円

障がい者（身体1～3級、知的A又はB判定、精神1・2級）からの申請に応じてタクシー料金助成利用券を交付し、タクシーを利用する場合の料金の一部を助成しました。

○　自立支援医療費等の支給（016 自立支援医療事業）

52,231,507 円

【更生医療】　44,467,495 円

身体障がい者が身体の機能の回復を図るために必要となる医療費を支給しました。

種別	入院(件)	金額(円)	入院外(件)	金額(円)
音声・言語・そしゃく機能障害	0	0	1	53,563
肢体不自由	0	0	0	0
心臓機能障害	4	320,600	0	0

腎臓機能障害	8	613,204	105	34,778,873
免疫機能障害	0	0	12	8,701,255
計	12	933,804	118	43,533,691

【育成医療】 421,147円

障がい児の障がいを除去又は軽減する手術などの治療に係る医療費を支給しました。

種別	入院(件)	金額(円)	入院外(件)	金額(円)
音声・言語・そしゃく機能障害	1	131,122	5	123,065
肢体不自由	1	80,644	2	1,118
心臓機能障害	1	85,198	0	0
計	3	296,964	7	124,183

○ 障がい者計画、障がい福祉計画及び障がい児福祉計画の策定（017障がい者計画等策定事業）

4,532,000円

計画名	内容
第5期障がい者計画、第8期障がい福祉計画及び第4期障がい児福祉計画	令和9年度から14年度までの障がい者計画並びに令和9年度から11年度までの障がい福祉計画及び障がい児福祉計画を2か年度にわたって策定。

○ 身体障害者福祉センターの運営管理（024身体障害者福祉センター施設管理運営事業）

6,347,971円

障がい者の各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上、レクリエーション活動などのための場所を提供し、福祉の向上に努めました。

施設利用状況（身体障害者福祉センター）

年間延べ利用者数(人)	月平均利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
917	76.4	2.9

事業実施状況（身体障害者福祉センター）

事業名	実施回数(回)	延べ利用者数(人)
ボッチャ	12	29
カローリング	12	20
椅子ヨガ	12	47
アロマとタッチでセルフケア	11	19

○ 身体障害者福祉センターの維持管理（024身体障害者センター施設管理運営事業）

施設が円滑に運営できるよう身体障害者福祉センターの維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

4目 西丘文化センター運営費

43,018,435円(358.3%増)

○ 西丘文化センター運営事業（001西丘文化センター施設管理運営事業）

各種講座開催事業

地域住民のニーズに応じ実行性ある各種講座を開催することによって、社会的文化的向上を図るとともに、周辺地域住民との交流を深めながら人権問題に対する理解と協力の推進を図りました。

室名	個人利用者数(人)	団体利用者数(人)	団体利用回数(回)
相談室	12	23	3
生活改善室	16	1,433	198

会議室	146	1,058	131
教養娯楽室	145	31	4
西丘文化センターまつり	－	1,200	－
計	319	3,745	338

各種講座実施状況

講座名	期間	回数(回)	参加者(延べ　人)
叙情歌教室	5月から2月まで	10	152
料理教室	5月から2月まで	10	75
篆刻教室	5月から10月まで	10	63
フラダンス教室	5月から10月まで	10	173
タイ式ヨガ教室	5月から9月まで	10	130
太極拳教室	5月から10月まで	10	126
籐バック作り教室	5月から10月まで	10	117
ステンドグラス教室	5月から10月まで	10	78
盆踊り・太鼓講習会	6月から7月まで	7	334
夏休み子ども教室	7月	2	14
キッズクッキング教室	12月	1	16
ハンギングバスケット教室	11月	1	9
そば打ち体験教室	2月	1	13
くらしの講話	6月・8月	2	34
クリスマスリース作り	11月	1	4
子どものスポーツ教室	7月から8月まで	4	44
苔玉作り教室	8月	1	15

交流促進講座

事業名	実施時期	回数(回)	参加者(延べ　人)
アクセサリー教室	5月から8月まで	10	129
手描き友禅教室	5月から8月まで	10	36
民踊教室	5月から9月まで	10	93
茶華道教室	6月から10月まで	10	67

図書保有状況

令和7年度購入冊数	59冊
保有合計	725冊

図書貸出し状況

年間貸出し冊数	315冊
年間利用人数(延べ人数)	177人

○　西丘文化センターの維持管理（001西丘文化センター施設管理運営事業）

「施設管理一覧」を参照してください。

5目　福祉手当費

76,565,418円(2.7%増)

○　特別障害者手当等の支給状況（001 特別障害者手当等支給事業）

29,658,320 円(延べ 1,116 人)

○　心身障害者扶助料の支給状況（004 心身障害者手当支給事業）

46,029,500 円(延べ 16,147 人)

6 目　福祉医療費

746,300,976 円(2.1%増)

○　子ども医療費助成状況（001 子ども医療助成事業）

10 月から高校生世代（18 歳到達年度末日まで）の子どもの通院医療費の助成を開始しました。

区分	内容	
	中学生以下（通院・入院）	高校生世代（入院・通院）
助成額(円)	364,193,182	19,592,131
受給者数(月平均　人)	9,252	1,771
1 人当たり助成額(円)	39,364	11,063
受診件数(延べ　件)	143,812	6,507
1 件当たり助成額(円)	2,532	3,011
1 人当たり受診件数(件)	15.5	3.7
助成額対前年度比(%)	96.8	1,089.4

○　障害者医療費助成状況（002 障害者医療助成事業）

区分	内容
助成額(円)	106,769,099
受給者数(月平均　人)	729
1 人当たり助成額(円)	146,460
受診件数(延べ　件)	17,235
1 件当たり助成額(円)	6,195
1 人当たり受診件数(件)	23.6
助成額対前年度比(%)	99.1

○　母子家庭等医療費助成状況（003 母子家庭等医療助成事業）

区分	内容
助成額(円)	35,535,889
受給者数(月平均　人)	776
1 人当たり助成額(円)	45,794
受診件数(延べ　件)	11,416
1 件当たり助成額(円)	3,113
1 人当たり受診件数(件)	14.7
助成額対前年度比(%)	98.2

○　精神障害者医療費助成状況（005 精神障害者医療助成事業）

区分	内容
助成額(円)	79,528,077
受給者数(月平均　人)	1,303
1 人当たり助成額(円)	61,035

受診件数(延べ　件)	30,129
1件当たり助成額(円)	2,640
1人当たり受診件数(件)	23.1
助成額対前年度比(%)	97.2

○　後期高齢者福祉医療費助成状況（007 後期高齢者福祉医療助成事業）

区分	内容
助成額(円)	109,126,589
受給者数(月平均　人)	1,050
1人当たり助成額(円)	103,930
受診件数(延べ　件)	29,632
1件当たり助成額(円)	3,683
1人当たり受診件数(件)	28.2
助成額対前年度比(%)	105.5

○　未熟児養育医療助成状況（012 未熟児養育医療事業）

区分	内容
助成額(円)	5,143,010
受給者数(実人数)	18
1人当たり助成額(円)	285,723
受診件数(延べ　件)	46
1件当たり助成額(円)	111,805
1人当たり受診件数(件)	2.6
助成額対前年度比(%)	63.1

7目　福祉施設管理運営費

73,135,541円(3.0%減)

○　老人憩の家（002 老人憩の家施設管理運営事業）

施設利用状況

施設名	年間延べ利用者数(人)	月平均利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
昭和老人憩の家	1,295	108	4.2

老人憩の家維持管理

施設が円滑に運営できるよう老人憩の家の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○　総合福祉センター（004 総合福祉センター管理運営事業）

施設利用状況

個人利用者数(人)	団体利用者数(人)	団体利用回数(回)
6,302	9,603	1,154

部屋別利用状況

部屋名	利用者数(人)
ボランティア市民活動センター	1,473
しょうぶ	1,291
かきつばた	1,384

うめ	1,339
もも	854
さくら	1,516
視聴覚室	1,334
調理実習室	270
れんげ	112
団体共用室	0
録音室	193
相談室	175
ボランティア会議室	829
ボランティアルームA・B	0
その他(デイサービス・講座等)	5,135
計	15,905

○　委託関係（012　施設整備事業）

総合福祉センター改修工事のため、設計委託を実施しました。

委託名	請負業者	金額(円)
総合福祉センター改修工事設計委託	(株)山田建築事務所　中部支社	8,848,400

総合福祉センター管理運営

地域福祉の拠点として「地域福祉センター」の管理に関する業務等を平成 18 年度より指定管理者制度を導入し実施しています。指定管理者は社会福祉法人知立市社会福祉協議会です。

委託名	金額(円)
知立市総合福祉センター指定管理	26,427,537

○　いきがいセンター（005いきがいセンター管理運営事業）

施設利用状況

利用者数(人)	利用回数(回)
14,446	1,480

部屋別利用状況

部屋名	利用者数(人)
たんぽぽ	497
はぎ	528
ひまわり	634
すずらん	241
1階和室	180
第1講座室	3,199
第2講座室	3,075
第3講座室	2,132
2階和室	192
ＴOMOちゃん	2,612
リフォーム	613
作業棟	543
計	14,446

いきがいセンター管理運営

平成 22 年 6 月 1 日より、いきがいセンターとして開設しました。指定管理者は公益社団法人シルバー人材センターです。

委託名	金額(円)
知立市いきがいセンター指定管理	18,462,201

工事名	請負業者	金額(円)
現業棟空調設備更新工事	(有) 知立無線	2,761,000

○　老人福祉センター（006 老人福祉センター施設管理事業）

高齢者の方の教養の向上、レクリエーション等のための場所を提供し、いきがいづくり、心身の健康を図る等、福祉の向上に努めました。また、施設が円滑に運営できるよう老人福祉センターの維持管理に努めました。

施設利用状況については「施設管理一覧」を参照してください。

年間延べ利用者数(人)	月平均利用者数(人)	1 日平均利用者数(人)
15,467	1,289	49

主な業務

事業名	金額(円)
高齢者サービス事業	8,987,000

事業実施状況

事業名	実施回数(回)	延べ利用者数(人)
わくわくレク	12	95
コグニダンス	12	140
有酸素運動とストレッチ	10	250
終活セミナー	2	38

8 目　国民年金費

43,809 円(75.0%減)

○　国民年金加入状況

区分	令和 7 年度(人)	令和 6 年度(人)	比較(人)
第 1 号被保険者	6,414	6,457	△43
第 3 号被保険者	4,868	5,167	△299
任意加入被保険者	90	79	11
計	11,372	11,703	△331

○　免除者数

区分		令和 7 年度(人)	令和 6 年度(人)	比較(人)
法定免除		461	452	9
申請免除	全額	935	873	62
	3/4	63	47	16
	半額	60	31	29

	1/4	25	19	6
	小計	1, 083	970	113
学生納付特例		648	661	△13
納付猶予		265	281	△16
計		2,457	2,364	93

9目　後期高齢者医療費

831,119,821円(3.9%増)

○　後期高齢者健康診査(002 後期高齢者健康診査事業)

生活習慣病を早期に発見することにより、適切に医療につなげて重症化を予防することを目的とし実施しました。

対象者	受診者	受診率(%)	金　額(円)
8,098	3,837	47.4	50,426,241

○　療養給付費負担金（003 後期高齢者医療保険事業)

後期高齢者医療広域連合に対し、医療費の負担対象額の12分の1に相当する額を負担しました。

内　訳	金　額(円)
現年分	574,388,000
過年分	26,672,489

○　広域連合事務費負担金（003 後期高齢者医療保険事業)

19,380,076円

○　保険基盤安定繰出金（003 後期高齢者医療保険事業)

低所得者等の保険料軽減分を公費で負担しました。

軽減割合	対象者（人）	軽減額(円)
7割軽減	2,744	99,147,187
5割軽減(本人)	919	23,920,159
5割軽減(被用者保険の被扶養者)	45	968,554
2割軽減	1,313	13,685,961
計	5,021	137,721,861

○　保健事業と介護予防の一体的実施（004 保健事業と介護予防の一体的事業)

13,687,505円

高齢者の特性を踏まえた保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、高齢者が心身ともに健康で自立した生活を送るための健康づくりの支援に努めました。

事業内容			参加者（延べ　人）
シニア元気パトロール（ハイリスクアプローチ)	個別保健指導	低栄養	394
		糖尿病性腎症重症化予防	76
		口腔	81
		身体的フレイル	76
		健康状態不明者	73
元気づくり応援隊（ポピュレーションアプローチ)	集団健康教育		566
	個別健康相談		316
フレイル予防の周知・啓発			8,721

11 目　臨時特別給付金給付事業費

31,504,994 円(92.3%減)

○　低所得者世帯支援給付金給付事業　繰越明許費

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和6年度住民税非課税世帯）に対し、1世帯あたり3万円及び18歳以下の子ども1人あたり2万円の給付を行い、支援しました。

件数	金　額(円)
512	18,760,000

2項　児童福祉費

5,446,900,651 円

1 目　児童福祉総務費

288,464,157 円(1.8%増)

○　家庭相談室運営事業（003 家庭相談室運営事業）

11,444,673 円

要保護児童等の早期発見や適切な支援を図るため、知立市虐待等防止ネットワーク協議会の実務者会議を 12 回、個別ケース検討会議を 11 回開催しました。また、児童相談として 299 件の相談・指導を実施しました。

児童虐待対応件数（新規）

年齢	身体的虐待	性的虐待	ネグレクト	心理的虐待	合計
3 歳未満	6	0	1	16	23
3 歳以上就学前	6	0	2	14	22
小学生	10	1	3	16	30
中学生	7	1	3	5	16
高校生・その他	4	0	1	4	9
合計	33	2	10	55	100

子育て世帯訪問支援事業

要支援児童と特定妊婦の世帯に対し、訪問支援員が家庭を訪問し、家事支援と育児支援を実施しました。

実利用件数（世帯）	延べ利用回数（回）	金額（円）
1	1	6,600

○　障害児療育事業（004 心身障害児療育事業）

4,870,210 円

身体や精神に何らかの遅れや障がいのある児童の療育の場として「ひまわりルーム」を週 5 回開設し、基本的な生活習慣の基礎づくりや社会性を育成しました。また、公認心理師による保護者の面接・相談(30 件)、保育士・保健師による保護者の面接・相談(104 件)などの子育て支援も行いました。

親子通所療育事業「ひまわりルーム」利用児童数

クラス	0 歳児（人）	1 歳児（人）	2 歳児（人）	3 歳児（人）	4 歳児（人）	5 歳児（人）	合計（人）
月木クラス(主に 2 歳児)	0	0	17	0	0	0	17
火金クラス(主に 2 歳児)	0	0	14	0	0	0	14
水クラス（1 歳児）	0	22	0	0	0	0	22
合計	0	22	31	0	0	0	53

○　ひとり親家庭自立支援事業（009 ひとり親家庭自立支援事業）

6,278,390 円

ひとり親家庭の自立支援として、就業相談をはじめ、生活全般にわたる相談・指導を実施。また、離婚により生活環境が激変したひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、ひとり親家庭養育費確保等支援事業を実施しました。

ひとり親家庭自立支援給付金事業内訳

項目	内容	給付金の額(円)
高等職業訓練促進給付金事業	実践看護学科Ⅱ 1名 教育専門課程保育科第1部 1名	1,875,500

ひとり親家庭養育費確保等支援事業

項目	内容	金額(円)
養育費に関する公正証書等作成促進事業	養育費の取り決めに係る公正証書作成に要する費用の補助1名分	17,000

○　基金積立状況（012 子ども施設整備基金積立事業）

名称	元本積立(円)	利子積立(円)	計(円)
子ども施設整備基金	0	2,143,832	2,143,832

○　児童発達支援事業（015 児童発達支援事業）

44,958,695 円

未就学の障がいのある子ども又はその可能性のある子どもに対し、本人の発達支援を行うほか、子どもの発達の基盤となる家族への支援を行うよう努めました。

知立市立ひまわり園児童発達支援事業利用実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
在籍	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23
利用のべ人数	349	341	349	376	304	354	381	314	343	334	310	374
1日あたり利用人数	16.61	17.05	16.61	17.09	15.2	17.7	17.31	17.44	17.15	17.57	17.22	17.80
開所日数	21日	20日	21日	22日	20日	20日	22日	18日	20日	19日	18日	21日

知立市立ひまわり園保育所等訪問支援事業利用実績

保育所等訪問支援事業	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
在籍人数(人)	2	2	4	5	3	3	4	4	4	4	4	4
訪問人数(人)	2	2	4	3	0	3	3	2	4	2	3	1
訪問園等数(か所)	2	2	4	3	0	3	3	2	4	2	3	1

公認心理師等報償金内訳

	開催回数	総額(円)
公認心理師	44	990,000
作業療法士	44	528,000
音楽療法士	24	144,000

音楽療法(ピアノ伴奏)	24	144,000
言語聴覚士	44	528,000
理学療法士	12	144,000

保護者向け学習会講師	3	12,000

○　改修工事費

工事内容	請負業者	工事費(円)
調理室改修工事	(株)豊光設備	575,300

○　備品購入費

購入備品	金額(円)
消毒保管庫　1台	553,190
レジリエンス遊具　1台	770,000
室内用座位保持装置　1台	330,000

2目　児童福祉手当費

1,896,900,753円(25.3%増)

○　児童手当支給状況（001児童手当支給事業）（制度改正前）

区分	月額(円)	算定基礎延べ児童数(人)	金額(円)
3歳未満被用者	15,000	13	195,000
3歳未満非被用者	15,000	0	0
小学校修了前被用者(第1子・第2子)	10,000	0	0
小学校修了前被用者(第3子以降)	15,000	0	0
小学校修了前非被用者(第1子・第2子)	10,000	0	0
小学校修了前非被用者(第3子以降)	15,000	0	0
中学校修了前	10,000	4	40,000
特例給付	5,000	108	540,000
施設等入所児童（3歳未満）	15,000	0	0
施設等入所児童（3歳以上中学校修了前）	10,000	0	0
計		125	775,000

○　児童手当支給状況（001児童手当支給事業）（制度改正後）

区分	月額(円)	算定基礎延べ児童数(人)	金額(円)
3歳未満被用者(第1子・第2子)	15,000	16,416	246,240,000
3歳未満被用者(第3子以降)	30,000	2,192	65,760,000
3歳未満非被用者(第1子・第2子)	15,000	1,191	17,865,000
3歳未満非被用者(第3子以降)	30,000	203	6,090,000
中学校修了前(第1子・第2子)	10,000	78,972	789,720,000
中学校修了前(第3子以降)	30,000	11,063	331,890,000
高校生年代(第1子・第2子)	10,000	21,643	216,430,000
高校生年代（第3子以降）	30,000	933	27,990,000
施設等入所児童（3歳未満）	15,000	7	105,000
施設等入所児童(3歳以上高校生年代まで)	10,000	51	510,000
計		132,671	1,702,600,000

○　遺児手当支給状況（002 遺児手当支給事業）

区分	内容
支給件数	2,655
支給額(円)	19,056,000

○　児童扶養手当支給状況（004 児童扶養手当支給事業）

区分	内容
支給件数	1,847
支給額(円)	167,999,660

3 目　保育園費

2,784,733,245 円(6.3%減)

○　公立保育園運営費支出状況

区分	金額(円)	構成比(%)
人件費（正規 165 人、会計年度任用職員 229 人）	1,660,266,502	85.2
管理費	137,974,083	7.1
事業費	149,523,015	7.7
計	1,947,763,600	100.0

○　市内認可保育施設利用状況

区分	施設数(施設)	種別	保育施設利用児童数(延べ人)
公立保育園	10	支給認定	14,867
		私的	0
私立保育園	1	支給認定	298
		私的	0
保育園計	11		15,165
認定こども園	2	支給認定	4,136
小規模保育事業所	2	支給認定	304
総計	15		19,605

○　一時保育事業等の利用状況

区分	施設数	利用児童数(延べ　人)
一時保育	5	3,801
延長保育（公立のみ）	10	2,886
休日保育	1	476
病児・病後児保育	1	147

○　病原性大腸菌Ｏ－157 等対策事業（003 保育園事務管理事業）

職員の検便について、サルモネラ菌・赤痢菌・Ｏ－157 の検査を実施しました。

1 人当たり金額(円)	実施人数(延べ　人)	金額(円)
132	4,076	538,032

○　保育園の維持管理（004 保育園維持管理事業）

児童の健全育成が円滑にできるよう園舎の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○　委託料（004 保育園維持管理事業）

保育園給食の調理員不足を解消し、引続き安定した給食を園児に提供するため、上重原保育園保育園及び新林保育園において調理業務委託を実施しました。

委託内容	請負業者	金額(円)
公立保育園調理委託業務	株式会社　魚国総本社	36,153,876

○　民間保育園運営事業（005 私立保育園等運営事業）

762,969,276 円

私立保育園 1 園、認定こども園 2 園、小規模保育事業所 2 園等に対する補助金・扶助費等
内　民間による小規模保育事業所の新規開設に対する補助金　20,394,000 円

○　施設等利用扶助費（005 私立保育園等運営事業）

18,711,648 円

認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリーサポート事業に係る利用扶助として、償還払いを行いました。

認可外保育施設　60 人、ファミリーサポート事業　2 人、預かり保育事業　178 人
（人数は、1 月に 1 日以上利用した人数の令和 7 年 1 月から令和 7 年 12 月の合計）

○　施設整備（006 施設整備事業）

29,760,698 円

上重原西保育園において、公共下水道の接続工事を行いました。
14,177,900 円

○　子育て支援センター事業（031 子育て支援センター事業）

36,786,232 円

○　中央子育て支援センター、来迎寺子育て支援センター(来迎寺児童センター内)及び南子育て支援センター（知立南保育園内）を開設し、プレイルーム開放、育児講座、育児相談、子育てサークル支援等を実施しました。また、子育てガイドブックを 2,900 部作成し、子育て世代に配布しました。

○　子育て支援センター利用実績（3 センター合計）

プレイルーム開放	会館日数	292 日
	利用者数	36,668 人
育児講座等	開催回数	114 回
	参加人数	2,773 人
子育て相談		910 件
サークル活動	開催回数	40 回
	参加人数	439 人

○　利用者支援事業

利用者支援事業（基本型）として中央子育て支援センター、南子育て支援センターを設置し、随時、子育てしている保護者等との面接・電話相談を実施しました。相談記録簿をつけ、関係機関との情報共有を図り、健やかな子どもの成長、発達を支援するように努めました。

保健センターとの連携

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
保健センターより紹介件数	2	3	0	0	2	0	4	0	0	4	1	2	18
継続利用件数	2	2	0	0	1	0	3	0	0	4	1	0	13
保健センターへ紹介件数	1	0	4	0	0	0	2	0	1	1	0	1	10

直接相談内容

仕事の間の預かり先	ファミリー・サポート・センター事業、一時預かり事業
発達障がい児をもつ親の集まり	育児サークル「輪はッは！」
母入院の為子どもの預かり先	子育て短期利用事業、ファミリー・サポート・センター事業、一時預かり事業
転入の際の療育について	保健センター、ひまわりルーム(親子通所療育事業)
子どもの養育環境・生活困窮について	家庭児童相談員、社会福祉協議会
保護者による園の送迎が困難	ファミリー・サポート・センター事業
保育園・幼稚園の情報について	ともだち広場(園庭開放)事業、異年齢児交流事業ガイドブック配布
第2子出産時、第1子の預かり先	ファミリー・サポート・センター事業、一時預かり事業・産後ケア事業
病気の時の受診先	ガイドブック配布

○　子育て支援センターの維持管理（031 子育て支援センター事業）

子育て親子の交流等が円滑にできるよう施設の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○　ファミリー・サポート・センター事業（032 ファミリーサポートセンター事業）

2,535,938 円

地域において育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を組織化し、相互援助活動を行いました。

会員数

会員区別	人数（人）
依頼会員	533
両会員	37
提供会員	97
合計	667

援助件数

援助件数	2,269

4目　児童福祉施設運営費

238,192,885 円(8.8%増)

○　児童館利用状況

区分	行事参加(人)	個人利用(人)	会場利用(人)	体力増進(人)	計(人)
来迎寺児童センター	2,128	22,279	15	1,978	26,400
昭和児童センター	2,379	3,421	44	198	6,042
西児童センター	1,904	12,706	0	237	14,847
花山児童センター	1,214	7,330	0	892	9,436
南児童センター	5,497	8,205	6	740	14,448
計	13,122	53,941	65	4,045	71,173

○　放課後児童クラブ実施状況

放課後児童クラブを7小学校区で実施しました。

区分	利用児童数(延べ　人)
来迎寺児童クラブ	18,565
昭和児童クラブ	7,182
西児童クラブ	21,139
花山児童クラブ	19,175
南児童クラブ	18,612
猿渡児童クラブ	13,108
八ツ田児童クラブ	14,131
計	111,912

○　児童館等の維持管理（001児童センター運営事業・009児童クラブ運営事業）

児童の健全な遊び場の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○　各種工事（003施設整備事業）

施設名	工事内容	請負業者	工事費(円)
南児童センター	空調設備工事	(株)三州電気	2,244,000
猿渡児童クラブ	下駄箱増設工事	(有)伯栄	825,000
昭和児童センター	空調設備工事	(株)三州電気	671,000
南児童センター	内装工事	共和建設工業（株）	5,260,200
西児童クラブ	下駄箱増設等工事	(有)伯栄	869,000
八ツ田児童クラブ	公共下水道接続工事	(株)豊光設備	972,400
花山児童クラブ	下駄箱等設置工事	(有)伯栄	1,914,000
八ツ田児童クラブ	棚設置工事	(有)伯栄	913,000

13目　物価高対応子育て応援手当支給事業費

238,609,611円(皆増)

長期化する物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対し、「物価高対応子育て応援手当」を支給しました。

○　物価高対応子育て応援手当支給状況（001物価高対応子育て応援手当支給事業）

対象	支給額（円/人）	支給人数（人）	金額（円）
令和8年3月31日時点で18歳以下の児童	20,000	11,676	233,520,000

3項　生活保護費

763,477,585円

2目　扶助費

670,087,438円(4.2%増)

生活保護法は、生活に困窮するすべての国民に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としています。

○　保護世帯の動向

区分	令和8年3月末		令和7年3月末		増減	
	人数	世帯	人数	世帯	人数	世帯
高齢者	148	139	147	136	1	3
母子	41	13	33	10	8	3
傷病障害	101	84	130	110	△29	△26
その他	62	44	60	29	2	15
計	352	280	370	285	△18	△5

○　生活保護費扶助事業（001法定扶助事業）

区分	人数(延べ人)	扶助費(円)	構成比(%)
生活扶助費	3,712	168,766,803	25.2%
住宅扶助費	3,928	100,754,141	15.0%
教育扶助費	336	2,828,477	0.4%
医療扶助費	3,472	360,164,665	53.8%
出産扶助費	0	0	0%
葬祭扶助費	6	1,352,250	0.2%
生業扶助費	64	921,418	0.1%
施設事務費	7	12,058,162	1.8%
介護扶助費	631	21,806,857	3.3%
就労自立給付金	17	1,219,665	0.2%
進学就職準備給付金	0	0	0%
計	12,173	669,872,438	100.0%

4項　災害救助費

0円

1目　救助費

0円

災害又は火災若しくは火災に伴う消火活動により、被害を受けた世帯の市民である世帯主に対し、災害見舞金を支給します。

発生日	発生場所	罹災区分	見舞金(円)
該当なし	該当なし	該当なし	0円

4款　衛生費

1項　保健衛生費

896,606,722円

1目　保健衛生総務費

222,661,651円(13.1%減)

○　保健センターの維持管理（002 施設管理事業）

事業が円滑かつ適正に執行できるように保健センターの維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○　救急医療情報休日診療（003 救急医療対策事業）

16,726,167 円

区分	内容	金額(円)
在宅当番医制運営事業委託料	在宅当番医制の運営事務費	993,516
在宅当番医制運営費補助金	刈谷医師会知立支部の実施する休日・夜間診療業務及び知立市歯科医師会の実施する休日診療業務に対しての補助金	12,144,000
広域第二次救急医療病院群輪番制病院運営費補助金	衣浦西尾地域輪番制病院運営費補助金	3,588,651

○　災害用医療対策事業（013 災害用医療対策事業）

1,567,618 円

災害時に市民の生命と身体を守る活動を行う医療救護所に医薬品及び医療資器材を補充・交換をしました。

2 目　予防費

294,431,786 円(18.1%減)

○　予防接種実施状況【定期接種】(001 予防接種事業)

予防接種法に基づく各種の個別予防接種を実施しました。子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種対象者への接種を実施しました。(令和 7 年度まで)

区分	対象者(人)	接種者(人)	実施率(%)
ロタ（ロタリックスまたはロタテック）第 1 回	604	567	93.9
ロタ（ロタリックスまたはロタテック）第 2 回	604	555	91.9
ロタ（ロタテック）　第 3 回	366	361	98.6
4 種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ) 第 1 期　初回　第 1 回	604	0	0
4 種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ) 第 1 期　初回　第 2 回	604	0	0
4 種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ) 第 1 期　初回　第 3 回	604	0	0
4 種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ) 第 1 期　追加	603	155	25.7
2 種混合(ジフテリア・破傷風)第 2 期	626	484	77.3
5 種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ・ヒブ) 第 1 期　初回　第 1 回	604	575	95.2
5 種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ・ヒブ) 第 1 期　初回　第 2 回	604	569	93.9
5 種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ・ヒブ) 第 1 期　初回　第 3 回	604	555	91.9
5 種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ・ヒブ) 第 1 期　追加	603	590	97.8
B 型肝炎　第 1 回	603	574	95.2
B 型肝炎　第 2 回	603	560	92.9

B型肝炎　第3回	603	571	94.7
ＢＣＧ（結核）	591	565	95.6
日本脳炎　第1期　初回　第1回	555	569	102.5
日本脳炎　第1期　初回　第2回	555	551	99.3
日本脳炎　第1期　追加	555	555	100.0
日本脳炎　第2期	623	557	89.4
MR(麻しん・風しん)第1期	590	594	100.7
MR(麻しん・風しん)第2期	614	580	94.5
水痘　第1回	590	595	100.8
水痘　第2回	590	506	85.8
子宮頸がん　第1回	326	130	39.9
子宮頸がん　第2回	326	131	40.2
子宮頸がん　第3回	326	42	12.9
子宮頸がんキャッチアップ　第1回	5,102	0	0
子宮頸がんキャッチアップ　第2回	5,102	61	1.2
子宮頸がんキャッチアップ　第3回	5,102	124	2.4
ヒブ　第1回	604	0	0
ヒブ　第2回	604	0	0
ヒブ　第3回	604	0	0
ヒブ　追加	603	36	6.0
小児用肺炎球菌　第1回	604	579	95.9
小児用肺炎球菌　第2回	604	566	93.7
小児用肺炎球菌　第3回	604	557	92.2
小児用肺炎球菌　追加	603	598	99.2
インフルエンザ　60歳以上65歳未満 (心臓、じん臓、呼吸器、免疫機能に障がいを有する者)	4	4	100
インフルエンザ　65歳以上	15,247	8,055	52.8
高齢者用肺炎球菌ワクチン	723	226	31.3
風しん追加的対策　予防接種	108	3	2.8
新型コロナウイルスワクチン60歳以上65歳未満 (心臓、じん臓、呼吸器、免疫機能に障がいを有する者)	3	3	100
新型コロナウイルスワクチン　65歳以上	15,306	2,204	14.4
帯状疱疹生ワクチン	3,240	255	7.9
帯状疱疹組換えワクチン　1回目	3,240	695	21.5
帯状疱疹組換えワクチン　2回目	3,240	668	20.6

○　風しんワクチン予防接種助成事業

333,800円

妊娠を希望する女性又はパートナーなどの同居者で風しんの抗体価が低い人に対して、風しんワクチン接種費用の助成を行いました。

区分	接種者(人)
MR（麻しん風しん混合）	55
風しん	12

○　帯状疱疹任意予防接種助成事業

2,738,000 円

帯状疱疹予防接種を希望する定期予防接種対象者を除く 66 歳以上の高齢者に対して、接種費用の負担の軽減を図るために令和 7 年度より開始しました。

区分	接種者(人)
生ワクチン	37
組換えワクチン	259

○　特別の理由による任意予防接種費用助成事業

0 円

○　骨髄提供者等支援事業

0 円

骨髄提供者及び骨髄提供者が勤務する事業所に対して負担の軽減を図ることを目的に実施しました。

骨髄提供者	骨髄提供者が勤務する事業所
0	0

3 目　母子保健事業費

186,159,111 円(6.2%減)

○　妊婦・産婦・乳幼児健康診査・相談実施状況

妊婦・産婦・乳幼児の健康の保持増進及び異常の早期発見、早期治療を図るため、母子保健法に基づき各種健康診査を実施しました。

区分	実施回数(回)	対象者(人)	実施者数(人)	受診率(%)
3・4 か月児健診	29	577	572	99.1
1 歳 6 か月児健診	15	573	565	98.6
3 歳児健診	16	597	592	99.2
育児相談	24	−	(延)486	−
電話相談	随時	−	(延)2,701	−
家庭訪問指導(その他・不在含む)	随時	−	(延)1,328	−
養育支援家庭産後ヘルパー派遣事業	随時	−	0	−
妊産婦・乳児健康診査	年間	−	(延)8,935	−
妊産婦歯科健康診査	年間	718	253	35.2
新生児聴覚検査	年間	548	548	100.0

安心・安全な妊娠・出産を支援するため、妊産婦とその家族に健康教育を実施しました。また、母親等の育児不安の解消と子どもの健やかな成長を支援するため、健康講座や歯科保健教育等を実施し、母子の健康の保持増進に努めました。また、木育推進の取り組みとして、1 歳 6 か月児健診時に積み木セットとリーフレットを対象者に贈呈するプレイウッドを実施しました。

区分	実施回数(回)	実施者数(人)
母子健康手帳交付	年間	645
パパママクラス	12	296
マタニティサロン	年間	27
離乳食講習	18	310
親子教室、要観察児相談等	24	197
親子 OB 教室	8	46
フッ化物無料塗布(0～年少児)	1	233

2歳児フッ化物塗布	3	98
1歳6か月児フッ化物塗布	15	299
家族計画指導	29	572
思春期教育（いのちの教育）	24	1,190
プレイウッド（木育）	15	565

○　にじいろニコニコ事業

令和 7 年度よりこども家庭センター（利用者支援事業こども家庭センター型（母子保健機能））を設置し、随時、面接・電話相談・家庭訪問（こんにちは赤ちゃん訪問含む）を実施し、健やかな妊娠・出産や子どもの成長、発達を支援するように努めました。

区分	実施者数(人)
マタニティ応援プラン作成	718
妊娠8か月アンケート	596
多胎妊娠の妊娠健康診査費支援事業（最大5回助成）	1
お誕生おめでとう電話	592
心理士による面接	0
おっぱい相談	43
こんにちは赤ちゃん訪問事業	565
産後ケア（宿泊）	149 日/40 人
産後ケア（通所）	88 日/45 人
産後ケア（訪問）	20 日/14 人
産後家事援助費助成	94 日/8 人

○　母子保健補助事業実施状況

母体の健康の保持及び乳児の心身の健全な育成のため、また不妊治療を行う夫婦に対して補助事業を行いました。

区分	補助実施件数
一般不妊治療費助成事業	105
母子栄養食品支給事業	0

○　にじいろニコニコ出産・子育て応援金支給事業（008 出産・子育て応援交付金事業）

子育て家庭に対して、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るために、令和6年度生まれのお子さんに対して応援金を支給しました。

区分	支給件数
出産応援金（妊婦1人につき5万円支給）	－
子育て応援金（出生した児童1人につき5万円支給）	90

○　妊婦のための支援給付事業（008 出産・子育て応援交付金事業）

全ての妊娠・子育て世帯が安心して出産及び子育てができるよう、出産育児関連用品の購入や、子育て支援サービスの利用等における経済的な負担の軽減を図りました。

区分	支給件数
妊婦のための支援給付事業（妊娠届出時5万円支給、胎児の数1人につき5万円支給）	1,200

4目　保健事業費

92,451,774 円(6.3%減)

○　保健事業対策（001 保健事務事業）

区分	内容	交付先	金額(円)
医療機関協力事業補助金	保健事業の協力	刈谷医師会知立支部	1,550,000
医療機関協力事業補助金	保健事業の協力	知立市歯科医師会	375,000
食品衛生協会補助金	健康診断・衛生指導等	食品衛生協会安城支部知立分会	20,000

○　知立市こころ応援計画（003 自殺対策推進事業）

一人ひとりの気づきと見守りで自死を防ぐという考え方に立ち、予防と早期発見に努め、自死による死亡者数を減らしていくことを目的に実施しました。

区分	実施回数（回）	参加者数（人）
メンタルチェックシステム	随時	20,160
自殺対策啓発(福祉・健康まつり)	1	122
ゲートキーパー研修	3	401

○　がん検診推進事業（004 がん検診等推進事業）

60,997,622 円

各種がん検診により、疾病の早期発見に努めました。検診と同時に啓発等をおり交ぜ、予防対策の充実を図りました。

区分	集団検診受診者（人）	医療機関受診者（人）	受診総数(人)
胃がん検診	379	691	1,070
子宮がん検診（頸部）	557	1,190	1,747
乳がん検診	502	1,157	1,659
肺がん・結核検診	578	2,430	3,008
肺がん検診（喀痰検査）	45	24	69
大腸がん検診（便潜血検査）	569	3,118	3,687
前立腺がん検診	133	2,052	2,185

新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業に基づき、子宮頸がん及び乳がん検診において、検診受診の動機付けによるがん検診の受診促進のため、対象者にクーポン券を送付しました。

区分	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
子宮頸がん検診	377	17	4.5
乳がん検診	453	78	17.2

○　補助金

名称	目的	補助人数(人)	金額(円)
若年がん患者在宅療養支援事業補助金	在宅療養の負担軽減を図るため	0	0
がん患者アピアランスケア支援事業費補助金	治療に伴う外見の変化に対し、補正具購入による負担軽減を図るため	25	461,000

○　健康相談（005 健康教育・健康相談事業）

健康相談は心身の健康に関する個別の相談に応じ、又は健康診査結果について必要な指導及び助言を行い、日常の生活習慣改善による健康管理等について実施しました。

保健センター及び地区会場

相談内容	実施回数(回)	延べ相談者数(人)
病態別、歯周疾患、骨粗しょう症、心身の健康全般	75	254

○　健康教育（005 健康教育・健康相談事業）

生活習慣病の予防及び健康の保持増進に関する正しい知識の普及を図り、積極的に自らの健康を自ら守るという認識と自覚を高める健康教育を実施しました。

保健センター、地区公民館等

内容	実施回数(回)	参加者数(人)
歯周疾患	3	109
病態別(肥満、高血圧など生活習慣病(含む医師講座))	24	820
一般(健康に関すること)	161	4,110
健康知立マイレージ等啓発	随時	24,224
計	－	29,263

福祉健康まつり（文化会館）

内容	延べ参加者数(人)
健康相談・健康教育（医師相談、眼底検査など）	1,047
歯科相談・教育	237
骨粗しょう症	88
お薬相談（調剤薬局体験など）	52
計	1,424

○　訪問指導（005 健康教育・健康相談事業）

療養上の保健指導が必要である人及びその家族に対し、保健師等が訪問し、必要な保健指導を実施しました。

実人数(人)	延べ人数(人)
3	4

○　健康手帳の交付（005 健康教育・健康相談事業）

健康手帳は、高齢化に伴う身体の健康の保持のため、自らの健康管理と適切な医療の確保に資するため、健康診査、健康相談等の結果を記録していくため交付しました。

交付人数(人)	430

○　健康推進員活動（006 健康知立ともだち 21 推進事業）

第 3 次健康知立ともだち 21 計画に基づき、健康づくりに取り組もうとする市民を支援し、地域の中でのリーダーと共に連携しながら、地域に根ざした活動を推進しました。

区分	町内会数	延べ参加者数(人)	金額(円)
健康推進員活動事業費補助金	17	1,887	645,023

○　健康知立マイレージ事業（006 健康知立ともだち 21 推進事業）

主体的な健康づくりへの動機付け支援として、ポイントを貯めながら健康づくりに取り組みました。

参加実人数（人）	参加延人数（人）
681	923

○　8020・9020 運動事業（006 健康知立ともだち 21 推進事業）

80 歳以上で自分の歯を 20 本以上保っている人を 8020 達成者として（達成者数 53 人）、90 歳以上で自分の歯を 20 本以上保っている人を 9020 達成者として（達成者数 17 人）知立市歯科医師会の協力のもと表彰しました。

○　健康診査（008 健康診査事業）

23,570,791 円

各種健康診査を実施し、疾病の早期発見、早期治療に繋げる為、実施しました。

区分	集団検診受診者(人)	医療機関受診者(人)	受診総数(人)
一般健康診査	0	10	10
結核検診(X・P)　※	578	5,901	6,479
市民ドック(総合健診)	未実施	276	276
18～39 歳健診	170	未実施	170
成人歯科健診	未実施	643	643
脳ドック検診	未実施	240	240
骨粗しょう症検診	309	未実施	309
肝炎ウイルス検診（B 型・C 型）	144	476	620

※肺がん・結核健診として実施を含める。

5 目　浄苑費

37,234,482 円(4.4%増)

○　逢妻浄苑利用状況

区分	市内(件)	市外(件)	計(件)
12 歳以上	541	140	681
6 歳以上 12 歳未満	0	1	1
6 歳未満(死産児含む)	10	0	10
犬・猫　その他	276	―	276
計	827	141	968

○　逢妻浄苑の維持管理費（001 施設管理運営事業）

「施設管理一覧」を参照してください。

主な委託業務

区分	内容	金額（円）
逢妻浄苑業務	火葬等業務	15,169,000
火葬予約システム導入委託業務	火葬場使用の予約システム導入費	3,252,920

○　工事請負費（002 施設整備事業）

工事名	内容	請負業者	工事費(円)
火葬炉耐火物等改修工事	3 号炉主燃焼室、再燃焼室及び耐火バーナーの修繕	(株)宮本工業所	4,290,000
エアコン更新工事	火葬棟エントランスホールのエアコン更新工事	(有) 知立無線	1,155,000

6 目　環境衛生費

2,839,714 円(65.2%増)

○　狂犬病予防事業（001 環境衛生事業）

2,423,528 円

区分	件数	金額(円)
狂犬病予防注射済票交付手数料徴収事務等委託	2,312	699,379
犬の鑑札交付手数料徴収事務等委託	151	49,830

○　備品購入(001 環境衛生事業)

狂犬病予防のため犬登録管理システムの借上期間終了に伴い、継続して畜犬管理が可能となる犬登録管理システムを購入しました。

区分	内容	金額(円)
犬登録管理システム（1 式）	システム 1 式、パソコン 1 台、プリンター1 台	1,155,000

○　有害鳥獣等駆除事業（001 環境衛生事業）

26,400 円

種類	ハクビシン	アライグマ	タヌキ
頭数	3	4	1

○　地域猫不妊去勢手術費補助金（001 環境衛生事業）

190,000 円

区分	件数	金額(円)
オス	10	50,000
メス	14	140,000

7 目　環境対策費

60,828,204 円(1.5%減)

○　調査測定事業（001 環境対策事業）

大気の汚染、水質の汚濁、騒音、振動、悪臭等によって人の健康又は生活環境にかかる被害が生ずることのないように環境測定を実施しました。

大気関係分析委託業務　1,650,000 円

調査名	測定地点(地点数)	測定回数(回)
降下ばいじん	1	12
二酸化硫黄	2	2
一酸化炭素	2	1

水質関係分析委託業務　756,800 円

区分	測定地点(地点数)	測定回数(回)
主要河川（猿渡川、逢妻男川、吹戸川）	5	6
その他の河川（丸山川、割目川、長篠川、水干川、御手洗川）	5	2
工場排水	1	1

自動車騒音振動測定分析委託業務　1,474,000 円

区分	測定地点(地点数及び対象路線)	
道路交通騒音測定及び面的評価	4	国道 23 号、国道 419 号、県道安城知立線（7.8 ㎞）
自動車　騒音	6	国道 1 号、23 号、155 号、主要地方道知立東浦線、
振動	2	県道安城知立線

○　公害苦情件数（001 環境対策事業）

1　環境基本法に基づく騒音、振動、悪臭など 7 公害に対するもの	18 件
2　あき地・環境美化推進条例に基づく雑草に対するもの	52 件
※ その他ペットのフン害などあり	

○　地下水位調査（001 環境対策事業）

月 1 回 1 地点(市で実施)

○　各種届出状況（001 環境対策事業）

届出の種類	届出件数(件)
特定建設作業届出(騒音規制法)	356
特定建設作業届出(振動規制法)	179
特定建設作業届出(騒音県条例)	895
悪臭関係工場等届出	1

○　「知立の環境」編集発行（001 環境対策事業）

環境行政のまとめとして「知立の環境」を編集発行しました。

○　浄化槽設置整備事業補助金（002 合併処理浄化槽普及促進事業）

0 円

5 人槽：0 件　7 人槽：0 件　10 人槽：0 件

○　住宅用地球温暖化対策設備補助金(004 地球温暖化対策事業)

45,108,000 円

区分	件数	金額(円)
一体的導入（太陽光発電・ＨＥＭＳ・蓄電池）	26	11,960,000
一体的導入（太陽光発電・ＨＥＭＳ・V2H）	1	110,000
一体的導入（太陽光発電・ＨＥＭＳ・高性能外皮等）【ＺＥＨ】	13	2,080,000
家庭用燃料電池システム	11	550,000
定置用リチウムイオン蓄電システム	75	30,000,000
家庭用エネルギー管理システム(ＨＥＭＳ)	26	208,000
電気自動車等充給電設備（V2H）	0	0
住宅用太陽熱利用システム	1	100,000
次世代自動車	2	100,000

○　省エネ家電製品買替促進補助金(004 地球温暖化対策事業) 繰越明許費

エネルギー価格の物価の高騰に伴う市民生活の負担軽減を図るとともに、省エネ家電製品への買替えの促進及び市民の環境保全意識の高揚を図り、もって、市内の温室効果ガス排出量を削減し、地球温暖化を防止するために実施しました。

10,000,000 円

区分	件数	金額(円)
エアコン	183	5,290,000
冷蔵庫	184	4,710,000

2 項　清掃費

1,197,689,790 円

1目　清掃総務費

83,642,715円(20.0%増)

○　環境審議会委員報酬（002廃棄物減量推進事業）

95,200円

会議	回数(回)
環境審議会(8人分)	2

○ 会計年度任用職員報酬及び手当（002 廃棄物減量推進事業）

18,841,444円

作業員・分別作業員　　4人分	10,869,579円
廃棄物減量推進員他　　5人分	7,971,865円

○　段ボールコンポスト講習会（002廃棄物減量推進事業）

98,850円

開催日	講座名	場所	参加世帯数
9月 6日	第1回段ボールコンポスト基礎講座	中央公民館	19
9月20日	第2回段ボールコンポスト基礎講座	中央公民館	12
10月25日	段ボールコンポストフォローアップ講座	中央公民館	6

○　ごみ出しカレンダー(外国語版含む)（002廃棄物減量推進事業）

327,800円

40,000部（日本語、中国語、英語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語）

○　資源とごみの分け方出し方ガイドブック改訂版（002廃棄物減量推進事業）

583,217円

38,000部(外国語版はホームページに掲載)

○　7万人クリーンサンデー（002廃棄物減量推進事業）

693,660円

参加者 3,828人　　収集ごみ量 1,013.2kg

○　知立市一般廃棄物処理基本計画策定（002廃棄物減量推進事業）

3,872,000円

内容	金額
一般廃棄物処理基本計画策定委託料	3,872,000円

○　フードドライブ（002廃棄物減量推進事業）

開催日	場所	持ち込み人数	回収量
10月1日から10月31日まで	市役所、NPO法人Green Trust知立市観光交流センター	56	293.9kg
3月1日から 3月31日まで	市役所、NPO法人Green Trust知立市観光交流センター	52	97.3kg

○　リユースマーケット（002廃棄物減量推進事業）

開催日	場所	ブース数	来場者数
11月15日	中央公民館	27	546名

	正面玄関前ピロティ		
3月14日	中央公民館講堂	20	216名

○　プロギング（002 廃棄物減量推進事業）

329,580円

開催日	場所	コース別参加者数	回収量
10月5日	ちりゅっぴの庭（知立駅前暫定広場）周辺	約3kmコース　20名	6.6kg
		約4kmコース　15名	
		約5kmコース　10名	
2月7日	桐山公園周辺	約3kmコース　13名	12.8kg
		約4kmコース　13名	
		約5kmコース　11名	

○　自動車購入（002 廃棄物減量推進事業）

10,340,000円

区分	購入台数（台）	金額(円)
ホイールローダ	1	10,340,000

○　生ごみ堆肥事業補助金（002 廃棄物減量推進事業）

911,000円

区分	補助基数(基)	金額(円)
生ごみ処理機	49	904,000
コンポスト容器	3	4,600
ぼかし専用容器	2	2,400

2目　塵芥処理費

983,050,749円(4.9%減)

○　ごみ収集（002 ごみ収集事業）

区分	内容	金額(円)
再生資源回収奨励報償金	登録団体32団体 古紙　677,050kg、古布　3,075kg　金属類　4,544kg	1,564,175
ごみ袋購入	2,450,000枚 燃やすしかないごみ袋（大）　750,000枚（バイオマス25%配合） 燃える（可燃）ごみ袋（大）　900,000枚（バイオマス25%配合） 燃やすしかないごみ袋（小）　300,000枚（バイオマス25%配合） 燃える（可燃）ごみ袋（小）　150,000枚（バイオマス25%配合） プラスチック資源(大)　200,000枚 プラスチック資源（小）　150,000枚	23,430,000
ごみ袋等売さばき手数料	登録店舗　91店舗(令和8年3月31日現在)	4,388,450
ごみ収集運搬委託料	可燃ごみ(週2回)　155,100,000円、粗大ごみ(週1回)　5,494,500円 資源物・不燃物(月4回)　155,100,000円	315,694,500
動物死体収集運搬委託料	145件（猫　49件、その他　89件、現物なし7件）	765,600
ペットボトル中間処理委託料	167,642kg	9,589,117

プラスチック資源等中間処理委託料	プラスチック資源　442,770kg	26,787,585
プラスチック資源等再資源化委託料	659,300 kg 内訳　ガラスびん　266,780 kg プラスチック資源　392,520 kg	2,922,188
使用済乾電池・蛍光管運搬処理委託料	24,650kg 内訳　乾電池　20,460kg、蛍光管 4,190kg	2,248,378
ガラス・陶磁器類再資源化委託料	ガラス・陶磁器　141,980kg	4,372,984

○　古紙・古布回収推進事業（002 廃棄物減量推進事業）

139,930 円

収集量（kg）

段ボール	新聞	雑誌	牛乳パック	古布
350	495	545	35	525

場所	5 月 31 日	9 月 6 日	12 月 6 日	3 月 7 日
市役所第 1 駐車場	32 名	55 名	55 名	48 名
高根保育園駐車場	13 名	14 名	16 名	5 名
スギ薬局知立福祉アリーナ南側駐車場	15 名	24 名	22 名	20 名
計	60 名	93 名	93 名	73 名

ごみ収集量

区分	収集(t)	許可業者(t)	直接搬入(t)	計(t)
可燃ごみ	10,001	3,923	2,743	16,667
不燃物	251	0	25	276
粗大ごみ	25	1	810	836
計	10,277	3,924	3,578	17,779

主な資源物収集量

区分	収集量(t)
びん	273
アルミ缶	49
スチール缶	35
ペットボトル	168
プラスチック資源(硬質プラスチック含む)	501
古紙類・古布	310
ガラス・陶磁器類	142
スプレー缶	17
使用済小型家電（宅配による自宅回収 PC を含む）	98
計	1,593

○　不燃物処理場維持管理（003 不燃物処理場維持管理事業）

区分	内容	金額(円)
不燃物処理場受付派遣委託	不燃物・資源物の受付及び分別指導・整理、びん分別作業 来場者数　77,310 名	15,028,434
不燃物処理場管理委託	草刈等場内整備作業	6,765,000
浸出液処理施設管理委託	浸出液処理施設運転管理委託(週 2 回)	5,280,000
水質等分析委託料	最終処分場の地下水及び処理水の水質等分析委託	1,650,000
浸出液処理施設営繕工事	浸出液処理施設ポンプ修繕工事、機器修繕工事	1,260,600

○　分別地区集積所維持管理（005 分別地区集積所維持管理事業）

区分	内容	金額（円）
ごみ行政協力地区報償金	指定 31 地区 55 集積所・均等割　1 町内会　50,000 円、 世帯割　1 世帯　100 円、箇所割　1 箇所　50,000 円	7,718,100

○　刈谷知立環境組合（007　刈谷知立環境組合分担金繰出事業）

区分	内容	金額(円)
刈谷知立環境組合	可燃ごみの焼却処理及び粗大ごみの破砕処理等	544,509,000

（うち投資的経費 42,897,389 円）

刈谷知立環境組合　ごみ処理量

区分	収集（t）	許可業者（t）	直接搬入（t）	計（t）
可燃ごみ	32,841	14,229	9,826	56,896
粗大ごみ	129	10	2,740	2,879

3 目　し尿処理費

130,996,326 円(0.8%減)

し尿を計画的に収集し、適切に処理しました。

○　し尿収集事業（001 し尿処理事業）

委託料

区分	内容	金額（円）
し尿収集運搬委託	定額制月 1 回収集 従量制随時申込みにより収集	39,050,000
し尿処理事務委託	豊田市逢妻衛生プラントへの事務委託	91,935,106

し尿収集量

し尿(kℓ)	浄化槽汚泥(kℓ)	計(kℓ)
483	16,056	16,539

3 項　上水道費

115,000,000 円

1 目　上水道費

115,000,000 円(11.5%減)

区分	内容	金額(円)
上水道事業出資金	配水施設改良事業（八橋配水場設備更新）	2,000,000
	配水施設改良事業（八橋配水場設備更新）（繰越明許費）	113,000,000

5款　労働費

1項　労働諸費

6,415,000円

1目　労働諸費

6,415,000円(22.9%増)

働く市民の福祉向上のため、労働関係団体補助事業のほか預託事業を実施しました。そのほか労働相談等下記相談窓口を開設しました。

相談区分	内容等	相談件数（件）
労働相談	労働全般の相談窓口（毎月第3木曜日開設）	5
ママ・ジョブ・あいち出張相談	再就職を考えている女性に対する無料相談窓口(令和7年10月9日、令和8年2月10日に開設)	4

○　労働関係団体補助金（004労働推進事業）

215,000円

交付先	金額(円)
愛知県労働者福祉協議会西三河支部	180,000
職業訓練法人　愛知県建設職業訓練協議会	35,000

○　預託金事業（005労働金庫預託事業）

5,000,000円

区分	預託先	貸付先	貸付件数(件)	貸付金額(円)
勤労者資金	東海労働金庫刈谷支店	地元勤労者	166	1,862,280,000

6款 農林水産業費

1項　農業費

142,959,247円

1目　農業委員会費

7,051,590円(0.2%減)

○　農業委員会（001農業委員会運営事業）

農地異動等処理状況

種別	件数(件)	面積(㎡)
農地法第3条(所有権移転、賃借権等設定)許可	2	4,278
農地法第4条(自己所有地の農地転用)許可	1	437
農地法第4条(自己所有地の農地転用)届出	11	6,012
農地法第5条(所有権移転、賃借権等設定農地転用)許可	5	38,208
農地法第5条(所有権移転、賃借権等設定農地転用)届出	66	27,484
農地法第18条第6項(賃貸借の解約通知)	31	58,343
贈与、相続税の納税猶予に関する証明	22	86,729
農用地利用集積計画(利用権設定)	104	278,347

○　農業者年金基金委託事業（001農業委員会運営事業）

農業者年金受給者

区分	人数(人)
農業者年金経営移譲年金受給者	1
農業者年金老齢年金受給者	6

3 目　農業振興費

21,125,510 円(34.6%増)

○　農業経営所得安定対策事業（001 農業経営所得安定対策事業）

水稲作付目標面積(ha)	水稲作付面積(ha)	実施農家数(戸)
272	174	280

○　農業用機械等導入支援事業（001 農業経営所得安定対策事業）

251,000 円

作業効率の向上のため、機械等の導入を行う 3 認定農業者に補助を行いました。

○　農地利用効率化等支援事業費補助金（001 農業経営所得安定対策事業）

9,781,000 円

経営改善のため、機械等の導入を行う農業者に補助を行いました。

○　特定農地貸付地管理委託事業（004 農業振興対策事業）

821,733 円

市民農園 3 園(八橋 34 区画、来迎寺 12 区画、上重原 51 区画)の草刈等の農園管理を委託し施設の保全を行いました。

○農業振興地域整備計画基礎調査委託料

4,071,000 円

農業振興地域整備計画の見直しにあたり基礎調査を行いました。

○　担い手育成支援事業（004 農業振興対策事業）

480,000 円

市内で農業体験農園を通じ農業の担い手育成に資する事業を行う団体への補助金を交付し、市民が農へ触れる機会の拡充を図りました。

○　農業振興指導事業（004 農業振興対策事業）

440,000 円

地域農業振興指導事業として、4 団体の各種農業団体に補助を行いました。

○　農用地利用改善組合育成事業（004 農業振興対策事業）

282,000 円

上重原地区農用地利用改善組合外 5 地区の改善組合の行う生産調整の取りまとめ等集落全体の農業生産を高めるための組織の育成及び運営等に対して補助を行いました。

○　良質米生産推進事業（004 農業振興対策事業）

577,940 円

3ha 以上の連担化

区分	米種	面積(㎡)
西中地区	コシヒカリ、あいちのかおり	164,721
八ツ田地区	コシヒカリ、あいちのかおり	252,731
上重原地区	コシヒカリ、あいちのかおり	352,643
谷田地区	コシヒカリ、あいちのかおり	176,593
八橋地区	コシヒカリ、あいちのかおり	209,221
計		1,155,909

○　景観形成作物奨励事業（004 農業振興対策事業）

226,400 円

区分	面積(㎡)
西中地区	4,174
八ツ田地区	3,704
上重原地区	3,442
計	11,320

○　新規作物チャレンジ事業（004 農業振興対策事業）

400,000 円

特産物づくりを目標に高収益作物検討会を開催し、新たな高収益作物づくりに取り組む 2 地区の農用地利用改善組合に補助を行いました。

4 目　農地費

40,473,192 円(0.6%減)

○　負担金関係（002 土地改良促進事業）

25,184,012 円

区分	内容	金額(円)
明治用水土地改良負担金他	環境用水対策負担金　外 6 件	6,985,062
県営かんがい排水事業負担金他	県営かんがい排水事業負担金 外 1 件	18,198,950

○　工事請負関係（004 土地改良施設改良事業）

2,750,000 円

工事名	内容	請負業者	工事費(円)
排水路修繕工事他	赤羽排水路　外 1 件 L=51.4m	平沢建設(有) 外 1 社	2,750,000

○　負担金関係（005 環境保全向上対策事業）

3,610,000 円

区分	内容	金額(円)
多面的機能支払交付金	支援(2 地区)	3,610,000

7款 商工費

1 項　商工費

386,909,137 円

1 目　商工総務費

46,824,914 円(6.6%増)

○　商工総務事務（003 商工総務事務事業）

1,096,850 円

区分	金額(円)
名鉄三河線複線化促進期成同盟会負担金	10,000

2 目　商工振興費

271,674,140 円(47.5%増)

中小企業振興基本条例に基づいた中小企業振興会議を開催しました。

また、中小企業振興を目的とした各種補助金交付事業や小規模企業等振興資金預託事業を実施しました。
その他、事業承継に関するお悩みに対応する事業承継個別相談会を開催しました。

相談区分	場所	件数（件）
事業承継個別相談会	市役所市民相談コーナー	5

○　商工振興推進事業（006 商工振興推進事業）

126,563,169 円

区分	内容	金額(円)
中小企業振興会議	委員報酬	88,400
中小企業団体県大会負担金	中小企業団体への負担金	15,000
創業支援事業計画に基づく創業支援事業補助金	市役所・商工会・金融機関での窓口相談 週末創業個別相談会	529,797
街路灯等電灯料補助金	（知立市商工会） 街路灯 306 基、アーケード 220 ㎡	1,522,117
	（知立銀座商店街協同組合） 街路灯 31 基	83,200
若手後継者育成講座補助金	若手後継者育成に関わる講座への負担金	86,680
商工振興事業補助金	経営改善普及事業・一般事業	17,671,326
信用保証料事業補助金	小規模企業等振興資金、経済環境適応資金、経営安定関連保証(セーフティーネット保証)	8,467,600
新規創業事業補助金	家賃補助 9 件、改装費補助 5 件	2,890,469
商工業活性化補助金	事業者が経営の合理化、効率化、拡充で機械等購入した費用への補助 14 件	4,503,000
カーボンニュートラル推進事業者支援補助金	省エネルギー設備等の導入 3 件 再生可能エネルギー設備等の導入 1 件	1,550,000
中心市街地出店事業者支援補助金	家賃補助 4 件、改装費補助 2 件	5,074,000
電子クーポン事業（ちりゅっぴまんぞくーぽん）補助金（繰越明許事業）	市 LINE 公式アカウントの登録者が、市内の飲食店、小売店、サービス営業店等で利用できる LINE クーポン（1,000 円以上（税込）の購入で 300 円の割引）を配信 総利用件数 279,245 件　参加店舗 245 店舗	83,321,700

○　相談業務（007 消費者行政事業）

1,558,029 円

相談区分	場所	開催回数(回)	件数(件)
消費生活相談	市役所市民相談コーナー	193	163

○　補助金（008 小規模事業者経営改善資金利子補給事業）

477,777 円

区分	内容	交付先	金額(円)
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	小規模事業者経営改善資金利子への補助 46 件	知立市商工会	477,777

○　補助金（009 知立まちづくり株式会社運営費補助事業）

38,075,000 円

区分	内容	交付先	金額(円)
知立まちづくり株式会社運営事業費補助金	知立まちづくり(株)の運営費のうち公益上必要と認められる経費の補助	知立まちづくり(株)	37,838,000
リリオ・コンサートホール市民利用促進事業補助金	リリオ・コンサートホールの市民の施設利用促進のために必要となる経費の補助	知立まちづくり(株)	237,000

○　預託金（011 小規模企業等振興資金預託事業）

105,000,165 円

区分	預託先	貸付先	貸付件数(件)	貸付金額(円)
小規模企業等振興資金	金融機関 15 店舗	市内中小企業	21	85,300,000
中小企業振興資金	商工中金熱田支店	市内中小企業	10 5	1,329,000,000 665,000,000

3 目　観光費

68,410,083 円(30.6%減)

歴史、史跡に恵まれた知立市の観光資源を活かした各種観光行事の充実に努め、地域の活性化を図りました。

産官学民が連携し、知立駅周辺エリアの賑わい創出や魅力向上を図る知立駅周辺エリアプラットフォーム事業では未来ビジョン実現のため、部会、検討会議を複数回実施し、各プロジェクトを推進しました。

観光施設の整備では八橋かきつばた園の段差改修工事や手すり設置工事を行いました。

○　主な観光行事

まつり名	主な行事
史跡八橋かきつばたまつり	俳句大会、短歌大会、明清楽演奏　等
知立公園 花しょうぶまつり	さつき展示会、知立神社宝物展、からくり人形展　等
第 24 回 知立よいとこ祭り	やぐら盆踊り、キッズ工作、ウォーターサバゲー、 ステージイベント、e スポーツパーティー等

○　観光総務事業（006 観光振興推進事業）

3,360,640 円

区分	金額(円)
観光デジタルコンテンツ運用保守委託業務	1,323,740
愛知の旅宣伝協議会負担金	305,000
西三河広域観光推進協議会負担金	291,900
イルミネーション事業補助金	1,000,000
モニュメント移設工事	440,000

○　観光施設の維持管理（007 観光施設維持管理事業）

市内観光施設が、常に清潔で安全かつ楽しく利用できるよう努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○　観光施設管理運営委託（008 観光施設管理運営事業）

7,364,308 円

区分	委託先	金額(円)
八橋かきつばた園管理運営業務	八橋旧蹟保存会	1,973,640
知立公園花しょうぶ園管理運営業務	花菖蒲育成会	2,235,190
駐車場料金徴収業務(弘法下)	(公社)シルバー人材センター	331,100
八橋史跡保存館管理運営業務	八橋旧蹟保存会	623,583
燕子庵管理運営業務	八橋旧蹟保存会	153,000
駐車場料金徴収業務(八橋)	(公社)シルバー人材センター	617,100
駐車場等警備業務（弘法)	ユーアイ警備保障(株)	1,174,800
弘法山公園管理運営業務	弘栄会	255,895

○　観光施設整備（009 観光施設整備事業）

3,629,956 円

区分	委託先・請負業者	金額(円)
かきつばた園手すり設置工事	(株)A-Labo 紬	448,756
かきつばた園段差改修工事	(有)伯栄	1,078,000
かきつばた園倒木撤去工事	(有)豊寿園	308,000
井戸尻駐車場残土搬出業務	(有)豊寿園	1,795,200

○　観光行事委託（011 八橋かきつばたまつり推進事業）

6,358,924 円

区分	委託先	金額(円)
八橋かきつばたまつり	知立市観光協会	6,358,924

○　観光行事委託（012 知立まつり推進事業）

5,095,620 円

区分	委託先	金額(円)
知立まつり	知立市観光協会	5,095,620

○　観光行事委託（013 知立よいとこまつり推進事業）

6,750,943 円

区分	委託先	金額(円)
知立よいとこまつり	知立市観光協会	6,750,943

○　観光協会事務委託（014 観光協会事務委託事業）

4,363,175 円

区分	委託先	金額(円)
事業推進費	知立市観光協会	4,363,175
（事業推進費のうち）知立駅周辺賑わいづくり事業	一般社団法人 ゆめナビジャパン	810,000
	一般社団法人 知立青年会議所	810,000
	知立市商工会	810,000

○　観光行事委託（015 花しょうぶまつり推進事業）

894,613 円

区分	委託先	金額(円)
花しょうぶまつり	知立市観光協会	894,613

○　観光交流センター管理運営事業（024 観光交流センター管理運営事業）

5,234,807 円

区分	委託先	金額(円)
観光交流センター管理運営委託料	知立まちづくり㈱	5,077,000
夜間警備委託料	㈱全日警	70,510
非常用発電機更新費用負担金	ホテルマネージメントインターナショナル	87,297

○　知立駅周辺エリアプラットフォーム事業（025 知立駅周辺エリアプラットフォーム事業）

6,468,880 円

区分	金額(円)
知立駅周辺エリアプラットフォーム負担金	6,468,880

8款 土木費

1項　土木管理費

125,324,289 円

1目　土木総務費

123,809,279 円(7.4%増)

○　委託関係（006 土木施設台帳管理事業）

区分	内容	金額(円)
土木施設台帳補正委託業務	道路台帳　新規 1.9㎞、修正 1.9㎞、合計 3.8㎞ 排水路台帳　区域界変更 4.6㎞、修正 0.5㎞ 合計 5.1㎞	13,713,700

○　委託関係（008　自転車対策事業）

区分	金額(円)
放置自転車防止パトロール委託業務外 3 件	11,272,800

○　委託関係（011 道路附属施設修繕事業）

区分	内容	金額(円)
道路附属施設点検委託業務	道路標識点検 32 基、道路照明灯点検 51 基 道路照明（地下歩道・歩道橋）点検 97 基	7,231,400

2目　駐車場費

1,515,010 円(13.2%減)

○　知立市有料駐車場利用状況

平成 18 年度より知立市有料駐車場は、指定管理者制度を導入しており、指定管理者にて適切な管理運営に努めました。指定管理者は大成㈱です。

区分	自動車	自転車	小型二輪 (50～125 cc)	中型二輪 (126～250 cc)
令和 6 年度利用台数	124,804	19,709	3,481	260
令和 7 年度利用台数	129,691	18,915	3,168	317
前年対比	4,887	△794	△313	57

（指定管理者「2025 年度事業報告書」より抜粋）

○　修繕関係（001 駅前駐車場事業）

駐車場施設の維持管理に努めました。

区分	請負業者	金額(円)
防火シャッター修繕外 2 件	共和建設工業（株）外 1 社	726,600

○　知立市新林月極自動車駐車場（002 月極駐車場事業）

国道 419 号高架下を利用し設置している月極駐車場の管理を(公社)知立市シルバー人材センターに委託し、適切な管理運営に努めました。

区分	金額(円)
月極駐車場管理委託業務	584,100

2 項　道路橋梁費

568,639,479 円

2 目　道路維持費

368,239,054 円(23.6%増)

○　委託関係（002 道路維持管理事業）

70,731,260 円

道路維持管理

委託名	内容	金額(円)
街路樹管理委託業務他	街路樹管理　1 式　外 3 件	42,233,400
道路清掃等委託業務他	草刈・清掃　1 式　外 22 件	28,497,860

○　修繕関係（003 道路維持補修事業）

29,699,450 円

道路施設修繕

区分	内容	請負業者	金額(円)
舗装修繕他	市道山町 6 号線　外 82 件	(株)テラダ　外 10 社	29,699,450

○　委託関係（003 道路維持補修事業）

4,290,000 円

道路設計委託を実施しました。

委託名	内容	金額(円)
道路設計委託業務	市道弘法広見線他　L=350m	4,290,000

○　工事関係（003 道路維持補修事業）

145,582,800 円

道路維持管理のため、各種修繕工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
舗装修繕工事	市道南陽昭和 2 号線　外 10 件 L=1043.1m　A=3818.1 ㎡	中一建設工業(株) 外 2 社	46,154,900
側溝修繕工事	市道逢妻町 11 号線　外 10 件 L=481.5m	(株)神真組知立支店 外 4 社	58,473,800
準市道整備工事	来迎寺町準市道　外 9 件 L=456.5m	中一建設工業(株) 外 3 社	18,298,500
歩道修繕工事他	市道南陽通線　外 5 件 L=186.7m	(株)神谷土木知立営業所 外 3 社	15,057,900

街路樹植替工事 (美しい並木道再生事業)	市道南陽通線　L=130.7m 高木(ｺﾌﾞｼ)13 本	野々山建設(株)	7,597,700

○　工事関係（004 幹線市道路面緊急補修事業）

67,216,600 円

道路維持管理のため、幹線市道の舗装修繕工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
路面緊急補修工事	市道牛田西中線 L=291.1m　A=2389.4 ㎡	関興業(株)知立営業所	27,321,800
路面緊急補修工事	市道八ツ田昭和線 L=492.0m　A=3435.8 ㎡	中一建設工業(株)	39,894,800

○　工事関係（004 幹線市道路面緊急補修事業）　繰越明許費

47,305,500 円

道路維持管理のため、幹線市道の舗装修繕工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
路面緊急補修工事	市道来迎寺八橋 1 号線 L=516.0m　A=3089.4 ㎡	中一建設工業(株)	47,305,500

3 目　道路新設改良費

106,307,497 円(30.3%増)

○　工事関係（003 生活道路新設改良事業）

17,188,600 円

生活道路改良のため、工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
側溝新設工事他	市道山町 7 号線　外 3 件 L=140.2m	(株)神谷土木知立営業所 外 1 社	17,188,600

○　工事関係（004 交通安全対策事業）

26,679,400 円

交通安全対策のため、各種工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
道路反射鏡設置工事	市道上重原町 66 号線外　外 2 件 N=10 基	名阪興業(株)本社事業所 外 2 社	2,895,200
防護柵設置工事	市道新林谷田 1 号線　外 5 件 L=82.3m　N=4 基	㈱前山半田営業所 外 2 社	3,855,500
道路区画線設置工事	市道八橋町 25 号線外　外 4 件 L=9,687.4m	名阪興業(株)本社事業所 外 2 社	7,689,000
通学路交通安全対策工事	市道南陽通線　外 8 件 防護柵設置工他	中一建設工業㈱ 外 2 社	9,455,600
道路鋲設置工事	市道牛田町西中線 N=2 基	東愛工業(株)	507,100
交通安全対策工事	市道八橋町 110 号線外　外 2 件	東邦ステンレス工業㈱外 1 社	2,277,000

○　工事関係（013 狭あい道路拡幅促進事業）

2,645,500 円

後退用地の舗装工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
道路後退用地舗装工事	八ツ田町準市道　外2件 L=132.2m　A=134.7 ㎡	中一建設工業(株)　外1社	2,645,500

○　負担金、補助及び交付金関係（013 狭あい道路拡幅促進事業）

3,474,000 円

後退用地の寄附に関する測量費等への補助を実施しました。

区分	内容	金額(円)
後退用地測量費等補助金	後退用地測量・分筆・登記8件	3,474,000

○　負担金、補助及び交付金関係（013 狭あい道路拡幅促進事業）繰越明許費

500,000 円

後退用地の寄附に関する測量費等への補助を実施しました。

区分	内容	金額(円)
後退用地測量費等補助金	後退用地測量・分筆・登記1件	500,000

○　工事関係（015 知立中央通線歩道改良事業）

34,694,000 円

歩道改良工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
歩道改良工事	市道知立中央通線 L=161m　W=2.5m	(株)清水土建知立営業所	34,694,000

○　委託関係（016 牛田町山屋敷1号線道路改良事業）

5,280,000 円

道路改良のため、道路改良予備設計委託を実施しました。

委託名	内容	金額(円)
道路改良予備設計委託業務	市道牛田町山屋敷1号線　L=0.12km	5,280,000

○　工事関係（017 南陽通線歩道改良事業）

10,584,200 円

歩道改良工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
歩道改良工事	市道南陽通線外 L=36m	(株)清水土建知立営業所	10,584,200

4目　橋梁維持費

18,332,600 円(17.7%増)

○　工事関係（003 橋梁長寿命化修繕事業）

7,397,500 円

橋梁長寿命化修繕工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
橋梁長寿命化修繕工事	新池六号橋　外５橋	(株)近藤組知立営業所	7,397,500

○　委託関係（004 橋梁等法定定期点検事業）

10,935,100 円

橋梁等法定定期点検を実施しました。

区分	内容	金額(円)
道路橋定期点検委託業務	道路橋点検(落合橋　外31 橋)	10,935,100

3 項　河川費

70,813,430 円

2 目　河川維持費

41,025,130 円(34.1%減)

○　委託関係（001 河川維持補修事業）

15,070,440 円

河川維持管理

委託名	内容	金額(円)
河川等草刈委託業務他	草刈・清掃他１ 式　準用河川長篠川　　外８件	15,070,440

○　工事関係（001 河川維持補修事業）

1,901,350 円

河川維持管理のため修繕工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
河川修繕工事	準用河川才兼川 N=17 箇所	(株)テラダ 外１社	1,901,350

○　委託関係（002 排水路維持補修事業）

6,233,550 円

排水路維持管理

委託名	内容	金額(円)
排水路清掃委託業務	清掃１式　六反排水路　外14 件	6,233,550

○　工事関係（002 排水路維持補修事業）

6,222,040 円

排水路維持管理のため修繕工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
排水路修繕工事	花山１号排水路　外７件 L=238.2m	(株)テラダ　外２社	6,222,040

○　工事関係（003 山屋敷川修繕事業）

7,511,900 円

河川維持管理のため修繕工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
河川修繕工事	準用河川山屋敷川 L=16m	㈱神谷土木知立営業所	7,511,900

3目　河川改良費

12,789,788円(22.9%減)

○　工事関係（001河川改良事業）

5,876,860円

排水路施設の改修工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
排水路改修工事	城後排水路　外4件 L=163.5m	アイプラン㈱　外1社	5,876,860

○　委託関係（011丸山排水路改修事業）

5,217,300円

丸山排水路改修のための詳細設計を実施しました。

委託名	内容	金額(円)
排水路改修詳細設計委託業務	排水路改修詳細設計　L=0.31km	5,217,300

4項　都市計画費

2,566,332,174円

1目　都市計画総務費

448,362,505円(1.0%増)

○　委託関係（002都市計画事務管理事業）

交通量調査を実施しました。

委託名	内容	金額(円)
都市計画街路調査委託業務	交通量調査 N=4箇所	2,295,700

○　負担金関係（003地域公共交通事業）

公共施設等の利便性向上、高齢者、子ども等交通弱者の社会参加促進等を目的として、ミニバス5台で5路線を運行しています。　［運行日数362日・延べ利用者数285,320人（前年度比4.1%増）］

区分	金額(円)
運行協定額	141,940,740 （内訳　1・5コース　57,991,362円 2・3・4コース　83,949,378円）
車両修繕等	997,795
料金収入	△21,240,899
補助金収入	△8,378,000
合計	113,319,636

知立市総合公共交通会議が実施する知立市交通計画策定に係る基礎調査事業に対し、事業費を負担しました。

区分	内容	金額(円)
知立市総合公共交通会議負担金	知立市地域公共交通計画策定に係る基礎調査事業に対する事業費負担金	10,000,000

○　備品購入関係（003地域公共交通事業）

ミニバス利用者の安全のためミニバス車内に設置するＡＥＤを更新しました。

区分	設置箇所	金額(円)
ＡＥＤ購入（5 台）	1（グリーン）コース、2（パープル）コース、3（オレンジ）コース、4（ブルー）コース、5（イエロー）コース	2,684,000

○　委託関係（004 社会資本総合整備事業）

社会資本総合整備計画の次期整備計画を策定しました。

区分	内容	金額(円)
社会資本総合整備計画等策定業務	社会資本総合整備計画の策定及び都市再生整備計画（案）の策定	6,525,200

○　委託関係（007 散歩みち整備事業）

散歩みちの維持管理のため草刈を実施しました。

委託名	内容	金額(円)
草刈委託業務	猿渡川、逢妻男川、割目川、吹戸川の散歩みちの草刈　A=27,315 ㎡	5,225,000

2 目　街路事業費

21,287,958 円(23.8%増)

○　委託関係（008 知立南北線整備事業）

基本設計の修正及び用地取得に向けた調査を実施しました。

委託名	内容	決算額（円）
道路基本設計委託業務	道路予備設計(修正) L=0.2km 平面交差点予備設計(修正) 1 箇所	3,465,000
物件調査委託業務	木造建物 1 棟、附帯工作物 1 件	2,928,200
物件調査委託業務（その 2）	附帯工作物 4 件、独立工作物 2 件	2,566,300

○　委託関係（008 知立南北線整備事業）繰越明許費

用地取得に向けた調査を実施しました。

委託名	内容	金額（円）
物件調査委託業務	木造建物 10 棟、非木造建物 6 棟、 附帯工作物 4 件	10,921,900

3 目　都市下水路費

577,977,900 円(9.8%減)

○　下水道事業会計出資等事業（005 下水道事業会計出資等事業）

577,000,000 円

雨水処理に要する経費	68,907,856 円
分流式下水道等に要する経費	53,584,004 円
流域下水道の建設に要する経費	15,447,644 円
地方公営企業法の適用に要する経費	3,245,546 円
普及特別対策に要する経費	7,526,847 円
児童手当に要する経費	90,000 円
維持管理費	69,906,007 円
建設改良に要する経費	250,463,197 円
その他	107,828,899 円

4目　公園緑地費

183,820,816円(23.6%減)

○　公園の維持管理（002公園維持管理事業）

市内公園、緑地等の管理委託を実施して、常に清潔で安全かつ楽しく利用できるよう努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○　工事関係（002公園維持管理事業）

公園維持のための各種修繕工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
遊具修繕工事他	中新切公園外2件、13公園　遊具15基	中部パークシステム(株)名古屋支社　外1社	3,206,500
フェンス修繕工事他	桐山公園外2件、2公園	(有)伯栄　外1社	3,421,000

○　工事関係（003公園改修事業）

公園の安全性と魅力向上のため、公園施設改修工事を実施しました。また、安全・安心に散策できる環境を確保し、桜の名所の維持を図るため、緑道の並木整備を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
遊具更新工事	昭和6号公園の遊具更新（3基撤去、3基設置、ベンチ1基設置）	(株)清水土建知立営業所	11,353,100
公園橋補修工事	知立新地ドリームパークの吊橋の段差解消他	中一建設工業(株)	2,097,700
桜並木整備工事	西井筋緑道1号線の桜植え替え（4本伐採、2本植樹）	(有)知立園芸	2,409,000
桜撤去工事	西井筋緑道1号線の桜撤去(4本伐採)	共和建設工業(株)	1,925,000

○　委託関係（003公園改修事業）

知立駅周辺土地区画整理事業区域内の駅前公園及び堀切公園について、前年度の基本検討を踏まえ、事業者ヒアリングを行い、市民ニーズに沿ったモデルケースを複数案作成して、官民連携の事業手法を検討しました。

委託名	内容	請負業者	金額(円)
知立駅周辺公園整備基本設計委託業務	駅前公園外1公園	(株)日建設計総合研究所名古屋オフィス	6,534,000

○　緑化関係（004緑化推進事業）

あいち森と緑づくり事業費を利用し、緑化知識を育成するための講習会を実施しました。

事業名	内容	金額(円)
緑化推進事業	かきつばた植付講習会　参加者40名	60,818
	草花植付講習会　参加者32名	120,784

あいち森と緑づくり事業費を利用し、民有地の優良な緑化に対して助成しました。

事業名	内容	金額(円)
緑化推進事業	駐車場・空地緑化　1件	1,549,000

5目　都市開発費

1,334,882,995円(3.7%増)

○　委託関係（003 土地区画整理事務管理事業）

居住促進地区における計画的なまちづくりを推進するための業務を委託しました。

委託名	内容	金額(円)
まちづくり検討委託業務 （上重原鳥居地区）	検討委員会運営支援、事業推進手法検討、説明会開催支援	3,237,300

○　委託関係（004 知立駅周辺土地区画整理事業）

駅前広場のロータリー等の詳細設計や仮設乗降場の詳細設計を実施しました。

委託名	内容	決算額（円）	繰越額(円)
知立駅周辺施設検討等設計委託業務	駅前広場詳細設計(平面および断面設計、道路設計等)	0	68,398,000
仮設乗降場詳細設計委託業務	仮設乗降場の詳細設計	0	6,050,000
事業計画変更図書作成業務	事業計画変更図書作成	8,151,000	－
道路計画図書作成委託業務	道路計画協議資料作成	2,200,000	7,315,000

○　委託関係（004 知立駅周辺土地区画整理事業）繰越明許費

交通結節点機能と賑わい機能を両立した駅前広場を具現化する実施設計等を行いました。

委託名	内容	金額(円)
知立駅周辺施設検討等設計委託業務	景観デザイン検討、駅前広場詳細設計(平面設計、排水設計等)	58,639,680

○　工事関係（004 知立駅周辺土地区画整理事業）

知立駅周辺土地区画整理区域内の工事を行いました。

工事名	内容	請負業者	決算額（円）	繰越額(円)
道路築造工事	L=46.8m(舗装工、排水路工、街渠工)	野々山建設(株)	15,693,700	－
電線共同溝整備工事	L=153.3m(管路工、分岐接続桝工、舗装工)	(株)神谷土木知立営業所	85,441,400	－

○　工事関係（004 知立駅周辺土地区画整理事業）繰越明許費

知立駅周辺土地区画整理区域内の工事を行いました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
道路築造工事	L=142.9m(舗装工、街渠工)	中一建設工業(株)	55,583,000

○　負担金関係（006 知立連続立体交差事業）

連続立体交差事業への費用負担により、事業実施のための本線土木工事等を行いました。

区分	内容	金額(円)
連続立体交差事業	本線土木工事　他	676,459,620

○　委託関係（007 知立連続立体交差関連事業）

仮設自転車駐車場の詳細設計委託を実施しました。

委託名	内容	金額(円)
仮設自転車駐車場設計委託業務	自転車駐車場設計	4,455,000

○　委託関係（007 知立連続立体交差関連事業）繰越明許費

三河知立駅前広場に設置するトイレの実施設計及び高架下利用の検討業務を実施しました。

委託名	内容	金額(円)
屋外トイレ実施設計委託業務	トイレ実施設計、地質調査	4,216,300
知立駅周辺高架下利用基本構想検討委託業務	交通量調査、事業者アンケート調査	9,449,000

○　工事関係（007 知立連続立体交差関連事業）

三河知立駅駅前広場において、トイレ新築工事及び駅前広場整備工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
公衆トイレ新築工事	多目的トイレ等　1式	中一建設工業(株)	35,458,500
駅前広場整備工事	植栽工他	(株)神真組知立支店	3,368,200

○　基金等積立状況（008 都市計画施設整備基金積立事業）

名称	土地処分及び貸付･利子積立等(円)	(参考)元本取崩し(円)
都市計画施設整備基金	32,169,163	133,239,620

○　委託関係（013 西新地地区市街地再開発事業）

準備組合等の運営及び資料作成に係る業務を委託しました。

委託名	内容	金額(円)
コーディネート委託業務	準備組合運営支援及び資料等作成、事業推進会議運営支援及び資料等作成	19,031,100

○　補助金関係（013 西新地地区市街地再開発事業）

知立市市街地再開発事業等補助金交付要綱に基づき、知立西新地地区市街地再開発準備組合に対して補助金を支出しました。

区分	内容	財源	金額(円)
知立西新地地区市街地再開発事業補助金	「基本設計作成費」、「現況建物および営業その他調査費」、「現況測量費」、「資金計画作成費」、「地盤調査費」の補助	国:50%、県:25%、市:25%	214,400,000

○　委託関係（015 知立駅南土地区画整理事業）

駅南側のまちづくりについて権利者と検討するための業務と拠点施設整備の整備パターンを検討しました。

委託名	内容	金額(円)
まちづくりコーディネート委託業務	権利者検討会議の運営・資料作成等	4,730,000
拠点整備等検討委託業務	拠点施設検討・整備パターン検討	4,180,000

○　委託関係（015 知立駅南土地区画整理事業）繰越明許費

事業化に向けた計画協議図書作成と現況測量、地区界測量等を行いました。

委託名	内容	金額(円)
計画協議図書作成等委託業務	計画協議図書作成と現況測量、地区界測量等	17,534,000

○　補助金関係（016 知立蔵福寺土地区画整理事業）

居住促進地区における計画的なまちづくりを推進するために補助金を交付しました。

区分	内容	金額(円)
土地区画整理事業補助金	借入金利子補給	192,955

5項　住宅費

147,815,016円

1目　建築総務費

87,108,460円(12.4%減)

○　委託関係（005 耐震改修促進事業）

委託名	内容	金額（円）
民間木造住宅耐震診断事業委託業務	診断件数　22 件	1,038,400

○　負担金、補助及び交付金（005 耐震改修促進事業）

区分	件数	金額(円)
既設民間住宅等耐震化促進費補助金	取り壊し 6 件	1,200,000
ブロック塀等撤去費補助金	取り壊し 6 件	320,000
多世代住宅耐震化促進等補助金	1 件	500,000

○　その他（005 耐震改修促進事業）

区分	回数
耐震改修無料相談会	2 回

○　負担金、補助及び交付金（006 耐震改修事業）

区分	件数	金額(円)
民間木造住宅耐震改修費補助金	5 件	6,750,000
民間住宅省エネ設計・改修事業費補助金	4 件	2,396,000

○　その他（010 空家対策事業）

区分	回数
空家無料相談会	2 回

2目　住宅管理費

60,356,768円(3.3%増)

○　市営住宅及び改良住宅戸数

種別	戸数(戸)
市営住宅	133
改良住宅	30
合計	163

○　修繕関係（002 市営住宅維持管理事業）

市営住宅維持管理のための各種修繕を行いました。

修繕名	内容	金額(円)
市営住宅修繕(中山、本田、八橋及び高場住宅)	退去修繕　外 22 件	7,455,514

○　工事関係（004 市営住宅改善等事業）

市営住宅改善のための設備等改修工事を行いました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
屋上防水改修工事（市営中山住宅E棟　外1棟）	市営中山住宅　E・F棟 屋上防水の改修工事 計10戸	共和建設工業(株)	8,236,800
コンセント等改修工事（市営八橋住宅C棟　外1棟）	市営八橋住宅　C・D棟 コンセントの改修、増設及びそれに伴う電気幹線や分電盤の改修工事 各16戸、計32戸	(株)三州電気知立営業所	18,683,500

3目　改良住宅管理費

349,788円(37.8%減)

○　修繕関係（001 改良住宅維持管理事業）

改良住宅維持管理のための各種修繕を行いました。

修繕名	内容	金額(円)
改良住宅修繕（西丘住宅）	室内修繕 外3件	137,484

9款 消防費

1項　消防費

1,064,199,085円

1目　常備消防費

802,438,176円(4.0%増)

○　衣浦東部広域連合負担金（003 衣浦東部広域連合消防分担金繰出事業）

費　目	内　容	金額(円)
共通経費	人件費等共通費用知立市負担分	771,633,558
単独経費	消防水利維持、消防団費用等(知立市分)	30,804,618

2目　非常備消防費

20,411,829円(17.0%減)

○　消防団活動費（007 消防団活動推進事業）

区　分	内　容	金額(円)
消耗品費	消防団員活動服、操法用装備品、皮手袋、ヘルメット、ホース、ホース巻取機等	2,875,554
委託料	消防団活動運営委託、県消防操法大会委託、消防団式典等会場設営委託等	10,616,912
公務災害補償基金負担金	消防団員等公務災害補償共済掛金	3,305,875

○　消防団施設管理費（011 消防団施設維持管理事業）

区　分	内　容	金額(円)
工事請負費	消防団詰所（第2、3及び4分団）内のエアコン取替工事	924,198

○　消防団の主な行事

行事名	期日	人数(人)	備考
入退団式	4月6日	143	退団者、入団者が一堂に会し、心新たに消防団活動に励む機会とする。

春季総合訓練	4月6日	83	新入団員の初歩的訓練、中堅団員以上の総合訓練
春季特別警戒・教養訓練	4月11日から4月26日まで	延べ97	防火・防犯意識の高揚、文化財や公共施設等の火災予防と放火等の犯罪防止のため夜間特別警戒巡視及び消防団員の教養訓練を実施
ポンプ車操法訓練	5月20日から8月8日まで	延べ1,049	愛知県消防操法大会出場に備え訓練
愛知県消防操法大会	8月9日	106	第70回愛知県消防操法大会（豊田市）
秋葉社祭礼警備	9月21日	43	祭礼警備
総合防災訓練	9月28日	50	通信訓練、放水訓練、応急手当訓練
出前講座（八ツ田小）	10月8日	84	3年生に対し放水訓練等
観閲式	10月19日	123	優良消防団員表彰（中央公民館）
年末警戒パトロール	12月28日から12月30日まで	延べ201	各分団の管轄区域内の夜間警戒
新春知立市消防団フェス	1月17日	456	1月20日の「消防団の日」に合わせて、消防団員の勧誘、PRを実施（知立駅前ちりゅっぴの庭）

3目　防災費

241,349,080円(263.6%増)

○　防災事業の主な行事

事業名	期日	人数(人)	備考
自主防災会連絡協議会総会	5月7日	58	連絡協議会議決案件の審議等
水防訓練	5月25日	203	猿渡川南（衣浦豊田道路高架下）
シェイクアウト訓練	6月18日（10：00） 8月16日（よいとこ祭り） 11月5日（10：00）	7,218 1,000 6,816	市内全域で緊急地震速報放送後、身の安全を確保する訓練 保育園、小中学校等 よいとこ祭り参加者 保育園、小中学校等
知立中学校防災教育	6月27日、7月11日、9月12日、9月26日	220	1年生に対し講義及びHUGの体験等
高齢者教室（出前講座）	7月25日	32	防災係職員・気象防災アドバイザーによる防災講話
知立市防災リーダー研修	8月2日	50	自主防災会、消防団、市内在住防災士、防災ママかきつばた等
自主防災会連絡協議会臨時会	8月6日	44	総合防災訓練、よいとこ祭り、コミュニティ助成事業等について協議
谷田町出前講座	8月16日	21	谷田町区民に対して防災係職員による講話
小中学校初任者防災研修	8月26日	17	市内小中学校の新任教員
知立西小学校出前講座	9月10日	90	5年生総合学習「西小っ子プロジェクト～防災～」に防災係職員参加
猿渡小学校区避難所運営訓練	9月14日	110	シナリオのない避難所運営訓練を実施

放課後等デイサービスあそまな出前講座	9月18日	20	防災係職員による「防災について」の講話
総合防災訓練	9月28日	800	メイン会場：知立西小学校 サブ会場：知立東小学校
八ツ田小学校出前講座	10月8日	49	6年生に対し講義及びHUGの体験等
新任保育士等防災研修	10月22日	16	市内保育園の保育士及び幼稚園教諭に対する研修を実施
八橋町出前講座	11月2日 12月6日	155	八橋町区民に対して防災係職員による講話
高齢者サロンスキルアップ講習会	12月3日	16	防災係職員による講話
上重原町出前講座	12月7日	60	上重原町区民に対して防災係職員による講話
知立市防災講演会	2月7日	100	自主防災会、消防団、市内在住防災士、防災ママかきつばた、社協、市民等
知立市防災会議	2月12日	23	地域防災計画等協議
自主防災会連絡協議会報告会	3月18日	40	令和7年度の活動報告及び令和8年度の活動計画について

○　災害対策（002災害対策事業）

使用料	内　容	金額(円)
防災情報メール使用料	すぐメール登録者（一般向け・職員向け）への情報発信 （登録者数4,626人）	2,125,200

○　委託関係（003 防災啓発事業）

委託名	内　容	金額(円)
自主防災活動サポート委託業務	研修会、防災訓練等のコーディネート	1,479,610

○　補助金関係（003防災啓発事業）

補助金	内　容	金額(円)
自主防災事業費補助金	防災資機材、備蓄食料等（14自主防災会へ交付）	929,000

○　防災倉庫備蓄整備（006防災施設整備管理事業）

需用費等	内　容	金額(円)
消耗品費	既存防災備蓄倉庫の消耗品更新分等の購入費	12,338,917
備品購入費	組立てトランク型自動ラップ式トイレ等の整備 （31カ所）	14,218,600

○　委託関係（006防災施設整備管理事業）

委託名	内　容	金額（円）
防災設備資機材点検管理業務委託業務	防災倉庫内の資機材の動作及び非常食等の在庫点検	1,210,000

○　工事関係（006 防災施設整備管理事業）

工事名	内　容	金額（円）
災害用井戸設備更新工事	手押しポンプの更新（知立南小学校）	275,000

○　借上料（009 防災行政無線維持管理事業）

使用料	内　容	金額（円）
ＩＰ無線借上料	ＩＰ無線借上料	3,092,958

○　工事関係（010 同報無線整備事業）

工事名	内　容	金額（円）
防災行政無線設備改修工事	防災行政無線設備改修工事	187,042,000

○　負担金関係（022 次世代高度情報通信ネットワーク整備事業）

負担金	内　容	金額（円）
次世代高度情報通信ネットワーク整備事業	愛知県が整備している次世代高度情報通信ネットワークの整備に伴う負担	9,651,109

10 款　　教育費

1 項　教育総務費

414,408,098 円

1 目　教育委員会費

2,199,370 円(1.8%減)

○　教育委員会会議状況

	開催回数(回)	条例・規則等	人事	事業計画	その他
定例会	12	5	3	3	4
臨時会	2	－	－	－	2

2 目　事務局費

148,110,560 円(5.8%増)

○　指導主事派遣負担金(003 教育庶務事務管理事業)

負担金	内　容	金額(円)
指導主事派遣負担金	2 名分給与等市負担分	12,657,369

3 目　学校教育指導費

215,067,454 円(4.8%増)

○　各種研修会等開催状況

区分	内容	回数(回)
新任教員研修会	講義、市内巡検、防災体験、社会体験活動	4
2 年目教員研修会	授業研究会、講師を招いての研修会	2
5 年目教員研修会	講師を招いての研修会	1
研修講座	講師を招いての研修会	6
教育論文審査	教育論文募集・審査(審査は附属特別支援学校へ依頼)	1
教育功績表彰審査	教員の功績表彰審査と表彰	1
教育支援委員会	障がい児の就学指導	2
学校事務職員研修会・会議	学校事務職員の当面する問題と今後の課題	13

○　報酬（002 児童・生徒支援事業）　8,181,959 円

区分	金額(円)
あいフレンド指導員(3 人)	663,235
発達障がい児等支援補助員(16 人)	2,054,803
通級対応指導教員（1 人）	2,233,660
児童生徒支援員（4 人）	3,230,261

○　報償金（002 児童・生徒支援事業）

区分	内容	金額(円)
部活動講師	26 部活動の外部講師 26 人	1,904,000
心の相談員	保護者、教員、児童生徒との相談 5 人	4,930,750

○　委託料（002 児童・生徒支援事業）

区分	内容	金額(円)
進路指導推進事業	勤労体験活動、学校説明会、進路について考える。	1,119,000
不登校・いじめ未然防止対策事業	不登校、いじめ問題の相談指導、調査広報、研修活動、むすびあい教室の運営を図る。	3,007,878
心の教室相談事業	「心の教室相談員」が生徒や保護者の相談に当ることによって、生徒の成長、発達に伴って生ずる様々な不安や悩みを和らげる。	2,208,000
小中学校各種体育事業	広く小中学校にスポーツの機会を与え、体力の増進とスポーツ精神の成長を図る。	1,678,000

○　負担金（002 児童・生徒支援事業）

区分	内容	金額(円)
愛知教育大学連携事業負担金	外国人児童生徒のための学習支援事業	1,000,000
刈谷市立刈谷特別支援学校通学者負担金	肢体不自由が主障がいで、市内の小中学校では適切な支援・指導が困難な児童生徒が、刈谷市立刈谷特別支援学校に在学し、支援を受けるための運営費を負担金として支払う。	27,319,216

○　報酬及び職員手当

事業名	名称	人数	報酬(円)	期末・勤勉手当（円）
008 子どもサポート教員配置事業	子どもサポート教員	30 人	61,622,275	
009 外国語指導助手配置事業	小中学校英語指導助手	3 人	9,567,360	3,707,352
010 学校図書推進員配置事業	学校図書推進員	10 人	4,907,085	
011 日本語指導助手配置事業	日本語指導助手	2 人	6,378,240	2,471,568
017 早期適応指導員配置事業	早期適応指導員	8 人	15,924,573	5,797,217
021 スクールソーシャルワーカー活用事業	スクールソーシャルワーカー	2 人	1,458,554	
022 日本語翻訳者配置事業	日本語翻訳者	2 人	4,183,290	1,620,207
023 不登校児童生徒適応指導員配置事業	不登校児童生徒適応指導員	2 人	4,151,370	817,100
024 中学校部活動指導員配置事業	部活動指導員	5 人	983,204	
025 教員業務支援員配置事業	教員業務支援員	10 人	4,422,567	

○　児童・生徒用副読本購入（005 夢をはぐくむ子ども事業）

区分	内容	金額(円)
小学校	ことばのきまり、たのしい体育、夏休み日誌、冬休み日誌	3,400,920
中学校	ことばのきまり、アクティブ中学校体育実技、夏休み日誌、冬休み日誌	1,376,370

○　委託料（006 魅力ある学校設計事業）

区分	内容	金額(円)
魅力ある学校設計事業	子どもの実態を踏まえ、地域と連携するなどして、各学校の特色ある教育活動を推進することで、子どもたちの生きる力を育み、豊かな成長を図る。	3,000,000

4 目　奨学費

7,188,325 円(5.4%増)

○　奨学金（001 奨学金事業）

区分	内容	交付人数(人)	金額(円)
奨学金	9,000 円/月	16	1,665,000

○　補助金（002 私立高等学校等授業料補助事業）

区分	内容	交付人数(人)	金額(円)
私立高等学校等授業料補助金	18,000 円以内/年	427	5,468,925

5 目　学校施設整備基金費

3,611,393 円(184.4%増)

○　基金等積立状況（001 学校施設整備基金積立事業）

名称	元本積立(円)	利子積立(円)	計(円)	(参考)元本取崩し(円)
学校施設整備基金	0	3,611,393	3,611,393	0

7 目　新入学祝金給付事業費

38,230,996 円（皆増）

○　補助金（001 新入学祝金給付事業費）繰越明許分

区分	内容	給付人数(人)	金額(円)
新入学祝金	30,000 円/人	1,272	38,160,000

2 項　小学校費

992,609,651 円

1 目　学校管理費

783,082,884 円(13.7%増)

施設営繕工事等を行い学校環境の整備に努めました。

○　小学校の維持管理（002 小学校施設管理事業）

学校運営が円滑かつ適正に執行できるよう学校施設・設備の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○　借上料（002 小学校施設管理事業）

13,029,126 円

内容	金額(円)
太陽光発電設備及び蓄電池設備賃貸借	7,772,534
屋内運動場空調設備賃貸借	5,256,592

○　委託料（003 小学校施設整備事業）

2,695,000 円

委託名	内容	金額(円)
屋内運動場改修設計委託業務 （知立東小）［繰越明許費分］	屋内運動場改修設計委託業務　一式	2,695,000

○　工事請負費（003 小学校施設整備事業）

69,078,130 円

工事名（学校名）	工事内容	請負業者	工事費 (円)
空調設備更新工事 （知立小）	空調設備更新工事　一式	(有)知立無線	3,047,000
電話更新工事 （知立小・知立南小・知立西小・八ツ田小）	電話更新工事　一式	ＮＴＴ西日本(株) 東海支店	2,821,500
屋内運動場改修工事 （知立東小）［繰越明許費分］	屋内運動場改修工事　一式	共和建設工業（株）	44,079,200

○　備品購入（004 管理備品整備事業）

4,100,079 円

一般管理備品を購入し、その整備の充実に努めました。

学校名	内容	金額(円)
知立小学校	配膳台、デジタルカメラ	522,862
猿渡小学校	配膳台、ブックトラック、プロジェクター	550,047
来迎寺小学校	配膳台、オーブン棚、プロジェクター、デジタルカメラ	634,690
知立東小学校	教卓、視力検査器、プロジェクター、デジタルカメラ	502,985
知立西小学校	ロッカー、両袖机、オフィスチェア、デジタルカメラ	388,032
八ツ田小学校	オージオメーター、両袖机、片袖机、パーテーション	847,531
知立南小学校	配膳台、ブックトラック、プロジェクター、デジタルカメラ	653,932

○　委託料（007 小学校保全事業）

29,049,900 円

委託名	内容	金額(円)
校舎長寿命化改良工事設計委託業務 （八ツ田小）	校舎長寿命化改良工事設計委託業務　一式	26,750,900
校舎耐力度調査委託業務 （八ツ田小）	校舎耐力度調査委託業務　N=1 棟	2,299,000

○　工事請負費（007 小学校保全事業）

338,273,793 円

工事名	内容	金額(円)
校舎長寿命化改良工事 （猿渡小）［繰越明許費分］	校舎長寿命化改良工事　一式	338,273,793

2 目　教育振興費

209,526,767 円(0.6%減)

○　備品購入（001 振興備品整備事業）

7,134,316 円

振興備品を購入し、教育教具の整備充実に努めました。

学校名	内容	金額(円)
知立小学校	理科備品、電子式直線ミシン、踏切板運搬車	772,860
猿渡小学校	理科備品、ミニサッカーゴール、書庫、ピアノ	3,012,152
来迎寺小学校	理科備品、冷凍冷蔵庫、スネアドラム	657,731
知立東小学校	理科備品、電子式直線ミシン、オルガン	604,070
知立西小学校	理科備品、電子式直線ミシン、逆上がり補助板、平均台	734,013
八ツ田小学校	理科備品、電子式直線ミシン、逆上がり補助板、スポンジマット	647,790
知立南小学校	理科備品、サッカーゴール	645,700

○　要保護及び準要保護就学援助費（002 就学援助事業）

17,080,703 円

認定者 245 人(うち、途中認定者 20 人)、入学前支給対象者 20 人

○　特別支援教育就学奨励費（002 就学援助事業）

2,253,358 円

認定者 73 人(うち、途中認定者 1 人)

○　消耗品費（003 教科書改定事業）

793,680 円

教科書 21 冊、学習指導書 103 冊

○　GIGA スクール構想に係る需用費、委託料、使用料及び賃借料（019 小学校情報機器管理事業）

162,806,541 円

83,409,147 円

内容	金額(円)
変換アダプタ	521,048
タブレット修繕料	2,056,784
学校情報通信技術支援業務委託料	12,462,450
フィルタリングライセンス使用料	9,221,520
教育系ネットワーク通信回線等使用料	3,435,036
GIGA スクール構想端末整備に係る関連機器等借上	55,236,515
授業目的公衆送信補償金制度使用料	475,794

○　委託料（021 水泳授業民間施設活用モデル事業）

6,160,000 円

委託名	内容	金額(円)
水泳授業支援等委託業務(猿渡小学校)	水泳授業支援等委託業務一式　65 回	6,160,000

○　図書購入（804 小学校教育振興事業）

5,622,280 円

学校図書室の図書を購入しその整備の充実に努めました。(7 校分)

3項　中学校費

242,957,699円

1目　学校管理費

129,512,398円(1.8%減)

施設営繕工事等を行い学校環境の整備に努めました。

○　中学校の維持管理（002中学校施設管理事業）

学校運営が円滑かつ適正に執行できるよう学校施設・設備の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○　借上料（002中学校施設管理事業）

8,382,726円

内容	金額(円)
太陽光発電設備及び蓄電池設備賃貸借	3,171,520
屋内運動場空調設備賃貸借	5,211,206

○　工事請負費（003中学校施設整備事業）

7,867,970円

工事名（学校名）	工事内容	請負業者	工事費(円)
電話更新工事 （知立中・竜北中・知立南中）	電話更新工事　一式	ＮＴＴ西日本（株） 東海支店	1,831,170
フェンス張替工事 （竜北中）	フェンス張替工事　一式	野々山建設（株）	1,670,900

○　備品購入（004管理備品整備事業）

2,435,087円

一般管理備品を購入し、その整備の充実に努めました。

学校名	内容	金額(円)
知立中学校	配膳台、教卓、片袖机、洗濯機、タブレット保管庫	1,248,918
竜北中学校	配膳台、教卓、カーテン、オージオメーター	794,200
知立南中学校	電子視力計、マルチひな段、デジタルカメラ	391,969

2目　教育振興費

113,445,301円(2.7%減)

○　備品購入（001振興備品整備事業）

4,506,585円

振興備品を購入し、教育教具の整備充実に努めました。

学校名	内容	金額(円)
知立中学校	理科備品、バレーボール支柱、アルミハンドゴール	1,364,443
竜北中学校	理科備品、バレーボール支柱、アルミハンドゴール	1,403,012
知立南中学校	理科備品、バレーボール支柱、マット、ユーフォニアム	1,739,130

○　要保護及び準要保護就学援助費（002就学援助事業）

18,019,642円

認定者167人(うち、途中認定者6人)、入学前支給対象者42人

○　特別支援教育就学奨励費（002 就学援助事業）

911,710 円

認定者 26 人(うち、途中認定者 0 人)

○　消耗品費（003 教科書改定事業）

86,350 円

学習指導 5 冊

○　GIGA スクール構想に係る需用費、使用料及び賃借料（006 中学校情報機器管理事業）

80,051,442 円

38,477,136 円

内容	金額(円)
変換アダプタ	357,368
タブレット修繕料	1,173,906
学校情報通信技術支援業務委託料	5,341,050
フィルタリングライセンス使用料	3,952,080
教育系ネットワーク通信回線等使用料	880,980
GIGA スクール構想端末整備に係る関連機器等借上	26,386,939
授業目的公衆送信補償金制度使用料	384,813

○　図書購入（806 中学校教育振興事業）

3,796,852 円

学校図書室の図書を購入し、その整備の充実に努めました。(3 校分)

4 項　幼稚園費

218,788,951 円

1 目　幼稚園振興費

218,788,951 円(4.1%減)

○　補助金関係（001 幼稚園振興事業）

幼稚園振興費

幼稚園における行事及び食育に係る経費に対して補助を行いました。

園名	園児数(人)	学級数(学級)	金額(円)
知立幼稚園	110	5	175,000
桜木幼稚園	160	7	175,000
長篠幼稚園	161	7	125,000
はなの木幼稚園	236	9	225,000
計	667	28	700,000

○　施設等利用扶助費（001 幼稚園振興事業）

215,472,521 円

保育の無償化に伴い、未移行幼稚園利用者の利用料を扶助しました。

令和 7 年 3 月から令和 8 年 2 月までの利用人数実績	979 人

○　私立幼稚園副食材料費補足給付（001 幼稚園振興事業）

2,616,430 円

保育の無償化に伴い、低所得世帯の園児及び第 3 子以降園児の副食費について償還払いを行いました。

低所得世帯児童数　65 人、第 3 子以降児童数　35 人

5項　社会教育費

732,242,947円

1目　社会教育総務費

185,338,730円(3.2%減)

○　協議会・審議会

内容	会場	回数(回)
社会教育審議会	中央公民館	1

○　各種学級・教室等講座開設状況

内容	会場	回数(回)	人員(延べ　人)
女性学級	中央公民館	8	270
知を立てる講座	中央公民館	6	127
子育ち・親育ち	中央公民館	8	92
フレンドスクール	中央公民館 他	6	96
親子ふれあいひろば	中央公民館	6	162
高齢者教室	中央公民館	8	279
生涯学習推進講座	中央公民館	7	288
人権問題を考える講演会	中央公民館	1	166
生涯学習フェスティバル（作品展示会）	中央公民館	2	300
生涯学習フェスティバル（芸能発表会）	中央公民館	1	300
生涯学習講演会	中央公民館	2	140

○　生涯学習出前講座

内容	会場	回数(回)	人員(延べ　人)
ニュースポーツを体験しよう！他	スギ薬局知立福祉アリーナ　他	42	1,725

○　家庭教育関係事業（002社会教育事業）

内容	会場	期間	人員(延べ　人)
家庭教育地域活動	東小学校	通年	500

○　成人事業（002社会教育事業）

内容	会場	期日	参加者(人)
はたちの集い	文化会館(かきつばたホール)	1月11日	594

○　各種団体への助成

区分	内容	交付先	金額(円)
小中学校ＰＴＡ連絡協議会補助金	総会、役員会、三河Ｐ連総会、人権教育指導者研修会	小中学校ＰＴＡ連絡協議会	52,000
ボーイスカウト補助金	ボーイスカウトとして必要な知識を身に付けるための各種研修会、講演会へ参加	ボーイスカウト連絡協議会	96,000
ガールスカウト補助金	ガールスカウトとして必要な知識を身に付けるための各種研修会、講演会へ参加	ガールスカウト日本連盟愛知県第97団	29,000
子ども会補助金	各種行事、イベントの実施	各町内子ども会	280,600

○　生涯学習のまちづくり事業

実施町	内容	会場	回数(回)	人員(延べ人)	金額(円)
16 町内会	リボンアート教室 等	各地区公民館 他	1,055	13,562	923,127

○　報酬（004 放課後子ども教室推進事業）

区分	金額(円)
放課後子ども教室推進指導員(78 人)	31,730,990

○　報酬（006 コミュニティ・スクール統括コーディネーター配置事業）

区分	金額(円)
コミュミティ・スクール統括コーディネーター（1 人）	959,925

○　委託料（007 コミュニティ・スクール推進事業）

2,200,000 円

委託名	内容	金額(円)
コミュニティ・スクール推進事業 委託業務	事業実施校　6 校×300,000 円 事業準備校　4 校×100,000 円	2,200,000

2 目　公民館費

56,483,145 円(1.6%減)

○　公民館利用状況

	開館日数(日)	利用回数（回）	利用者数(人)
中央公民館	316	6,687	95,712
猿渡公民館	316	1,144	9,501

○　公民館図書室利用状況

	利用者数(人)	貸出冊数（冊）
中央公民館	3,796	11,097
猿渡公民館	552	1,357

○　公民館図書室図書項目別蔵書数

	一般書（冊）	児童書（冊）	計（冊）
中央公民館	7,782	6,046	13,828
猿渡公民館	1,098	1,284	2,382

○　公民館事業

事業名	会場	回数（回）	参加者(人)
こどもニコニコひろば	中央公民館	1	20
盆踊り講習会	中央公民館	4	118
市民囲碁大会	中央公民館	1	36
ジュニア将棋大会	中央公民館	1	10
健康マージャン大会	中央公民館	1	56
地域文化芸能のつどい	猿渡公民館	1	100
文化発表会	猿渡公民館	2	150

○　中央公民館講座実績（002 中央公民館管理運営事業）

講座名	回数（回）	参加者(延べ　人)
茶道（宗編流）	6	66
かな書道	12	224
俳句	10	112
はじめての囲碁入門	8	96
将棋教室	8	122
季節のおやつ・パン教室	6	105
～ハーブ de 花あそび～	6	84
健康マージャン講座（前期）	8	152
陶芸	12	130
こども絵画教室（前期）	8	73
簡単料理、今日の夕飯はこれでOK！	6	89
韓国語入門	10	93
いきいき健康ヨガ	8	270
はじめての太極拳	12	324
新・ベビー体操	8	93
懐かしい歌を歌いましょう	6	115
女性のためのやさしい心理学	6	56
ポルトガル語入門（初級レベル）	10	63
手作りリボン雑貨	4	42
楽しめる書道！	10	100
アレンジ花教室	5	41
着付とマナー	10	95
こども絵画教室（後期）	8	80
健康マージャン講座（後期）	8	132
あじろ編みで作るかごとバッグ！！	10	103
ラジオパーソナリティから学ぶ！ 朗読 読み聞かせ 人前で話すコツ	6	52
PowerPoint 入門	6	52
気功	10	253
ギターを弾こう	10	119
腸活で超活力アップ！	6	107
はじめよう！運動習慣「楽しいエクササイズ」	10	332
初めてのいけばな池坊	6	43
郷土料理で旅気分	6	77
ゆるふわ筋膜ストレッチ	10	250
スマホの写真をパソコンに取り込もう！	1	9
紅茶の飲み比べとフードペアリング	2	24
ハロウィンのおばけパンを作ろう！	1	18
家事力アップ講座（お掃除力）	1	7
家事力アップ講座（アイロン力）	1	6
家事力アップ講座（収納力）	1	11
己書体験講座	2	16
クリスマスを彩るツリー作り！	2	20
お手軽にできるおもてなし料理	4	74
カリンバを弾いてみよう！	1	10
シフォンケーキをデコってクリスマスケーキを作ろう！	1	20
北欧テイストの革ひもトートバッグ	1	10

将棋教室（女流棋士参加）	1	13
「お茶のある生活」～紅茶や日本茶を身近に楽しむ～	3	66
春メイクで叶える、私らしさ	1	13
心と体を癒して整える　ストレッチ&リラックスヨガ	1	11
カスタードコロネとチョココロネを作ろう！	1	19
計51講座	300	4,492

○　備品購入（002 中央公民館管理運営事業）

購入物品	金額(円)
図書購入197冊	316,314
ディスプレイラック	94,160
展示パネル一式	276,430

○　公民館（中央公民館）の維持管理（002 中央公民館管理運営事業）

公民館の適正な維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○　猿渡公民館講座実績（005 猿渡公民館管理運営事業）

講座名	回数（回）	参加者(延べ　人)
はじめての盆栽	10	142
ペン字入門（前期）	6	59
健康ヨガ	10	178
身体の不具合改善！セルフケア（前期）	5	42
～知立の絵本作家から学ぶ～オリジナル絵本作り	7	58
ペン字入門（後期）	6	58
あつまれ♪はじめてのママ	6	92
魅力的な生け花（池坊）	6	51
身体の不具合改善！セルフケア（後期）	5	38
親子ではじめてのフラダンス	10	164
キレイを作るカラーレッスン！ 「パーソナルカラー&セラピー&スカーフ」	8	71
パワーアップ体操	6	85
しめ縄飾り	1	10
季節の絵はがき	1	5
ポーチづくりとデカルコマニー体験	1	5
オリジナルトートバッグづくり	1	10
計16講座	89	1,068

○　備品購入（005 猿渡公民館管理運営事業）

購入物品	金額(円)
図書購入86冊	127,760

○　公民館（猿渡公民館）の維持管理（005 猿渡公民館管理運営事業）

公民館の適正な維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

3目　文化広場費

10,330,945円(8.9%増)

○　文化広場利用状況

開館日数(日)	利用回数（回)	利用者数(人)
316	1,388	18,510

○　文化広場講座実績（002 文化広場管理運営事業)

講座名	回数（回)	参加者(延べ　人)
和の装い～気楽に着付～	10	192
旅行が楽しいかんたん英会話	10	138
ネイティブの先生から学ぶはじめての中国語	10	50
～まだら模様の自然な風合い～茶色のキャクタンのバッグ	6	42
身体がラクになる骨盤調整ヨガ	6	73
スマイル・リトミック～親子で音楽遊び～	5	95
素敵な声色で明るい印象に！ 基礎から学ぶ 発声・発音・読み方講座	4	67
茶道　～抹茶と和菓子でゆったり贅沢なひとときを～	6	28
エンジョイ！一字書	5	28
クリスマスタペストリーとドア飾り	5	27
Let's Have Fun with English!	12	170
親子骨盤体操	4	52
腰痛改善セミナー	1	16
計13講座	84	978

○　文化広場事業

事業名	回数（回)	参加者(人)
文化のつどい	2	150

○　文化広場の維持管理（002 文化広場管理運営事業)

文化広場の適正な維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

4目　図書館費

96,351,484円(12.4%増)

○　図書購入費（006 図書館管理運営事業)

購入物品	金額(円)
図書・視聴覚資料購入 6,793点（内1,057点は電子書籍コンテンツ)	18,205,999（内5,480,330は電子書籍費)

○　図書館利用状況

月	入館者数(人)	利用者数(人)	貸出点数(点)
4	16,169	6,892	33,951
5	16,964	7,206	35,939
6	16,397	6,575	32,496
7	18,512	7,498	36,590
8	20,566	7,742	38,745

9	16,059	6,658	33,347
10	17,201	7,013	34,110
11	14,876	5,319	26,867
12	16,648	6,094	30,694
1	14,862	6,535	32,571
2	16,019	6,618	32,700
3	16,239	7,097	35,218
計	200,512	81,247	403,228

○　蔵書数

種別/区分	一般書(点)	児童書(点)	その他(点)	計(点)
総記	4,017	594	0	4,611
哲学	5,843	562	0	6,405
歴史	14,540	2,197	0	16,737
社会科学	21,365	2,132	0	23,497
自然科学	10,950	4,344	0	15,294
技術	12,384	1,608	0	13,992
産業	4,675	899	0	5,574
芸術	16,553	2,487	0	19,040
言語	2,073	579	0	2,652
文学	42,518	17,201	0	59,719
絵本	0	19,771	0	19,771
郷土資料	14,471	154	0	14,625
文庫本	8,335	0	0	8,335
大活字本	439	33	0	472
参考資料	9,803	0	0	9,803
外国語	204	99	0	303
洋書	192	757	0	949
紙芝居	0	2,078	0	2,078
雑誌	0	0	4,550	4,550
視聴覚資料	0	0	1,823	1,823
計	168,362	55,495	6,373	230,230

○　電子図書館利用状況

	実利用者数(人)	貸出数（点）	コンテンツ数（点）
電子図書館	3,032	91,055	3,318

※コンテンツ数はオーディオブックを含む。電子図書館用雑誌（オーバードライブマガジン）は含まない。

○　図書館活動状況

講座・教室

事業名	時期・回数	参加者(延べ人)
バルーンアート教室	4月29日、5月4日	各回5組
絵本の時間　保健センターコラボ	5月29日	13
熱中症予防講座（スギ薬局連携講座）	6月25日	25
天文講座「夏の星座と七夕」	7月6日	27

科学実験教室 「妖怪先生の謎と不思議ラボラトリー」	7月20日	21
手話講座	9月20日	19
文学講座	10月2日、9日、16日、23日	82
わらべうたであそぼ！	10月5日	8組
ハロウィン仮装衣装をつくろう！	10月19日	70
大人向け美術館講座（県政お届け講座）	11月1日	37
バルーンアート教室	11月30日、12月7日	各回5組
チリメンモンスターをさがせ！	1月18日	22
親子フラワーアレンジメント教室	2月7日	9組
紙芝居読み聞かせ講座	2月22日	20
基本の和綴じ本づくり	3月22日	10

定例的活動・イベント・その他

事業名	期間・回数	参加者(延べ　人)
紙芝居の会(朗読グループ「あおみ」)	毎月第3土曜日(12回)	149
ストーリーテリング (おはなしの会ホットケーキ)	毎月第4土曜日(12回)	242
おはなし会(ぼちぼちの会)	毎月第1木曜日(12回)	199
絵本の時間(絵本の時間ボランティア)	毎週木曜日(68回)	680
映画上映会	毎月第2土曜日(午前・午後各12回)、その前の水曜日（午後12回)	1,381
ブックスタート	3・4か月児健診時(29回)	572
本を楽しむ会	6回	42
おはなしの時間	6回	72
知立高校　YA特集のPOP展示	4回	－
お絵かき広場 ①イースター②こいのぼり③海の生き物 ④クリスマス	①4月10日から4月23日 ②4月24日から5月28日 ③7月31日から8月27日 ④12月11日から12月31日	－
イースターエッグの工作	4月20日	110
こどもの読書週間イベント	4月27日、5月5日、11日	136
一日司書	7月22日、23日、29日	19
「戦争と平和を考える」映画会	8月3日	25
特別映画上映会	8月14日	21
夏休み 子ども向け映画上映会	8月31日	88
図書館・資料館まつり	10月1日から11月9日まで	－
図書館職員のおすすめ本	10月1日から11月9日まで	－
大型紙芝居（知立の昔話)	10月18日	16
あいちウィーク 映画上映会	11月2日、21日	54
使用済み切手しおりづくり	11月21日	71
クリスマスのおはなし会	12月21日	49
新春おたのしみ袋	1月4日	43袋
知立よいとこ新春ふるさとかるた会	1月4日	38
図書館探検ツアー	2月1日	17
ライブラリーコンサート	2月28日	140
令和7年度人気映画再上映会	3月18日、25日	141

○　見学・体験学習等

内容	対象	実施
移動図書館	市内登録団体	11 団体(22 回)（中央子育て支援センター他）
ブックトーク	市内小学校	5 校(知立東小学校他)
図書館見学・読み聞かせ	市内登録団体	1 団体(上重原保育園)
職場体験	中学校、高等学校	8 校(知立高等学校他)

○　図書館の維持管理（006 図書館管理運営事業）

図書館の適正な維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

5 目　資料館費

17,265,620 円(47.9%減)

○　歴史民俗資料館利用状況

月	人数(人)	月	人数(人)	月	人数(人)	月	人数(人)
4	2,409	7	3,343	10	1,612	1	1,560
5	2,504	8	2,703	11	1,526	2	3,634
6	2,163	9	1,556	12	1,744	3	2,537
計							27,291

○　歴史民俗資料館活動状況

展示区分	展示名	期間
季節展示	五月飾り	4 月 26 日から 5 月 22 日まで
ミニ展示	やなせたかしと知立	6 月 14 日から 8 月 7 日まで
企画展	暮らしを変えた！昭和生まれの道具図鑑	10 月 18 日から 12 月 14 日まで（11 月 11 日から 19 日までは休館）
企画展	知立のひなまつり	1 月 31 日から 3 月 24 日まで

○　委託料（003 資料館管理運営事業）

委託名	内容	金額（円）
展示収蔵環境維持保全委託業務	資料の燻蒸および施設内の環境調査	1,540,000
古文書等データ化委託業務	電子データ作成およびファイリング作業	2,153,800

○　歴史民俗資料館の維持管理（003 資料館管理運営事業）

歴史民俗資料館の適正な維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

6 目　文化財費

16,669,576 円(77.2%増)

○　文化財保存事業（002 文化財保存事業）

委託名	内容	金額(円)
知立の松並木保存委託業務	草刈、清掃、枝透かし、害虫防除他	5,676,000
文化財保存用地管理委託業務	荒新切遺跡、丸山古墳、牛田城跡、業平塚等	2,365,000

○　市補助事業（002 文化財保存事業）

区分	内容	交付先	金額(円)
文化財保存事業補助金	古城塚環境整備補助事業他	来迎寺町内会他	147,000

7 目　文化振興費

349,803,447 円(10.9%増)

○　文化会館管理運営（001 文化会館管理運営事業）

平成 18 年度より知立市文化会館は、指定管理者制度を導入しており、指定管理者にて適切な管理運営に努めました。指定管理者は一般財団法人ちりゅう芸術創造協会です。

委託名	金額(円)
文化会館指定管理料	280,970,000

文化会館利用状況

月	貸館利用者(人)	自主・共催事業入場者(人)	計(人)
4	9,264	185	9,449
5	8,794	703	9,497
6	10,710	3,173	13,883
7	10,474	2,220	12,694
8	11,580	1,804	13,384
9	10,001	2,706	12,707
10	13,166	582	13,748
11	28,264	372	28,636
12	12,314	1,009	13,323
1	9,154	148	9,302
2	10,807	664	11,471
3	13,283	1,745	15,028
計	147,811	15,311	163,122

文化会館使用率

区分	開場日数	利用日数	日利用率(%)
かきつばたホール	265	175	66.0%
花しょうぶホール	276	221	80.1%
ギャラリー	306	155	50.7%
ワークショップ室1	306	261	85.3%
ワークショップ室2	306	274	89.5%
ワークショップ室3	306	287	93.8%
講義室	306	217	70.9%
リハーサル室1	306	299	97.7%
リハーサル室2	306	305	99.7%
リハーサル室3	303	302	99.7%
リハーサル室4	305	305	100.0%
工芸室	306	263	85.9%
和室練習室	306	275	89.9%

茶室	306	158	51.6%
合計	4,209	3,497	83.1%

自主文化事業（一般財団法人ちりゅう芸術創造協会）

実施日			事　業　名	観客数(人)
月	日	曜		
4	20	日	ヤング・パティオウェーブ説明会・研修	19
5	18	日	第24回ちりゅうフレッシュコンサート	135
	31	土	パティオ・ウェーブ総会	20
6	6	金	野村万作・萬斎　狂言の会	641
	7 8	土 日	The38th　BE HAPPY JAZZ FESTIVAL	1,210
	27	金	こどもアートふれあい事業 中学生伝統芸能鑑賞教室（文楽）	36
	28 29	土 日	ちりゅう大好きプロジェクト 第14回しみん劇『いちにのさ～ん』	123 134
7	6	日	ユネスコ無形文化遺産「山・鉾・屋台行事」「知立の山車文楽とからくり」保存会公演	186
	13	日	東京演劇集団風　バリアフリー演劇『ヘレン・ケラー～ひびき合うものたち』	147
	19- 21	土-月祝	パティオ・ウェーブ　ヒストリー祭（さい）	191
	26	土	ちりゅうシアター・スタート2025 パティオDE夏休み　0歳からのコンサート	714
	26 27	土 日	ちりゅうT・S2025　パティオDE夏休み　劇団うりんこ「ともだちや～あいつもともだち～」子ども出演ワークショップ	1
	27	日	ちりゅうシアター・スタート2025　パティオDE夏休み　劇団うりんこ「ともだちや～あいつもともだち～」	275
8	2	土	ala Collectionシリーズ　vol.16 『ハハキのアミュレット』関連企画　本読み喫茶	20
	3	日	ちりゅうシアター・スタート 2025　パティオ DE 夏休み「表現あそびの会」	33
	10	日	パティオ・シアター合唱団 真夏の第九を歌う	526
	11	月祝	ちりゅうシアター・スタート2025　パティオDE夏休み　ラストラーダカンパニー「サーカスの灯」	225
	23	土	ちりゅうシアター・スタート2025　パティオDE夏休み　人形劇団むすび座　ベイビーシアター「ピックニックにぴったり！」	69
9	7	日	ふれあいコンサート特別編 お月見JAZZコンサート	310
	27	土	石川さゆりコンサート	1,764
10	9	木	野外映画上映会 in パティオ	73

	18	土	第9回避難訓練コンサート	111
11	8	土	ala Collection シリーズ　vol.16 『ハハキのアミュレット』	206
	9	日	秋の山車文楽上演	93
12	6	土	パティオ・ウェーブ研修ツアー	13
	7	日	知立福祉健康まつり with 草の根フェスティバル	488
2	1	日	パティオ登録アーティストによる 「ワンコイン ア・ラ・カルト」ファイナル	189
	22	日	羽田康次（和太鼓ユニット光） 50歳記念コンサート	290
3	指定日	土 日	知立の山車文楽新作プロジェクト 「はじめての文楽　人形遣い講座」	47
	19	木	知立寄席　春風亭昇太独演会	716
通年			シアターカレッジ　ちりゅうあそびクラブ	70
			ふれあいコンサート	839
			パティオ　ボードゲーム部	262
			パティオシアターカレッジ明清楽講座	177
			パティオ多文化共生事業2025パティオちりゅう知立団地放課後クラブ	142
			わたしのあしながおじさんプロジェクト For Family in 知立	14
			アートで育む“ひと・こころ・まち”プロジェクト「こどもアートふれあい事業」	6,608
			「こどもアートふれあい事業」コンサートデリバリー	2,131
			パティオ・ウェーブ	487
			ヤング・パティオウェーブ	108
			パティオ入会地事業～おやこＤＥパティオ～	100
			パティオ入会地事業～呈茶DEパティオ～	282
			パティオ入会地事業～入会地ギャラリー展～	2,414

※支援事業として、2団体（パティオ・シアター合唱団、パティオちりゅう少年少女合唱団）の運営サポートと「知立山車文楽保存会」の事務局運営を実施

○　文化事業委託料（002 文化活動推進事業）

事業名	期間	会場	参加者数（人）
市民文化のつどい	6月7日から15日まで	中央公民館	1,102
しみん芸術祭	6月29日（詩吟・剣詩舞・大正琴） 9月14日　洋楽（音楽・舞踊） 10月18日（邦楽・日舞） 10月25日（民謡・歌謡） 11月2日（民踊） 11月1日から2日まで(創作) 11月7日から9日まで（美術） 11月9日（55周年記念公演等）	文化会館	2,978
	10月12日（市民音楽祭）	文化会館	556
	10月2日から5日まで（知立市美術展・小中学生美術展）	文化会館	1,244

	12 月 14 日（演劇フェスティバル　インちりゅう）	文化会館	230
	8 月 3 日（C・R・F（ちりゅうロックフェスティバル））	文化会館	880
いけばな諸流展	3 月 7 日から 8 日まで	文化会館	215
知立市小中学生百人一首大会	8 月 3 日	中央公民館	55

○　委託料（002 文化活動推進事業）

委託名	内容	金額(円)
文化事業委託業務	文化事業委託業務（市民文化のつどい・しみん芸術祭）、小中学生百人一首大会会場設営・撤去委託業務、義太夫お試し教室委託業務	5,416,750

○　市補助事業（002 文化活動推進事業）

区分	内容	交付先	金額(円)
からくり保存会補助金	保存伝承活動等	知立からくり保存会	377,579
山車文楽保存会補助金	保存伝承活動等	知立山車文楽保存会	900,000
神楽保存会補助金	保存伝承活動等	知立神社神楽保存会	27,000
山車連合保存会補助金	保存伝承活動等	知立山車連合保存会	300,000
義太夫会補助金	後継者育成事業等	知立市義太夫会	100,000
文化協会補助金	文化協会活動補助	知立市文化協会	3,350,000

○　工事費(004 文化会館改修事業)

工事内容	請負業者	工事費(円)
舞台照明操作卓更新工事	(株) 松村電機製作所中部支店	34,100,000

○　工事費(004 文化会館改修事業)

工事内容	請負業者	工事費(円)
吊物機構ＰＬＣ更新工事（繰越明許費)	三菱重工機械システム（株)	21,450,000

6 項　保健体育費

928,994,361 円

1 目　保健体育総務費

85,627,647 円(0.6%減)

○　スポーツ教室開催事業（003 スポーツ振興事業）

5,928,000 円

行事名	対象	教室数	参加者等（人）
剣道	5 歳以上，［サマー教室]5 歳～中学生	5	83
少年少女空手道	5 歳以上	5	140
バレーボール	小学 4 年生以上の女性	4	88
ソフトテニス	親子(小学生と保護者)，一般(初心者)，高齢者(男性 60 歳以上・女性 45 歳以上)	4	102
インディアカ	小学 4 年生以上	1	15
エアロビクス	一般女性(30～70 歳代)，小学生以上	2	38
少年野球	小学生，中学生	6	211

バドミントン	中学生以上，一般女性	2	89
バスケットボール	中学生	1	24
ドッジボール	小学生	1	48
柔道	5 歳～中学生，小学生以上	2	52
弓道	中学生以上	1	8
硬式テニス	中学生以上，親子(小学生と保護者)	3	122
少年サッカー	年中児～小学生，年長児～小学生	2	86
合気道	小学 4 年生以上	1	7
グラウンド・ゴルフ	一般	1	11
ハンドボール	小学生	4	150
親子アイデア C 体創	幼児と保護者	3	103
ペタンク	一般	2	34
ソフトバレーボール	一般女性	2	44
リフレッシュ体操	一般女性	1	45
卓球	小学 4 年生以上	1	13
ソフトボール	小学生男女，中学生以上の女性	1	10
ミニバスケットボール	小学生	2	97
ミニバレーボール	小学生	1	33
陸上	小学生(2～3 年生，4～6 年生)	2	55
スポーツ吹矢	一般	2	27
体力づくり	年少児～小学 4 年生以下と保護者	1	76
キッズダンス	小学 1～4 年生	1	46
高齢者トレーニング	60 歳以上	1	4
居合	18 歳以上	1	0
チアダンス	小学 1～4 年生	1	60
5 種目統合スポーツ	小学生	1	16
モルック	一般	1	19
計		67	1,956

○　各種スポーツ大会開催事業（003 スポーツ振興事業）

5,500,000 円

行事名	場所	参加者（人）
第 52 回知立市民歩け歩け運動	知立中学校から知立文化広場	620
第 48 回かきつばた杯女子剣道大会	スギ薬局知立福祉アリーナ	359
第 55 回知立市民ソフトボール大会	ユーテック知立グラウンド(昭和グランド) 他	400
第 55 回知立市民大運動会	知立小学校校庭	800
第 14 回シニアスポーツ大会(グラウンド・ゴルフ)	ユーテック知立グラウンド(昭和グランド)	120
第 14 回シニアスポーツ大会(硬式／軟式テニス)	ユーテック知立テニスコート(昭和テニスコート)	26
第 14 回シニアスポーツ大会(ペタンク)	御林公園グランド	26
第 14 回シニアスポーツ大会(バドミントン)	スギ薬局知立福祉アリーナ	32
第 18 回愛知県市町村対抗駅伝競走大会	愛・地球博記念公園	選手・監督等 26
第 24 回知立市マラソン大会	市内ロードコース	1,055

第4回キッスポちりゅう	スギ薬局知立福祉アリーナ 他	延べ981
知立市総合選手権大会(16大会)	スギ薬局知立福祉アリーナ 他	延べ1,654
計		延べ6,096

○　全国大会等派遣事業（003 スポーツ振興事業）

470,000円

スポーツ・文化に関する全国大会等に出場する者に対し報償金を支給

○　スポーツ団体等育成事業（007 スポーツ団体振興事業）

3,791,376円

区分	交付先	金額(円)
スポーツ少年団の活動補助	知立市スポーツ少年団	141,376
総合型地域スポーツクラブ活動補助	知立みなみスポーツ・文化クラブ	500,000
スポーツ協会の活動補助	知立市スポーツ協会	3,150,000

○　スポーツ推進事業（008 スポーツ推進委員事業）

2,232,454円

スポーツ推進委員28人の報酬や費用弁償，スポーツ安全保険，スポーツ推進委員講習会講師報償金，研修会参加負担金 等

2目　学校保健費

44,036,277円(0.6%減)

○　学校医等報酬（001 校医等報酬）

25,924,280円

内科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、薬剤師(42人分)

○　委託料（002 学校保健衛生事業）

小中学校児童生徒及び教職員の健康管理のため各種の検診委託をしました。　7,726,272円

委託内容	対象者	金額(円)
小中学校児童生徒血液・心電図・尿検査	血液(中1)尿検査(小・中全員) 心電図(小1・小4・中1)	5,075,316
教職員健康診断・胸部X線直接撮影	教職員全員	2,650,956

○　日本スポーツ振興センター加入状況

区分	一般児童生徒(人)	要保護児童生徒(人)	準要保護児童生徒(人)	計(人)
小学校	3,449	9	220	3,678
中学校	1,805	12	162	1,979

○　委託料（003 学校保健事務管理事業）

区分	内容	金額(円)
学校保健会	各種調査・研究、感染症対策物品配付、フッ化物洗口事業等	1,028,000

○　報酬（004 保健対応養護教諭補助員配置事業）

区分	金額(円)
保健対応養護教諭補助員（2人）	2,888,600

3目　体育施設管理費

90,755,002円(3.5%増)

○　体育施設（福祉体育館）の維持管理（001市民体育館管理運営事業）

「施設管理一覧」を参照してください。

○　備品購入関係

区分	内容	金額(円)
ハンドボールゴール (001 市民体育館管理運営事業)	市民体育館用1組	935,000
バレーボール支柱 (001 市民体育館管理運営事業)	市民体育館用3組	768,900
卓球台 (001 市民体育館管理運営事業)	卓球台1台購入	232,100
アルミベンチ (005 屋外施設管理運営事業)	ユーテック知立グラウンド用3台	171,600

○　工事関係

区分	内容	金額(円)
トイレ改修工事設計委託 (002 市民体育館営繕事業)	スギ薬局知立福祉アリーナ2階西側トイレ改修工事の設計を委託するもの	6,352,500

○　市民体育館利用状況

区分	利用件数(件)	利用人員(人)
団体	3,710	75,276
個人	13,887	13,887
計	17,597	89,163

○　学校体育施設開放事業（004学校施設開放運営事業）

7,985,262円

体育館

区分	利用件数(件)	利用人員(人)
小学校	2,537	71,260
中学校	1,125	30,642
計	3,662	101,902

武道場

知立中学校	174	3,542
知立南中学校	173	3,068
計	347	6,610

グランド

区分	利用件数(件)	利用人員(人)
小学校	640	30,845
中学校	145	7,047
計	785	37,892

夜間照明

区分	利用件数(件)	利用人員(人)
竜北中学校	128	4,602
知立南中学校	44	1,360
計	172	5,962

○　体育施設（昭和グランド等）の維持管理（005 屋外施設管理運営事業）

「施設管理一覧」を参照してください。

○　屋外体育施設利用状況

区分	利用件数(件)	利用人員(人)
ユーテック知立グラウンド (昭和グランド)	2,235	23,777
ユーテック知立テニスコート (昭和テニスコート)	11,661	52,599
草刈公園グランド	383	30,369
昭和 6 号公園グランド	258	9,475
御林公園グランド	428	14,712
北林運動広場	327	6,233
計	15,292	137,165

※ユーテック知立グラウンド、ユーテック知立テニスコートの件数は延べ利用時間数

4 目　学校給食センター費

708,575,435 円(5.1%増)

○　小中学校給食実施状況

給食を 190 回実施し、児童・生徒に栄養バランスのとれた食事を提供しました。又、新鮮で安価な食品を使い魅力あるおいしい食事にするため、献立の多様化に努め、給食に対する理解を深めました。

区分	延べ給食数(食)
小学校	731,457
中学校	377,956
給食センター	5,648
計	1,115,061

○　小中学校ＰＴＡ等の給食試食状況

市内各小中学校ＰＴＡ等の方々に給食の試食をしていただき、給食に対する理解を深めました。

名称	回数(回)	延べ給食数(食)
小学校　　ＰＴＡ等試食	11	229
学校訪問に伴う試食	7	76
中学校　　ＰＴＡ等試食	4	76
学校訪問に伴う試食	2	25
センター　運営委員会等試食	1	9
計	25	415

○　給食センターの維持管理（001 学校給食センター施設管理事業等）

「施設管理一覧」を参照してください。

○　工事請負費（002　学校給食センター施設整備事業）

工事名	内容	請負業者	金額（円）
加熱蒸気調理器更新工事	加熱蒸気調理器の更新	(株)中西製作所	63,800,000
空調設備更新工事	ＧＨＰマルチ空調機の更新	三菱電機ビルソリューションズ(株)	9,955,000

○　工事請負費（002　学校給食センター施設整備事業）繰越明許費

工事名	内容	請負業者	金額（円）
蒸気管改修工事	地下ピット内蒸気管の改修	(株)中部	7,338,100

○　備品購入費（002　学校給食センター施設整備事業）

購入備品	内容	金額(円)
洗濯機(2台)・ガス乾燥機(2台)	白衣等洗濯用	8,580,000

○　給食配送　（003　学校給食運営事業）

委託名	内容	金額(円)
給食配送委託	小中学校への給食配送(年間190日)	43,780,000

○　備品購入費（006　学校給食事務管理事業）

購入備品	内容	金額(円)
コンテナ(3台)	学校への給食配送用	1,452,000

○　調理業務委託（007　学校給食センター施設運営事業）

委託名	内容	金額(円)
学校給食センター調理等委託業務	調理業務等を民間委託にて行うもの(長期契約)	109,414,800

11款　　災害復旧費

0円(増減なし)

12款　　公債費

1項　公債費

1,771,393,273円

1目　元金

1,713,928,781円(1.3%増)

○　地方債の目的別現在高状況

区分		6年度末現在高(円)	7年度中借入額(円)	7年度中償還額(円)	7年度末現在高(円)
普通債	総務	40,715,142	－	6,745,707	33,969,435
	民生	703,137,341	－	85,347,745	617,789,596
	衛生	187,947,753	115,000,000	8,269,795	294,677,958
	商工	4,228,000	－	1,412,000	2,816,000
	土木	7,899,222,049	763,100,000	789,035,934	7,873,286,115
	消防	120,694,459	196,500,000	7,988,071	309,206,388
	教育	2,413,984,083	367,900,000	337,527,841	2,444,356,242
小計		11,369,928,827	1,442,500,000	1,236,327,093	11,576,101,734

その他	減収補塡債	42,799,992	−	7,133,332	35,666,660
	減税補塡債	21,759,884	−	15,529,732	6,230,152
	臨時財政対策債	3,373,124,487	−	454,938,624	2,918,185,863
小計		3,437,684,363	−	477,601,688	2,960,082,675
合計		14,807,613,190	1,442,500,000	1,713,928,781	14,536,184,409

2目　利子

57,464,492円(51.3%増)

○　未償還元金の利子

57,464,492円

13款　　諸支出金

0円(増減なし)

特　別　会　計　決　算　状　況

国民健康保険

歳入決算額 5,107,240,756 円

歳出決算額 5,096,494,144 円

国民健康保険制度は、原則として被用者保険等の適用者以外の国民すべてを被保険者とし、病気やケガをした場合に安心して医療を受けることができるように、又は出産や死亡に関して必要な給付を行うために、加入者が普段から保険料（税）を納め医療費の負担を支えあう助け合いの制度です。

平成30年度より、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担うことにより、制度の安定化を図ることとされました。市においては、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課、徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担うこととなりました。

この制度により、愛知県は、保険給付に必要な費用を全額市町村へ支払い（保険給付費等交付金）、市町村は、県が各市町村の実情に踏まえた保険給付費等を勘案し、国民健康保険事業費納付金として県へ納付する制度となりました。

年度末現在加入状況

区分	令和7年度	令和6年度	増減
世帯数（世帯）	6,864	6,857	7
被保険者数（人）	9,795	9,960	△165
介護保険第2号被保険者（人）	3,286	3,311	△25

■ **歳入歳出の内訳**

歳入

区分			令和７年度(円)	令和６年度(円)	増減(円)
保険税	医療給付分	現年課税分	837,150,520	769,832,156	67,318,364
		滞納繰越分	47,955,408	34,264,066	13,691,342
		小計	885,105,928	804,096,222	81,009,706
	後期高齢者支援金分	現年課税分	322,776,340	321,051,125	1,725,215
		滞納繰越分	17,469,299	12,770,686	4,698,613
		小計	340,245,639	333,821,811	6,423,828
	介護納付金分	現年課税分	101,803,040	98,137,626	3,665,414
		滞納繰越分	8,194,735	6,394,016	1,800,719
		小計	109,997,775	104,531,642	5,466,133
	計		1,335,349,342	1,242,449,675	92,899,667
国庫支出金	災害臨時特例補助金		2,000	36,000	△34,000
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金		44,000	14,377,000	△14,333,000
	子ども・子育て支援事業費補助金		11,590,000	－	11,590,000
	計		11,636,000	14,413,000	△2,777,000
県支出金	保険給付費交付金（普通交付金）		3,159,211,669	3,197,816,298	△38,604,629
	保険給付費交付金（特別交付金）		77,809,000	90,372,000	△12,563,000
	計		3,237,020,669	3,288,188,298	△51,167,629
一般会計繰入金			436,307,294	519,345,733	△83,038,439
国民健康保険事業基金繰入金			0	0	0
繰越金			58,729,775	45,786,369	12,943,406
その他の収入			28,197,676	17,389,671	10,808,005
歳入合計			5,107,240,756	5,127,572,746	△20,331,990

歳出

区分		令和７年度(円)	令和６年度(円)	増減(円)
総務費		87,319,286	95,644,659	△8,325,373
保険給付費	療養給付費	2,744,279,957	2,769,621,424	△25,341,467
	療養費	18,951,717	19,484,818	△533,101
	高額療養費	402,079,945	398,898,162	3,181,783
	高額介護合算療養費	0	261,249	△261,249
	葬祭費	3,350,000	2,950,000	400,000
	移送費	14,770	0	14,770
	出産育児一時金	19,344,347	17,535,968	1,808,379
	傷病手当金	0	0	0
	審査支払手数料	9,019,217	7,830,408	1,188,809
	計	3,197,039,953	3,216,582,029	△19,542,076
国民健康保険事業費納付金		1,670,308,081	1,659,226,547	11,081,534
保健事業費		45,857,583	45,258,552	599,031
基金積立金		84,471,128	44,860,384	39,610,744
その他の支出		11,498,113	7,270,800	4,227,313
歳出合計		5,096,494,144	5,068,842,971	27,651,173

※令和７年度の基金積立金については、出納整理期間における支出(25,000,000 円)を含んだ数値を記載しています。

収支差引額

区分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減(円)
歳入合計	5,107,240,756	5,127,572,746	△20,331,990
歳出合計	5,096,494,144	5,068,842,971	27,651,173
収支差引額	10,746,612	58,729,775	△47,983,163

■ **保険給付の状況**

療養給付費

	令和7年度	令和6年度	増減
被保険者数(人)	9,959	10,214	△255
件数(件)	153,577	157,725	△4,148
保険者負担額(円)	2,744,279,957	2,769,621,424	△25,341,467
1人当り保険者負担額(円)	275,558	271,159	4,399
1件当り保険者負担額(円)	17,869	17,560	309

被保険者数については、年間平均数

療養費(移送費含む)

	令和7年度	令和6年度	増減
被保険者数(人)	9,959	10,214	△255
件数(件)	2,436	2,832	△396
保険者負担額(円)	18,966,487	19,484,818	△518,331
1人当り保険者負担額(円)	1,904	1,908	△4
1件当り保険者負担額(円)	7,786	6,880	906

高額療養費（高額介護合算含む）

	令和7年度	令和6年度	増減
件数(件)	5,974	6,181	△207
支給額(円)	402,079,945	399,159,411	2,920,534
1件当り支給額(円)	67,305	64,578	2,727

出産育児一時金・葬祭費

		令和7年度	令和6年度	増減
出産育児一時金	件数(件)	43	36	7
	支給額(円)	19,344,347	17,535,968	1,808,379
葬祭費	件数(件)	67	59	8
	支給額(円)	3,350,000	2,950,000	400,000

■ **保健事業**

国民健康保険の保健事業については、各行政部門と連携を図り、福祉・生きがいを含めた総合的な健康づくりの観点に立ち、次の国保総合健康づくり推進事業を実施しました。

事業名	内容
健康教育	生活習慣病予防教室
健康相談	疾病別健康相談
健康診査事業	人間ドック助成、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査と保健指導
高齢者対策事業	高齢者グランドゴルフ教室、高齢者ペタンク教室
在宅ケア等推進事業	保健師訪問指導
健康の保持増進、体力増進事業	福祉健康まつり参加、国保保険事業等ＰＲ促進
糖尿病重症化予防事業	保健指導１人、フォローアップ２人

■ **特定健康診査と特定保健指導**

生活習慣病に着目し、それを早期に発見し重症化を予防することを目的として実施しました。

特定健康診査

受診人数(人)	受診率(%)	金　額(円)
3,053	40.8	35,043,756

特定保健指導

動機付け支援人数(人)	積極的支援人数(人)
41	3

■ **保険税適正賦課及び収納率向上特別対策事業**

保険税収納体 制の整備及び国民健康保険財政の安定化を図る視点から通例の事業に加え、より一層の収納事業(特別対策事業)に取り組みました。

(1)国民健康保険税等徴収員の活用
(2)電話による現年度分の納付催促
(3)口座振替の促進（キャッシュカードによる口座振替登録の簡素化）
(4)簡易申告書の送付(2回実施)
(5)窓口来庁時の滞納者に対する納付勧奨
(6)第4日曜日の収納及び納税相談窓口の開設
(7)ペイジー・コンビニ収納サービス
(8)無料多重債務弁護士相談会の開催
(9)納付勧奨のため夜間臨戸を実施

土地取得

歳入決算額5,139,215円

歳出決算額5,139,215円

基金利子及び土地賃貸料を土地開発基金に積立てました。

■ **主要な歳入**

区分	内容	金額(円)
土地開発基金運用収入	基金利子	4,867,621
	土地賃貸料	271,594
土地開発基金借入金		0
計		5,139,215

■ **主要な歳出**

区分	内容	金額(円)
土地取得費	需用費	0
	委託料	0
	公有財産購入費	0
土地開発基金費	土地開発基金積立金	5,139,215
計		5,139,215

介護保険

歳入決算額 4,582,220,048 円

歳出決算額 4,360,336,039 円

介護保険事業は、保険者を知立市とし、40 歳以上のすべての人が加入者(被保険者)となり、保険料を納付していただき、介護や支援が必要になったとき認定を受けます。そして、必要な介護サービスを利用し、費用の 1 割を自己負担する制度として平成 12 年度よりスタートしましたが、27 年度、地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化の制度改正により所得に応じて 2 割の負担、そして、30 年度からは特に所得の高い被保険者については 3 割の負担をいただくことになったため、負担割合証の交付をしています。また、第 1 号保険者の保険料を、所得水準に応じてきめ細かな保険料設定を行うため、令和 6 年度から所得段階を 17 段階としました。事業計画は 3 年毎に見直され、令和 7 年度は第 9 期介護保険事業計画の中間年度でした。

■ **人口等(令和 8 年 3 月 31 日現在)**

総人口(人)	65 歳以上人口(人)	75 歳以上人口(人)	高齢化率(%)
72,764	15,012	8,603	20.6

■ **要介護・要支援認定者等数(令和 8 年 3 月 31 日現在)**

	事業対象者	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	198	305	402	501	317	259	287	197	2,466
第 2 号被保険者	0	7	28	6	10	5	1	5	62
計	198	312	430	507	327	264	288	202	2,528

■ **所得段階別第 1 号被保険者数**

所得段階	第 1 段階	第 2 段階	第 3 段階	第 4 段階	第 5 段階	第 6 段階
被保険者数(人)	1,698	1,128	995	1,823	2,390	1,916
所得段階	第 7 段階	第 8 段階	第 9 段階	第 10 段階	第 11 段階	第 12 段階
被保険者数(人)	2,747	1,628	625	299	165	122
所得段階	第 13 段階	第 14 段階	第 15 段階	第 16 段階	第 17 段階	
被保険者数(人)	110	61	132	74	107	
					合　計	16,020

■ **保険料関係**

	対象者(人)	調定額(円)	収入済額(円)	収納率(%)
普通徴収	1,937	112,202,600	102,322,500	91.2
特別徴収	14,083	1,030,817,200	1,032,065,500	100.1
滞納繰越	213	12,341,750	2,557,650	20.7
計	16,233	1,155,361,550	1,136,945,650	98.4

■ **保険料の減免**

減免の種類	件数(件)	金額(円)
災害(条例第 10 条第 1 項第 1 号)	0	0
減額(条例第 10 条第 1 項第 5 号)	17	96,900
減免(条例第 10 条第 1 項第 6 号)	0	0

減免(条例第10条第1項第7号)	0	0
計	17	96,900

■ **保険給付費等**

区分	金額(円)
保険給付費	3,797,517,297
(1)　居宅サービス給付費	2,020,406,040
(2)　施設サービス給付費	1,279,115,233
(3)　居宅サービス計画給付費	177,256,754
(4)　介護予防サービス給付費	128,264,184
(5)　介護予防サービス計画給付費	24,385,003
(6)　審査支払等手数料	2,210,071
(7)　高額介護サービス費	118,474,021
(8)　特定入所者介護サービス費	47,405,991

■ **保険給付費に対する事業計画執行率**

項目	事業計画額(円)	給付額(円)	執行率(%)
居宅支援・介護サービス給付費	2,515,314,000	2,350,311,981	93.4
施設介護サービス給付費	1,215,941,000	1,279,115,233	105.2
その他(特定入所者、高額、高額医療合算等サービス費、審査支払手数料)	179,765,000	168,090,083	93.5
計	3,911,020,000	3,797,517,297	97.1

■ **地域支援事業**

区分	金額(円)
地域支援事業費	224,516,119
(1)介護予防・日常生活支援総合事業	105,059,706
①　訪問型サービス費	19,505,737
②　通所型サービス費	49,033,933
③　高額介護予防サービス費	317,940
④　介護予防ケアマネジメント費	8,086,526
⑤　一般介護予防事業費	27,943,957
⑥　審査支払手数料	171,613
(2)包括的支援事業費	100,629,923
(3)任意事業費	18,826,490

【介護予防・日常生活支援総合事業】

1　介護予防・生活支援サービス事業

○訪問型サービス事業

事業名	延べ利用件数（人）	利用回数（回）	金額（円）
シルバーいちごサービス事業	352	1,307	2,509,440

事業名	補助対象団体	延べ利用件数（人）	利用回数（回）	金額（円）
住民主体サービス事業	1	33	33	40,000

○通所型サービス事業

事業名	サービス種別	延べ利用件数（人）	利用回数（回）	金額（円）
やるっぴ！集中リハビリ事業	通　所　型	184	959	3,627,090
	訪　問　型		63	

2　一般介護予防事業

事業名	実施箇所	実施回数（回）	延べ参加者数（人）	金額（円）
やるっぴ！まちかど運動教室 ＊（ ）内再掲：オンラインまちかど運動教室	21（1） ＊うち1か所休止	1001（50）	14,910（292）	11,817,135

○介護予防だよりの発行

介護予防の啓発のため、広報紙に「介護予防だより」と題したコーナーを設け、教室・講座等のPRを行いました。

224,551円

○高齢者サロン補助事業

高齢者の閉じこもり予防、孤立感の解消並びに生きがいづくりのため、市内の高齢者サロンに対して助成を行いました。

953,396円

補助団体数	27

【包括的支援事業】

○地域包括支援センター運営事業　65,760,000円

・支援者に対し、総合相談・権利擁護・介護予防ケアマネジメント等の支援を行いました。

事業内容	延べ（件）
支援者数	11,566
内　新規ケース	1,050
内　介護支援専門員等との連携	3,461

支援内容	延べ（件）
総合相談支援業務	6,941
権利擁護業務	278
介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務	15,154

○在宅医療・介護連携推進事業　8,616,221円

在宅医療・介護に携わる専門職の連携を推進するため、相互理解を深めるための研修や連携ツール（えんjoyネット）の提供を行いました。また、相談窓口として刈谷・知立・高浜在宅医療・介護連携支援センターを運営しました。市民への普及啓発を行いました。

○生活支援体制整備事業　17,205,540円

地域資源や地域ニーズの把握や不足するサービスの創出、ニーズとサービスのマッチングを行う生活支援コーディネーターを5人配置しました。

市全体の生活支援を検討する場として生活支援等サービス協議会を設置しています。また、地域にある情報を集める場として、6つの協議体を運営しています。

○認知症総合支援事業　8,706,112円

・認知症初期集中支援推進事業

認知症初期集中支援チームを1チーム（医師、看護師、社会福祉士の3名）設置し、医療・介護に結びつくよう9名の支援を行いました。

・認知症地域支援ケア向上事業

関係者のネットワーク作り、認知症本人、家族等の支援を行う認知症地域支援推進員を3名配置しました。認知症施策に協力していただけるボランティア（オレンジメイト）の養成を行いました。また介護する家族の交流会を行いました。

【任意事業】

1. 介護給付等費用適正化事業

1,174,800円

平成28年度より介護給付適正化システムを導入しました。

介護給付適正化システム保守委託料
1,174,800円

2. 家族介護支援事業

○家族介護教室

事業内容（テーマ）	参加者(人)
元気なお口で素敵な笑顔！！	8
ＶＲで認知症体験&福祉用具体験会	19
高齢者に必要な栄養素と簡単な調理方法について	12
ポジティブ終活・ポジティブ介護	23

○認知症高齢者見守り事業　0円

事業内容	年度末現在利用者数（人）
位置情報サービス機器借上(バッテリー代含む)	0

3. その他事業

○介護相談員派遣事業　594,000円

区分	内容
相談員数(人)	6
派遣施設(施設)	21
派遣日数(延べ　日)	101

○宅配給食サービス事業　16,824,580円

年度末現在利用者数(人)	175
配食数(延べ　食)	40,666

後期高齢者医療

歳入決算額 1,200,253,271 円

歳出決算額 1,198,558,275 円

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の人と一定の障がいがあると認定された 65 歳以上の人が加入する高齢者の医療制度で、愛知県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）と県内各市町村が協力して運営し、後期高齢者の医療を国民全体で公平に支える制度です。広域連合は、保険料の決定・医療の給付等の運営を、市町村は、保険料の徴収・窓口業務を行い、相互の協力連携により事務を効率的に処理し、高齢者医療の充実に努めました。

■ **被保険者数**

（令和8年3月末）

区分		65 ～ 69歳	70 ～ 74歳	75 ～ 79歳	80 ～ 84歳	85 ～ 89歳	90 ～ 94歳	95 ～ 99歳	100歳 ～	計	被扶養者であった被保険者数
年齢別		99	123	3,531	2,393	1,616	743	205	35	8,745	60
1割負担者		77	104	1,896	1,418	1,018	496	150	26	5,185	52
上記のうち	区分Ⅰ	22	24	181	228	261	160	61	10	947	6
	区分Ⅱ	11	32	604	501	350	163	46	2	1,709	17
	一般Ⅰ	44	48	1,111	689	407	173	43	14	2,529	29
2割負担者（一般Ⅱ）		17	17	1,139	723	433	175	39	6	2,549	7
3割負担者		5	2	496	252	165	72	16	3	1,011	1
上記のうち	現役並み所得Ⅰ	4	2	288	150	96	44	9	2	595	1
	現役並み所得Ⅱ	1	0	100	47	32	12	4	0	196	0
	現役並み所得Ⅲ	0	0	108	55	37	16	3	1	220	0

■

均等割額（円）	所得割率（%）	保険料限度額（円）
53,438	11.13	800,000

■ **保険料関係**

区　分	件数(延べ)	調定額(円)	収入済額(円)	収納率(%)
特別徴収	37,568	493,286,100	493,957,400	100.1
普通徴収	17,423	563,083,500	558,845,925	99.3

滞納繰越	473	8,025,600	2,802,500	34.9
計	55,464	1,064,395,200	1,055,605,825	99.2

■ **主な歳入と歳出**

主な歳入

区　　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減（円）
後期高齢者医療保険料	1,055,605,825	994,536,900	61,068,925
事務費繰入金	2,577,749	1,980,124	597,625
保険基盤安定繰入金	137,721,861	135,701,383	2,020,478

主な歳出

区　　分	令和7年度(円)	令和6年度(円)	増減（円）
後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	1,194,004,226	1,130,342,183	63,662,043
後期高齢者医療保険料還付金	1,971,300	2,201,100	△229,800

■ **医療給付の状況**

療養給付費

区　分		令和７年度	令和６年度	増減
件数		221,248	215,257	5,991
療養給付費(円)		7,498,984,700	7,172,178,594	326,806,106
	うち高額療養費(円)	548,649,000	507,684,261	40,964,739
	うち高額介護合算療養費(円)	10,157,000	7,715,167	2,441,833

訪問看護療養費

区　分	令和７年度	令和６年度	増減
件数	1,230	1,175	55
訪問看護療養費(円)	193,414,364	182,807,852	10,606,512

移送費

区　分	令和７年度	令和６年度	増減
件数	0	0	0
移送費(円)	0	0	0

葬祭費

区　分	令和７年度	令和６年度	増減
件数	485	560	△75
葬祭費(円)	24,250,000	28,000,000	△3,750,000

傷病手当金

区　分	令和７年度	令和６年度	増減
件数	0	0	0
傷病手当金(円)	0	0	0

基　金　の　運　用　状　況

1　財政調整基金

前年度末基金額と比較して、174,336,072 円の増加（8.56%増）となりました。

区分	前年度末基金額（円）	減少額（円）	増加額［基金利子］（円）	増加額［元本積立］（円）	決算年度末基金額（円）
現金(円)	1,037,557,859	0	19,082,072	155,254,000	1,211,893,931
有価証券(円)	999,900,273	0	0	0	999,900,273
計(円)	2,037,458,132	0	19,082,072	155,254,000	2,211,794,204

2　減債基金

前年度末基金額と比較して、1,421,000 円の増加（0.70%増）となりました。

区分	前年度末基金額（円）	減少額（円）	増加額［基金利子］（円）	増加額［元本積立］（円）	決算年度末基金額（円）
現金(円)	926,414	0	1,421,000	0	2,347,414
有価証券(円)	202,972,024	0	0	0	202,972,024
計(円)	203,898,438	0	1,421,000	0	205,319,438

3　一般廃棄物処理施設等整備事業基金

前年度末基金額と比較して、1,549,935 円増加(0.85%増)となりました。

区分	前年度末基金額（円）	減少額（円）	増加額［基金利子］（円）	増加額［元本積立］（円）	決算年度末基金額（円）
現金(円)	83,340,780	0	1,549,935	0	84,890,715
有価証券(円)	99,986,219	0	0	0	99,986,219
計(円)	183,326,999	0	1,549,935	0	184,876,934

4　総合公園整備事業基金

前年度末基金額と比較して、1,591,486 円の増加(1.02%増)となりました。

前年度末基金額（円）	減少額（円）	増加額［基金利子］（円）	増加額［元本積立］（円）	決算年度末基金額（円）
156,028,103	0	1,591,486	0	157,619,589

5　都市計画施設整備基金

現金保有分は基金取り崩し金と基金積立金の差額 101,070,457 円の減少となりました。(前年度末基金総額との比率 9.31%減)

現金保有分の減少内訳は、連続立体交差事業への充当が 120,159,620 円、知立駅周辺土地区画整理事業への充当が 13,080,000 円の計 133,239,620 円です。また、現金保有分の増加内訳は、基金利子 10,790,790 円、土地貸付金 21,378,373 円の計 32,169,163 円を基金に積立てしました。

区分	前年度末基金額	減少額		増加額		決算年度末基金額
		基金取り崩し金	土地処分金	基金積立金	土地取得金	
現金(円)	1,086,156,392	133,239,620	－	32,169,163	－	985,085,935
土地(円)	591,835,357	－	－	－	－	591,835,357
計(円)	1,677,991,749	133,239,620	－	32,169,163	－	1,576,921,292
土地面積(㎡)	4,066.27	－	－	－	－	4,066.27

6　奨学基金

基金から発生した利子 403,193 円については、奨学金の一部にあてました。基金については、増減はありませんでした。

前年度末基金額(円)	減少額(円)	増加額［元本積立］(円)	決算年度末基金額(円)
39,528,786	0	0	39,528,786

7　国民健康保険基金

前年度末基金額と比較して、59,471,128 円の増加(95.74%増)となりました。

	前年度末基金額(円)	減少額(円)	増加額［基金利子］(円)	増加額［元本積立］(円)	決算年度末基金額(円)
基金額	62,115,442	0	744,353	58,726,775	121,586,570
債権	0	0	0	25,000,000	25,000,000

※債権は、出納整理期間中における積立額を表します。

8　土地開発基金

前年度末基金額（計）と比較して、5,139,215 円の増加(0.24%増)となりました。

なお､現金は､基金利子(4,867,621 円）及び土地賃貸料(271,594 円)の合計額が増加しました。

区分	前年度末基金額	減少額	増加額	決算年度末基金額
現金(円)	477,217,822	0	5,139,215	482,357,037
知立市土地開発公社貸付金(円)	0	0	0	0
土地取得特別会計貸付金(円) 土地(㎡)	253,443,157 (4,963.36 ㎡)	0	0	253,443,157 (4,963.36 ㎡)
計(円)	730,660,979	0	5,139,215	735,800,194

9　介護給付費準備基金

前年度末基金額と比較して、115,904,272 円の増加（157.84%増)となりました。

前年度末基金額(円)	減少額(円)	増加額［基金利子］(円)	増加額［元本積立］(円)	決算年度末基金額(円)
73,432,068	0	955,985	114,948,287	189,336,340

10　子ども施設整備基金

前年度末基金額と比較して、2,143,832 円の増加(0.79%増)となりました。

区分	前年度末基金額(円)	減少額(円)	増加額［基金利子］(円)	増加額［元本積立］(円)	決算年度末基金額(円)
現金(円)	72,952,353	0	2,143,832	0	75,096,185
有価証券(円)	199,972,438	0	0	0	199,972,438
計(円)	272,924,791	0	2,143,832	0	275,068,623

11　学校施設整備基金

前年度末基金額と比較して、3,611,393 円の増額(1.02%増)となりました。

前年度末基金額(円)	減少額(円)	増加額［基金利子］(円)	増加額［元本積立］(円)	決算年度末基金額(円)
354,058,228	0	3,611,393	0	357,669,621

12　市制 50 周年事業基金

市制 50 周年事業（ちりゅう 55 祭）を実施したため、全額を取り崩ししました。

前年度末基金額 （円）	減少額 （円）	増加額［基金利子］ （円）	増加額［元本積立］ （円）	決算年度末基金額 （円）
20,476,940	△20,476,940	0	0	0

13　一般旅券収入印紙購入基金

一般旅券発給事務に係る収入印紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成 30 年度より基金を設置・運用しました。

区　分	前年度末基金額 （円）		受入 （円）		払出 （円）		決算年度末基金額 （円）	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
収入印紙	568	3,123,000	3,394	20,713,000	3,498	21,137,000	464	2,699,000
預　　金		877,000		21,137,000		20,713,000		1,301,000
合　　計		4,000,000		41,850,000		41,850,000		4,000,000

14　産業振興基金

産業の振興を図るため、令和 7 年度より産業振興基金を設置しました。

施　設　管　理　一　覧　表

市庁舎維持管理(総務課) 2款1項1目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	600,999kWh	16,991,529
ガス料金	53,373 ㎥	5,567,069
水道料金	3,401 ㎥	821,369
施設修繕	屋上防水修繕、空調機器修繕、建具修繕等	4,187,502
電話料金		6,393,596
庁舎管理委託	清掃、設備機器整備点検、受付、電話交換、浄書等	50,454,789
樹木管理委託	剪定、除草、芝生管理、散水、害虫防除等	1,358,500
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ　隔週1回、不燃・資源ごみ　随時、機密文書の運搬及び破砕・溶解処理　随時	1,066,114
公共下水道使用料	3,401 ㎥	626,290
テレビ受信料	キャッチ利用料、ＮＨＫ放送受信料、ＮＨＫ未払い分	1,589,361
合　　計		89,056,119

もやいこハウス維持管理(地域活動推進課)2款1項8目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	3,758kWh	150,660
水道料金	65 ㎥	71,103
施設管理委託	清掃	149,710
公共下水道使用料	65 ㎥	22,825
通信回線使用料	インターネット通信回線使用料	50,162
建物借上料	都市再生機構賃借料	957,360
ＬＥＤ照明借上料	多文化共生センター照明	22,284
合　　計		1,424,104

身体障害者福祉センター維持管理(福祉課)3款1項3目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	16,835.05kWh	588,961
ガス料金	611.4 ㎥	67,506
水道料金	90.6 ㎥	24,850
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検等	1,241,377
樹木管理委託	消毒、剪定等	85,250
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	10,450
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ、不燃ごみ(月1回)	12,804
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検	19,349
テレビ受信料	聴覚障がい者用情報受信装置	13,200
公共下水道使用料	90.6 ㎥	15,324
合　　計		2,079,071

西丘文化センター維持管理(地域活動推進課)3款1項4目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	9,204kWh	397,254
ガス料金	13.8 ㎥	27,574
水道料金	53 ㎥	21,987
施設修繕	ブラインド取替修繕	44,000
電話料金		40,072
浄化槽法定検査手数料	年1回	10,000
浄化槽保守点検委託	保守点検年4回、投薬年12回、水質検査年1回、清掃年1回	98,890
自動火災報知器保守点検委託	機能維持、制御点検	20,900

自動扉保守点検委託	機能維持、制御点検	21,820
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	158,400
通信回線使用料	インターネット通信回線使用料	36,962
土地借上料	駐車場借上料　250.7㎡（4月1日～12月19日）	281,978
合　　計		1,159,837

老人福祉センター維持管理(長寿介護課)3款1項7目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	33,670.1kWh	1,177,926
ガス料金	1,222.8㎥	135,018
水道料金	181.2㎥	49,703
施設修繕	ビリヤード台修繕	96,800
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検等	2,482,755
樹木管理委託	消毒、剪定等	170,500
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	10,450
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検	38,808
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ、不燃ごみ(月1回)	25,608
テレビ受信料	1台分	33,000
公共下水道使用料	181.2㎥	30,653
合　　計		4,251,221

老人憩の家維持管理(長寿介護課)3款1項7目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	2,606kWh	132,454
ガス料金	0.5㎥	17,251
水道料金	12㎥	18,966
施設修繕	ガス湯沸器等取替修繕、ガスメーター取替修繕	86,966
施設管理委託	日常清掃	147,840
テレビ受信料	1台分	45,276
公共下水道使用料	12㎥	10,296
都市再生機構共益金	共益費	57,600
施設管理運営費補助金	各町内25の老人憩の家の管理運営	875,000
合　　計		1,391,649

保育園維持管理［10園］（保育支援課)3款2項3目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	609,268kWh	22,303,306
ガス料金	26,804㎥	7,048,688
水道料金	19,382㎥	4,797,992
施設修繕	給食室、保育室修繕等	4,072,530
電話料金		1,080,812
浄化槽法定検査手数料	年1回	66,000
ピアノ調律手数料	10台	89,100
遊具点検委託	園庭遊具保守点検	696,164
窓ガラス清掃委託	高所窓ガラス清掃	499,969
浄化槽保守点検委託	投薬、水質検査、清掃等	869,550
樹木管理委託	消毒、剪定	4,289,672
ごみ収集運搬委託	不燃ごみ年6回等	4,727,258
雑排水沈殿枡汚泥引抜委託	年2回程度　随時	269,280
昇降機保守点検委託	機能維持、制動点検	448,800

消防用設備・非常用通報装置保守点検委託	機能維持、制動点検	604,010
セキュリティ業務委託	機械警備(防犯、火災監視、非常通報)	409,200
テレビ受信料	4台分	132,000
公共下水道使用料	6,632 ㎥	1,109,115
土地借上料	新林保育園他3園駐車場	1,712,910
合　　計		55,226,356

子育て支援センター維持管理［主に中央子育て支援センター維持管理］(保育支援課)3款2項3目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	45,900kWh	2,002,293
ガス料金	381 ㎥	77,486
水道料金	454 ㎥	204,332
施設修繕	駐車場天井修繕、給湯器修繕、空調機修繕等	1,653,306
電話料金		348,193
窓ガラス清掃委託	高所窓ガラス清掃	126,500
可燃ごみ収集運搬委託	可燃ごみ(夏期週3・冬期週2)	384,373
低木剪定委託	低木剪定	118,170
除草委託	中央子育て支援センター職員駐車場除草	134,200
自動扉保守点検委託	機能維持、制動点検	21,820
昇降機保守点検委託	機能維持、制動点検	130,900
消防用設備保守点検委託	機能維持、制動点検	76,120
セキュリティ業務委託	機械警備(防犯、火災監視、非常通報)	76,560
テレビ受信料	1台分	33,000
公共下水道使用料	454 ㎥	59,871
土地借上料	中央子育て支援センター職員駐車場	964,900
合　　計		6,412,024

児童館等維持管理［5館+4クラブ］(こども家庭課)3款2項4目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	154,179kWh	6,384,641
ガス料金	612 ㎥	67,506
水道料金	1,736 ㎥	433,912
施設修繕	トイレ、ガラス等	1,600,942
電話料金		660,951
浄化槽法定検査手数料	年1回	16,000
ピアノ調律手数料	1台	8,910
浄化槽保守点検委託	投薬、水質検査、清掃等	170,720
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検等(西児童センター分)	1,241,377
樹木管理委託	消毒、剪定等(西児童センター分)	85,250
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検(西児童センター分)	19,349
消防用設備保守点検委託	機能維持、制動点検	265,870
自動扉保守点検委託	機能維持、制動点検	43,640
ごみ収集運搬委託料	可燃ごみ	200,985
窓ガラス清掃等委託料	窓ガラス、カーペット清掃	234,786
セキュリティ業務委託	機械警備(防犯、火災監視、非常通報)	405,020
テレビ受信料	10台分	308,880
公共下水道使用料	862 ㎥	160,008

LED 照明借上料		773,232
合　　計		13,081,979

保健センター維持管理(健康増進課)4 款 1 項 1 目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	50,658kWh	2,150,967
ガス料金	71 ㎥	23,866
水道料金	250 ㎥	41,160
施設修繕	電動シャッター修繕、屋内消火栓制御基板等修繕等	2,551,703
電話料金		720,506
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検等	9,075,977
樹木管理委託	剪定、除草等	308,000
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	152,680
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検	331,980
テレビ受信料	2 台分	24,066
公共下水道使用料	250 ㎥	29,820
合　　計		15,410,725

逢妻浄苑維持管理(市民課)4 款 1 項 5 目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	17,409kWh	665,661
水道料金	70 ㎥	12,550
燃料費	55,347 ﾘｯﾄﾙ	7,961,693
施設修繕費	エアコン修繕	396,000
電話料金		56,811
浄化槽法定検査手数料	年 1 回	12,000
火葬炉等保守委託	年 2 回　火葬炉等保守点検	308,000
樹木管理委託	芝生・樹木管理、樹木剪定、除草等	2,200,000
夜間警備委託	警報機器による防犯・火災等の警備	76,340
浄化槽保守点検清掃委託	投薬、水質検査、清掃等	108,680
消防用設備保守点検委託	機能維持、制動点検	38,500
テレビ受信料	1 台分	12,276
火葬予約システム通信料	IP アドレス費用含む	38,157
火葬予約システムサービス使用料	R8.2 より稼働	76,780
合　　計		11,963,448

観光施設維持管理(地域活動推進課)7 款 1 項 3 目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	19,149kWh	704,968
水道料金	2,161 ㎥	451,881
施設修繕	井戸ポンプ等修繕工事　外 11 件	2,840,970
浄化槽法定検査手数料	年 1 回 史跡保存館外 2 件	29,000
樹木等管理業務委託料	八橋かきつばた園等管理	7,298,192
浄化槽保守点検清掃委託	八橋かきつばた園他(投薬、水質検査、清掃等)	774,620
夜間警備業務委託	八橋史跡保存館警報機器による防犯、火災等の警備	96,140
消防用設備保守点検委託	機能維持、制動点検	193,600
弘法山公園清掃業務委託	弘法山公園等トイレ清掃	145,200
弘法休憩所管理業務委託	樹木消毒、剪定	258,500
公共下水道使用料	709 ㎥	100,285

ＬＥＤ照明借上料	八橋かきつばた園、知立公園内照明	304,200
土地借上料	西町駐車場用地等(2,342.16㎡)	2,181,385
し尿汲取手数料	かきつばたまつり	5,600
仮設トイレ設置業務委託	八橋かきつばた園	235,950
危険樹木伐採委託	八橋かきつばた園	1,639,000
危険樹木点検委託	八橋かきつばた園	357,500
燻蒸業務委託	八橋史跡保存館	422,950
合　　計		18,039,941

公園維持管理(都市計画課)8款4項4目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	30,401kWh(公園等 70箇所)	1,495,953
水道料金	4,484㎥(公園等 66箇所)	1,123,736
施設修繕	公園等施設、遊具等緊急修繕 91件	8,723,176
浄化槽法定検査手数料	年1回(公園等 11箇所)	94,000
し尿汲取手数料	1箇所	3,920
施設管理委託	除草、清掃、樹木剪定等(公園等 132箇所)	105,293,100
公園遊具保守点検委託	遊具 391基(公園等 80箇所)	4,433,000
からくり時計保守点検委託	年1回	96,800
浄化槽保守点検委託	投薬年12回、水質検査年1回、清掃年1回等(公園等12箇所)	1,403,270
ごみ収集運搬委託	月平均2回(公園等 49箇所)	2,786,300
公共下水道使用料	3,511㎥(公園等 34箇所)	540,290
公園照明灯ＬＥＤ借上料	市内公園灯及びトイレ照明灯　247基	1,064,688
一般廃棄物処理手数料	630kg	6,300
合　　計		127,064,533

小学校維持管理［7校］(教育庶務課)10款2項1目

区分	使用量及び内容	金額(円)
灯油	258リットル	38,783
電気料金	803,617kWh	26,876,502
ガス料金	66,522㎥	25,275,698
水道料金	43,912㎥	11,058,244
施設修繕	消防設備修繕、遊具修繕等	8,480,351
電話料金		3,128,664
浄化槽法定検査手数料	年1回	46,000
水質検査手数料	水道水	383,460
浄化槽保守点検委託	投薬、水質検査、清掃等	2,616,350
樹木管理委託	除草、剪定等	8,840,405
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ週1回、不燃・資源ごみ月1回	5,644,889
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	586,740
プールろ過機保守点検委託	機能維持、制動点検、ろ過剤取替	516,087
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検	1,265,440
昇降機保守点検委託	機能維持、制動点検	1,373,240
消防用設備保守点検委託	機能維持、制動点検	866,800
受水槽等清掃委託	受水槽・高架水槽清掃、点検	519,541
体育施設等点検委託	定期点検保守点検5回、精密検査年1回	580,137
テレビ受信料	7台分	316,932
公共下水道使用料	30,842㎥	5,123,137
合　　計		103,537,400

中学校維持管理［3 校］（教育庶務課）10 款 3 項 1 目

区分	使用量及び内容	金額(円)
灯油	1,060 ﾘｯﾄﾙ	154,450
電気料金	442,209kWh	13,501,218
ガス料金	33,162 ㎥	13,281,418
水道料金	15,891 ㎥	4,667,427
施設修繕	プール用テント修繕、漏水修繕等	3,453,650
電話料金		1,804,666
浄化槽法定検査手数料	年１回	42,000
水質検査手数料	水道水	191,730
浄化槽保守点検委託	投薬、水質検査、清掃等	2,701,050
樹木管理委託	除草、剪定等	6,275,795
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ週１回、不燃・資源ごみ月１回	3,539,520
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	251,460
プールろ過機保守点検委託	機能維持、制動点検、ろ過剤取替	1,747,713
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検	861,080
昇降機保守点検委託	機能維持、制動点検	468,600
消防用設備保守点検委託	機能維持、制動点検	583,000
受水槽等清掃委託	受水槽・高架水槽清掃、点検	283,459
体育施設等点検委託	定期点検保守点検５回、精密検査年１回	263,699
テレビ受信料	3 台分	135,828
公共下水道使用料	6,902 ㎥	1,407,631
合　　計		55,615,394

公民館維持管理［中央・猿渡］（生涯学習スポーツ課）10 款 5 項 2 目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	119,133kWh	3,556,303
ガス料金	20,766.8 ㎥	2,190,607
水道料金	1,302 ㎥	328,736
施設修繕	汚水管詰まり修繕 等	1,508,859
電話料金、通信回線使用料	電話料金、インターネット通信回線使用料、ポケット Wi-Fi 通信使用料	319,164
施設管理委託	清掃・設備機器整備点検・エレベーター等	22,417,681
樹木等管理委託	剪定、施肥等(猿渡公民館のみ)	1,815,000
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備(猿渡公民館のみ)	83,820
自動扉保守点検委託	定期点検　年２回(猿渡公民館のみ)	43,630
下水道料金	1,302 ㎥	233,149
合　　計		32,496,949

文化広場維持管理(生涯学習スポーツ課)10 款 5 項 3 目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	18,715kWh	752,137
ガス料金	3.2 ㎥	39,452
水道料金	387 ㎥	90,579
施設修繕	バックネット修繕 等	518,210
電話料金、通信回線使用料	電話料金、インターネット通信回線使用料	79,662
浄化槽法定検査手数料	年１回	13,000
施設管理委託	清掃・設備機器整備点検等	1,155,000
浄化槽保守点検委託	投薬、水質検査、清掃等	951,610

樹木等管理委託	剪定、除草、施肥等	2,090,000
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	83,820
自動扉保守点検委託	定期点検　年2回	43,630
合　　計		5,817,100

図書館維持管理(文化課)10款5項4目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	120,614kWh	4,462,506
水道料金	948 ㎥	236,471
施設修繕費	屋内消火栓ホース取替修繕等	1,051,066
電話料金		202,753
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検、緑地管理	12,857,046
夜間警備委託	警報装置による警備	110,220
電気工作物保守点検委託	点検・測定及び試験	250,140
昇降機保守管理委託	機能維持、制動点検	818,400
自動扉保守点検委託	定期点検年4回	91,630
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ月2回、不燃ごみ月1回	271,172
照明環境保守点検委託	照明環境制御システム保守点検	484,000
テレビ受信料	1台分	45,276
公共下水道使用料	948 ㎥	151,441
通信回線使用料	インターネット通信回線使用料、公衆Wi-Fi通信使用料	349,679
土地借上料	駐車場1,072.00 ㎡	2,943,977
LED照明借上料		1,039,188
合　　計		25,364,965

歴史民俗資料館維持管理(文化課)10款5項5目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	51,684KWh	1,912,495
水道料金	401 ㎥	102,000
施設修繕費	車検・点検・施設修繕	569,384
電話料金		37,871
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検	5,160,832
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等警備	47,300
自動扉保守点検委託	定期点検　年4回	39,270
公共下水道使用料	401 ㎥	66,000
LED照明借上料		445,368
合　　計		8,380,520

体育施設維持管理(生涯学習スポーツ課)10款6項3目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	スギ薬局知立福祉アリーナ(269,376kWh)　※以下、アリーナ ユーテック知立グラウンド(11,804kWh)　※以下、グラウンド	9,884,593
ガス料金	アリーナ(9,794 ㎥)　グラウンド(2.1 ㎥)	1,100,251
水道料金	アリーナ(1,460 ㎥)　グラウンド,北林運動広場(277 ㎥)	534,617
公共下水道使用料	アリーナ(1,460 ㎥)　グラウンド(277 ㎥)	279,745
施設修繕	アリーナ 　排煙窓修繕,外階段漏水修繕,バスケットゴール修繕　等 グラウンド 　野球場防球ネット修繕,人工芝補修修繕,ベース取替　等	8,513,520
電話料金	アリーナ事務所,グラウンド管理事務所	282,756

施設管理委託	アリーナ清掃・機械設備管理　等	19,862,041
屋外施設管理委託	グラウンド,北林運動広場,東八鳥テニスコートの清掃・除草等管理	7,212,706
夜間警備委託	アリーナ,グラウンドの防犯・火災等機械警備	251,900
電気工作物保守点検委託	機能維持・制動点検	310,189
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ・不燃ごみ(月1回)　他	511,324
樹木管理委託	アリーナ樹木管理　等	1,364,000
自動扉保守点検委託	定期点検　年2回	87,260
テレビ受信料	アリーナ,グラウンド受信機各1台(KATCH利用含む)	69,432
施設予約システム通信使用料	アリーナ,グラウンド	99,412
合　　計		50,363,746

学校給食センター維持管理(教育庶務課)10款6項4目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	669,261kWh	21,146,038
ガス料金	209,436 ㎥	21,862,833
水道料金	29,122 ㎥	6,985,913
施設修繕	ボイラー設備・配管修繕、調理場・厨房機器修繕等	10,595,119
電話料金		132,383
排出ガス測定手数料	年2回	88,000
ストレージタンク性能検査手数料	年1回　ボイラー関係	29,480
飲料水水質検査手数料	年3回	29,700
簡易専用水道検査手数料	年1回	22,000
施設管理委託	消防設備保守点検、清掃作業、空調機器保守点検等	6,436,320
ボイラー維持管理業務委託	機能維持・制動点検	1,045,000
廃水処理施設維持管理委託	機能維持・制動点検	841,500
電気工作物保守点検委託	機能維持・制動点検	627,110
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	68,860
生ごみ処理機保守点検委託	機能維持・制動点検	143,000
クリーンフィルター保守点検委託	機能維持・制動点検	1,002,100
汚泥処理委託	30.55 ㎥	1,512,225
保冷機保守点検委託	機能維持・制動点検	596,200
ごみ収集運搬委託	給食実施日190日　可燃ごみ、リサイクルごみ	2,466,420
公共下水道使用料	29,122 ㎥	6,453,942
ＬＥＤ照明借上料		2,086,524
合　　計		84,170,667

物価高騰対応重点支援
地方創生臨時交付金充当事業

令和７年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業

決算額	財源		
	交付金充当額	国庫補助額	その他
485,577,746 円	434,649,005 円	0 円	50,928,741 円

※その他には一般財源、県支出金が含まれます。

内訳(R6 実施計画書に記載され R7 年度に完了した事業)

○民間保育所等給食費軽減対策支援事業(保育支援課)

食材価格の高騰に対し、保護者に価格転嫁していない民間保育所等の給食費増額分を補助することで、事業者の安定した運営を支援し、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国庫補助額	その他
4,914,690 円	1,452,426 円	0 円	3,462,264 円

○電子クーポン(ちりゅっぴまんぞくーぽん)事業(産業振興課)

市内飲食店、小売店等で利用できる電子クーポンを発行することで、市内消費を喚起し、事業者支援を図りました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国庫補助額	その他
83,321,700 円	55,237,818 円	0 円	28,083,882 円

○省エネ家電製品買替促進補助事業(環境課)

省エネ性能の高いエアコンや冷蔵庫への買替費用の一部を補助することで、市民の経済的負担の軽減を図るとともに、省エネルギー化及び二酸化炭素排出量の削減を推進しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国庫補助額	その他
10,572,756 円	9,370,989 円	0 円	1,201,767 円

○新入学祝金支給事業(学校教育課)

新たに小学校及び中学校へ入学する児童生徒の保護者に祝金を支給することで、物価高騰下における子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国庫補助額	その他
38,230,996 円	33,938,767 円	0 円	4,292,229 円

内訳(R7 実施計画書に記載され R7 年度に完了した事業)

○低所得者世帯支援給付金(福祉課)

物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯に対して給付金を支給するとともに、対象世帯の子どもへの加算給付を実施することで、生活の安定及び経済的負担の軽減を図りました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国庫補助額	その他
31,504,994 円	31,504,994 円	0 円	0 円

○定額減税補足給付金(不足額給付)(税務課)

定額減税の恩恵を十分に受けられない方を対象に不足額給付を実施することで、定額減税を補完し、家計負担の軽減を図りました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国庫補助額	その他
240,795,011 円	240,795,011 円	0 円	0 円

○民間保育所等給食費軽減対策支援事業(保育支援課)

食材価格の高騰に対し、保護者に価格転嫁していない民間保育所等の給食費増額分を補助することで、事業者の安定した運営を支援し、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国庫補助額	その他
10,555,530 円	3,000,000 円	0 円	7,555,530 円

○学校給食食材費等高騰対策事業(教育庶務課)

食材価格の高騰による給食費への影響を市が負担することで、保護者負担を増やすことなく、安全・安心な学校給食を安定的に提供しました。

決算額	財源		
	交付金充当額	国庫補助額	その他
65,682,069 円	59,349,000 円	0 円	6,333,069 円